

令和 3 年度

法人の経営状況説明書

(地方自治法第 243 条の 3 第 2 項の規定による)

香 川 県

目 次

1	公益財団法人 香川県環境保全公社	
1	令和3年度事業計画	1
2	令和3年度予算	3
3	令和2年度事業実績	6
4	令和2年度決算	12
2	公益財団法人 香川県下水道公社	
1	令和3年度事業計画	19
2	令和3年度予算	20
3	令和2年度事業実績	22
4	令和2年度決算	24
3	公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	
1	令和3年度事業計画	33
2	令和3年度予算	35
3	令和2年度事業実績	37
4	令和2年度決算	39

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和3年度事業計画	45
2 令和3年度予算	47
3 令和2年度事業実績	49
4 令和2年度決算	51

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和3年度事業計画	57
2 令和3年度予算	60
3 令和2年度事業実績	63
4 令和2年度決算	67

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和3年度事業計画	77
2 令和3年度予算	79
3 令和2年度事業実績	81
4 令和2年度決算	84

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和3年度事業計画	89
2 令和3年度予算	90
3 令和2年度事業実績	92
4 令和2年度決算	94

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1 令和3年度事業計画	103
2 令和3年度予算	106
3 令和2年度事業実績	109
4 令和2年度決算	112

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1 令和3年度事業計画	121
2 令和3年度予算	123
3 令和2年度事業実績	127
4 令和2年度決算	135

10 公益財団法人 香川いのちのりレー財団

1 令和3年度事業計画	143
-------------	-----

2	令和3年度予算	146
3	令和2年度事業実績	149
4	令和2年度決算	156

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1	令和3年度事業計画	163
2	令和3年度予算	165
3	令和2年度事業実績	167
4	令和2年度決算	170

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1	令和3年度事業計画	177
2	令和3年度予算	179
3	令和2年度事業実績	181
4	令和2年度決算	183

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1	令和3年度事業計画	191
2	令和3年度予算	195
3	令和2年度事業実績	197
4	令和2年度決算	200

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和3年度事業計画	209
2 令和3年度予算	210
3 令和2年度事業実績	212
4 令和2年度決算	213

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1 令和3年度事業計画	219
2 令和3年度予算	224
3 令和2年度事業実績	226
4 令和2年度決算	232

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1 令和3年度事業計画	243
2 令和3年度予算	248
3 令和2年度事業実績	251
4 令和2年度決算	259

17 公益財団法人 香川県農地機構

1 令和3年度事業計画	269
-------------	-----

2	令和3年度予算	273
3	令和2年度事業実績	275
4	令和2年度決算	288

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1	令和3年度事業計画	297
2	令和3年度予算	298
3	令和2年度事業実績	300
4	令和2年度決算	301

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1	令和3年度事業計画	309
2	令和3年度予算	310
3	令和2年度事業実績	313
4	令和2年度決算	316

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1	令和3年度事業計画	323
2	令和3年度予算	327
3	令和2年度事業実績	330
4	令和2年度決算	338

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和3年度事業計画	351
2 令和3年度予算	354
3 令和2年度事業実績	356
4 令和2年度決算	359

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1 令和3年度事業計画	367
2 令和3年度予算	370
3 令和2年度事業実績	373
4 令和2年度決算	377

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1 令和3年度事業計画及び資金計画	385
2 令和2年度事業実績	387
3 令和2年度決算	388

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1 令和3年度事業計画	391
-------------	-----

2	令和3年度予算	395
3	令和2年度事業実績	398
4	令和2年度決算	403

1 公益財団法人 香川県環境保全公社

1 令和3年度公益財団法人香川県環境保全公社事業計画

公社では、自律的かつ創造的な公益活動を通じて公益法人としての使命を全うするとともに、香川県地球温暖化防止活動推進センターとして更なる充実を図るため、広範多岐にわたる環境保全事業に総合的かつ計画的に取り組み、県の環境基本計画が目指す将来像である「県民みんなでつくる 人と自然が共生する豊かで美しい香川」の実現に努める。

なお、事業は地球環境の保全、循環型社会の形成、生活環境の保全及び地域環境の保全の4つの分野にわたって、より積極的に事業を推進することとしており、事業の推進に当たってはこれらの有機的連携を図るとともに、行政はもとより、推進員、地域、学校及び関係団体等と連携・協働しながら、公社の特性を生かした事業のより効果的かつ効率的な推進を図る。

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

- イ 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動
- ロ 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援
- ハ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務
- ニ 地域の温室効果ガスの排出に関する実態調査、情報収集・分析、成果の発信
- ホ 指定団体等への施策の協力
- へ その他附帯する事業

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

- イ 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し
- ロ メディアや SNS を活用した地球温暖化防止啓発広報の実施
- ハ 環境体験学習等の実施
- ニ 地球温暖化防止啓発イベント「CO₂CO₂削減フェスティバル」等の実施
- ホ その他、自治体や大学等との連携事業、地球温暖化防止に関する事業の実施

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

- (2) CO₂排出抑制対策事業（バイオマスエネルギー等の促進）
- (3) 市町スマート・フードライフ・スタートアップ支援事業

(4) 森林資源利用促進事業

(5) 廃棄物等処理事業

イ 内海港草壁地区埋立処分事業

ロ 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

3 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

(3) CO₂排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）

(4) 省エネ相談地域プラットフォーム構築事業（経済産業省補助事業）

4 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

(2) 地域の環境監視支援事業

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

(4) 香川の景観記録活用事業

2 令和3年度公益財団法人香川県環境保全公社収支予算(正味財産増減計算書ベース)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	1,660	1,700	△40	
基本財産受取利息	1,660	1,700	△40	
②特定資産運用益	1,081	1,661	△580	
特定資産受取利息	1,081	1,661	△580	
③受取負担金	0	0	0	
受取負担金	0	0	0	
④受取補助金等	6,100	7,800	△1,700	
受取国庫補助金	6,100	7,800	△1,700	
受託事業収益	0	0	0	
⑤事業収益	7,700	9,560	△1,860	
内海事業収益	4,200	7,800	△3,600	
観音寺事業収益	3,500	1,760	1,740	
⑥雑収益	10	10	0	
受取利息	10	10	0	
有価証券運用益	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	16,551	20,731	△4,180	

(2) 経常費用				
①内海事業費	22,060	21,397	663	
②観音寺事業費	780	800	△20	
③本社事業費	21,090	24,360	△3,270	
④地球温暖化防止啓発普及事業費	22,000	29,540	△7,540	
⑤地球環境保全活動支援事業費	3,900	4,100	△200	
⑥CO ₂ 排出抑制対策事業費（ハイイ）	100	250	△150	
⑦災害時セーフティネット事業費	2,000	2,000	0	
⑧CO ₂ 排出抑制対策事業費（うちエコ）	480	1,050	△570	
⑨水辺環境保全事業費	500	500	0	
⑩地域の環境監視支援事業費	2,000	2,000	0	
⑪地球温暖化防止活動促進事業費	4,300	3,800	500	
⑫省エネ相談地域プラットフォーム構築事業費	2,000	4,000	△2,000	
⑬緑のカーテン地域拡大事業	1,200	800	400	
⑭市町スマート・フットライフ・スタートアップ 支援事業	2,000	3,000	△1,000	
⑮森林資源利用促進事業	3,000	3,000	0	
⑯災害廃棄物事前対策補助事業	9,000	9,000	0	
⑰廃棄物不法投棄等パトロール事業	6,900	6,600	300	
⑱香川の景観記録活用事業	380	800	△420	
⑲共通事業費	10,388	10,778	△390	
⑳管理費	2,726	2,832	△106	
経常費用計	116,804	130,607	△13,803	
当期経常増減額	△100,253	△109,876	9,623	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①固定資産減損損失	0	0	0	
構築物等減損損失	0	0	0	

経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△100,253	△109,876	9,623	
一般正味財産期首残高	1,509,451	1,590,800	△81,349	
一般正味財産期末残高	1,409,198	1,480,924	△71,726	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	197,000	197,000	0	
指定正味財産期末残高	197,000	197,000	0	
III 正味財産期末残高	1,606,198	1,677,924	△71,726	

3 令和2年度公益財団法人香川県環境保全公社事業実績

1 地球環境保全事業（地球温暖化防止活動推進センター事業）

(1) 地球温暖化防止活動促進事業（環境省補助事業）

① 地球温暖化対策等（COOL CHOICE 含む）についての広報・啓発活動

地球温暖化防止活動推進員や行政機関、民間団体等と連携し、様々なイベントやメディア等を活用して広報・啓発活動を展開した。

- ・「環境キャラバン隊」、「夏休み調べ学習応援講座」、「三木町家庭教育学級」講師
- ・「かがわ環境広場」、「環境活動展」、「高松市 Stop!温暖化展」に出展
- ・YouTube を活用した動画配信（35 本動画作成、延べ 8,777 回視聴）

② 地域地球温暖化防止活動推進員（学生推進員を含む）、活動団体等の支援

県民の日常生活における温室効果ガスの排出抑制を図るため、推進員の活用・連携体制を強化するとともに、推進員のスキルアップを目的に研修会を開催し、地球温暖化対策等の現状及び対策の推進状況、COOL CHOICE 等について出前講座などを通じて推進員による地域活動の支援を行った。また、地球温暖化防止活動を推進する民間の団体等の活動の実態把握や取りまとめを行うとともに、当該活動に関する情報提供及び活動支援を実施した。

- ・学生推進員四国エコサミット実施

令和2年8月21日（サンポートホール高松及びオンライン） 参加学生推進員 香川県8名

- ・香川県地球温暖化防止活動推進員研修会実施 4回 参加推進員 延べ64名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員参画会議実施 3回 参加推進員 延べ44名
- ・香川県地球温暖化防止活動推進員による出前講座実施 21回
- ・かがわ環境活動団体交流会開催（香川県共催）

令和3年2月9日（オンライン） 参加者19名

- ・学校 CO₂CO₂削減コンテストの実施 参加校13校

③ 日常生活における温室効果ガスの排出の抑制等のための照会・相談・助言業務

県民の照会・相談窓口となり、省エネ及び温暖化対策について助言等を行った。

- ・センター窓口相談件数 239件

④ 温室効果ガスの排出実態の把握、分析業務

日常生活における温室効果ガスの排出抑制等のため、県内における温室効果ガス排出実態の把握・分析等を行いHP等で情報提供した。

- ・令和元年度うちエコ診断結果分析

⑤ 指定団体等への施策の協力・連絡調整会議の設置、運營業務

県と連携し、日傘利用促進キャンペーンや緑のカーテン事業等を実施した。

指定団体への施策協力及び各機関及び推進員との協力体制のもと、事業を実施するため「香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議」を開催した。

- ・香川県地球温暖化防止活動連絡調整会議開催
 - i 東ブロック会議 令和2年8月5日（高松市内） 出席者 21名
 - ii 西ブロック会議 令和2年8月3日（丸亀市内） 出席者 21名

⑥ 「COOL CHOICE」への賛同協力

地球温暖化対策のため、環境省が取り組む「COOL CHOICE」について、推進員等と連携協力し賛同者の拡大に努めた。

（賛同者数：2,802人）

香川県内の寺院や自治会に働きかけてCOOL CHOICEの普及拡大に努めた。

（令和2年度末：83寺院、38自治会賛同）

(2) 地球温暖化防止啓発普及事業

① 地球温暖化防止等のパネル展示及び図書・エコグッズ等の貸出し（貸出し点数延べ11点、来館者数267名）

② 地球温暖化防止啓発イベントの実施

・香川県、高松市、環境省、高松地方气象台、四国EPOとの共同開催で「気候変動講演会 in かがわ」を実施
令和2年12月12日（かがわ国際会議場及びオンライン）

・香川県、くらしの省エネ新エネ普及促進協議会との共同開催で「CO₂CO₂削減フェスティバル2021in かがわ」を実施
令和3年2月20日（サンポートホール高松からYouTubeでライブ配信）

③ その他地球温暖化防止に関する事業の実施

・香川県学生地球温暖化防止活動推進員制度を実施（令和2年度末認定者数：26名）

(3) 緑のカーテン地域拡大事業

緑のカーテンモデル地区として「小豆郡土庄地区」「高松市国分寺北部地区」を指定し、説明会の開催と資材を提供し、緑のカーテン普及拡大に努めた。

（令和2年度末：モデル地区 計4地区）

2 循環型社会づくり事業

(1) 地球環境保全活動支援事業

香川県地球温暖化防止活動推進員2名及び香川県内の10団体（法人を含む）が行う環境保全に関する普及啓発及び実践活動に対して助成した。（交付額：1,823千円）

(2) CO₂排出抑制対策事業（バイオマスエネルギーの促進等）

環境保全に関する社会的貢献活動を行う各種団体及び推進員と連携し、廃食油の回収に努めCO₂排出抑制に直接的に資するための事業を実施した。（回収廃食油：218.8kg）

(3) 市町スマート・フードライフ・スタートアップ支援事業

重要な社会課題である食品廃棄物の発生を抑制するため、食品ロス削減の取組を進めようとする市町の活動を支援した。

令和2年度補助市町：高松市、土庄町、小豆島町、多度津町（交付額：1,918千円）

(4) 森林資源利用促進事業

森林資源の有効活用を図るため、公共施設への薪ストーブ等の導入、薪供給設備等を設置する市町に助成する事業であるが、令和2年度は対象施設が無かった。

3 廃棄物等処理事業

(1) 内海港草壁地区埋立処分事業

本事業は、香川県から内海港草壁地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成12年7月から埋立事業を実施しているが、平成26年1月からは廃棄物のみの受入れを行っている。また、平成27年6月からは場内の覆土用土砂として、公共工事から排出された建設残土の受入れを開始している。埋立容量は861,000 m³であり、令和2年度の埋立実績は廃棄物1,468 m³である。

(2) 観音寺港観音寺地区埋立処分事業

本事業は、香川県から観音寺港観音寺地区廃棄物埋立護岸の管理運営の委託を受け、平成15年7月から埋立事業を実施している。埋立容量は1,857,000 m³であり、令和2年度の埋立実績は浚渫土砂11,167 m³である。

4 生活環境保全事業

(1) 災害時セーフティネット事業

震災等被災地の廃棄物処理を円滑にし、再建・復興を推進するための基金により、南海トラフ地震等の災害に資金面で備える体制を整えた。

(2) 災害廃棄物事前対策補助事業

南海トラフ地震、台風・集中豪雨等の大規模災害の発生に備え、市町等が広域で実施する災害廃棄物の処理等に関する研修会・訓練等の経費を助成した。（交付額：9,000千円）

(3) CO₂排出抑制対策事業（家庭エコ診断等）

家庭部門のCO₂排出抑制を図るため、「うちエコ診断ソフト」を使用して、各家庭のエネルギー利用状況等を診断し、きめ細やかなアドバイスを行える体制を整えた。（新型コロナウイルスの影響によりイベントが中止になったため実績なし）

(4) 省エネ相談地域プラットフォーム構築事業（経済産業省補助事業）

省エネルギーに取り組む中小企業等の発掘の他、省エネルギーに係る診断、省エネルギーの取組に関する計画策定支援、運用改善支援及び設備更新支援等について、エネルギーや経営の専門家等と連携し、県内の8事業場に対して省エネルギーの取組を支援した。

5 地域環境保全事業

(1) 水辺環境保全事業

オンラインにより開催となった第8回「かがわ里海づくりシンポジウム」(令和3年3月13日)に参加した。

(2) 地域の環境監視支援事業

廃棄物の不法投棄対策を支援するため、市町が設置する監視カメラの設置経費について補助を行った。

令和2年度補助市町：高松市(交付額：74千円)

(3) 廃棄物不法投棄等パトロール事業

一般廃棄物の不法投棄や野外焼却の早期発見・対応を図るため、不法投棄監視パトロールを委託実施した。

(4) 香川の景観記録活用事業

将来残すべき美しい香川の自然景観を撮影記録し、広報啓発等に活用することで環境保護意識の醸成を図るため、県内の写真家に撮影を委託し、撮影した写真をホームページ「香川の景観」とインスタグラムで公開した。インスタグラムは、1,200人以上からフォローされている。

6 理事会及び評議員会の開催

(1) 第28回理事会

日 時 令和2年4月15日(決議の省略の方法による)

議決事項 1 評議員候補者の選定について
2 監事候補者の選定について

(2) 第21回評議員会

日 時 令和2年4月24日(決議の省略の方法による)

議決事項 1 評議員の選任について
2 理事の選任について
3 監事の選任について

(3) 第29回理事会

日 時 令和2年5月27日

場 所 ルポール讃岐
議決事項 1 平成31年度事業報告及び決算について
2 役員候補者の選定について
3 評議員会の招集について

(4) 第22回評議員会

日 時 令和2年6月23日

場 所	ルポール讃岐
議決事項	1 議事録署名人の選出について 2 平成 31 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 3 理事及び監事の選任について
(5) 第 30 回理事会	
日 時	令和 2 年 6 月 26 日 (決議の省略の方法による)
議決事項	副理事長の選定について
(6) 第 31 回理事会	
日 時	令和 2 年 12 月 25 日 (決議の省略の方法による)
議決事項	1 定款の一部改正を評議員会に提案することについて 2 評議員及び役員報酬等に関する規程の一部改正を評議員会に提案することについて
(7) 第 23 回評議員会	
日 時	令和 3 年 1 月 12 日 (決議の省略の方法による)
議決事項	1 定款の一部改正について 2 評議員及び役員報酬等に関する規程の一部改正について
(8) 第 32 回理事会	
日 時	令和 3 年 3 月 8 日 (決議の省略の方法による)
議決事項	理事候補者の選定について
(9) 第 24 回評議員会	
日 時	令和 3 年 3 月 15 日 (決議の省略の方法による)
議決事項	理事の選任について
(10) 第 33 回理事会	
日 時	令和 3 年 3 月 30 日
場 所	ルポール讃岐
議決事項	1 令和 2 年度収支予算の補正について 2 令和 3 年度事業計画及び収支予算について 3 環境保全活動基金の取崩しについて 4 地域循環共生基金の取崩しについて

- 5 理事長及び専務理事の選定について
- 6 事務局長の任用について
- 7 「公益財団法人香川県環境保全公社役員報酬等月額表」の一部改正について
- 8 理事候補者の選定について

4 令和2年度公益財団法人香川県環境保全公社決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,513,456	57,243,663	9,269,793
未収金	1,433,253	8,541,868	△7,108,615
前払金	0	0	0
立替金	0	0	0
流動資産合計	67,946,709	65,785,531	2,161,178
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	63,000	63,000	0
定期預金	163,000,000	163,000,000	0
投資有価証券	266,937,000	266,937,000	0
基本財産合計	430,000,000	430,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,393,686	23,192,536	3,201,150
減価償却引当資産	42,267,700	41,221,429	1,046,271
災害セーフティネット基金	231,864,104	231,278,108	585,996
環境保全活動基金	840,857,156	905,140,259	△64,283,103
地域循環共生基金	113,570,121	132,274,916	△18,704,795
特定資産合計	1,254,952,767	1,333,107,248	△78,154,481
(3) その他固定資産			
建物	10,420,006	11,007,539	△587,533
構築物	12,415,948	13,335,293	△919,345
車両運搬具	1	1	0
什器備品	460,611	5	460,606
電話加入権	451,360	451,360	0
敷金	147,000	147,000	0
投資有価証券	0	0	0

定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	23,894,926	24,941,198	△1,046,272
固定資産合計	1,708,847,693	1,788,048,446	△79,200,753
資産合計	1,776,794,402	1,853,833,977	△77,039,575
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,556,423	15,031,936	3,524,487
未払消費税	0	0	0
前受金	19,879,500	19,621,500	258,000
預り金	602,412	620,359	△17,947
賞与引当金	1,851,356	2,900,096	△1,048,740
流動負債合計	40,889,691	38,173,891	2,715,800
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,393,686	23,192,536	3,201,150
受入保証金	0	0	0
固定負債合計	26,393,686	23,192,536	3,201,150
負債合計	67,283,377	61,366,427	5,916,950
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	197,000,000	197,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(197,000,000)	(197,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	1,512,511,025	1,595,467,550	△82,956,525
(うち基本財産への充当額)	(233,000,000)	(233,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,228,559,081)	(1,309,914,712)	(△81,355,631)
正味財産合計	1,709,511,025	1,792,467,550	△82,956,525
負債及び正味財産合計	1,776,794,402	1,853,833,977	△77,039,575

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	1,719,159	1,722,746	△3,587
②特定資産運用益	1,645,722	2,414,966	△769,244
③事業収益	6,879,392	11,283,504	△4,404,112
④受取補助金等	5,552,992	7,490,548	△1,937,556
⑤受取負担金	0	0	0
⑥雑収益	1,512,418	1,548,956	△36,538
経常収益計	17,309,683	24,460,720	△7,151,037
(2) 経常費用			
①CO ₂ 排出抑制対策事業費(バイオ)	12,694	104,075	△91,381
②CO ₂ 排出抑制対策事業費(うちエコ)	7,651	764,543	△756,892
③地球温暖化防止活動促進事業費	4,368,772	4,633,580	△264,808
④地球環境保全活動支援事業費	2,468,255	3,461,252	△992,997
⑤地球温暖化防止啓発普及事業費	24,578,305	25,029,320	△451,015
⑥内海事業所費	18,188,016	21,086,962	△2,898,946
⑦観音寺事業所費	731,775	1,693,903	△962,128
⑧本社事業所費	19,761,618	23,061,342	△3,299,724
⑨水辺環境保全事業費	0	600	△600
⑩地域の環境監視支援事業費	74,000	1,185,000	△1,111,000
⑪省エネプラットフォーム事業	1,857,145	3,282,343	△1,425,198
⑫緑のカーテン地域拡大事業	672,658	750,101	△77,443
⑬市町スマート・フードライフ・スタートアップ支援事業	1,918,000	829,000	1,089,000
⑭災害廃棄物事前対策補助事業	9,000,000	0	9,000,000
⑮廃棄物不法投棄等パトロール事業	6,642,890	6,507,500	135,390
⑯香川の景観記録活用事業	485,610	1,327,505	△841,895
⑰共通事業費	7,346,766	7,189,892	156,874
⑱管理費	2,152,052	2,095,071	56,981
経常費用計	100,266,207	103,001,989	△2,735,782
当期経常増減額	△82,956,524	△78,541,269	△4,415,255

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①過年度退職給付引当金繰入損	0	0	0
②固定資産売却損	0	0	0
③固定資産除却損	1	3,900,118	△3,900,117
経常外費用計	1	3,900,118	△3,900,117
当期経常外増減額	△1	△3,900,118	3,900,117
当期一般正味財産増減額	△82,956,525	△82,441,387	△515,138
一般正味財産期首残高	1,595,467,550	1,677,908,937	△82,441,387
一般正味財産期末残高	1,512,511,025	1,595,467,550	△82,956,525
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	197,000,000	197,000,000	0
指定正味財産期末残高	197,000,000	197,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,709,511,025	1,792,467,550	△82,956,525

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	66,513,456		
現金手許有高	160,000		
普通預金	31,353,456		
定期預金	35,000,000		
未収金	1,433,253		
前払金	0		
立替金	0		
流動資産合計		67,946,709	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	63,000		
定期預金	163,000,000		
投資有価証券	266,937,000		
基本財産合計	430,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	26,393,686		
減価償却引当資産	42,267,700		
災害セーフティネット基金	231,864,104		
環境保全活動基金	840,857,156		
地域循環共生基金	113,570,121		
特定資産合計	1,254,952,767		
(3) その他固定資産			
建物	10,420,006		
構築物	12,415,948		
車両運搬具	1		
什器備品	460,611		
電話加入権	451,360		
敷金	147,000		
その他固定資産合計	23,894,926		
固定資産合計		1,708,847,693	
資産合計			1,776,794,402

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,556,423		
未払消費税	0		
前受金	19,879,500		
預り金	602,412		
賞与引当金	1,851,356		
未払法人税等	0		
流動負債合計		40,889,691	
2. 固定負債			
退職給付引当金	26,393,686		
受入保証金	0		
固定負債合計		26,393,686	
負債合計			67,283,377
正味財産			1,709,511,025

2 公益財団法人 香川県下水道公社

1 令和3年度公益財団法人香川県下水道公社事業計画

当公社は、流域下水道の維持管理に関する事業を行うほか、下水道の普及・啓発活動及び下水道技術に関する調査研究等を行い、県及び市町
の下水道事業に協力し、もって県民の健康で快適な生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与し、公衆衛生の向上と環境保全を図るため、
令和3年度は次の事業を行う。

- 1 流域下水道の下水処理施設の維持管理に関する事業
中讃流域下水道（大東川処理区、金倉川処理区）の下水処理施設の維持管理
- 2 下水道の普及・啓発に関する事業
「下水道の日」を中心に市町が実施する広報活動への助成及び浄化センターにおいて夏休み小学生下水道見学会を実施
- 3 下水及び汚泥の処理方法等に係る技術の調査及び研究に関する事業
効率的な汚泥処理方法や水質管理等に関する調査研究を実施
- 4 前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業

2 令和3年度公益財団法人香川県下水道公社収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,510	1,512	△2	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	15	11	4	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	445,943	433,204	12,739	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	297,548	303,878	△6,330	
④ 受取寄付金等				
受取寄付金振替額	18,788	9,300	9,488	指定正味財産からの振替額
⑤ 雑収入				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	763,804	747,905	15,899	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	453,459	433,404	20,055	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	305,064	303,602	1,462	
技術研修事業支出	0	584	△584	
技術研究事業支出	69	69	0	
広報事業支出	1,481	1,856	△375	
市町下水道事業促進事業支出	0	0	0	
② 管理費支出				
管理費支出	3,353	6,408	△3,055	

事業活動支出計	763,426	745,923	17,503	
3. 法人会計支出				
① 法人管理費支出				
管理費支出	378	2,440	△2,062	
法人会計支出計	378	2,440	△2,062	
事業活動収支差額	0	△458	458	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
年度間事業変動積立金取崩収入	0	0	0	
③ 投資有価証券売却収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
年度間事業変動積立金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	△458	458	
前期繰越収支差額	419	877	△458	
次期繰越収支差額	419	419	0	

3 令和2年度公益財団法人香川県下水道公社事業実績

事業の概要

令和2年度において、当公社は、県の下水道の円滑な維持管理を図るとともに、市町の下水道事業の整備促進を図ることを目的として、下記の事業を実施した。

1 流域下水道及び公共下水道の維持管理

県から大東川浄化センター及び金倉川浄化センターの維持管理業務を受託し、3市5町から排出される下水の処理を行った。

(1) 大東川浄化センター 受託事業費 (433,153,823円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	42,194,897 円	
直 接 業 務 費	145,067,685	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	237,058,472	運転保守管理業務委託等
事 務 費	8,832,769	
(灌水送水施設維持管理費)	(1,250,519)	
計	433,153,823	

(2) 金倉川浄化センター 受託事業費 (277,946,852円)

区 分	金 額	備 考
人 件 費	42,194,896 円	
直 接 業 務 費	75,580,553	薬品費、汚泥処分費等
施 設 管 理 費	154,304,265	運転保守管理業務委託等
事 務 費	5,867,138	
計	277,946,852	

2 広報事業 (1,659,847 円)

9月10日の「下水道の日」を中心に市町が実施した広報活動に助成するとともに、ホームページの運営による下水道に関する広報等を実施した。

・市町助成分	727,000 円
・公社実施分	932,847 円
合 計	1,659,847 円

4 令和2年度公益財団法人香川県下水道公社決算

収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,511,000	1,512,042	1,042	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	15,000	15,289	289	
③ 事業収入				
大東川浄化センター維持管理受託事業収入	440,790,000	429,031,875	△11,758,125	
金倉川浄化センター維持管理受託事業収入	283,177,000	273,824,905	△9,352,095	
④ 雑収入				
雑収入	0	5,500	5,500	
事業活動収入計	725,493,000	704,389,611	△21,103,389	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
大東川浄化センター維持管理受託事業支出	443,235,000	429,348,304	△13,886,696	
金倉川浄化センター維持管理受託事業支出	285,622,000	274,141,334	△11,480,666	
共通維持管理受託事業支出	3,009,000	5,287,083	2,278,083	
技術研修事業支出	0	0	0	
技術研究事業支出	0	0	0	
広報事業支出	1,567,000	1,236,015	△330,985	
② 管理費支出				
法人会計管理費支出	367,000	2,323,954	1,956,954	
事業活動支出計	733,800,000	712,336,690	△21,463,310	
事業活動収支差額	△8,307,000	△7,947,079	359,921	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	8,400,000	14,350,000	5,950,000	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	8,400,000	14,350,000	5,950,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	5,950,000	5,950,000	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	0	423,832	423,832	
投資活動支出計	0	6,373,832	6,373,832	
投資活動収支差額	8,400,000	7,976,168	△423,832	
当期収支差額	93,000	29,089	△63,911	
前期繰越収支差額	△4,873,000	△4,873,061	△61	
次期繰越収支差額	△4,780,000	△4,843,972	△63,972	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	83,032,290	105,222,863	△22,190,573
定期預金	0	0	0
未収金	525,800	0	525,800
流動資産合計	83,558,090	105,222,863	△21,664,773
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	80,050,000	88,450,000	△8,400,000
投資有価証券	225,050,000	225,050,000	0
基本財産合計	305,100,000	313,500,000	△8,400,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,204,832	50,781,000	423,832
特定資産合計	51,204,832	50,781,000	423,832
(3) その他の固定資産			
投資有価証券	1,489,431	1,356,915	132,516
その他固定資産合計	1,489,431	1,356,915	132,516
固定資産合計	357,794,263	365,637,915	△7,843,652
資産合計	441,352,353	470,860,778	△29,508,425

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	62,437,993	91,723,048	△29,285,055
預り金			
受託事業費	21,304,880	13,553,904	7,750,976
住民税	243,300	314,600	△71,300
所得税	83,598	81,037	2,561
雇用保険	167,654	164,359	3,295
社会保険	45,728	140,067	△94,339
流動負債合計	84,283,153	105,977,015	△21,693,862
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,204,832	50,781,000	423,832
固定負債合計	51,204,832	50,781,000	423,832
負債合計	135,487,985	156,758,015	△21,270,030
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
定期預金	80,050,000	88,450,000	△8,400,000
投資有価証券	225,050,000	225,050,000	0
指定正味財産合計	305,100,000	313,500,000	△8,400,000
(うち基本財産への充当額)	(305,100,000)	(313,500,000)	(△8,400,000)
2. 一般正味財産	764,368	602,763	161,605
正味財産合計	305,864,368	314,102,763	△8,238,395
負債及び正味財産合計	441,352,353	470,860,778	△29,508,425

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,644,558	1,772,194	△127,636
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	15,289	92,377	△77,088
③ 事業収益			
大東川浄化センター維持管理受託事業収益	429,031,875	414,827,300	14,204,575
金倉川浄化センター維持管理受託事業収益	273,824,905	281,237,456	△7,412,551
④ 受取寄付金			
受取寄付金振替額	8,400,000	9,200,000	△800,000
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	0	0	0
雑収益	5,500	0	5,500
経常収益計	712,922,127	707,129,327	5,792,800
(2) 経常費用			
① 事業費			
大東川浄化センター維持管理受託事業費	429,348,304	416,012,099	13,336,205
金倉川浄化センター維持管理受託事業費	274,141,334	282,118,480	△7,977,146
共通維持管理受託事業費	5,287,083	5,315,008	△27,925
技術研修事業費	0	193,502	△193,502
技術研究事業費	0	22,880	△22,880
広報事業費	1,659,847	1,058,261	601,586
市町下水道事業促進事業費	0	0	0
② 管理費			
法人会計管理費	2,323,954	2,316,729	7,225
経常費用計	712,760,522	707,036,959	5,723,563
当期経常増減額	161,605	92,368	69,237

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 指定正味財産からの振替額			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
② 変動準備金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	161,605	92,368	69,237
一般正味財産期首残高	602,763	510,395	92,368
一般正味財産期末残高	764,368	602,763	161,605
II 指定正味財産増減の部			
① 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△8,400,000	△9,200,000	800,000
当期指定正味財産増減額	△8,400,000	△9,200,000	800,000
指定正味財産期首残高	313,500,000	322,700,000	△9,200,000
指定正味財産期末残高	305,100,000	313,500,000	△8,400,000
III 正味財産期末残高	305,864,368	314,102,763	△8,238,395

財 産 目 録
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	83,032,290		
定期預金			
未収金	525,800		
流動資産合計		83,558,090	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	80,050,000		
投資有価証券	225,050,000		
基本財産合計	305,100,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	51,204,832		
特定資産合計	51,204,832		
(3) その他固定資産			
投資有価証券	1,489,431		
その他固定資産合計	1,489,431		
固定資産合計		357,794,263	
資産合計			441,352,353

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	62,437,993		
預り金			
受託事業費	21,304,880		
住民税	243,300		
所得税	83,598		
雇用保険	167,654		
社会保険	45,728		
流動負債合計		84,283,153	
2. 固定負債			
退職給付引当金	51,204,832		
固定負債合計		51,204,832	
負債合計			135,487,985
正味財産			305,864,368

3 公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団

1 令和3年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業計画

当事業団は、昭和38年7月に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の4事業所において、児童・青少年の福祉の増進を図ることを目的に、児童・青少年の健全育成及び子育て支援に関する諸事業を行う。

1 本部

- (1) 理事会、評議員会の開催
- (2) 地域子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、子育て家庭への情報提供、地域における子育ての環境づくりの推進等、地域の子育て支援に資する事業を行う。

2 五色台事業所

- (1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習」の生徒（38校、延べ12,470人）をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成、給食の管理業務及び施設が所有する大型バスで一般利用中の送迎や集団宿泊学習中の移動を行う。

- (2) 施設維持管理業務

五色台少年自然センターのボイラー・公用車・寝具等の維持管理及び清掃に関することを行う。

- (3) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、親子でのキャンプ体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

3 屋島事業所

- (1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習」の生徒（26校、延べ5,640人）をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成等の給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行う。

- (2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのキャンプ体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発

や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図る。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行う。

(2) 育成事業

多種多様な遊びの体験や創造活動を通して、次世代を担う児童の資質向上や健やかな成長発達を促進する事業を行う。

(3) 支援・啓発事業

児童館・放課後児童クラブ等、子どもに関わる施設や支援者を対象とした各種事業を行い、子どもたちの健やかな成長を促す。また、親子や家族が共に安心して遊べる場を提供することで、子育て家庭を支援するとともに、親・子ども同士の交流や世代間交流を深める場として、子育て家庭の孤立防止にも努める。

2 令和3年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	120	120	0	
② 特定資産運用収入	2,654	2,654	0	
③ 会費収入	882	918	△36	
④ 事業収入	416,449	424,463	△8,014	
⑤ 負担金収入	80	68	12	
⑥ 雑収入	420	390	30	
事業活動収入計	420,605	428,613	△8,008	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	423,040	430,536	△7,496	
② 管理費支出	959	587	372	
事業活動支出計	423,999	431,123	△7,124	
事業活動収支差額	△3,394	△2,510	△884	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	2,100	2,033	67	
投資活動支出計	2,100	2,033	67	
投資活動収支差額	△2,100	△2,033	△67	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	△5,494	△4,543	△951	
前期繰越収支差額	88,172	86,387	1,785	
次期繰越収支差額	82,678	81,844	834	

3 令和2年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団事業実績

当事業団では、児童・青少年の福祉の増進を図るため令和2年度事業として、本部、五色台事業所、屋島事業所、さぬきこどもの国事業所の各事業所において、次の事業を実施した。

1 本部

(1) 理事会、評議員会の開催

理事会（令和2年6月2日、6月19日、令和3年3月18日）及び評議員会（令和2年4月1日、6月19日）をそれぞれ開催した。

(2) 子育て支援事業

香川県から出捐された5億円の基金の運用益により、地域における子育て支援や児童の健全育成の推進を目的として、地域子育てサポート事業、子育て支援事業、臨時託児室設置促進事業、地域子育て支援事業を実施した。

2 五色台事業所

(1) 給食等の管理業務

五色台少年自然センターにおいて、「中学校集団宿泊学習に代わる体験学習（日帰り活動・出前授業）」の生徒(39校、延べ4,649人)をはじめ、学校行事、子ども会活動など社会教育関係団体等の利用者並びに同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成等、給食の管理業務を行った。

(2) 施設維持管理業務

五色台少年自然センターのボイラー・公用車・寝具等の維持管理に関することを行った。

(3) 青少年の健全育成事業

五色台少年自然センターとの共催により、青少年の健全育成に係る事業を行った。

3 屋島事業所

(1) 給食等の管理業務

屋島少年自然の家において、「中学校集団宿泊学習に代わる体験学習（日帰り活動・出前講座）」の生徒(14校、延べ1,712人)をはじめ、小学校やスポーツ少年団等の利用者及び同施設が主催する事業の参加者に対し、食事献立の作成等の給食の管理業務及び飲料水やクラフト材料等の提供業務を行った。

(2) 青少年の健全育成事業

屋島少年自然の家との共催により、親子でのハイキング体験や自然観察活動など、児童・生徒が自然と触れ合う場を提供し、創造力の開発や自然に親しむ心の涵養など、青少年の心身の健全育成を図った。

4 さぬきこどもの国事業所

(1) 管理運営業務

さぬきこどもの国の施設及び設備の維持管理を行った。

(2) 育成事業

(a) 企画事業

季節行事、伝統行事等のイベントに取り組むとともに、企業、地域団体、大学と連携した企画など、地域に着目した企画も盛り込みながら行った。

(b) スペースシアター運営事業

プラネタリウムの星空とCG映像を組み合わせた、星と宇宙に関する番組等を上映した。

(c) 工房等運営事業

4つの工房で、発達段階に応じたメニューを準備し、子どもたちに提供した。

(d) こども劇場運営事業

運動あそびや親子あそび、コンサート等を開催した。

(e) 科学体験ゾーン等運営事業

遊びコーナー、科学体験コーナー、幼児コーナーの適切な運営に努めた。

(f) ギャラリー運営事業

概ね3か月ごとにテーマを設け、遊びの文化や日本の伝統行事を紹介する展示などを行ったほか、絵本やおもちゃのコーナー等、ギャラリー機能の充実を図りながら情報発信に努めた。

(g) 屋外施設運営事業

サイクリング自転車やマウンテンバイク、変わり種自転車の貸出の実施、YS-11型航空機の一般公開（平成10年7月25日～）、琴電車両60形62号の一般公開（平成15年7月12日～）を行った。

(3) 支援・啓発事業

本県の児童健全育成に係る中核的な施設として、県内の子育て支援に携わる方を対象とした研修会の開催や、県内の児童館の活性化を図る事業を実施した。また、子育て相談事業を充実させ、思春期の子どもを持つ保護者を対象としたセミナーや、子育て中の保護者や祖父母、これから親になる方、子育て支援に携わる方を対象に、幅広く子育てについての知識や子育ての現状等の情報を提供する講座を開催した。

4 令和2年度公益財団法人香川県児童・青少年健全育成事業団決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	95,300,959	105,524,284	△10,223,325
貯蔵品	1,633,220	1,471,521	161,699
売掛金	4,800	472,385	△467,585
未収金	6,343,388	6,964,704	△621,316
前払金	27,170	27,170	0
原材料	376,429	303,126	73,303
立替金	33,430	76,960	△43,530
仮払金	0	0	0
流動資産合計	103,719,396	114,840,150	△11,120,754
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800	120,800	0
投資有価証券	19,979,200	19,979,200	0
基本財産合計	20,100,000	20,100,000	0
(2) 特定資産			
基金引当預金	461,549	461,549	0
投資有価証券	499,538,451	499,538,451	0
特別手当引当預金	0	8,277,140	△8,277,140
退職手当引当資産	0	0	0
特定資産合計	500,000,000	508,277,140	△8,277,140
(3) その他固定資産			
その他固定資産	20,614,253	20,742,514	△128,261
その他固定資産合計	20,614,253	20,742,514	△128,261
固定資産合計	540,714,253	549,119,654	△8,405,401

資産合計	644,433,649	663,959,804	△19,526,155
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	4,035	222,000	△217,965
未払金	35,098,509	46,967,269	△11,868,760
前受金	0	0	0
預り金	2,998,065	1,328,752	1,669,313
流動負債合計	38,100,609	48,518,021	△10,417,412
2. 固定負債			
特別手当引当金	0	7,899,860	△7,899,860
退職手当引当金	0	0	0
固定負債合計	0	7,899,860	△7,899,860
負債合計	38,100,609	56,417,881	△18,317,272
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	520,100,000	520,100,000	0
(うち基本財産への充当額)	(20,100,000)	(20,100,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	0
2. 一般正味財産	86,233,040	87,441,923	△1,208,883
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	606,333,040	607,541,923	△1,208,883
負債及び正味財産合計	644,433,649	663,959,804	△19,526,155

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	120,000	120,000	0
② 特定資産運用益	2,653,640	3,320,115	△666,475
③ 受取会費	882,000	936,000	△54,000
④ 事業収益	387,729,836	423,478,792	△35,748,956
⑤ 受取補助金	241,440	0	241,440
⑥ 受取負担金	17,600	96,814	△79,214
⑦ 雑収益	957,564	631,788	325,776
経常収益計	392,602,080	428,583,509	△35,981,429
(2) 経常費用			
① 事業費	393,459,477	430,643,431	△37,183,954
② 管理費	199,386	241,981	△42,595
経常費用計	393,658,863	430,885,412	△37,226,549
当期経常増減額	△1,056,783	△2,301,903	1,245,120
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	152,100	623,900	△471,800
当期一般正味財産増減額	△1,208,883	△2,925,803	1,716,920
一般正味財産期首残高	87,441,923	90,367,726	△2,925,803
一般正味財産期末残高	86,233,040	87,441,923	△1,208,883

II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	520,100,000	520,100,000	0
指定正味財産期末残高	520,100,000	520,100,000	0
III 正味財産期末残高	606,333,040	607,541,923	△1,208,883

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	95,300,959		
現金	2,086,533		
普通預金	93,214,426		
貯蔵品	1,633,220		
売掛金	4,800		
未収金	6,343,388		
前払金	27,170		
原材料	376,429		
立替金	33,430		
流動資産合計		103,719,396	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	120,800		
投資有価証券	19,979,200		
基本財産合計	20,100,000		
(2) 特定資産			
特別手当積立預金	0		
退職手当積立預金	0		
基金引当預金	461,549		
投資有価証券	499,538,451		
特定資産合計	500,000,000		
(3) その他固定資産			
車両運搬具	2		
什器備品	614,251		
定期預金	20,000,000		
その他固定資産合計	20,614,253		
固定資産合計		540,714,253	

資産合計			644,433,649
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	4,035		
未払金	35,098,509		
預り金	2,998,065		
前受金	0		
流動負債合計		38,100,609	
2. 固定負債			
特別手当引当金	0		
退職手当引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			38,100,609
正味財産			606,333,040

4 公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金

1 令和3年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業計画

香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することに努める。

1 子ども読書推進事業

(1) 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を広げる活動を支援することにより、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図る。

2 提案活動支援事業

(1) 学生による企画提案活動支援事業

学生自らが企画・提案する子どもの自発的な活動をサポートする事業を支援することにより、学生の自主性、積極性、創造性等を高め、次代を担う青少年の育成を図る。

3 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催することにより、青少年健全育成活動のリーダーの養成を図る。

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や社会的ニーズに応じた広報・啓発活動を行う。

4 体験活動事業

(1) ふるさと体験ツアー

県内の企業や伝統芸能などをめぐり、学び、体験することにより、ふるさとへの理解を深める。

(2) 国際交流事業

英語を用いた交流活動を通して、音声やリズムに慣れ親しみ、異文化を理解し、外国人と関わる積極性や協調性を育み、楽しんで外国語を学ぶ機会とする。

(3) 防災キャンプ

さまざまな状況で、自らの危険を回避するために必要な知識・技術や、地域の実態に対応した避難行動を取る力を身に付ける。

(4) 県内企業の魅力を知ろう

県内企業を紹介し、学ぶこと、働くことの意味の理解と社会の一員としての自覚を図る。

(5) プログラミング講座～ロボットによるアートグラフィック体験～

どのような職業に就くとしても重要なプログラミングを体験しながら、コンピューターに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考を身に付ける。

2 令和3年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,386	2,630	△244	
② 事業収益				
事業収入	51	175	△124	
③ 受取補助金等				
受取助成金	800	0	800	
④ 受取寄付金				
受取寄付金	1,600	1,600	0	
経常収益計	4,837	4,405	432	
(2) 経常費用				
① 事業費				
給料手当	1,912	1,980	△68	
福利厚生費	316	311	5	
旅費交通費	109	29	80	
通信運搬費	178	117	61	
消耗品費	589	105	484	
需用費	159	50	109	
手数料	95	30	65	
印刷製本費	497	320	177	
賃借料	208	50	158	
保険料	39	20	19	
諸謝金	330	45	285	
租税公課	3	1	2	
支払助成金	2,100	2,100	0	
委託費	1,390	100	1,290	
事業費計	7,925	5,258	2,667	

② 管理費				
給料手当	213	220	△7	
福利厚生費	55	54	1	
会議費	50	40	10	
旅費交通費	5	5	0	
通信運搬費	50	50	0	
什器備品減価償却費	5	5	0	
消耗什器備品費	50	200	△150	
消耗品費	50	70	△20	
手数料	40	40	0	
印刷製本費	20	20	0	
光熱水料費	60	60	0	
賃借料	100	100	0	
諸謝金	90	90	0	
租税公課	5	5	0	
負担金	10	10	0	
管理費計	803	969	△166	
経常費用計	8,728	6,227	2,501	
評価損益等調整前当期経常増減額	△3,891	△1,822	△2,069	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△3,891	△1,822	△2,069	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△3,891	△1,822	△2,069	
一般正味財産期首残高	6,369	8,566	△2,197	
一般正味財産期末残高	2,478	6,744	△4,266	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等				
基本財産売却損益	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	490,000	490,000	0	
指定正味財産期末残高	490,000	490,000	0	
III 正味財産期末残高	492,478	496,744	△4,266	

3 令和2年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金事業実績

香川の青少年が、その成果を受けつぐ誇りと責任を自覚し、自らの手で次代を開く夢と希望に満ちて進むよう青少年育成事業を積極的に実施し、その健全育成を期し、郷土の進展に寄与することに努めた。

1 子ども読書推進事業

(1) 子どもの読書推進活動支援事業

子どもの読書を推進する取組みの裾野を拡げ、子どもの夢や想像力、豊かな感性を育み、子どもの健全育成を図る民間団体等8団体の活動を支援した。

2 提案活動支援事業

(1) 学生による企画提案活動支援事業

学生自らが企画・提案する子どもの自発的な活動をサポートする事業や、自身の学びにつながる事業を支援することにより、学生の自主性、積極性、創造性を高め、次代を担う青年の育成を図るため、7団体の活動を支援した。

3 青少年健全育成啓発事業

(1) 青少年健全育成研修事業

① 講演会事業

青少年健全育成に関する研修（講演）会を開催することにより、地域における青少年健全育成活動のリーダーの養成を図った。

開催日：令和3年1月16日（土） 場所：サンポートホール高松 参加者：約80人

(2) 青少年健全育成啓発事業

青少年を取り巻く環境や地域のニーズに応じた広報・啓発活動を行った。

4 体験活動事業

(1) 体験交流キャンプ事業

郷土の豊かな自然の中で、集団キャンプ生活を営み、自然や生活体験をはじめ、同世代、異世代、地元等との交流を行うこと等を通して、香川の次代を担う青少年のリーダーを育成する。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止とした。

(2) ふるさと体験ツアー

県内の産業などを学び、体験することにより、青少年にふるさとを理解する機会を提供した。

開催日：令和2年11月14日（土） 参加者：8人

- ・丸亀市猪熊弦一郎現代美術館（館内見学）
- ・高松盆栽の郷（盆栽見学とこけ玉製作体験）

(3) 国際交流推進事業

本県の子どもたちが、県国際交流員をはじめ JICA や IYEO の外国人研修員等との英語を用いた交流活動を通して、音声やリズムに慣れ親しみ、異文化を理解し、外国人と関わる積極性や協調性を育み、楽しんで外国語を学ぶ機会を提供した。

開催日：令和2年12月19日（土） 場所：アイパル香川 参加者：20人

4 令和2年度公益財団法人明治百年記念香川県青少年基金決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,936,983	5,022,718	△1,085,735
未収金	472,027	358,722	113,305
流動資産合計	4,409,010	5,381,440	△972,430
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	486,714,715	486,895,309	△180,594
定期預金	7,302,115	7,086,121	215,994
基本財産合計額	494,016,830	493,981,430	35,400
(2) その他の固定資産			
什器備品	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	494,016,830	493,981,430	35,400
資産合計	498,425,840	499,362,870	△937,030
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,790	192,556	49,234
預り金	3,820	5,550	△1,730
流動負債合計	245,610	198,106	47,504
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	245,610	198,106	47,504
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	490,000,000	490,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(490,000,000)	(490,000,000)	0
2. 一般正味財産	8,180,230	9,164,764	△984,534
(うち基本財産への充当額)	(4,016,830)	(3,981,430)	35,400
正味財産合計	498,180,230	499,164,764	△984,534
負債及び正味財産合計	498,425,840	499,362,870	△937,030

正味財産増減計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益 基本財産受取利息	2,668,289	2,835,942	△167,653
② 事業収益 事業収入	5,600	337,500	△331,900
③ 受取補助金等 受取助成金	0	800,000	△800,000
④ 受取寄付金 受取寄付金	1,192,000	2,092,000	△900,000
経常収益計	3,865,889	6,065,442	△2,199,553
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	1,749,375	1,685,826	63,549
福利厚生費	274,189	259,476	14,713
旅費交通費	4,720	576,937	△572,217
通信運搬費	73,476	72,639	837
消耗品費	63,009	171,331	△108,322
需用費	8,480	233,253	△224,773
手数料	6,820	21,702	△14,882
印刷製本費	119,371	375,514	△256,143
賃借料	63,560	155,190	△91,630
保険料	1,036	29,216	△28,180
諸謝金	10,000	430,000	△420,000
租税公課	0	0	0
支払助成金	1,599,385	2,199,577	△600,192
委託費	68,080	397,845	△329,765
事業費計	4,041,501	6,608,506	△2,567,005

② 管理費			
給料手当	194,375	187,314	7,061
福利厚生費	49,183	40,692	8,491
会議費	67,627	23,220	44,407
旅費交通費	520	520	0
通信運搬費	45,117	38,671	6,446
減価償却費	137,390	0	137,390
消耗品費	48,962	21,995	26,967
手数料	14,300	31,662	△17,362
光熱水費	50,970	52,027	△1,057
賃借料	107,268	95,664	11,604
諸謝金	86,000	84,600	1,400
租税公課	2,950	11,750	△8,800
負担金	3,000	3,000	0
印刷製本費	0	16,848	△16,848
固定資産除却損	0	0	0
管理費計	807,662	607,963	199,699
経常費用計	4,849,163	7,216,469	△2,367,306
評価損益等調整前当期経常増減額	△983,274	△1,151,027	167,753
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△983,274	△1,151,027	167,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
雑損失	1,260	0	1,260
経常外費用計	1,260	0	1,260
当期経常外増減額	△1,260	0	△1,260
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△984,534	△1,151,027	166,493
一般正味財産期首残高	9,164,764	10,315,791	△1,151,027
一般正味財産期末残高	8,180,230	9,164,764	△984,534

II	指定正味財産増減の部			
	基本財産評価損益等			
	基本財産売却損益	0	0	0
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	490,000,000	490,000,000	0
	指定正味財産期末残高	490,000,000	490,000,000	0
III	正味財産期末残高	498,180,230	499,164,764	△984,534

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	3,936,983		
未収金	472,027		
流動資産合計		4,409,010	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	486,714,715		
定期預金	7,302,115		
基本財産合計	494,016,830		
(2) その他の固定資産			
什器備品	0		
その他の固定資産合計	0		
固定資産合計		494,016,830	
資産合計			498,425,840
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	241,790		
預り金	3,820		
流動負債合計		245,610	
負債合計			245,610
正味財産			498,180,230

5 公益財団法人 香川県水産振興基金

1 令和3年度公益財団法人香川県水産振興基金事業計画

I 事業方針

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、公害対策事業等に取り組み、水産業の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産業務を行う。

II 事業の内容

総事業費 137,083 千円

1 県受託事業

132,233 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

(132,233 千円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、香川県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種名	種苗の大きさ(mm)	生産数量(千尾)	配付期間
ヒラメ	60	297	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	60	1,910	7～8月
	計	3,110	
キジハタ	35	5	9月
	50	127	9～10月
	計	132	
タケノコメバル	40	90	4月
クロメバル	50	20	6月

2 水産振興対策事業

4,550 千円

(1) 資源管理型漁業推進事業

(200 千円)

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践協議会、同検討会等の開催事務費に対し補助する。

- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (400 千円)
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会への応分の補助をする。
- (3) 放流効果実証補助事業 (200 千円)
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産試験場等と連携して実施するキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (600 千円)
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。
- (5) 漁業者ねんきん掛金補助事業 (60 千円)
新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、その掛金に対して応分の補助をする。
- (6) 漁業後継者等育成事業 (100 千円)
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 (500 千円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコ等について、一層のブランド化の促進を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成する。
- (8) J F マリンバンクコロナ対策長期資金利子補給補助事業 (1,740 千円)
漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に対し、経営の改善を支援するため、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、利子補給の補助を実施する。
- (9) 海浜清掃補助事業 (400 千円)
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を助成する。

(10) その他水産振興対策事業 (350 千円)

放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出する。

3 水産公害対策事業 300 千円

(1) 天然石けん等使用促進補助事業 (300 千円)

漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。

2 令和3年度公益財団法人香川県水産振興基金収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,200	6,479	△ 279	
② 事業収入				
県受託事業収入	119,650	119,861	△ 211	
③ 負担金収入				
負担金収入	5,640	4,065	1,575	
④ 雑収入				
受取利息収入	28	28	0	
事業活動収入計	131,518	130,433	1,085	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
県受託事業	132,233	113,998	18,235	
水産振興対策事業	4,550	3,254	1,296	
水産公害対策事業	300	500	△ 200	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,410	4,410	0	
役員退任慰労金支出	0	0	0	
福利厚生費支出	750	750	0	

会議費支出	194	130	64	
旅費交通費支出	200	250	△ 50	
通信運搬費支出	150	150	0	
消耗品費支出	50	50	0	
印刷製本費支出	160	160	0	
接待交際費支出	110	110	0	
支払負担金支出	100	100	0	
賃借料支出	450	450	0	
租税公課支出	70	70	0	
雑費支出	30	30	0	
事業活動支出計	143,757	124,412	19,345	
事業活動収支差額	△ 12,239	6,021	△ 18,260	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
役員退任慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付資産取崩収入	15,053	0	15,053	
投資活動収入計	15,053	0	15,053	
2. 投資活動支出				
① 投資活動支出				
役員退任慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付資産取得支出	2,470	5,863	△ 3,393	
投資活動支出計	2,605	5,998	△ 3,393	
投資活動収支差額	12,448	△ 5,998	18,446	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出				
当期収支差額	209	23	186	
前期繰越収支差額	33,122	32,176	946	
次期繰越収支差額	33,331	32,199	1,132	

3 令和2年度公益財団法人香川県水産振興基金事業実績

I 事業の概要

水産資源の維持培養を図るため、水産振興対策事業、水産公害対策事業等に取り組み、水産業界の振興に寄与するとともに、県からの受託事業として、ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバルの種苗生産業務と大規模中間育成池を用いたサワラ種苗の中間育成技術高度化事業を実施した。

II 事業の内容

総事業費 115,657,643 円

1 県受託事業

112,202,015 円

(1) 水産動植物種苗生産事業

(111,202,015 円)

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配付及びこれに必要な技術取得研修を行った。

① 種苗生産計画と実績

ヒラメ、クルマエビ、キジハタ、タケノコメバル、クロメバルの種苗生産と配付を行った。

魚種名	大きさ(mm)	計画(千尾)	配付(千尾)	配付時期
ヒラメ	60	297	249.1	R2.5.14~5.15
クルマエビ	13	1,200	1,200.0	R2.6.11
	60	1,954	2,059.6	R2.7.29~9.24
	計	3,154	3,259.6	
キジハタ	35	5	5.0	R2.9.23
	50	127	148.9	R2.9.24~10.15
	計	132	153.9	
タケノコメバル	40	90	97.2	R2.4.16~5.20
クロメバル	50	20	20.0	R2.6.3

○ヒラメの生産について

種苗生産段階でスクーティカ症が発生し、中間育成場へ収容尾数が予定を下回るとともに、中間育成段階での生残率も低調であったため、計画を47,900尾下回る結果となった。

○クルマエビの生産について

13mm サイズの生産では、概ね計画通りの尾数を確保できた。

60mm サイズの生産では、取上げ期間が長期に渡ったが、計画を 105,600 尾上回って配布した。

○キジハタの生産について

当センター養成親魚からの早期採卵を試みたが、産卵不調のため一部他県から受精卵を導入した。生産時期が遅れたものの、計画を 21,900 尾上回って配布した。

○タケノコメバルの生産について

本年度は産仔時期が遅かったことに加え、初期成長がやや悪かったことなどから、例年よりも配布時期が遅くなったものの、計画を 7,200 尾上回って配布した。

○クロメバルの生産について

他県からの交換種苗を導入して中間育成を行い、概ね計画どおりの生産結果となった。

② 研修等

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で各種会議（西日本種苗生産機関連絡協議会（場・所長会議、魚類分科会、甲殻類分科会）等）が中止となり、資料交換による情報収集を行った。

(2) サワラ中間育成技術高度化事業 (1,000,000 円)

	計 画			結 果			
	大きさ(mm)	尾数(千尾)	生残率(%)	大きさ(mm)	尾数(千尾)	生残率(%)	収容・配付
受入種苗	35	25	—	41.3	33.0	—	R2.6.4
開発目標	70	20	80	77.3	28.7	87.0	R2.6.14

種苗は、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会が、国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所屋島庁舎で生産したもので、33,000 尾を収容して 28,700 尾を取り上げた。

昨年に引き続き、飼育初期にマイワシシラスの単独給餌を試み、生残率は計画を上回った。

2 水産振興対策事業 2,955,628 円

(1) 資源管理型漁業推進補助事業 (200,000 円)

資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践協議会、同検討会等の開催事務費に対し補助した。

- (2) 水産資源維持培養・種苗放流事業 (400,000 円)
県水産振興協会が実施したクルマエビ、ヒラメ、キジハタ、タケノコメバル、マダコ等の種苗放流事業に対し、経費の一部を補助した。
- (3) 放流効果実証補助事業 (200,000 円)
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が国立研究開発法人水産研究・教育機構瀬戸内海区水産研究所、香川県と連携して実施したキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助した。
- (4) 海上事故・災害防止事業 (800,000 円)
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助した。
- (5) 漁業者年金掛金補助事業 (24,000 円)
漁業者ねんきんを一層普及推進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、新規加入者の掛金の一部を補助した。
- (6) 漁業後継者等育成事業 (0 円)
全国青年・女性漁業者交流大会への代表者派遣に係る旅費等を予定していたが、行事が中止となり補助はなくなった。
- (7) さぬき海の幸販売促進事業 (375,000 円)
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコ等について、一層のブランド化を図るとともに、販売拡大に向けて取り組む協議会に対して助成した。
- (8) 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業 (70,628 円)
漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に、この制度資金に基づき貸付（総額約 19 億 7 千 5 百万円、件数 220 件）を行った金融機関に対し、0.55%の利子補給を実施した。
- (9) 漁協組織強化対策事業 (100,000 円)
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成した。
- (10) 海浜清掃補助事業 (500,000 円)
県水産振興協会が実施した海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助をした。

(11) その他水産振興対策事業 (286,000 円)

放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出した。

3 水産公害対策事業 500,000 円

(1) 天然石けん等使用促進補助事業 (500,000 円)

漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して定額補助をした。

4 令和2年度公益財団法人香川県水産振興基金決算 収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,479,000	6,481,671	2,671	
② 事業収入				
県受託事業収入	119,861,000	118,065,015	△ 1,795,985	
③ 負担金収入				
負担金収入	4,065,000	4,061,500	△ 3,500	
④ 雑収入				
受取利息収入	28,000	122,799	94,799	
事業活動収入計	130,433,000	128,730,985	△ 1,702,015	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
水産振興対策事業	3,254,000	2,955,628	△ 298,372	
水産公害対策事業	500,000	500,000	0	
県受託事業	113,998,000	112,202,015	△ 1,795,985	
② 管理費支出				
役員報酬支出	4,410,000	4,300,000	△ 110,000	
役員退任慰労金支出	0	135,000	135,000	
福利厚生費支出	750,000	700,254	△ 49,746	
会議費支出	130,000	142,651	12,651	
旅費交通費支出	250,000	46,080	△ 203,920	

通信運搬費支出	150,000	130,240	△ 19,760	
消耗品費支出	50,000	48,363	△ 1,637	
印刷製本費支出	160,000	184,954	24,954	
接待交際費支出	110,000	57,785	△ 52,215	
支払負担金支出	100,000	0	△ 100,000	
賃借料支出	450,000	425,426	△ 24,574	
租税公課支出	70,000	2,350	△ 67,650	
雑費支出	30,000	880	△ 29,120	
事業活動支出計	124,412,000	121,831,626	△ 2,580,374	
事業活動収支差額	6,021,000	6,899,359	878,359	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 特定資産取崩収入				
役員退任慰労引当資産取崩収入	0	135,000	135,000	
退職給付資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	135,000	135,000	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 特定資産取得支出				
役員退任慰労引当資産取得支出	135,000	131,250	△ 3,750	
退職給付資産取得支出	5,863,000	5,956,891	93,891	
投資活動支出計	5,998,000	6,088,141	90,141	
投資活動収支差額	△ 5,998,000	△ 5,953,141	44,859	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	23,000	946,218	923,218	
前期繰越収支差額	32,176,000	32,175,798	△ 202	
次期繰越収支差額	32,199,000	33,122,016	923,016	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	41,273,182	38,841,155	2,432,027
未収金	1,509	696	813
流動資産合計	41,274,691	38,841,851	2,432,840
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,088,524,559	1,075,362,659	13,161,900
有価証券	400,000,000	400,000,000	0
基本財産合計	1,488,524,559	1,475,362,659	13,161,900
(2) 特定資産			
役員退任慰労引当資産	548,750	552,500	△ 3,750
退職給付引当資産	57,995,204	52,038,264	5,956,940
特定資産合計	58,543,954	52,590,764	5,953,190
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,547,068,513	1,527,953,423	19,115,090
資産合計	1,588,343,204	1,566,795,274	21,547,930

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,224,807	5,825,070	1,399,737
預り金	927,868	840,983	86,885
流動負債合計	8,152,675	6,666,053	1,486,622
2. 固定負債			
役員退任慰労引当金	548,750	552,500	△ 3,750
退職給付引当金	57,995,204	52,038,264	5,956,940
固定負債合計	58,543,954	52,590,764	5,953,190
負債合計	66,696,629	59,256,817	7,439,812
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,488,524,559	1,475,362,659	13,161,900
(うち基本財産への充当額)	(1,488,524,559)	(1,475,362,659)	(13,161,900)
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	33,122,016	32,175,798	946,218
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,521,646,575	1,507,538,457	14,108,118
負債及び正味財産合計	1,588,343,204	1,566,795,274	21,547,930

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,481,671	6,464,868	16,803
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	94,662	85,325	9,337
③ 事業収益			
水産動植物種苗生産事業受託料	117,065,015	114,918,850	2,146,165
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000,000	1,000,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金	4,061,500	4,493,000	△ 431,500
⑤ 雑収益			
受取利息	28,137	27,987	150
雑収益	0	0	0
経常収益計	128,730,985	126,990,030	1,740,955
(2) 経常費用			
事業費			
水産振興対策事業	2,955,628	3,607,658	△ 652,030

水産公害対策事業	500,000	500,000	0
受託事業	118,158,906	116,003,619	2,155,287
管理費			
役員報酬	4,300,000	4,324,000	△ 24,000
役員退任給付費用	131,250	135,000	△ 3,750
福利厚生費	700,254	698,709	1,545
会議費	142,651	97,510	45,141
旅費交通費	46,080	73,520	△ 27,440
通信運搬費	130,240	138,731	△ 8,491
消耗品費	48,363	27,806	20,557
印刷製本費	184,954	149,971	34,983
接待交際費	57,785	93,284	△ 35,499
支払負担金	0	71,000	△ 71,000
賃借料	425,426	375,741	49,685
租税公課	2,350	41,279	△ 38,929
雑費	880	35,200	△ 34,320
経常費用計	127,784,767	126,373,028	1,411,739
当期経常増減額	946,218	617,002	329,216
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
指定正味財産への振替額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	946,218	617,002	329,216

一般正味財産期首残高	32,175,798	31,558,796	617,002
一般正味財産期末残高	33,122,016	32,175,798	946,218
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産からの振替額	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	13,161,900	13,224,900	△ 63,000
指定正味財産期首残高	1,475,362,659	1,462,137,759	13,224,900
指定正味財産期末残高	1,488,524,559	1,475,362,659	13,161,900
III 正味財産期末残高	1,521,646,575	1,507,538,457	14,108,118

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	0		
普通預金	25,988,423		
定期預金	15,284,759		
未収金	1,509		
流動資産合計		41,274,691	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,088,524,559		
農林債	0		
国債	0		
優先出資(県信漁連)	400,000,000		
基本財産合計	1,488,524,559		
(2) 特定資産			
役員退人慰労引当資産	548,750		
退職給付引当資産	57,995,204		
特定資産合計	58,543,954		
固定資産合計		1,547,068,513	
資産合計			1,588,343,204

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	7,224,807		
預り金	927,868		
流動負債合計		8,152,675	
2. 固定負債			
役員退任慰労引当資産	548,750		
退職給付引当金	57,995,204		
固定負債合計		58,543,954	
負債合計			66,696,629
正味財産			1,521,646,575

6 公益財団法人 かがわ水と緑の財団

1 令和3年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業計画

当財団は、県民の心身の健康の増進並びに森林及び緑化に関する知識の向上等に寄与することを目的に設置された森林公園を管理運営するため、昭和63年4月1日に「財団法人香川県森林公園管理協会」として設立され、平成9年4月1日に「財団法人かがわ水と緑の財団」に名称変更し、平成26年4月1日に公益法人に移行した。

本年度は、公測森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の管理運営を行うほか、緑化推進事業、緑の募金事業、野生傷病鳥獣保護事業の適正な実施に努める。

1 公測森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公測森林公園（面積 93ha）の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設（森林学習展示館、見本園、花木園等）、森林レクリエーション施設（芝生広場、キャンプ場、炊飯場、チビッコ広場やアスレチック広場の遊具等）、さらには展望台、休憩所等の各種施設の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした家庭緑化教室、夏休みクラフト教室、きのこ栽培体験教室等の自主事業を開催し、公園の利用促進を図る。

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園（面積 6ha）の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行い、県民が安全で快適に利用できるように努める。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため開催中止となったが、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」や校外学習「わたしたちのくらしと水」等の自主事業を行い、公園の利用促進を図る。

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

緑化の重要性について、児童・生徒の理解を深めるとともに、県民の緑化思想の高揚を図るため、県内の小・中学校、高等学校等を対象に、緑化ポスター原画・書道作品コンクールを実施する。

(2) 緑の少年団育成強化活動

緑の少年団の育成強化を図るため、交流集会等を実施するとともに、少年団の立ち上げや活動継続のための経費を支援する。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動を通じて、県民参加の森づくり活動の普及・定着を図る。

(4) 森づくり活動支援事業

森林ボランティア活動を支援するため、森づくり活動に必要な器具・資材を整備する。

4 緑の募金事業

緑の募金運動の推進と「緑の募金」寄付金による助成事業を実施し、みどり豊かな環境の創造に寄与する。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの運営を行い、野生の傷病鳥獣の保護、応急措置、一時収容及びリハビリ等を行い自然界に復帰させるとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図る。

2 令和3年度公益財団法人かがわ水と緑の財団収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1	1	0	
基本財産受取利息	1	1	0	
② 特定資産運用益	1	1	0	
特定資産受取利息	1	1	0	
③ 事業収益	117,459	114,875	2,584	
受託事業収益	117,205	114,621	2,584	
自主事業収益	254	254	0	
④ 受取補助金等	1,657	1,990	△ 333	
補助収益	1,657	1,990	△ 333	
⑤ 受取寄付金	12,200	11,000	1,200	
緑の募金収益	12,200	11,000	1,200	
⑥ 雑収益	1,050	760	290	
経常収益計	132,368	128,627	3,741	
(2) 経常費用				
① 事業費	132,016	129,148	2,868	
② 管理費	580	760	△ 180	
経常費用計	132,596	129,908	2,688	
当期経常増減額	△ 228	△ 1,281	1,053	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
過年度修正損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 228	△ 1,281	1,053	
一般正味財産期首残高	6,063	7,312	△ 1,249	
一般正味財産期末残高	5,835	6,031	△ 196	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	△ 1,200	0	△ 1,200	
指定正味財産期首残高	11,200	10,000	1,200	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	15,835	16,031	△ 196	

3 令和2年度公益財団法人かがわ水と緑の財団事業実績

公淵森林公園及び香川用水記念公園の指定管理者として施設の適切な管理を行ったほか、緑化推進事業や緑の募金事業、野生傷病鳥獣の保護事業を実施した。

1 公淵森林公園管理事業

(1) 管理運営事業

公淵森林公園の樹木、花壇等をはじめ、公園内の体験学習施設や森林レクリエーション施設等の各種施設について、適切な管理を行った。

(2) 自主事業

自然環境に恵まれている公園の特性を活かした体験型の教室等を開催した。

・令和2年度自主事業

事業	参加者数 (人)
家庭緑化教室 (毎月第3日曜日)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、毎月開催の教室を中止し、12月12日に「チューリップ球根の植栽」(参加者20人)を開催。
夏休みクラフト教室 ①夏休み親子木工教室	①: 20人(新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催日を変更し、11月1日に開催)
②草木染め教室	②: 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
きのご栽培体験教室	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
炭焼き体験教室	50
ジュニア「森の案内人」育成教室	延べ50
二子山登山イベント	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、登山行事を中止し、「山の日」関連の屋外展示を実施。
記念植樹	15
「森林 I K A S U (活かす)」イベント	15

・令和2年度公園利用者数

区 分	利用者数（人）
公湊森林公園	493,320

※ 開園以来の利用者数（累計） 13,467千人（昭和51年度～）

2 香川用水記念公園管理事業

(1) 管理運営事業

香川用水記念公園の樹木、芝生等の管理をはじめ、公園内の水とのふれあい施設の点検整備、水の資料館の機器や展示品の適切な管理を行った。

(2) 自主事業等

公園内の催しの広場や水の資料館などを利用したイベント「水辺の納涼祭」は新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため開催中止となったが、水の大切さへの関心を深めてもらうため、親子体験教室や校外学習等の自主事業を実施した。

・令和2年度自主事業

事業	参加者数（人）
親子体験教室「わたしたちのくらしと水を学ぼう」	38（5組）
校外学習「わたしたちのくらしと水」	149

・令和2年度公園利用者数

区 分	利用者数（人）
香川用水記念公園	58,205

※ 開園以来の利用者数（累計） 1,554千人（平成9年度～）

3 緑化推進事業

(1) 緑化思想普及啓発事業

小・中学校、高等学校、及び、特別支援学校を対象に、緑化ポスター原画・書道作品コンクールを実施し、国土緑化推進機構が主催する国土緑化運動・育樹運動ポスター原画コンクールに参加した。

(2) 緑の少年団育成強化事業

活動助成金を交付するなど、緑の少年団の育成強化を図った。

(3) どんぐり銀行活動

どんぐり銀行活動への支援を通じて、県民参加の森づくり活動の普及を図った。

(4) 森づくり活動支援事業

森林ボランティア活動をサポートするため、森づくり活動に必要な器具等を整備した。

4 緑の募金事業

「緑の募金」運動を実施するとともに、その寄付金の一部を活用して、緑化の推進及び森林の整備に関する事業を行う者に対し、その事業に要する経費の一部を助成した。

5 野生傷病鳥獣保護事業

香川県野生鳥獣保護センターの運営を行い、野生傷病鳥獣の保護等を行うとともに、鳥獣保護思想の普及啓発を図った。

4 令和2年度公益財団法人かがわ水と緑の財団決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	35,505,343	34,965,845	539,498
未収金	540,693	2,562,055	△ 2,021,362
前払金	69,174	106,317	△ 37,143
流動資産合計	36,115,210	37,634,217	△ 1,519,007
2 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2)特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000	2,200,000	0
緑の募金積立金	1,885,421	0	1,885,421
特定資産合計	4,085,421	2,200,000	1,885,421
(3)その他の固定資産			
車両運搬具	1	1	0
その他の固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	14,085,422	12,200,001	1,885,421
資産合計	50,200,632	49,834,218	366,414
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	29,369,752	30,904,538	△ 1,534,786
預り金	1,142,203	892,041	250,162
流動負債合計	30,511,955	31,796,579	△ 1,284,624
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	30,511,955	31,796,579	△ 1,284,624
III 正味財産の部			
正味財産合計	19,688,677	18,037,639	1,651,038
負債及び正味財産合計	50,200,632	49,834,218	366,414

正味財産増減計算書

(平成2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,002	1,000	2
基本財産受取利息	1,002	1,000	2
② 特定資産運用益	220	220	0
特定資産受取利息	220	220	0
③ 事業収益	109,607,400	113,077,553	△ 3,470,153
受託事業収益	109,607,400	112,862,553	△ 3,255,153
自主事業収益	0	215,000	△ 215,000
雑収益	0	0	0
④ 受取補助金等	1,710,000	1,990,000	△ 280,000
補助収益	1,710,000	1,990,000	△ 280,000
⑤ 受取寄付金	7,328,823	9,360,584	△ 2,031,761
緑の募金収益	7,298,823	9,360,584	△ 2,061,761
寄附金	30,000	0	30,000
⑥ 雑収益	1,187,031	1,202,176	△ 15,145
経常収益計	119,834,476	125,631,533	△ 5,797,057
(2) 経常費用			
① 事業費	119,632,814	124,516,045	△ 4,883,231
② 管理費	436,045	495,310	△ 59,265
経常費用計	120,068,859	125,011,355	△ 4,942,496
当期経常増減額	△ 234,383	620,178	△ 854,561

2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度修正損	0		0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 234,383	620,178	△ 854,561
一般正味財産期首残高	8,037,639	7,417,461	620,178
一般正味財産期末残高	7,803,256	8,037,639	△ 234,383
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	1,885,421	0	1,885,421
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	11,885,421	10,000,000	1,885,421
III 正味財産期末残高	19,688,677	18,037,639	1,651,038

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金	35,505,343		
未収金	540,693		
前払金	69,174		
流動資産合計		36,115,210	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
緊急対策積立金	2,200,000		
緑の募金積立金	1,885,421		
特定資産合計	4,085,421		
(3) その他の固定資産			
車両運搬具	1		
その他の固定資産合計	1		
固定資産合計		14,085,422	
資産合計			50,200,632
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	29,369,752		
預り金	1,142,203		
流動負債合計		30,511,955	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			30,511,955
正味財産			19,688,677

7 公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会

1 令和3年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業計画

当協会は、瀬戸大橋の完成を記念し、架橋の意義や歴史を後世に継承するとともに、本県の新しい観光レクリエーション施設として、坂出市番の州沙弥地区に整備された瀬戸大橋記念公園及び瀬戸大橋記念館の管理運営を行うため、昭和63年9月1日、財団法人として設立されたものである。

平成8年6月1日には、財団法人坂出緩衝緑地管理協会を統合し、坂出臨海工業地区の公害防止対策及び都市型環境事業の一環として整備された都市公園である坂出緩衝緑地の維持管理も行ってきた。平成18年4月1日に瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として当財団が選定されたのと同時に、坂出緩衝緑地は他の指定管理者（公募）による管理に移行された。平成21年4月1日からは、瀬戸大橋記念公園の指定管理者（非公募）として、引き続き平成24年4月1日からも瀬戸大橋記念公園の指定管理者（公募）として当財団が選定（平成24年4月1日及び平成29年4月1日）された。

当協会は平成25年4月1日をもって公益財団法人に移行している。令和3年度における当協会の主な事業は、次のとおりである。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) 周辺との連携によるにぎわいの創出

瀬戸大橋開通25周年記念でリニューアルされた館内施設等を活用し、効果的な事業実施に取り組む。平成25年度に命名された「アートポート瀬戸大橋」エリア内の他施設（東山魁夷せとうち美術館、瀬戸大橋タワー）との連携による、利用者サービスの向上や利用者増加に引き続き取り組むとともに、地元自治体や青年会議所等と協力しながら、沙弥島を含む地域全体のにぎわいづくりに努める。

(2) ブリッジシアターによる利用者層の拡大

平成25年度に導入した子供たちに夢を与える宇宙の映像を広く視聴してもらえるよう積極的にアピールし、子供も大人も一緒に楽しみ学べるようにする。定時上映以外にもできる限り観覧者の希望に沿って上映するほか、英語・中国語・韓国語の音声で外国人入館者に活用されるよう一層のPRに努める。

(3) スポーツによる地域振興

スポーツの振興・普及啓発を図り、活力ある地域の振興に努めるため、球技場やターゲット・バードゴルフ場の貸与、スポーツ情報の提供やスポーツ大会の開催などを行う。

2 瀬戸大橋記念館・記念公園の管理運営

館内施設、展示物、ブリッジシアター等について適切な保守点検を行う。また、来園者が安全で快適に利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理に努める。

2 令和3年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	1	1	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	125	125	0	
③ 受託金				
管理運営費	146,733	146,293	440	
④ 事業収益				
物品販売事業収益	5,259	6,705	△ 1,446	
利用料金	1,181	1,372	△ 191	
⑤ 使用料及び手数料				
手数料	2,279	2,279	0	
⑥ 雑収益				
雑収益	635	826	△ 191	
経常収益計	156,213	157,601	△ 1,388	
(2) 経常費用				
① 事業費				
事業費	156,073	157,352	△ 1,279	
② 管理費				
管理費	1,672	1,639	33	

経常費用計	157,745	158,991	△ 1,246
当期経常増減額	△ 1,532	△ 1,390	△ 142
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
税引前登記一般正味財産増減額	△ 1,532	△ 1,390	△ 142
法人税、住民税及び事業税	80	89	△ 9
当期一般正味財産増減額	△ 1,612	△ 1,479	△ 133
一般正味財産期首残高	268,909	267,881	1,028
一般正味財産期末残高	267,297	266,402	895
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000	13,000	0
指定正味財産期末残高	13,000	13,000	0
III 正味財産期末残高	280,297	279,402	895

3 令和2年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会事業実績

瀬戸大橋記念館・記念公園の利用を促進するとともに維持管理を行った。

1 瀬戸大橋記念館・記念公園の利用促進

(1) イベントの開催

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、春に予定されていたイベントが相次いで中止となったが、夏以降は、参加人数の制限などの感染対策の下、各団体が開催した各種イベントに協力するとともに、香川大学さかいで沙弥島プロジェクトとともに、「集え！さかいでトレジャーハンター」を実施した。このほか、正月には昨年同様お年玉プレゼント抽選会を実施するなど、入館者・入園者の増加に取り組んだ。

(2) ブリッジシアター及び館内展示

ブリッジシアターでは、新たに、香川県観光協会が制作した県の観光PR映像や坂出市の観光PR映像を上映した。また、展望談話室では、公園絵画のコンクール展示が中止となったが、香川大学生による土日祝日のhashi caféの運営を行った。

(3) 広報活動

年間を通じて旅行雑誌やタウン誌、ウェブサイトなどにおいて、施設の紹介記事を掲載し、PRに努めた。

(4) ホームページ

写真等の掲載を多用した情報提供の内容の充実を図るとともに、球技場の予約状況を随時更新するなど、利用者の利便性の向上を図った。また、TOPページには、360度パノラマビューを配置し、園内・館内の魅力を詳細に発信した。

(5) 共同企画への参加

記念館・東山魁夷せとうち美術館・瀬戸大橋タワー3施設間の共通優待サービスを実施したほか、英語、韓国語、中国語、台湾語の共通リーフレットの配布を行った。また、スタンプラリーなど道の駅の各種事業を通じた広報を通じて、各種団体等との協力体制の強化に努めた。

(6) 取材等への協力

テレビ、ラジオ、地元ケーブルテレビでの放送、コマーシャル撮影への場所の提供、旅行専門誌・その他の情報誌等への掲載を通じて、知名度のアップに努めた。

2 瀬戸大橋記念館の管理運営

(1) 保守点検等

ブリッジシアター、展示物等の保守点検等を実施したほか、新型コロナウイルス感染症対策としてトイレの洗面所を自動水栓に変更し安全で安心して利用いただけるよう努めた。また、昨年度に引き続き映像機器や展示模型の修繕などを行い、利用者サービスの向上を図った。

(2) ブリッジシアターの運用

1日8回の定時上映（10:00～、10:45～、11:40～、13:00～、13:40～、14:20～、15:00～、15:40～）のほか、定時上映以外でもできる限り観覧者の希望時刻に沿って上映するとともに、遠足などの団体利用客への働きかけや従来の館内放送に加えて園内や球技場への案内放送などに努めるなど、利用客増のための取組みを図った。

3 瀬戸大橋記念公園の管理運営

(1) 施設の管理・運営

利用者が安全に公園を利用できるよう、記念公園の水景施設（噴水、滝、池）、遍路ギャラリー、マリンドーム、大型遊具、球技場、ターゲット・バードゴルフ場等の適切な維持管理を行った。マリンドームの屋根や煙感知器の修繕、屋外庭園灯や外灯の更新、高圧電気設備の更新、記念館屋上ベンチの修繕など、公園施設の適切な管理を行うとともに、枯損等が目立つ樹木の植え替えや、こども広場にガーデンミストクーラーを設置するなど、家族連れや保育所、幼稚園、小学校の校外活動などが楽しく行えるよう快適な公園の維持管理に努めた。

(2) 緑地の管理

剪定・施肥・病虫害防除・灌水・芝生管理・除草・花壇管理・ゴミの収集・施設清掃・植樹及び枯損木の補植等について、指定管理者協定書に基づいて行うとともに、樹木等の状況を見ながら適切な管理に努めた。

(3) 球技場等の利用促進

球技場は、第4グラウンドの改修工事や他のグラウンドの芝生の養生により年間の利用可能回数を113回とし、そのうち67回の利用となったが、一部の利用者に偏らない公正・公平な管理運営に努めるとともに、ホームページで球技場の予約状況が一目で分かるよう最新情報の提供を行うなど、利用者の利便性の向上に努めた。また、毎年2月初めに、県内の優先団体等に照会して日程調整し、年間のスケジュールをほぼ決定しているところである。

また、ターゲット・バードゴルフ場については、当施設を利用して、県・坂出市のTBG協会が各種大会を開催したほか、様々な機会を設けて競技人口の拡大に取り組んでいるところであり、こうした取組みが一層円滑に行えるよう芝生及び施設の適切な維持管理に努めた。

**4 令和2年度公益財団法人瀬戸大橋記念公園管理協会決算
収支計算書**

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1,000	1,002	2	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	125,000	248,750	123,750	
③ 受託金収入				
受託金収入	146,293,000	146,295,207	2,207	
④ 事業収入				
事業収入	2,088,000	2,163,282	75,282	
⑤ 使用料及び手数料収入				
手数料収入	2,205,000	2,277,307	72,307	
⑥ 利用料金及び手数料収入				
利用料金収入	1,019,000	1,036,130	17,130	
⑦ 諸収入				
諸収入	3,817,000	3,818,974	1,974	
事業活動収入計	155,548,000	155,840,652	292,652	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
事業費支出	153,787,000	151,333,699	△ 2,453,301	
② 管理費支出				
管理費支出	1,600,000	1,585,083	△ 14,917	
③ 法人税、住民税及び事業税支出				
法人税、住民税及び事業税支出	206,000	224,300	18,300	
事業活動支出計	155,593,000	153,143,082	△ 2,449,918	
事業活動収支差額	△ 45,000	2,697,570	2,742,570	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	343,380	343,380	
投資活動支出計	0	343,380	343,380	
投資活動収支差額	0	△ 343,380	△ 343,380	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 45,000	2,354,190	2,399,190	
前期繰越収支差額	19,084,000	17,090,851	△ 1,993,149	
次期繰越収支差額	19,039,000	19,445,041	406,041	

貸 借 対 照 表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	138,387	141,360	△ 2,973
普通預金	25,410,781	25,337,614	73,167
未収金	988,575	1,043,645	△ 55,070
その他	1,168,126	1,175,175	△ 7,049
流動資産合計	27,705,869	27,697,794	8,075
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
普通預金(決済専用型)	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	13,000,000	13,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	249,479,998	249,603,378	△ 123,380
普通預金(決済専用型)	520,002	396,622	123,380
特定資産合計	250,000,000	250,000,000	0
(3) その他固定資産			
器具備品	15,266,172	15,046,172	220,000
器具備品減価償却累計額	△ 14,430,369	△ 14,171,252	△ 259,117
その他固定資産合計	835,803	874,920	△ 39,117
固定資産合計	263,835,803	263,874,920	△ 39,117
資産合計	291,541,672	291,572,714	△ 31,042

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,487,725	8,887,750	△ 2,400,025
預り金	500,349	512,000	△ 11,651
前受金	160,180	87,460	72,720
流動負債合計	7,148,254	9,487,210	△ 2,338,956
2. 固定負債	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	7,148,254	9,487,210	△ 2,338,956
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	13,000,000	13,000,000	0
2. 一般正味財産	271,393,418	269,085,504	2,307,914
(うち基本財産への充当額)			(0)
(うち特定財産への充当額)	(250,000,000)	(250,000,000)	(0)
正味財産合計	284,393,418	282,085,504	2,307,914
負債及び正味財産合計	291,541,672	291,572,714	△ 31,042

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,002	1,000	2
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	125,370	125,370	0
③ 受託金			
管理運営費	146,295,207	144,961,545	1,333,662
④ 事業収益			
物品販売事業収益	2,163,282	7,725,437	△ 5,562,155
利用料金	1,036,130	1,345,810	△ 309,680
⑤ 使用料及び手数料			
手数料	2,277,307	2,526,835	△ 249,528
⑥ 雑収益			
雑収益	3,818,974	867,351	2,951,623
経常収益計	155,717,272	157,553,348	△ 1,836,076
(2) 経常費用			
① 事業費			
事業費	151,599,975	156,647,989	△ 5,048,014
② 管理費			
管理費	1,585,083	1,520,453	64,630
経常費用計	153,185,058	158,168,442	△ 4,983,384
当期経常増減額	2,532,214	△ 615,094	3,147,308

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
過年度修正消耗什器備品費			0
過年度器具備品減価償却費			0
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	2,532,214	△ 615,095	3,147,309
法人税、住民税及び事業税	224,300	198,600	25,700
当期一般正味財産増減額	2,307,914	△ 813,695	3,121,609
一般正味財産期首残高	269,085,504	269,899,199	△ 813,695
一般正味財産期末残高	271,393,418	269,085,504	2,307,914
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	13,000,000	13,000,000	0
指定正味財産期末残高	13,000,000	13,000,000	0
III 正味財産期末残高	284,393,418	282,085,504	2,307,914

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	138,387		
普通預金	25,410,781		
未収金	988,575		
その他	1,168,126		
流動資産合計		27,705,869	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000		
普通預金 (決済専用型)	3,000,000		
基本財産合計	13,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	249,479,998		
普通預金 (決済専用型)	520,002		
特定資産合計	250,000,000		
(3) その他の固定資産			
器具備品	835,803		
その他の固定財産合計	835,803		
固定資産合計		263,835,803	
資産合計			291,541,672

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,487,725		
預り金	500,349		
前受金	160,180		
内部会計借入金	0		
流動負債合計	0	7,148,254	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			7,148,254
正味財産			284,393,418

8 公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団

1 令和3年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業計画

1 文化芸術を担う人材づくり

(1) 若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を行う。

- ①対象 県内在住で45歳以下の若手漆工芸作家
- ②期間 3ヶ月
- ③販売料の取扱等 販売額の10%を販売手数料として財団の収入とする。

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図る。

① 文化芸術アクティビティ

・かがわ文化芸術祭連携枠

9/1～12/31までの期間内に県内で開催され、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

・一般枠

上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動を対象

② 文化芸術チャレンジ

これから活動を始めようとする個人又は団体、あるいは活動歴の短い個人又は団体が行う文化芸術活動を支援する。

(2) かがわ文化芸術祭 2021 事業

県民一人ひとりが様々な形で参加し、県全体に広がりのある文化芸術の祭典として、かがわ文化芸術祭を次のようなプログラムで実施する。

期間：令和3年9月～12月

場所：県内各地

① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事

- ・舞台芸術公演
- ・かがわアートキャラバン

- ・ポスター原画募集・入賞者原画展
- ② 特別共催事業（同祭実行委員会が共催として位置づける事業）
- ③ 参加公演・行事
かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等が主催した公演・行事

(3) 舞台芸術鑑賞事業

優れた舞台芸術を鑑賞する機会として次の公演を実施する。

- ・航空自衛隊 航空中央音楽隊演奏会 香川公演（仮称）

日時：令和3年10月6日（水）

場所：レクザムホール（大ホール）

3 文化芸術を活かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図るため、「さぬき映画祭 2022」の上映会等を実施する。

期間：令和4年2月予定

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページの充実を図る。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい」を開催する。（令和4年1月予定）

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行う。

(2) 中学・高校演劇講習会

中学校・高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家の指導により演技・演出・舞台芸術の向上を図る講習会を開催する。

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ 2021」の実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行う。

2 令和3年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	6,338	6,570	△ 232	
② 雑収入				
雑収入	700	700	0	
販売手数料	30	60	△ 30	
小計	730	760	△ 30	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	51,053	57,552	△ 6,499	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	2,000	0	2,000	
事業活動収入計	60,121	64,882	△ 4,761	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,610	2,610	0	
(2) 共済費	400	400	0	
(3) 報償費	80	80	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	750	750	0	
(6) 役務費	400	400	0	
(7) 委託料	1,700	2,300	△ 600	
(8) 使用料及び賃借料	500	600	△ 100	
(9) 負担金補助及び交付金	22,200	19,200	3,000	
事業費(事業費)計	28,690	26,390	2,300	
② 事業費(舞台業務費)				
(1) 報酬	12,636	9,878	2,758	
(2) 給料	12,408	16,570	△ 4,162	
(3) 職員手当等	12,846	12,626	220	

(4) 共済費	6,176	6,383	△ 207	
(5) 旅費	282	304	△ 22	
(6) 需用費	187	187	0	
(7) 役務費	278	278	0	
(8) 使用料及び賃借料	715	715	0	
(9) 負担金補助及び交付金	24	24	0	
(10) 公課費	4,641	5,232	△ 591	
(11) 退職給付	0	0	0	
事業費（舞台業務費）計	50,193	52,197	△ 2,004	
③ 管理費（事務局費）				
(1) 報酬	290	290	0	
(2) 共済費	40	40	0	
(3) 報償費	40	40	0	
(4) 旅費	50	50	0	
(5) 需用費	200	200	0	
(6) 役務費	100	100	0	
(7) 使用料及び賃借料	300	240	60	
(8) 公課金	0	0	0	
管理費（事務局費）計	1,020	960	60	
事業活動支出計	79,903	79,547	356	
事業活動収支差額	△ 19,782	△ 14,665	△ 5,117	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	25,000	25,000	0	
② 特定資産運用利息	0	0	0	
③ 特定資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	25,000	25,000	0	
2. 投資活動支出				
① 退職給与引当資産取得支出	1,060	5,555	△ 4,495	
投資活動支出計	1,060	5,555	△ 4,495	
投資活動収支差額	23,940	19,445	4,495	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	

2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	4,158	4,780	△ 622	
前期繰越収支差額	40,909	29,018	11,891	
次期繰越収支差額	45,067	33,798	11,269	

3 令和2年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団事業実績

1 文化芸術を担う人材づくり

(1) 若手漆工芸作家育成支援事業

若手漆工芸作家の育成支援のため、漆芸研究所において漆工芸作品の受託販売を実施した。

販売実績 50 点、販売額 258,300 円

2 文化芸術を育む環境づくり

(1) 文化芸術振興活動費助成事業

県内の文化芸術団体等が実施する創造的な文化芸術活動を支援し、それらの活動を支える人材の育成を図るため、助成を行った（当財団と香川県の共同事業）。

① 文化芸術アクティビティ

・かがわ文化芸術祭連携枠

9/1～3/31 までの期間内に県内で開催され、かがわ文化芸術祭に参加する団体等による文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 35 件を支援した。

・一般枠

上記以外の期間に開催される文化芸術活動で、市町の区域を超えて広域から参加し、地域のにぎわいや活性化に資する文化芸術活動 2 件を支援した。

② 文化芸術チャレンジ

これから活動を始めようとする個人又は団体、あるいは活動歴の短い個人又は団体が行う文化芸術活動 7 件を支援した。

(2) かがわ文化芸術祭 2020 事業

誰もが参加できる文化芸術の祭典「かがわ文化芸術祭 2020」は、例年の 10 月から 12 月を 9 月から 3 月まで開催期間を拡充して実施した。

期間：令和 2 年 9 月～令和 3 年 3 月

場所：県内各地

① かがわ文化芸術祭実行委員会主催公演・行事

・「かがわアート塾」

ア 講演「ベートーヴェン音楽のすすめ」（公開収録）

日程・会場：令和 2 年 11 月 1 日（日）・三豊市文化会館マリンウェーブ 登壇者数 3 名、入場者数 32 名

- イ 解説「ミュージアムの特別展ができるまで」(公開収録)
日程・会場：令和2年11月7日(土)・県立ミュージアム 参加者数6名
- ウ 音楽公演「ニュースタイルコンサート」
日時・会場：令和2年12月5日(土)18時開演・レクザムホール 小ホール
入場料：2,000円(全席指定) 出演者数63名 入場者数182名
- エ 対談「文化芸術活動における距離について」(公開収録)

【新型コロナウイルス感染拡大の影響により令和2年度は中止】

- ・「かがわアートキャラバン in 三豊」
日程・会場：令和2年11月1日(日)・三豊市文化会館マリンウェーブ
- ・「アートコンポ香川」ワークショップ「オリジナル アマビエを描こう」
「かがわアートキャラバン in 三豊」と同時開催 参加者数48名

② 特別事業

同祭実行委員会が共催として位置づける事業

- ・県立ミュージアム 特別展「語る武具 -ARMOUR & STORIES-」
令和2年10月24日(土)～12月6日(日) 入場者数4,748名
- ・東山魁夷せとうち美術館 秋の特別展「いにしへの美にまなぶ -古画のうつしと日本の美」
令和2年9月19日(土)～11月8日(日) 入場者数5,068名
- ・県立ミュージアム アート・コレクション 「醸成する絵画 未来への予感」
令和3年1月23日(土)～3月21日(日) 入場者数4,141名
- ・第37回香川県高等学校総合文化祭(高校生による文化の祭典)
令和2年10月22日(木)～令和3年3月8日(月) レクザムホール ほか
- ・「さぬき映画祭2021」上映会
令和3年2月13日(土)・2月14日(日) イオンシネマ高松東 ほか

③ 参加公演・行事

かがわ文化芸術祭の一環として県内の文化団体等の主催公演・行事
参加公演・行事数83件、うち中止6件

3 文化芸術を活かした地域づくり

(1) 「さぬき映画祭」事業

映画・映像文化による地域文化の振興と香川の活性化を図る「さぬき映画祭2021」の上映会等を実施するため、負担金を拠出した。

期間：令和3年2月13日(土)・2月14日(日)

場所：レクザムホール、イオンシネマ高松東

- ・令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、従来どおり映画館やホールなど実会場での実施に、オンライン配信も加えて開催した。
- ・第6回「さぬきストーリープロジェクト」ショートムービーコンペティションの実施。
- ・第5回シナリオコンクールの実施。
- ・通年事業として「シナリオ講座 基礎コース」全7回を開催 受講者20名
- ・入場者数558名、オンライン再生回数4,049回（令和3年3月31日現在）

(2) かがわ文化芸術情報戦略発信事業

香川の文化芸術情報を掲載したホームページを充実させた。

4 「新春のつどい」の開催

県内の文化芸術関係者が一堂に集い、意見交換を行い交流を深める「新春のつどい（新春文化のつどい）」を開催した。

令和3年1月11日（月・祝）レクザムホール・多目的大会議室 参加者56名

5 県民ホール舞台芸術振興事業

(1) 県民ホール舞台技術受託事業

県からの委託により、県民ホール大ホール・小ホールの舞台機構・音響・照明設備の操作及び維持管理を行うとともに、ホール使用者との舞台運営の打合せや使用時の指導助言などを行った。

(2) 中学・高校演劇講習会

高等学校演劇部の顧問や生徒を対象に、専門家のリモート講義での指導により、演技・演出・舞台芸術の向上を図る講習会を開催した。

令和3年1月9日（土）・10日（日）レクザムホール・小ホール 参加者33名

(3) かがわ郷土芸能フェスタ運営事業

「かがわ郷土芸能フェスタ2020」を開催し、その実施に当たり、県民ホール事業部が音響や照明等の運営を行うこととしていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

4 令和3年度公益財団法人置県百年記念香川県文化芸術振興財団決算

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息	6,570,000	6,606,280	36,280	
② 雑収入				
預金利息	0	76	76	
雑収入	0	0	0	
販売手数料	9,000	25,830	16,830	
小計	9,000	25,906	16,906	
③ 受託事業収入				
舞台業務受託金収入	57,552,000	53,835,700	△ 3,716,300	
④ 受取補助金等				
県補助金収入	7,782,000	7,080,000	△ 702,000	
事業活動収入計	71,913,000	67,547,886	△ 4,365,114	
2. 事業活動支出				
① 事業費(事業費)				
(1) 報酬	2,610,000	2,253,870	△ 356,130	
(2) 共済費	400,000	339,029	△ 60,971	
(3) 報償費	80,000	54,000	△ 26,000	
(4) 旅費	50,000	555	△ 49,445	
(5) 需用費	50,000	10,723	△ 39,277	
(6) 役務費	400,000	306,908	△ 93,092	
(7) 委託料	2,300,000	2,024,000	△ 276,000	
(8) 材料及び賃借料	600,000	356,642	△ 243,358	
(9) 負担金補助及び交付金	27,170,000	22,766,299	△ 4,403,701	

(10)公課金	0	4,509,900	4,509,900	
事業費（事業費）計	33,660,000	32,621,926	△ 1,038,074	
② 事業費（舞台業務費）				
(1)報酬	9,878,000	9,951,300	73,300	
(2)給料	16,570,000	16,569,600	△ 400	
(3)職員手当等	12,626,000	10,393,265	△ 2,232,735	
(4)共済費	6,383,000	5,967,366	△ 415,634	
(5)旅費	304,000	37,540	△ 266,460	
(6)需用費	187,000	152,814	△ 34,186	
(7)役務費	278,000	207,704	△ 70,296	
(8)使用料及び賃借料	715,000	191,080	△ 523,920	
(9)負担金補助及び交付金	24,000	3,300	△ 20,700	
(10)公課費	5,232,000	0	△ 5,232,000	
(11)退職給付	0	16,637,932	16,637,932	
事業費（舞台業務費）計	52,197,000	60,111,901	7,914,901	
③ 管理費（事務局費）				
(1)報酬	290,000	250,430	△ 39,570	
(2)共済費	40,000	37,670	△ 2,330	
(3)報償費	40,000	18,000	△ 22,000	
(4)旅費	50,000	31,717	△ 18,283	
(5)需用費	200,000	146,519	△ 53,481	
(6)役務費	100,000	41,952	△ 58,048	
(7)使用料及び賃借料	240,000	302,198	62,198	
(8)公課費	0	0	0	
管理費（事務局費）計	960,000	828,486	△ 131,514	
事業活動支出計	86,817,000	93,562,313	6,745,313	
事業活動収支差額	△ 14,904,000	△ 26,014,427	△ 11,110,427	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	25,000,000	25,000,000	0	
② 特定資産運用利息	0	14,113	14,113	
③ 特定資産取崩収入	0	14,304,150	14,304,150	
投資活動収入計	25,000,000	39,318,263	14,318,263	
2. 投資活動支出				
① 退職給与引当資産取得支出	5,555,000	3,220,517	△ 2,334,483	
投資活動支出計	5,555,000	3,220,517	△ 2,334,483	
投資活動収支差額	19,445,000	36,097,746	16,652,746	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	4,541,000	10,083,319	5,542,319	
前期繰越収支差額	36,525,000	36,167,943	△ 357,057	
次期繰越収支差額	41,066,000	46,251,262	5,185,262	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
預金	62,823,857	36,961,561	25,862,296
現金	10,000	10,000	0
現金預金合計	62,833,857	36,971,561	25,862,296
定期預金	0	0	0
未収金	10,313,701	4,764,788	5,548,913
流動資産合計	73,147,558	41,736,349	31,411,209
2. 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	750,213,045	750,354,095	△ 141,050
定期預金	2,000,000	27,000,000	△ 25,000,000
普通預金	2,786,955	2,645,905	141,050
基本財産合計	755,000,000	780,000,000	△ 25,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	35,299,289	46,382,922	△ 11,083,633
特定資産合計	35,299,289	46,382,922	△ 11,083,633
その他固定資産	0	0	0
固定資産合計	790,299,289	826,382,922	△ 36,083,633
資産合計	863,446,847	868,119,271	△ 4,672,424

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,845,914	3,035,250	19,810,664
預り金	334,082	274,694	59,388
仮受金	3,716,300	2,258,462	1,457,838
流動負債合計	26,896,296	5,568,406	21,327,890
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,299,289	46,382,922	△ 11,083,633
固定負債合計	35,299,289	46,382,922	△ 11,083,633
負債合計	62,195,585	51,951,328	10,244,257
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	801,251,262	816,167,943	△ 14,916,681
(うち基本財産への充当額)	(755,000,000)	(780,000,000)	(△25,000,000)
(うち特定財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	801,251,262	816,167,943	△ 14,916,681
負債及び正味財産合計	863,446,847	868,119,271	△ 4,672,424

正味財産増減計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産利息	6,606,280	6,601,278	5,002
② 特定資産運用収入			
特定資産運用利息	14,113	6,206	7,907
③ 雑収入			
預金利息	76	58	18
雑収入	0	9,489,000	△ 9,489,000
販売手数料	25,830	26,650	△ 820
小計	25,906	9,515,708	△ 9,489,802
④ 受託金収入			
舞台業務受託金収入	53,835,700	51,855,427	1,980,273
⑤ 受取補助金等			
県補助金収入	7,080,000	0	7,080,000
経常収益計	67,561,999	67,978,619	△ 416,620
(2) 経常費用			
① 事業費（事業費）			
報酬	2,253,870	2,408,391	△ 154,521
共済費	339,029	362,635	△ 23,606
報償費	54,000	54,000	0
旅費	555	440	115
需用費	10,723	575,903	△ 565,180
役務費	306,908	201,238	105,670
委託料	2,024,000	23,345,233	△ 21,321,233
使用料及び賃借料	356,642	309,168	47,474
負担金補助及び交付金	22,766,299	14,561,422	8,204,877

公課費	4,509,900	2,906,700	1,603,200
事業費(事業費)計	32,621,926	44,725,130	△ 12,103,204
② 事業費(舞台業務費)			
報酬	9,951,300	9,895,200	56,100
給料	16,569,600	16,522,200	47,400
職員手当等	10,393,265	11,725,507	△ 1,332,242
共済費	5,967,366	5,795,839	171,527
旅費	37,540	267,710	△ 230,170
需用費	152,814	140,047	12,767
役務費	207,704	116,371	91,333
使用料及び賃借料	191,080	257,610	△ 66,530
負担金補助及び交付金	3,300	67,440	△ 64,140
退職給付	2,333,782	0	2,333,782
退職給付引当金積立金	3,220,517	3,003,803	216,714
事業費(舞台業務費)計	49,028,268	47,791,727	1,236,541
③ 管理費(事務局費)			
報酬	250,430	267,599	△ 17,169
共済費	37,670	40,293	△ 2,623
報償費	18,000	27,000	△ 9,000
旅費	31,717	0	31,717
需用費	146,519	170,733	△ 24,214
役務費	41,952	56,344	△ 14,392
使用料及び賃借料	302,198	256,568	45,630
管理費(事務局費)計	828,486	818,537	9,949
経常費用計	82,478,680	93,335,394	△ 10,856,714
当期経常増減額	△ 14,916,681	△ 25,356,775	10,440,094
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 14,916,681	△ 25,356,775	10,440,094
一般正味財産期首残高	816,167,943	841,524,718	△ 25,356,775

一般正味財産期末残高	801,251,262	816,167,943	△ 14,916,681
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	801,251,262	816,167,943	△ 14,916,681

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	62,823,857		
現金	10,000		
定期預金	0		
未収金	10,313,701		
流動資産合計		73,147,558	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券(地方債等)	750,213,045		
定期預金	2,000,000		
普通預金	2,786,955		
基本財産計	755,000,000		
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	35,299,289		
特定資産合計	35,299,289		
固定資産合計		790,299,289	
資産合計			863,446,847
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	22,845,914		
預り金	334,082		
仮受金	3,716,300		
流動負債合計		26,896,296	
2. 固定負債			
退職給付引当金	35,299,289		
固定負債合計		35,299,289	
負債合計			62,195,585
正味財産			801,251,262

9 公益財団法人 香川県国際交流協会

1 令和3年度公益財団法人香川県国際交流協会事業計画

当協会は、県、市町、民間団体等と連携しつつ、多くの県民の参加の下に国際交流を推進し、世界の人々との相互理解と友好親善を図り、もって県民福祉の向上と世界に開かれた地域づくりの促進に寄与することを目的として、平成元年10月に設立されたものである。

令和3年度においては、次の事業を実施する。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

かがわ国際フェスタ、国際理解講座、地球市民のための講座&交流シリーズ、多文化共生のまちづくり促進事業、やさしい日本語研修、ホームステイ・ホームビジット

② 若年層向け事業

アイパル・JICA高校生カレッジ、国際理解教育セミナー、アイパル訪問、インターン・職場体験受入

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

通訳等ボランティア派遣、接見通訳派遣、人権法律・行政相談、かがわ外国人相談支援センター運営、留学生住宅確保支援、多言語生活ガイドブックウェブサイト作成、外国人住民災害時支援

② 日本語支援事業

日本語講座、日本語ボランティア養成講座、日本語サロン

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

小・中学校における児童生徒への日本語学習支援、アイパルこどもにほんご教室、日本語教育指導者支援

(3) 国際協力事業

海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入、南米県人会運営助成

(4) 情報収集及び提供・発信事業

機関誌「アイパル通信」の発行、ホームページ及びSNSでの情報提供、アイパルお知らせメールの発信、その他情報提供

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

国際交流事業等助成、会議室等助成

(6) 会館管理運営事業

会館管理運営、会館活性化事業、ライブラリーの管理運営、アイパル・JICA映画祭

2 国際交流・国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

外国語講座、外国語講座特別編

2 令和3年度公益財団法人香川県国際交流協会収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	4,955	5,970	△ 1,015	
基本財産利息収入	4,955	5,970	△ 1,015	
受取会費	1,100	1,100	0	
受取会費	1,100	1,100	0	
事業収益	80,057	84,229	△ 4,172	
香川国際交流会館使用料収入	3,400	4,500	△ 1,100	
香川国際交流会館管理受託収入	40,900	38,805	2,095	
受託事業収入	15,068	16,468	△ 1,400	
各種講座等受講料収入	20,439	24,268	△ 3,829	
イベント参加料収入	250	188	62	
受取補助金等	600	550	50	
市町負担金事業収入	500	500	0	
他団体助成金収入	100	50	50	
受取負担金	660	600	60	
受取負担金	660	600	60	
受取出損金振替額	25,000	25,000	0	
受取出損金振替額	25,000	25,000	0	
雑収益	700	700	0	
雑収益	700	700	0	
経常収益計	113,072	118,149	△ 5,077	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
(2) 経常費用				
事業費支出	112,206	110,683	1,523	
報酬	45,567	45,595	△ 28	
給料手当支出		0	0	
臨時雇賃金	1,200	1,700	△ 500	
福利厚生費	6,268	5,907	361	
会議費	12	28	△ 16	
旅費交通費	3,651	3,219	432	
通信運搬費	1,096	1,336	△ 240	
減価償却費	1,200	1,200	0	
消耗什器備品費	832	400	432	
消耗品費	3,797	3,501	296	
修繕費	2,031	2,031	0	
印刷製本費	2,135	2,590	△ 455	
燃料費	50	50	0	
光熱水費	6,100	5,800	300	
賃借料	7,945	6,859	1,086	
保険料	192	220	△ 28	
諸謝金	12,020	12,629	△ 609	
租税公課	3,775	3,187	588	
支払負担金	2,959	2,603	356	
支払助成金	1,760	1,620	140	
手数料	300	67	233	
委託費	9,245	9,966	△ 721	
雑費	71	175	△ 104	
管理費支出	7,379	7,307	72	
役員報酬	4,515	4,515	0	
その他報酬	860	860	0	
福利厚生費	700	668	32	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
旅費交通費	50	50	0	
通信運搬費	30	30	0	
減価償却費	300	260	40	
消耗什器備品費支出	0	0	0	
消耗品費	30	30	0	
修繕費	20	20	0	
光熱水費	50	50	0	
賃借料	620	620	0	
手数料	70	70	0	
租税公課	△ 136	△ 136	0	
支払負担金	127	127	0	
委託費	143	143	0	
雑支出	0	0	0	
經常費用計	119,585	117,990	1,595	
当期經常増減額	△ 6,513	159	△ 6,672	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
受取出損金振替額	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
中科目別記載	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 6,513	159	△ 6,672	
一般正味財産期首残高	51,666	51,507	159	
一般正味財産期末残高	45,153	51,666	△ 6,513	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 25,000	△ 25,000	0	
当期指定正味財産増減額	△ 25,000	△ 25,000	0	
指定正味財産期首残高	751,006	776,006	△ 25,000	
指定正味財産期末残高	726,006	751,006	△ 25,000	
III 正味財産期末残高	771,159	802,672	△ 31,513	

3 令和2年度公益財団法人香川県国際交流協会事業実績

令和2年度においては、次の事業を実施した。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部事業（ホームステイ、ホームビジット、海外技術研修員受入、南米交流次世代人材育成研修員受入）については中止とした。

1 国際交流、国際協力の推進及び多文化共生社会の構築を目的とした事業

(1) 多文化共生社会の担い手育成事業

① 一般向け事業

ア かがわ国際フェスタ

日本人住民と外国人住民との交流・ふれあいの場の提供や県民の国際交流・国際協力・多文化共生に対する理解の増進、さらには担い手である県内の国際交流団体や関係機関相互の連携強化を目的に「かがわ国際フェスタ」を開催した。新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、例年とは開催形式を変え、「かがわ国際フェスタ月間」として、開幕日（10月11日（日））のオープニングイベントを皮切りに1ヶ月間、県内国際交流団体の展示とインターネットでの配信を中心に行った。

内容：ステージイベント（(公財)高松市国際交流協会設立30周年記念イベント、映画上映・トークショー）、県内国際交流団体の活動紹介
展示・PR動画配信、ものづくりワークショップ動画配信など

開催日：令和2年10月11日（日）～11月10日（火） 参加者：約9,300名 出展：23団体

イ 国際理解講座

国際交流員が講師となり、それぞれの出身国について紹介することで、県民が外国の文化や習慣、社会情勢等への理解を深める機会を提供した。講義形式に限らず、体験型の活動を取り入れたさまざまな講座を開講した。

回数：4回 参加者：延べ73名

ウ 地球市民のための講座&交流シリーズ

講座やイベントを通して、幅広い世代に、楽しみながら世界のさまざまな国や文化について理解を深める機会を提供した。

回数：5回 参加者：延べ208名

エ 多文化共生フォーラム

多文化共生社会の実現に向け、やさしい日本語の県内全域への普及を目指し、県・市町との共催で、やさしい日本語研修を開催した。また、県や市町等からの依頼に応じて、やさしい日本語研修の講師として職員を派遣するプログラムを開始した。

回数：5回 参加者：延べ67名

② 若年層向け事業

ア アイパル・JICA 高校生カレッジ

毎年 JICA 四国との共催で高校生を対象に講座を実施しているが、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、講座に代わるものとして、これまでの参加者や講師、ゲストなどの関係者が、参加年度を超えてつながり、互いに学び合える場として Facebook グループを立ち上げた。

参加人数：23名

イ 国際理解教育セミナー

学校現場等における国際理解教育の促進を図るため、教育関係者等を対象に、国際理解教育に対する理解を深め、実践力を高めるとともに、関係者間のつながりを強化する機会を提供することを目的として、JICA 四国との共催でワークショップと報告会を実施した。

参加者：21名

ウ アイパル訪問

県民の多文化共生や異文化に対する関心・理解を促進するため、教育機関等からの依頼に応じ、アイパルへの訪問受入れを行った。

参加者：5名

エ インターンシップ

業務体験のほか、講座見学や国際交流員との交流などを通して、協会の事業や多文化共生について理解を深める機会を提供した。

受入人数：7名

(2) 外国人住民支援事業

① 生活支援事業

ア 通訳等ボランティア派遣

日本語での意思疎通が困難な外国人をサポートするため、通訳等ボランティアの募集・登録を行うとともに、在県外国人や医療機関、保健福祉機関、教育機関その他の団体の要請を受けて通訳等ボランティアの派遣を行った。

ボランティア登録者実数：359名 登録言語数：27言語

(当年度実績)

区分	通訳	国際理解	日本語指導	日本文化等理解
登録者数（人）	271	126	189	72
派遣件数（件）	30	11	41	0
延べ派遣回数（回）	86	11	322	0

イ 接見通訳派遣

外国人住民が警察に逮捕された場合等に、言葉の壁が障害となり自分の権利を主張できずに不利益を被ることのないよう、県弁護士会の要請により外国語のできる通訳を手配した。

派遣件数：5件

ウ 人権法律・行政相談

日常生活で人権、法律上のトラブルや、在留資格等に関する疑問等を抱えた外国人住民を支援することを目的に、弁護士と法務局職員による法律相談並びに行政書士による相談を無料で実施した。

人権・法律相談件数：13件 行政相談件数：9件

エ かがわ外国人相談支援センター運営

外国人住民が急増する中、県からの委託により、外国人住民の在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、教育など生活全般に関する相談窓口として開設した、かがわ外国人相談支援センターを運営し、外国人住民等からの相談に多言語で対応した。

受付日時：火曜日～日曜日（アイパル香川開館日）9：00～16：00

相談方法及び件数：来訪 111 件、電話 115 件、メール等 9 件、計 235 件

オ 留学生住宅確保支援

留学生がより安定した住居環境の中で安心して学究生活が営めるよう、留学生が民間アパート等を賃借する際に連帯保証を行った。

当年度末時点利用者数：10 名 当年度新規利用者数：7 名

カ 多言語生活ガイドブックウェブサイト作成

日本語での意思疎通が困難な外国人住民が、香川県での生活に速やかに適応できるよう、日常生活に必要な基本知識や情報をまとめた生活ガイドブック「くらしらいぶらりー」のウェブサイトを、前年度の英語版とやさしい日本語版に続き、中国語（簡体字）とベトナム語で作成した。

キ 外国人住民災害時支援

外国人住民を災害弱者にしないため、外国人住民の防災対策に関する地域社会全体の意識を高めて定着させることを目的に、大規模災害発生初期から長期化する頃までの避難所生活を想定した実践的な訓練や講座などを実施した。

災害時通訳ボランティア研修（中国語） 参加者：21 名

災害時外国人支援ボランティア研修 参加者：22 名

外国人住民のための防災訓練 参加者：19 名

② 日本語支援事業

ア 日本語講座

外国人住民が安心して日本で生活するために必要な日本語を習得できるよう、日本語講座を開催した。

受講者：延べ 101 名

イ 日本語ボランティア養成講座

外国人住民が、生活に必要な日本語や地域に根差した社会知識を身につけるのに重要な役割を果たしている、地域の日本語教室の存続に不可欠な日本語指導ボランティアを育成することを目的として実施した。

回数：8回 受講者：延べ23名

ウ 日本語サロン

外国人住民の日本語学習を支援するとともに、支援を行うボランティアに活躍の場を提供するため、日本語サロンを開催した。

回数：52回 参加者：外国人延べ141名、ボランティア延べ305名

③ 外国にルーツをもつ子どもの支援事業

ア 小・中学校における児童生徒への日本語学習支援

日本語による意思疎通や教科学習が困難な外国人児童生徒を支援するため、市町の教育委員会からの要請に応じ、小・中学校へ日本語ボランティアを講師として派遣した。

派遣校・支援児童生徒：4校・4名 指導回数：延べ43回

イ アイパルこどもにほんご教室

県内に住む外国にルーツをもつ子どもに対し、日本語や教科を勉強できる機会や居場所を提供するため、年2回夏休みと春休みを利用して、こどもにほんご教室を開講した。

参加児童生徒数：延べ19名（夏季8名、春季11名）

ウ 日本語教育指導者支援

外国籍の児童生徒等への学習支援に携わる関係者を対象として、疑問点や課題を共有する情報交換会を実施した。

参加者数：28名

(3) 国際協力事業

ア 南米県人会運営助成

香川県から南米への移住者及びその家族等から成る県人会の会員の福利厚生の実、会の円滑な運営等に資することを目的として、申請のあった県人会に補助金を交付し、連携を強化した。

助成先：アルゼンチン香川県人会、パラグアイ香川県人会、ブラジル香川県人会、北伯香川県人会

(4) 情報収集及び提供・発信事業

ア 機関誌「アイパル通信」の発行

機関誌「アイパル通信」を年4回、各2,000部を発行した。

イ ホームページ及びSNSでの情報提供

ホームページやフェイスブック、LINE@等により、講座やイベントの案内を行うとともに、外国人住民が必要とする情報の提供を行った。

ウ アイパルお知らせメールの発信

協会主催の講座やイベント開催情報を、パソコンアドレス・携帯アドレスに向けて発信し、きめ細やかでタイムリーな情報提供に努めた。

エ その他情報提供

外国人住民の自立と社会参画を促すことを目的に、外国人住民に県内のイベントや日本語講座等の有益な情報の提供を行った。

(5) 国際交流団体等の活動支援事業

ア 国際交流事業等助成

国際交流団体等の活動を支援するため、団体が行う事業に対し助成金を交付した。

交付団体：国際交流等3団体、外国人住民支援4団体

イ 会議室等助成

国際交流団体等が会館を利用して国際交流事業等を行う場合に、当該会館利用料を助成した。

助成団体：6団体

(6) 会館管理運営事業

ア 会館管理運営

香川国際交流会館（アイパル香川）の指定管理者として、会議室等の利用の受付、利用料金の収納、交流フロアやライブラリーの管理運営を行った。

利用状況 延べ利用者数：66,086名 利用料金の収納件数：384件 収納金額 4,893千円

イ 会館活性化事業

音響・映像設備、展示スペースなどの会館設備を活かし、多文化共生に関する交流会や映画祭などを実施し、会館の利用者のさらなる増加を図った。

会館内イベントの延べ参加者 交流フロア：854名 アイパルプラザ：10,900名

ウ ライブラリーの管理運営

県民の国際理解や外国人住民の日本語学習を支援するため、海外事情等に関する日本語の書籍や、日本文化等に関する外国語の書籍、日本語教材等の閲覧・貸出しを行った。

エ アイパル・JICA映画祭

さまざまな国の映画を通じて、県民に多様な世界観や文化を感じ国際理解を深める機会を提供するため、JICA四国との共催で、映画祭を開催した。

回数：1回 参加者：43名

2 国際交流、国際協力及び多文化共生社会を担う人材の育成を目的とした語学研修事業

ア 外国語講座（英語、スペイン語、中国語、フランス語、ドイツ語、韓国語、イタリア語、ロシア語）

多くの県民に、外国語学習を通して外国の文化や習慣等について学び、国際理解を深める機会を提供するとともに、多文化共生社会の実現に向けて、外国語でのコミュニケーションが可能な人材の育成に貢献することを目的に開講した。

講座数：8ヵ国語 30 講座 受講者：延べ 1,107 名

イ 外国語講座特別編

より多くの県民が気軽に外国語を学び、異なる言語や文化への理解を深める機会を提供すると同時に、通年の外国語講座の充実に向け、ニーズを把握し、新規講座の可能性を探ること、講師としての新たな人材を発掘することを目的として、期間限定の外国語講座を実施した。

回数：4 回 受講者：延べ 73 名

4 令和2年度公益財団法人香川県国際交流協会決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	36,303,675	34,615,815	1,687,860
未収金	11,789,699	9,085,796	2,703,903
前払金	150,619	263,201	△ 112,582
流動資産合計	48,243,993	43,964,812	4,279,181
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立金（協会分）	651,006,000	676,006,000	△ 25,000,000
基本財産積立金（語研分）	100,000,000	100,000,000	0
基本財産合計	751,006,000	776,006,000	△ 25,000,000
その他の固定資産			
電話加入権	500,804	500,804	0
運用財産積立資産（協会分）	10,000,000	10,000,000	0
運用財産積立資産（語研分）	30,000,000	30,000,000	0
構築物	391,506	162,088	229,418
什器備品	1,782,603	2,658,707	△ 876,104
ソフトウェア	79,380	291,924	△ 212,544
投資有価証券	383,260	1,072,382	△ 689,122
その他の固定資産合計	43,137,553	44,685,905	△ 1,548,352
固定資産合計	794,143,553	820,691,905	△ 26,548,352
資産合計	842,387,546	864,656,717	△ 22,269,171

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,668,825	6,474,894	193,931
前受金	3,710,400	3,814,310	△ 103,910
預り金	61,330	66,128	△ 4,798
未払消費税等	2,358,100	2,174,200	183,900
流動負債合計	12,798,655	12,529,532	269,123
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	12,798,655	12,529,532	269,123
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
香川県から出捐	650,000,000	675,000,000	△ 25,000,000
明治百年記念香川県青少年基金から出捐	100,000,000	100,000,000	0
香川県農業拓植基金協会から出捐	1,006,000	1,006,000	0
指定正味財産合計	751,006,000	776,006,000	△ 25,000,000
2. 一般正味財産			
一般正味財産	78,582,891	76,121,185	2,461,706
正味財産合計	829,588,891	852,127,185	△ 22,538,294
負債及び正味財産合計	842,387,546	864,656,717	△ 22,269,171

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	5,980,600	6,011,324	△ 30,724
基本財産受取利息	5,980,600	6,011,324	△ 30,724
② 受取会費	1,129,680	1,139,542	△ 9,862
賛助会員受取会費	1,129,680	1,139,542	△ 9,862
③ 事業収益	73,738,445	87,338,606	△ 13,600,161
香川国際交流会館使用料収益	4,892,770	4,616,930	275,840
香川国際交流会館管理受託収益	38,805,555	38,452,777	352,778
受託事業収益	12,735,100	23,162,329	△ 10,427,229
講師料収入	10,000	0	10,000
機関紙購読料収益	1,600	3,700	△ 2,100
各種講座等受講料収益	588,400	758,800	△ 170,400
イベント参加料収益	76,500	176,200	△ 99,700
語学講座受講料収益	16,628,520	20,167,870	△ 3,539,350
④ 受取補助金等	3,315,689	566,820	2,748,869
受取市町負担金事業	500,000	500,000	0
受取自治体国際化協会助成金	19,920	66,820	△ 46,900
受取補助金	2,795,769	0	2,795,769
⑤ 受取負担金	950,267	589,120	361,147
受取負担金	950,267	589,120	361,147
⑥ 受取出捐金	25,000,000	25,000,000	0
受取出捐金振替額	25,000,000	25,000,000	0
⑦ 雑収益	30,631	225,006	△ 194,375
受取利息	△ 689,122	△ 689,122	0
運用財産受取利息	15,652	12,500	3,152
雑収益	704,101	901,628	△ 197,527
経常収益計	110,145,312	120,870,418	△ 10,725,106

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
(2) 經常費用			
① 事業費	52,921,968	67,384,002	△ 14,462,034
報酬	24,297,220	24,933,241	△ 636,021
賃金	1,021,505	1,632,035	△ 610,530
福利厚生費	3,469,709	3,273,868	195,841
旅費交通費	942,498	1,951,260	△ 1,008,762
通信運搬費	568,421	761,209	△ 192,788
減価償却費	306,396	278,482	27,914
消耗什器備品費	0	187,488	△ 187,488
消耗品費	515,404	1,348,899	△ 833,495
修繕費	0	50,589	△ 50,589
印刷製本費	492,728	817,635	△ 324,907
光熱水費	74,875	80,964	△ 6,089
賃借料	3,322,782	4,837,096	△ 1,514,314
保険料	34,095	70,173	△ 36,078
諸謝金	11,441,967	12,189,771	△ 747,804
公課費	2,325,064	1,891,517	433,547
支払負担金	17,800	2,609,150	△ 2,591,350
支払助成金	1,348,377	1,832,802	△ 484,425
手数料	143,970	53,106	90,864
委託費	2,496,450	8,398,194	△ 5,901,744
雑費	102,707	186,523	△ 83,816
② 管理費	7,277,616	7,199,756	77,860
報酬	5,326,480	5,237,450	89,030
福利厚生費	715,428	707,964	7,464
旅費交通費	7,000	24,058	△ 17,058
通信運搬費	20,717	23,188	△ 2,471
減価償却費	356,792	356,792	0
消耗品費	28,688	0	28,688

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光熱水費	37,437	40,482	△ 3,045
賃借料	661,530	625,852	35,678
公課費	△ 166,076	△ 107,067	△ 59,009
支払負担金	127,000	127,000	0
手数料	68,570	70,150	△ 1,580
委託費	94,050	93,887	163
③ 会館管理費	47,484,016	47,397,100	86,916
報酬	19,691,284	19,890,789	△ 199,505
福利厚生費	3,369,737	3,269,175	100,562
会議費	0	4,100	△ 4,100
旅費交通費	13,240	28,914	△ 15,674
通信運搬費	538,107	293,424	244,683
減価償却費	584,116	734,299	△ 150,183
消耗什器備品費	0	370,224	△ 370,224
消耗品費	2,422,373	2,720,097	△ 297,724
修繕費	1,827,298	1,287,383	539,915
印刷製本費	1,117,620	1,217,002	△ 99,382
燃料費	16,035	44,231	△ 28,196
光熱水費	5,881,357	5,567,411	313,946
賃借料費	1,562,203	1,737,230	△ 175,027
保険料	102,240	76,680	25,560
諸謝金	171,052	285,465	△ 114,413
公課費	2,201,112	1,839,450	361,662
支払負担金	300,000	300,000	0
手数料	298,730	195,394	103,336
委託費	7,387,512	7,268,102	119,410
雑費	0	267,730	△ 267,730
經常費用計	107,683,600	121,980,858	△ 14,297,258
当期經常増減額	2,461,712	△ 1,110,440	3,572,152

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	6	0	6
什器備品除却損	6	0	6
経常外費用計	6	0	6
当期経常外増減額	△ 6	0	△ 6
当期一般正味財産増減額	2,461,706	△ 1,110,440	3,572,146
一般正味財産期首残高	76,121,185	77,231,625	△ 1,110,440
一般正味財産期末残高	78,582,891	76,121,185	2,461,706
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	5,980,600	6,011,324	△ 30,724
基本財産受取利息	5,980,600	6,011,324	△ 30,724
② 一般正味財産への振替額	△ 30,980,600	△ 31,011,324	30,724
一般正味財産への振替額	△ 30,980,600	△ 31,011,324	30,724
当期指定正味財産増減額	△ 25,000,000	△ 25,000,000	0
指定正味財産期首残高	776,006,000	801,006,000	△ 25,000,000
指定正味財産期末残高	751,006,000	776,006,000	△ 25,000,000
正味財産期末残高	829,588,891	852,127,185	△ 22,538,294

財 産 目 録

(令和3年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	244,120		
普通預金	36,059,555		
未収金	11,789,699		
前払金	150,619		
流動資産合計		48,243,993	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産積立金			
投資有価証券等	600,000,000		
定期預金	26,006,000		
普通預金	25,000,000		
基本財産積立金（語研分）			
投資有価証券等	100,000,000		
基本財産合計	751,006,000		
(2) その他の固定資産			
電話加入権	500,804		
運用財産積立預金（語研分）			
投資有価証券等	0		
定期預金	40,000,000		
構築物	391,506		
什器備品	1,782,603		
ソフトウェア	79,380		
投資有価証券	383,260		
その他の固定資産	43,137,553		
固定資産合計		794,143,553	
資産合計			842,387,546

(単位：円)

科 目	金 額		
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金（光熱水費、清掃代等）	6,668,825		
未払法人税等（法人税・事業税・住民税）	0		
前受金（語学研修受講料等）	3,710,400		
預り金（源泉所得税等）	61,330		
未払消費税	2,358,100		
流動負債合計		12,798,655	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			12,798,655
正味財産			829,588,891

10 公益財団法人 香川いのちのリレー財団

1 令和3年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業計画

腎臓移植に関する援助を行うとともに、臓器（臓器の移植に関する法律第5条に規定する臓器をいう。ただし、眼球を除く。以下、同じ。）移植に関する関係機関との連絡調整、臓器移植に関する知識の普及啓発等を行い、もって県民の健康の増進及び福祉の向上に寄与する。

1 腎臓移植に関する支援及び助成

(1) 組織適合性検査費用の助成（1人 20,000円）

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査費用の一部を助成する。

(2) 腎臓提供者の遺族への供花等の支出（1人 5,000円）

2 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 院内体制整備

ア 臓器提供シミュレーション等の実施

各医療機関内で、提供事例発生の際に院内コーディネーターが関係部署と円滑に連携が図れるよう、院内マニュアルの作成や改訂、シミュレーションの実施、勉強会を行う。より多くの医療関係者が臓器提供の意思確認を行い、ドナーや家族の意思が尊重されるよう支援する。

イ ドナーカード等保持者の意思の尊重

入院時、患者に臓器提供の意思確認を行い、ドナーカード等保持者の意思を尊重できる体制の構築を行う。

(2) 臓器移植ワーキンググループ会議の開催

臓器移植ワーキンググループ会議（年3回）を開催し、定期的な意見交換により各医療機関での問題点等の共有及び連携を図る。内、1回は臓器提供ワークショップ in KAGAWA を兼ねて開催する。

(3) 臓器提供ワークショップ in KAGAWA の開催

世界的に確立された臓器提供の医療者向け教育プログラム（TPM）を導入し、臓器提供に関わる知識技術の習得・終末期家族ケアを講義のみならず、ロールプレイも実施することにより実践的に研修する。

(4) 患者個票調査

各施設からドナーとなりうる患者の医学的データの収集を行い、今後の症例発生時に適切な対応ができるよう、臓器移植ワーキンググループ会議で事例検討を行う。

3 臓器移植に関する知識の普及啓発

(1) 臓器移植普及推進月間（10月）

主要施設のグリーンライトアップを中心に、県広報誌やラジオ番組等による広報、電子看板でのCM放映、関係団体と協力して臓器提供意思表示説明用リーフレット、パンフレット、ポスター等の配布を行う。

(2) 臓器移植コーディネーターによる説明会等の実施

県民を対象に臓器移植コーディネーター等による説明会等を実施する。また、県内の高校、看護学校等の生徒、教員を対象とした出張講座を開催し、臓器移植に関する知識の普及啓発に努める。

(3) イベント等での普及啓発

集客数の多い地域のイベント等において、ステージからの呼びかけやワークショップの開催により、幅広い年齢層への普及啓発を行う。

(4) 香川県運転免許センターでの普及啓発

臓器移植に対する関心をもっていただけるよう、ポスター、パンフレット、意思表示説明用リーフレット等の掲出、設置を継続して行い、運転免許証の裏面の意思表示欄の記入促進に努める。

(5) 県庁舎での普及啓発

年間を通して、県庁舎内にて掲示物等を用いて職員や来庁する県民に対して啓発活動に努める。

(6) 香川県臓器移植連絡協議会の開催

県内の臓器移植関係者（移植施設、提供施設、民間団体、県臓器移植コーディネーター等）で構成する香川県臓器移植連絡協議会を開催し、院内体制整備の充実と臓器移植の普及啓発を推進するための協議を行う。

(7) 機関誌の作成等

財団の機関誌の作成、賛助会員への配布、ホームページでの掲載を行う。

2 令和3年度公益財団法人香川いのちのリレー財団収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	1	1	0	
基本財産配当金収入	322	553	△231	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	360	360	0	
③ 補助金等収入				
県補助金収入	3,639	3,639	0	
臓器移植ネットワーク補助金収入	1,750	1,750	0	
④ 寄附金収入				
寄附金収入	0	0	0	
⑤ 雑収益				
受取利息収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計	6,072	6,303	△231	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
賃金支出	2,730	2,500	230	
法定福利費支出	460	430	30	
会議費支出	32	37	△5	
旅費交通費支出	790	810	△20	
通信運搬費支出	190	192	△2	
消耗品費支出	34	31	3	
印刷製本費支出	130	160	△30	
報償費支出	380	350	30	

助成金支出	300	300	0	
宣伝広告費支出	0	0	0	
委託費支出	520	570	△50	
使用料及び賃借料支出	700	750	△50	
手数料支出	3	50	△47	
支払手数料支出	23	20	3	
諸会費支出	150	150	0	
車輛費支出	30	30	0	
図書研修費支出	50	20	30	
雑費支出	5	5	0	
② 管理費支出				
会議費支出	0	0	0	
消耗品費支出	3	5	△2	
印刷製本費支出	3	3	0	
報償費支出	27	18	9	
使用料及び賃借料支出	25	15	10	
支払手数料支出	3	3	0	
租税公課支出	3	3	0	
雑費支出	10	10	0	
減価償却費支出	31	31	0	
事業活動支出計	6,632	6,493	139	
事業活動収支差額	△560	△190	△370	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
投資有価証券売却収入	0	0	0	
② 敷金・保証金戻り収入				
敷金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	

2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
投資有価証券取得支出	0	0	0	
② 敷金・補償金支出				
敷金支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の分				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
当期収支差額	△560	△190	△370	
前期繰越収支差額	348	△20	368	
次期繰越収支差額	△212	△210	△2	

3 令和2年度公益財団法人香川いのちのリレー財団事業実績

1 腎臓移植に関する支援及び助成

(1) 組織適合性検査費用の助成

腎臓移植希望者の登録時の組織適合性検査料の助成として、14名に一人当たり助成金20,000円を交付した。

※組織適合性検査は、(公社)日本臓器移植ネットワークに登録するための検査

(2) 臓器提供者の遺族への供花等の支出

臓器提供者の遺族を訪問してお花を贈呈した。(1件)

2 第6回香川県臓器移植連絡協議会

地域支援事業を円滑に行うため、学識経験者、関係病院長、関係団体の代表者等からなる香川県臓器移植連絡協議会を開催した。

日時：令和2年7月22日(水) 15:00~16:00

会場：香川県社会福祉センター 7階 第1中会議室

3 臓器移植に関する関係機関との連絡調整

(1) 香川県臓器移植ワーキンググループ会議開催

院内の臓器移植体制の整備を図るため、各医療機関での問題点等について検討を行う香川県臓器移植ワーキンググループ会議を3回開催し問題点の共有や、医療機関相互の連携を進めた。

令和2年度 香川県臓器移植ワーキンググループ会議事業内容

第59回会議	
日時	令和2年6月30日(火) 15:00~17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 40名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・新院内コーディネーター(14名)の委嘱状交付式 ・講演『救急・集中治療の終末期医療において大切にしていること』 岡山大学病院 高度救命救急センター・ICU 師長 加藤 湖月 先生

第60回会議	
日時	令和2年10月3日(土) 10:00~15:40
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 25名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講義・グループワーク『救急・集中治療の終末期における患者家族ケア』 山口大学大学院医学系研究科 山本 小奈実 先生 ・講義『最期の思いを支援する』 聖隷浜松病院 救命救急センター長 渥美 生弘 先生 ・講義・グループワーク『臓器提供の判断』 香川大学医学部附属病院 救命救急センター 切詰 和孝 先生 ・講義・グループワーク『臓器保護を意識した患者管理』 香川大学医学部附属病院 救命救急センター 中村 健太郎 先生

	<ul style="list-style-type: none"> ・質疑応答・全体討論 <p>※講義して頂いた先生4名に加えて、グループワークの際に6名の先生に各グループに入っていた。</p>
--	---

第61回会議	
日時	令和3年2月5日(金) 15:00~17:00
会場	香川県社会福祉総合センター 7階 大会議室
参加者	医師、看護師、臓器移植Co等 33名
会議内容	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度香川県の臓器移植の現状・今年度活動報告 香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代 Co ・個票報告(適応判断) ・各施設の院内体制整備状況の報告 ・症例報告:香川大学医学部附属病院 救命救急センター助教 切詰 和孝 先生

(2) 協力施設の体制整備

医療機関が実施する脳死下臓器提供シミュレーション、院内勉強会、院内マニュアルの作成等に対し、積極的な支援を行い、院内体制の整備を進めた。

また、臓器移植フローチャートを作成し、関係医療機関へ配布した。

【脳死下臓器提供シミュレーション】

- ・高松赤十字病院(手術室)
- ・高松市立みんなの病院(手術室)

実施日:令和2年9月28日(月)

実施日:令和3年2月9日(火)

【院内研修会】

- ・香川県立中央病院（新人研修会） 実施日：令和2年7月3日（金）
- ・ 〃 （新人研修会） 実施日：令和2年7月17日（金）
- ・おさか脳神経外科病院（病院全体） 実施日：令和2年10月28日（水）
- ・高松赤十字病院（病院全体） 実施日：令和2年11月12日（木）
- ・香川労災病院（病院全体） 実施日：令和2年12月1日（火）
- ・高松市立みんなの病院（病院全体） 実施日：令和3年1月21日（木）

【院内マニュアルの作成等】

脳死下臓器提供マニュアル
 脳死下臓器提供マニュアル

改訂：香川県立中央病院
 改訂：おさか脳神経外科病院

【臓器移植フローチャートの作成・配布】

脳死下臓器提供、心停止下臓器提供の流れをポケットサイズのフローチャートにしたものを作成。
 県内の5類型施設、心停止下提供施設の13施設に配布し、ドナーとなりうる患者がいた場合に、
 臓器提供の流れを確認しながらスムーズに対応できるよう活用していただく。

作成部数：300部 配布先：ワーキンググループ構成施設 13施設

(3) 患者個票調査

12枚の患者個票を収集し、第61回香川県臓器移植ワーキンググループ会議でデータの事例検討を行った。

※患者個票とは、臓器提供者となりうる可能性のある者の発生状況及び臓器提供の実態を把握・検討し、今後の臓器提供の推進に
 役立つもの。

(4) 日本臓器移植ネットワーク主催の研修会等への参加（参加者：香川県臓器移植コーディネーター 吉岡 育代）

日 時	会議名	研修内容	会 場
R2. 6. 24(水)～R2. 6. 26(金)	都道府県臓器移植コーディネーター研修会	第1回B級コーディネーター研修会	Web 会議

R2.10.6(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R2.12.15(火)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議
R2.12.18(金)	都道府県臓器移植コーディネーター研修会	報告、症例検討、筆記試験 他	Web 会議
R3.2.25(木)	中国四国臓器移植コーディネーター会議	報告、症例検討 他	Web 会議

4 臓器移植等についての普及啓発

(1) 香川県臓器移植コーディネーター等による出前授業・講演等の実施

県内の警察学校や高校等において出前授業や講演を実施し、臓器移植に関する知識の普及啓発に努めた。

【出前授業】

日 時	内 容	学校名・参加者
R2.7.11 (土)	臓器提供と検視について 臓器提供の流れと現状	香川県警察学校 検視実務専科 (25名)
R2.11.26 (木)	臓器移植についてみんなで考えよう	坂出市医師会准看護学院 (18名)

【講演】

日 時	内 容	会 場
R2.10.27 (火)	高松東ライオンズクラブにおける講演会	高松国際ホテル (30名)

(2) 臓器移植普及推進イベント、キャンペーンの実施

臓器移植普及推進月間 (10月) を中心に、イベントやキャンペーンを実施するなど、臓器移植に関する知識の普及啓発に努めた。

【主催行事】

日 時	内 容	参加者・対象	会 場
R2.9.30(水)～R2.10.31(土) 18:00～22:00	高松シンボルタワーグリーンライトアップ ・9/30 18:00 から『ことでのんのマスコットキャラクターことちゃん』と	—	高松シンボルタワー

	点灯式を行い、臓器移植普及推進月間である10月の1か月間、グリーンリボンキャンペーンの一環として高松シンボルタワーをグリーン色にライトアップした。		
R3.3【中止】	運転免許センターにおける普及啓発（新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止）	—	香川県警察運転免許センター

【共催行事】

日時	内容	参加者・対象	会場
R2.8.6（木）	意思表示啓発（東かがわライオンズクラブ）	—	三本松
R2.12.5（土）	「じんけんフェスタ 2020」 ・ステージイベント：県内在住シンガーソングライターのかんのめぐみさんに、臓器移植の現状を知って作詞・作曲した『サンクスレター』を披露していただいた。曲間に臓器提供の意思表示についての呼びかけもしていただいた。	—	丸亀町壺番街ドーム
R3.3.7（日）	「世界腎臓デー市民公開講座」（香川県慢性腎臓病対策協議会）意思表示啓発を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となった	—	香川県社会福祉総合センター

(3) 臓器提供意思表示カード付きリーフレット等の配布

施設、香川県運転免許センター、県立病院新規採用看護師、県内新成人、コンビニ等に対し、意思表示説明用リーフレット、シンクトランスプラント「移植関係者の手記」等の普及啓発物品を配布した。

種類	配布枚数
意思表示説明用リーフレット	4,000 枚
小冊子 シンクトランスプラント「移植関係者の手記」	3,600 枚

(4) 広報活動

媒体	内容	放送日・掲載期間等
美容室	移植体験者や臓器提供者の家族の思いなどを掲載した「シンクトランスプラント合併号」を待合室に設置（美容室協会に依頼）	平成28年6月～継続
県庁舎内 1階 県民ギャラリー	普及啓発ポスター展	R2.10月
シンボルタワー内ビジョン	普及啓発映像集の上映	令和2年度中
ことでんバス・大川バス	グリーンリボンステッカーをバスの車体に貼付	平成28年～継続
県政テレビ	OHK 岡山放送「サン讚かがわ+」に出演	R2.10月

5 その他

機関紙の発行

「財団だより」第15号を作成し、配布した。

作成部数:300部 配布先:臓器提供施設、関係団体、賛助会員等288か所

4 令和2年度公益財団法人香川いのちのりレー財団決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,071,391	2,862,722	208,669
前払金	186,000	186,000	0
未収金	108,852	0	108,852
貯蔵品	146,300	146,300	0
流動資産合計	3,512,543	3,195,022	317,521
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950	2,228,950	0
大阪府債(第350回)	29,999,809	29,998,609	1,200
相模原市債	9,994,000	9,991,000	3,000
利付国債(第333回)	10,000,000	10,000,000	0
宮城県債	5,000,000	5,000,000	0
大阪府公募公債(第429回)	9,991,056	9,989,836	1,220
大阪府公募公債(第443回)	27,421,680	27,411,890	9,790
基本財産合計	94,635,495	94,620,285	15,210
(2) その他の固定資産			
器具備品	62,100	93,150	△31,050
敷金	15,500	15,500	0
その他固定資産合計	77,600	108,650	△31,050
固定資産合計	94,713,095	94,728,935	△15,840
資産合計	98,225,638	97,923,957	301,681

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,822	39,414	△21,592
預り金	21,293	61,158	△39,865
流動負債合計	39,115	100,572	△61,457
2. 固定負債			
長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	39,115	100,572	△61,457
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	94,745,595	94,730,385	15,210
(うち基本財産への充当額)	(94,745,595)	(94,730,385)	(15,210)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	3,440,928	3,093,000	347,928
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	98,186,523	97,823,385	363,138
負債及び正味財産合計	98,225,638	97,923,957	301,681

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	553,524	540,597	12,927
基本財産利息収入	224	222	2
基本財産配当金収入	553,300	540,375	12,925
② 会費収入	436,000	355,000	81,000
賛助会員会費収入	436,000	355,000	81,000
③ 補助金等収益	5,097,772	5,369,701	△271,929
県補助金収入	3,639,000	3,639,000	0
臓器移植ネットワーク補助金	1,458,772	1,730,701	△271,929
④ 寄附金収益	0	0	0
寄附金収入	0	0	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
経常収益計	6,087,296	6,265,298	△178,002
(2) 経常費用			
① 事業費	5,642,321	6,154,050	△511,729
賃金	2,397,434	2,422,566	△25,132
法定福利費	366,675	317,238	49,437
会議費	39,278	41,635	△2,357
旅費交通費	187,675	666,880	△479,205
通信運搬費	183,526	242,990	△59,464
消耗品費	32,417	29,191	3,226
印刷製本費	218,484	646,630	△428,146
報償費	410,000	361,084	48,916
助成金	296,100	292,400	3,700
宣伝広告費	0	0	0
委託費	566,775	154,949	411,826

使用料及び賃借料	699,718	691,005	8,713
手数料	52,470	60,564	△8,094
支払手数料	20,599	19,940	659
諸会費	150,000	150,000	0
車輛費	19,597	24,447	△4,850
図書研修費	0	31,535	△31,535
雑費	1,573	996	577
② 管理費	97,047	131,098	△34,051
会議費	0	0	0
消耗品費	0	3,168	△3,168
印刷製本費	3,520	1,404	2,116
報償費	36,000	27,000	9,000
使用料及び賃借料	10,910	12,090	△1,180
支払手数料	1,973	1,100	873
諸会費	0	0	0
車輛費	0	0	0
租税公課	3,700	3,000	700
雑費	9,894	24,408	△14,514
減価償却費	31,050	58,928	△27,878
経常費用計	5,739,368	6,285,148	△545,780
当期経常増減額	347,928	△19,850	367,778
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	347,928	△19,850	367,778
一般正味財産期首残高	3,093,000	3,112,850	△19,850
一般正味財産期末残高	3,440,928	3,093,000	347,928
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益	15,210	15,210	0
当期指定正味財産増減額	15,210	15,210	0
指定正味財産期首残高	94,730,385	94,715,175	15,210
指定正味財産期末残高	94,745,595	94,730,385	15,210
III 正味財産期末残高	98,186,523	97,823,385	363,138

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	3,071,391		
普通預金	0		
普通預金	0		
振替貯金	0		
前払金	186,000		
未収金	108,852		
貯蔵品	146,300		
流動資産合計		3,512,543	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	2,228,950		
大阪府債 (第350回)	29,999,809		
相模原市債	9,994,000		
利付国債 (第333回)	10,000,000		
宮城県債	5,000,000		
大阪府公募公債 (第429回)	9,991,056		
大阪府公募公債 (第443回)	27,421,680		
基本財産合計	94,635,495		
(2) その他の固定資産			
器具備品	62,100		
敷金	15,500		
その他の固定資産合計	77,600		
固定資産合計		94,713,095	
資産合計			98,225,638

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	17,822		
ホームページ管理委託料3月分等			
預り金	21,293		
社会保険料預り分等			
流動負債合計		39,115	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			39,115
正味財産			98,186,523

11 公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター

1 令和3年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業計画

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって県民の健康の保護を図るため、指定検査機関として次の事業を推進する。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、下記の2か所の食鳥処理施設に検査員を派遣して検査を実施する。

食鳥処理施設名	所在地	年間検査羽数(万羽)
香川県農業協同組合食鳥センター	丸亀市	360
吉田食品工業㈱	高松市	80
合 計		440

2 食鳥処理場に対する衛生指導

食中毒原因菌であるカンピロバクター属菌等の拭き取り検査を実施し、食鳥処理場の衛生管理を推進するとともに、問題点を点検し改善する。食鳥処理場における微生物汚染防止を目的として、定期的に冷却水等の残留塩素濃度の測定を行い、衛生水準の向上を図るよう助言指導を行う。

3 感染症対策

鳥インフルエンザ等の病原体が処理場へ侵入しないよう、食鳥処理場、家畜保健衛生所、生産農家及び生鳥運送業者と連携を図るとともに、常に最新情報を収集する。

また、食鳥検査時においては、鳥インフルエンザに平常時から留意するとともに、異常を認めた場合に対応するため、迅速診断キットを常備し、緊急の場合に備えて検査員の訓練を実施する。

4 ブロイラー生産農家に対するデータのフィードバック

検査成績は、処理場を通じて生産農家へフィードバックし、疾病予防対策に協力する。

5 広報啓発に関する事業

消費者に対して食鳥に関する情報として、食鳥検査制度のあらましや方法、検査羽数や疾病等についてホームページを更新し、情報公開及び食鳥検査の普及啓発に努める。

6 検査員の研修

全国食鳥指定検査機関関係連絡協議会、食鳥肉衛生技術研修会に参加し、食鳥処理場の衛生管理及び鳥の疾病に関する知識の研鑽を図る。
また、定期的に研修会を開催し、知識の研鑽、情報の共有化を図る。

2 令和3年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	10	10	0	
基本財産運用収入	10	10	0	
② 使用料及び手数料収入	14,300	14,300	0	
検査手数料	14,300	14,300	0	
③ 受託金収入	15,156	14,996	160	
香川県食鳥検査受託金収入	9,820	9,740	80	
高松市食鳥検査受託金収入	5,336	5,256	80	
④ 雑収入	0	0	0	
受取利息	0	0	0	
事業活動収入計	29,466	29,306	160	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	21,172	21,173	△1	
報酬	14,028	14,017	11	
給料	2,556	2,532	24	
職員手当	2,071	2,054	17	
共済費	865	845	20	
旅費	905	978	△73	
需用費	747	747	0	
② 管理費支出	8,294	8,133	161	
報酬・給料	3,806	3,771	35	
職員手当	1,467	1,450	17	
共済費	828	805	23	
報償費	10	20	△10	
旅費	277	277	0	
需用費	264	262	2	

役務費	290	259	31	
使用料及び賃借料	1,173	1,110	63	
委託料	106	106	0	
負担金及び交付金	53	53	0	
租税公課	20	20	0	
事業活動支出計	29,466	29,306	160	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	

3 令和2年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター事業実績

食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律に基づき、食鳥肉に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、指定検査機関として次の事業を実施した。

1 食鳥検査事業

香川県知事及び高松市長の委任を受けて、安全で衛生的な食鳥肉を確保するため、検査対象施設である県内2か所の食鳥処理施設に職員を派遣して、食鳥検査を実施した。

(1) 検査員の配置

食鳥処理施設名	配置検査員（人）	検査日数（日）	配置検査員延数（人）
香川県農業協同組合食鳥センター	2	246	504
吉田食品工業㈱	1	256	261
計	3	502	765

(2) 検査羽数

令和2年度の検査総羽数は、4,069,489羽で、令和2年度に発生した高病原性鳥インフルエンザのため前年度に比べて、405,496羽の減少となった。全体の検査羽数は、ブロイラーが100.0%を占めた。

食鳥処理施設名	検査羽数				前年度比 (%)
	元年度		2年度		
	ブロイラー	成鶏	ブロイラー	成鶏	
香川県農業協同組合食鳥センター	3,830,987	—	3,470,657	—	90.6
吉田食品工業㈱	643,998	—	598,832	—	93.0
計	4,474,985	0	4,069,489	0	90.9
	4,474,985		4,069,489		

(3) 食鳥検査の結果に基づく処分状況

ブロイラーの内臓摘出禁止を含めた全部廃棄羽数は35,476羽で、検査羽数に占める全部廃棄羽数の比率は0.87%であった。これを原因別にみると、主として大腸菌症、腹水症、削瘦及び発育不良、変性、放血不良であった。

一部廃棄羽数は53,337羽で、検査羽数に占める一部廃棄羽数の比率は1.31%であり、これを原因別にみると主として炎症、出血、変性であった。

2 食鳥検査に関する調査研究

(1) 精密検査の実施

飼料から食鳥肉に移行するおそれのある抗菌性物質について、残留モニタリング検査を実施した。

項目	件数	検査結果
化学検査	45	有害残留物質検出せず

(2) 調査研究

食鳥処理施設における微生物制御のため、食鳥肉の細菌検査を実施した。

また、定期的に冷却水等の残留塩素濃度を測定し、衛生指導を行った。

項目	件数	検査項目
食鳥肉の細菌検査	105	一般細菌、大腸菌群、腸内細菌科菌群、カンピロバクター属菌、サルモネラ属菌

3 高病原性鳥インフルエンザ対策

高病原性鳥インフルエンザ迅速診断キットを常備し、緊急の場合に備えての検査員の訓練を行うとともに最新情報等の共有化に努めた。

項目	件数	検査結果
インフルエンザ迅速診断キット	23	すべて陰性

4 食鳥検査に関する研修と衛生指導等

(1) 検査員に対する研修

コロナ禍で各機関からの情報等を書面で周知を行うなど、知識の研鑽、情報の共有化を図った。指定検査機関が行う情報連絡会議及び厚生労働省主催の食鳥肉衛生技術研修会なども書面開催となり、情報等を書面通知を行うことで、検査員の技術向上に努めた。

研修名	開催年月日	参加者数	開催場所
令和2年度研修会等について	令和3年1月21日	9名	書面通知
食鳥肉衛生技術研修会	令和3年2月3日	—	書面開催

(2) 食鳥処理場に対する衛生指導

施設の衛生管理や食鳥肉の微生物汚染対策についての衛生指導を実施した。

また、HACCPの導入については、食肉衛生検査所の指導を受け、助言を行った。

5 関係機関に対する検査データのフィードバック

疾病割合の多い大腸菌症、腹水症、削瘦・発育不良については、食鳥肉の安全性確保と生産性向上を図る観点から本病の発生防止のために生産者等関係者に情報提供することが重要である。このことから検査成績をフィードバックし、疾病対策及び衛生管理向上に貢献した。

6 情報公開の資料を整備し、消費者に対して鶏に関する情報をいつでも提供できるよう、ホームページの更新を行った。

7 全国食鳥指定検査機関協議会について

全国食鳥指定検査機関協議会の総会と、情報連絡会議が書面により開催され、各食鳥指定検査機関と食鳥検査に関する諸問題について情報交換並びに協議を行った。

会議名	開催年月日	参加者数	開催場所
全国食鳥指定検査機関協議会通常総会	令和2年6月10日	—	書面開催
全国食鳥指定検査機関情報連絡会議	令和2年10月28日	—	書面開催
全国食鳥指定検査機関協議会理事会	令和3年2月17日	—	書面開催

4 令和2年度公益財団法人香川県食鳥衛生検査センター決算

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 運用財産収入	10,000	1,002	△8,998	
基本財産運用収入	10,000	1,002	△8,998	
② 使用料及び手数料収入	14,300,000	12,702,918	△1,597,082	
検査手数料	14,300,000	12,702,918	△1,597,082	
③ 受託金収入	14,996,000	13,638,594	△1,357,406	
香川県食鳥検査受託金収入	9,740,000	9,704,273	△35,727	
高松市食鳥検査受託金収入	5,256,000	3,934,321	△1,321,679	
④ 雑収入	0	28	28	
受取利息	0	28	28	
事業活動収入計	29,306,000	26,342,542	△2,963,458	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	21,173,000	18,748,238	△2,424,762	
報酬	14,017,000	12,481,845	△1,535,155	
給料	2,532,000	2,556,000	24,000	
職員手当	2,054,000	1,714,761	△339,239	
共済費	845,000	862,282	17,282	
旅費	978,000	730,420	△247,580	
需用費	747,000	402,930	△344,070	
② 管理費支出	8,133,000	7,594,304	△538,696	
報酬	1,239,000	1,031,820	△207,180	
給料	2,532,000	2,556,000	24,000	
職員手当	1,450,000	1,467,000	17,000	
共済費	805,000	832,385	27,385	
報償費	20,000	0	△20,000	
旅費	277,000	27,420	△249,580	
需用費	262,000	100,107	△161,893	

役務費	259,000	282,836	23,836	
使用料及び賃借料	1,110,000	1,127,136	17,136	
委託料	106,000	105,600	△400	
負担金及び交付金	53,000	53,000	0	
租税公課	20,000	11,000	△9,000	
事業活動支出計	29,306,000	26,342,542	△2,963,458	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	396,639	1,199,533	△802,894
未収金	1,462,868	1,584,993	△122,125
仮払金	0	0	0
流動資産合計	1,859,507	2,784,526	△925,019
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	10,000,000	10,000,000	0
資産合計	11,859,507	12,784,526	△925,019
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,859,507	2,784,526	△925,019
預り金	0	0	0
流動負債合計	1,859,507	2,784,526	△925,019
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,859,507	2,784,526	△925,019
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)

2. 一般正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
負債及び正味財産合計	11,859,507	12,784,526	△925,019

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 食鳥検査受託金収入 (香川県)	9,704,273	8,246,630	1,457,643
② 食鳥検査受託金収入 (高松市)	3,934,321	4,231,061	△296,740
③ 運用財産収入	1,002	1,000	2
④ 検査手数料収入	12,702,918	14,583,392	△1,880,474
⑤ 雑収入	28	31	△3
経常収益計	26,342,542	27,062,114	△719,572
(2) 経常費用			
① 食鳥検査事業費	18,748,238	19,281,151	△532,913
② 管理費	7,594,304	7,780,963	△186,659
経常費用計	26,342,542	27,062,114	△719,572
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
III 正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	396,639		
未収金 (検査手数料及び受託金収入)	1,462,868		
流動資産合計		1,859,507	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 114 銀行坂出東部支店	10,000,000		
基本財産合計	10,000,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		10,000,000	
資産合計			11,859,507
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,859,507		
預り金	0		
流動負債合計		1,859,507	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			1,859,507
正味財産			10,000,000

12 公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会

1 令和3年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業計画

当連合会は、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、昭和30年8月20日に設立されたものである。

令和3年度においては、法人の設立趣旨に沿った次の事業を実施する。

1 社会参加推進センター運営事業

障害の有無にかかわらず誰もが家庭や地域で明るく暮らすことのできる社会づくりに向けて、関係障害者福祉団体・機関の協力の下に、障害者自らによる各種の社会参加促進施策を実施し、地域における自立生活と社会参加を推進する目的で設置した「香川県障害者社会参加推進センター」において、事業の実施に必要な情報の収集、分析、提供を行うとともに、事業の実施に関する評価・調査研究を行う。

具体的には、関係障害者団体で構成する「香川県社会参加推進協議会」において、各種社会参加推進事業の実施に関する情報交換を行うとともに、情報紙「ふれあい香川」の発行等を行う。

2 スポーツ振興事業

身体障害者がスポーツを通じて、体力の増強、機能回復及び自らの障害を克服して明るくたくましく生きていく能力をはぐくみ社会参加の促進を図るものである。

(1) 身体障害者スポーツクラブ活動助成事業

県内で結成された一定の要件を満たす身体障害者スポーツクラブに対して活動費を助成する。また、クラブの会員が、県外で開催される四国大会以上の競技大会に参加する場合の選手派遣費に対して助成する。

(2) 地区スポーツ大会開催助成事業

地区（市・郡）、障害別団体で開催するスポーツ大会の開催経費に対して助成する。

(3) 身体障害者スポーツ活性化事業

香川県障害者スポーツ指導者協議会に対して指導者養成経費として助成する。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報をまとめた、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」を作成、配布することにより、身体障害者の社会活動への参加と自立の促進を図る。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

身体障害者問題に対する県民の理解を深めるとともに、身体障害者の社会活動への参加と自立を促進するため、第52回香川県身体障害者福祉大会を開催する。

(3) 身体障害者相談員研修事業

自身が身体障害者である身体障害者相談員が身体に障害のある者の相談に応じ、更生のために必要な援助を行う。また、身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上を図るための研修会を開催し、関係機関等との連携を深め、相談活動のためのネットワークの構築を図る。

4 普及啓発事業

(1) 広報啓発事業

① 機関紙「道しるべ」の発行

身体障害者に関わる福祉制度や施策についての情報、本会の活動状況等について広く周知するため、機関紙「道しるべ」を年2回発行し、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。発行部数4,500部（1回当たり）

② 機関紙「日身連」の配布

上部団体である社会福祉法人日本身体障害者団体連合会発行の機関紙「日身連」を、毎月、本会会員をはじめ行政機関、関係団体等に広く配布する。配布部数65部

(2) 女性部・青壮年部の組織活動推進事業

本会女性部の地域における活動を積極的に展開し、身体障害のある女性の自立と社会参加を推進する。女性部活動としては、女性部地域交流会の開催及び女性部機関誌「さくら通信」の発行などを行う。

青壮年部については、引き続き組織化に向けて取り組む。

2 令和3年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用益	767	767	0	
基本財産受取利息	767	767	0	
② 特定資産運用益	2	2	0	
財政調整基金受取利息	2	2	0	
③ 受取分担金	1,113	1,124	△11	
受取分担金	1,113	1,124	△11	
④ 事業収益	1,110	1,280	△170	
事業収益	960	930	30	
福祉大会参加費収益	150	350	△200	
⑤ 受取補助金等	8,746	8,742	4	
受取県補助金	8,746	8,742	4	
⑥ 受取寄付金	1,100	1,440	△340	
受取寄付金	1,100	1,440	△340	
⑦ 受取委託金	236	361	△125	
受取県委託金	236	361	△125	
⑧ 雑収益	316	271	45	
雑収益	315	270	45	
受取利息	1	1	0	
経常収益計	13,390	13,987	△597	
2. 経常費用				
① 事業費	11,241	11,812	△571	
県補助事業費	8,746	8,742	4	
県委託事業費	236	361	△125	
自主事業費	2,259	2,709	△450	

② 管理費	3,530	3,528	2	
会議費	340	340	0	
人件費	1,652	1,497	155	
旅費	300	300	0	
一般管理費	1,238	1,391	△153	
③ 収益事業費	1,225	1,150	75	
経常費用計	15,996	16,490	△494	
当期経常増減額	△2,606	△2,503	△103	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,606	△2,503	△103	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△2,686	△2,583	△103	
当期一般正味財産期首残高	74,215	75,417	△1,202	
当期一般正味財産期末残高	71,529	72,834	△1,305	

3 令和2年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会事業実績

令和2年度においては、県内における身体障害者の自立更生等の援助や社会参加の促進、身体障害者福祉についての普及啓発等をはじめ、社会福祉の増進を図ることを目的として、次の事業を実施した。

1 社会参加推進センター運営事業

(1) 社会参加推進協議会の開催

開催中止とした。

(2) 情報紙の発行

社会参加推進センターの情報紙「ふれあい香川」を9月1日、7,000部発行し、障害者施設・団体、市町社会福祉協議会、関係行政機関等に配布した。

(3) 障害者相談事業

障害者及びその家族が抱える各種の悩みごとや障害者の権利擁護等に係る相談に応じ、障害者等の福祉の増進を図った。

2 スポーツ振興事業

(1) 身体障害者のスポーツ振興を図るための普及啓発や指導者の育成並びに、各種スポーツクラブに対する活動助成、スポーツ大会の開催参加等に対する助成を行った。

(2) 地区別スポーツ大会に対する助成については、申請がなかった。

(3) 身体障害者体育振興事業

① 第21回香川県障害者スポーツ大会

② 第20回全国障害者スポーツ大会（鹿児島大会）

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、両大会とも中止となった。

3 生活環境情報提供事業等

(1) 身体障害者生活環境情報提供事業

障害者の日常行動に役立つ各種の情報を提供するため、「手帳の交付を受けた方の福祉便覧」9,000部を作成し、各市福祉事務所・町役場等の関係機関を通じて配布した。

(2) 障害者社会参加普及・啓発事業

香川県身体障害者福祉大会は開催せず、例年、大会の中で行っている表彰式のみを実施した。

(3) 身体障害者相談員研修事業

身体障害者相談員としての心構えと役割についての認識を深め、相談に必要な知識、技術、資質の向上等を図るため、研修事業を実施した。

4 普及啓発事業等

(1) 広報啓発事業の推進

① 「道しるべ」の発行

本会の機関紙「道しるべ」を年2回（9月、1月）、4,500部（9月）、4,000部（1月）発行し、本会会員、関係団体等に配布した。

② 機関紙配布

機関紙「日身連」 毎月1回 各65部

(2) 女性活動推進事業

本会の組織強化対策として女性部を平成16年度に設立し、リーダー研修会等を実施予定であったが、中止とした。

4 令和2年度公益財団法人香川県身体障害者団体連合会決算

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 経常増減の部				
1. 経常収益				
① 基本財産運用収益	767,000	767,800	800	
基本財産受取利息	767,000	767,800	800	
② 特定資産運用益	2,000	2,362	362	
財政調整基金受取利息	2,000	2,362	362	
③ 受取分担金	1,124,000	1,124,000	0	
受取分担金	1,124,000	1,124,000	0	
④ 事業収益	1,280,000	999,971	△280,029	
事業収益	930,000	999,971	69,971	
福祉大会参加費収益	350,000	0	△350,000	
⑤ 受取補助金等	8,742,000	7,953,188	△788,812	
受取県補助金	8,742,000	7,953,188	△788,812	
⑥ 受取寄付金	1,440,000	750,000	△690,000	
受取寄付金	1,440,000	750,000	△690,000	
⑦ 受取委託金	361,000	262,000	△99,000	
受取県委託金	361,000	262,000	△99,000	
⑧ 雑収益	271,000	252,346	△18,654	
雑収益	270,000	252,298	△17,702	
受取利息	1,000	48	△952	
経常収益計	13,987,000	12,111,667	△1,875,333	

2. 経常費用				
① 事業費支出	11,812,000	9,156,489	△2,655,511	
県補助事業費	8,742,000	7,953,188	△788,812	
県委託事業費	361,000	262,000	△99,000	
自主事業費	2,709,000	941,301	△1,767,699	
② 管理費支出	3,528,000	3,021,560	△506,440	
会議費	340,000	214,748	△125,252	
人件費	1,497,000	1,638,072	141,072	
旅費	300,000	25,208	△274,792	
一般管理費	1,391,000	1,143,532	△247,468	
③ 収益事業支出	1,150,000	1,277,575	127,575	
経常費用計	16,490,000	13,455,624	△3,034,376	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△2,503,000	△1,343,957	1,159,043	
II 経常外増減の部				
税引前当期一般正味財産増減額	△2,503,000	△1,343,957	1,159,043	
法人税等	80,000	80,000	0	
当期一般正味財産増減額	△2,583,000	△1,423,957	1,159,043	
一般正味財産期首残高	75,416,610	75,475,147	58,537	
一般正味財産期末残高	72,833,610	74,051,190	1,217,580	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,509,862	3,271,321	238,541
未収金	485,725	506,450	△20,725
流動資産合計	3,995,587	3,777,771	217,816
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	0	0	0
投資有価証券	62,700,000	62,700,000	0
基本財産合計	62,700,000	62,700,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	21,300,000	23,500,000	△2,200,000
特定資産合計	21,300,000	23,500,000	△2,200,000
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0	0	0
ソフトウェア	0	34,200	△34,200
その他固定資産合計	0	34,200	△34,200
固定資産合計	84,000,000	86,234,200	△2,234,200
資産合計	87,995,587	90,011,971	△2,016,384

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	235,092	881,297	△646,205
預り金	266,549	212,771	53,778
未払法人税等	80,000	80,000	0
流動負債合計	581,641	1,174,068	△592,427
2. 固定負債			
長期前受収益	662,756	662,756	0
固定負債合計	662,756	662,756	0
負債合計	1,244,397	1,836,824	△592,427
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	12,700,000	12,700,000	0
(うち基本財産への充当)	(12,700,000)	(12,700,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当)	74,051,190	75,475,147	△1,423,957
(うち特定資産への充当)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当)	(21,300,000)	(23,500,000)	(△2,200,000)
正味財産合計	86,751,190	88,175,147	△1,423,957
負債及び正味財産合計	87,995,587	90,011,971	△2,016,384

正味財産増減計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	767,800	767,800	0
② 特定資産運用益	2,362	351,000	△348,638
③ 分担金収益	1,124,000	1,142,000	△18,000
④ 事業収益	999,971	1,240,158	△240,187
⑤ 補助金等収益	7,953,188	8,435,675	△482,487
⑥ 受取寄付金収益	750,000	1,410,000	△660,000
⑦ 委託金収益	262,000	284,000	△22,000
⑧ 雑収益	252,346	309,505	△57,159
⑨ 他会計からの繰入	0	0	0
経常収益計	12,111,667	13,940,138	△1,828,471
(2) 経常費用			
① 事業費	9,156,489	12,081,518	△2,925,029
県補助事業費	7,953,188	8,435,675	△482,487
県委託事業費	262,000	284,000	△22,000
自主事業費	941,301	3,361,843	△2,420,542
② 管理費	3,021,560	3,850,368	△828,808
会議費	214,748	334,953	△120,205
人件費	1,638,072	1,770,758	△132,686
旅費	25,208	359,634	△334,426
一般管理費	1,143,532	1,385,023	△241,491
③ 収益事業	1,277,575	1,288,344	△10,769
経常費用計	13,455,624	17,220,230	△3,764,606

評価損益等計	0	5,400	△5,400
当期経常増減額	△1,343,957	△3,274,692	1,930,735
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 引当金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	0	0	0
② 過年度減価償却費	0	0	0
③ 過年度資産修正損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△1,343,957	△3,274,692	1,930,735
法人税等	80,000	80,000	0
過年度法人税等調整額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△1,423,957	△3,354,692	1,930,735
一般正味財産期首残高	75,475,147	78,829,839	△3,354,692
一般正味財産期末残高	74,051,190	75,475,147	△1,423,957
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	12,700,000	12,700,000	0
指定正味財産期末残高	12,700,000	12,700,000	0
III 正味財産期末残高	86,751,190	88,175,147	△1,423,957

財 産 目 録
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
運用財産			
普通預金	3,509,862		
未収金	485,725		
流動資産合計		3,995,587	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	62,700,000		
基本財産合計	62,700,000		
(2) 特定資産			
定期預金	21,300,000		
特定資産合計	21,300,000		
(3) その他固定資産			
固定資産物品	0		
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		84,000,000	
資産合計			87,995,587

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	235,092		
預り金	266,549		
未払法人税等	80,000		
流動負債合計		581,641	
2. 固定負債			
長期前受収益	662,756		
固定負債合計		662,756	
負債合計			1,244,397
正味財産			86,751,190

13 公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター

1 令和3年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業計画

公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）は、「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律」（以下「暴力団対策法」という。）に基づき、香川県における暴力追放運動の中核としての機能を発揮するため、平成4年4月1日に発足し、暴力団等による不当な行為の予防等に関する知識の普及、暴力追放意識高揚のための広報啓発、暴力追放相談、暴力団員の組織離脱促進及び暴力追放団体の支援等に重点を置いた活動を積極的かつ効果的に推進するものとする。

1 運営体制の強化

(1) 公益目的事業運用体制の強化

ア 暴追センター定款及び暴追センター評議員会運営規程・理事会運営規程を遵守した評議員会、理事会の運営

イ 関係機関との連携による公益目的事業運営体制の強化

(2) 公益目的事業推進内容の充実強化

ア 戦略的かつ計画的な公益目的事業の推進

イ 公益財団法人として暴力追放相談委員、社会復帰アドバイザー等の事案解決技能の強化と暴追センター事務局役職員の事業運営技能の強化による公益目的事業実績の向上

2 事業活動の活性化

(1) 広報啓発事業

ア 広報媒体を活用した暴力排除の広報啓発

- ・ テレビ・ラジオ・新聞及び公共機関紙等の各種マスメディアを活用した暴排意識改革の浸透と定着に向けた広報啓発
- ・ 暴追センターのホームページ、暴追センターだよりを定期的に更新・発行、暴力団等反社会的勢力からの不当要求行為の防止対策や保護対策等の情報の提供
- ・ 「香川県暴力団排除推進条例」の更なる浸透と定着に向けた広報啓発

イ 暴力排除功労者の表彰、暴排ポスター・標語の活用による広報啓発

- ・ 暴力追放活動等に多大な功労があった個人・団体に対し「暴追センター表彰規程」による表彰状、感謝状の贈呈
- ・ 標語応募作品のコンクール実施と最優秀・優秀暴力排除標語の展示と活用
- ・ 民事介入暴力被害者の「駆け込み寺」として、暴追センターの「迷わず、恐れず、すぐセンター利用」を周知する暴排広報啓発用ポスター、パンフレット等の配布

ウ 視聴覚教材等の貸出、配布及び放映による暴力排除意識の高揚

- ・ 不当要求行為防止対策用DVD等の整備とホームページ等による貸出の周知、促進
- ・ 暴力団等反社会的勢力排除対応冊子、書籍の配布、斡旋

- ・ 各種講演・講習時に不当要求防止対策用ビデオの放映による暴力排除意識の高揚と定着化
- エ 暴力団等反社会的勢力の排除・不当要求防止対策の講演・講習
 - ・ 行政機関及び企業に対する「行政対象暴力の現状と対策」、「企業対象暴力の現状と対策」についての講演・講習
 - ・ 企業が反社会的勢力による被害を防止するための「政府指針」と「関係省庁申し合わせ改正要点」の更なる浸透と定着化
- オ 地域・職域の暴力追放大会の開催
 - ・ 「瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議」、「中野町暴力追放住民会議」等が開催する「暴力追放住民大会」における資機材の貸出支援
 - ・ 県内の職域暴排組織の活性化と「暴力追放大会」の開催等による暴排活動の推進

(2) 相談・助言事業

- ア 暴力団等反社会的勢力の排除と被害予防活動への支援
 - ・ 地域、職域（企業）の暴排組織における総会、勉強会等の活動を支援し、企業防衛に係るコンプライアンスとリスク管理体制の構築による暴排意識と企業防衛の定着化
 - ・ 地域、職域（企業）で結成する暴排組織による効果的な暴排活動を推進するため、総会、定例会、勉強会（研修）等での情報交換及び各種暴排資料の提供
- イ 暴力追放関係の相談受理と助言、解決に向けての支援
 - ・ 暴追センターの最重要事業である民暴被害相談活動の強化
 - ・ 業務委託を受けた「暴力追放相談業務」については、暴力団に限定せず各種被害者が気軽に相談できる「駆け込み寺」としての機能を充実
 - ・ 毎月第2、第4火曜日に暴追センターにおいて開設している民暴弁護士による無料相談の継続実施
 - ・ 県弁護士会、県警察本部、暴追センターが共催で開設している無料出張相談所を継続開設し、県内数箇所での民暴弁護士等による相談受理
 - ・ 広域化する民暴事案に対し、全国センター、他各地方センター、県警察本部及び県民暴弁護士との連携強化による支援
- ウ 少年に対する暴力団の影響排除と相談受理時における指導・助言
 - ・ 少年に対する暴力団の影響を排除して、少年を暴力団から守るため、法務省主唱、高松地区保護司会、高松更生保護女性会等による「社会を明るくする運動」に参画し、「健全な青少年の育成」「非行と暴力等犯罪のない明るい社会づくり」を支援
 - ・ 少年（少女）に対する暴力団の影響排除のため矯正施設における園生に対する暴排ビデオの視聴と講話の継続実施
 - ・ 暴力追放相談委員として委嘱している少年指導員、保護司、モニターに対する、少年への暴力団の影響排除と相談受理時における適切な指導能力の高度化
- エ 暴力団離脱希望者からの相談受理と指導助言
 - ・ 暴力団からの離脱相談については、県警察本部、民暴弁護士と連携した離脱指導と就労支援による、離脱と社会復帰の促進
 - ・ 保護司会等関係機関との連携による暴力団への加入及び勧誘阻止、離脱の支援
 - ・ 高松矯正管区長委嘱による篤志面接委員後援会理事として、刑務所、篤志面接委員、保護司会等関係機関との連携強化による離脱支援

(3) 差止請求関係事業

ア 事務所使用差止訴訟の適切な実施

- ・ 国家公安委員会から適格団体の認定を受けた暴追センターとして、指定暴力団等の事務所の付近住民から生活の平穏等が害されていることを理由に委託を受けた時は、事務所使用差止訴訟に関する一切の裁判上又は裁判外の行為の適切な実施

(4) 講習・研修事業

ア 行政機関・事業所に対する責任者講習

- ・ 委託事業に係る暴力団対策法第 14 条第 2 項、同法施行規則第 18 条に規定された「責任者講習」については、行政機関・企業に対し年度内 22 回以上の開催を目標とした計画的な実施
- ・ 行政機関・事業所における積極的な不当要求防止責任者選任の広報活動の強化
- ・ 暴排講習実施体制の確立と暴排DVD等による視覚に訴える講習やロールプレイングによる実戦的な講習等不当要求防止対応能力の向上

イ 暴力追放相談委員（少年指導委員・保護司）及び暴力追放モニター研修

- ・ 少年指導委員に対する効果的な暴排研修の継続実施
- ・ 暴力追放相談委員に委嘱している少年指導委員、保護司、モニターの相談能力向上のための合同研修会の開催

(5) 助言・貸付事業

ア 被害者に対する見舞金の支給

- ・ 暴力団等反社会的勢力による不当な要求等の被害者に対し、暴追センター被害者見舞金支給規程による適正な見舞金の支給
- ・ 見舞金の支給時に当たっては、暴追センター被害者見舞金支給規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

イ 民事訴訟における訴訟費用の貸付

- ・ 暴力団事務所明渡し訴訟費用、暴力団等反社会的勢力による不当行為に対する損害賠償、物的損害の修復費用等の民事訴訟費用等への暴追センター貸付金規程による適正な貸付
- ・ 県弁護士会及び法テラスとの連携を密にした適正な貸付
- ・ 貸付金事業の適正な運用を図るため、暴追センター貸付金規程に基づく「審査手続責任者」による迅速かつ適正な審査と理事長等への報告

ウ 地域・職域における暴排組織に対する暴力追放活動助成金の支給

- ・ 地域・職域における暴力団等反社会的勢力排除（暴排）活動の活性化と継続的な活動支援のため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程による積極的な暴排組織等活動助成金の支給
- ・ 助成金事業の適正な運用を図るため、暴追センター暴排組織等活動助成金交付規程「審査手続責任者」による適否の適正な審査

(6) 調査・資料収集事業

ア 暴力団等の排除、被害予防に資するための調査と資料の収集

- ・ 暴力団等の排除、被害予防に資するための暴排知識の高度化を図るため、全国暴追センター、香川県弁護士会等主催の研修会等への積極的な参加、県警察本部との情報交換、暴力団等反社会的勢力による不当な要求等に関するアンケート等による最新の暴力団情勢の調査と資料の収集
- ・ 効果的な暴排活動、不当要求防止責任者講習の高度化を目的とした暴力団等反社会的勢力による不当要求行為の手口と対応要領に対する調査と資料の収集
- ・ 県民暴弁護士・県警察本部・暴追センターの三者による「香川県弁護士会民事介入暴力問題対策委員会」及び「香川県民事介入暴力問題対策研究会」における暴力団関係民事介入案件の対策・訴訟支援等の協議、検討
- ・ 不当要求情報管理機関である(公財)競馬保安協会・(財)競艇保安協会及び証券保安対策支援センター等との暴力団等反社会的勢力の活動状況等の情報交換
- イ 暴力追放モニターによる調査と資料の収集
 - ・ 暴力団が活動する地域におけるモニター体制の強化と情報収集活動の充実
 - ・ モニター体制の強化による地域・職域での暴力団等反社会的勢力に関する情報の収集と活用
 - ・ モニター及び県警察本部、県民暴弁護士との合同研修会の継続開催による情報交換の実施

3 財政基盤の確立

(1) 賛助会員（寄附金）の維持・拡大

ア 暴追センターの認知度を高め賛助会員の拡大を図るために、財務状態をインターネット等で公開し、賛助会員制度の周知と新規会員の獲得

イ 賛助会員に対するタイムリーな暴排情報の発（受）信と積極的な暴排講習・講演活動による加入会員数の維持・拡大と会費の確実な納入確保

(2) 基本財産の運用向上

ア 基本財産の運用は、市場情勢を把握したうえで安全性、収益性を勘案した運用

イ 「国債」の金利変動の影響を緩和するため、保有する「国債」の償還期日の分散

(3) 公益財団法人としての新・新公益法人会計の展開

ア 新公益法人会計基準に基づく適正な財務会計の執行

イ 公益財団法人として公益目的事業比率に適合する財務会計を執行

2 令和3年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,431	11,404	27	
特定資産運用益	2	2	0	
会費収入	9,500	9,600	△100	
受託事業収入	5,765	5,765	0	
寄附金収入	2,200	900	1,300	
雑収入	250	250	0	
経常収益計	29,148	27,921	1,227	
(2) 経常費用				
事業費	27,654	26,138	1,516	
通信運搬費	1,700	1,480	220	
印刷製本費	1,070	1,870	△800	
旅費交通費	300	460	△160	
消耗品費	2,960	2,240	720	
支払助成費	200	500	△300	
備品購入費	200	300	△100	
書籍等購入費	150	200	△50	
広報活動費	3,300	2,000	1,300	
燃料費	50	50	0	
諸謝金	1,750	1,460	290	
賃借料	2,600	2,600	0	
租税公課	25	25	0	
保険料	220	220	0	
修繕費	100	100	0	
被害者見舞金	200	200	0	
訴訟費用貸付金	300	300	0	

差止請求関係業務費	1,000	1,000	0	
雑費	150	150	0	
人件費	11,370	10,960	410	
減価償却費	9	23	△14	
管理費支出	7,107	7,108	△1	
人件費	5,517	5,568	△51	
会議費	50	100	△50	
事務費	1,540	1,440	100	
経常費用計	34,761	33,246	1,515	
当期経常増減額	△5,613	△5,325	△288	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
指定正味財産への振替	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△5,613	△5,325	△288	
一般正味財産期首残高	11,863	15,920	△4,057	
一般正味財産期末残高	6,250	10,595	△4,345	
II 指定正味財産増減の部				
寄附金収入	1,280	2,580	△1,300	
基本財産運用益	11,431	11,404	27	
特定資産運用益	1	1	0	
一般正味財産への振替	△11,432	△11,405	△27	
当期指定正味財産増減額	1,280	2,580	△1,300	
指定正味財産期首残高	688,380	686,100	2,280	
指定正味財産期末残高	689,660	688,680	980	
III 正味財産期末残高	695,910	699,275	△3,365	

3 令和2年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター事業実績

令和2年度における公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター（以下「暴追センター」という。）が事業計画に基づき実施した諸事業の概要は、次のとおりである。

1 広報啓発活動

- (1) 広報紙・刊行物・暴排ビデオの作成、購入、配布、上映、貸出の実施
責任者講習、講演会、暴排キャンペーン等において、各種広報資料を幅広く活用・配布
- (2) 暴力追放ポスター・標語の展示
R2.10.5～10.9、県庁ロビーにおいて、暴力追放ポスターと標語を展示
- (3) 表彰関係
全国センター（金賞）表彰、暴追センター会長表彰、暴力追放運動用全国统一ポスター・標語優秀者等の表彰
- (4) 暴排ビデオの無料貸出と冊子・書籍の配布、斡旋
- (5) 暴力団員等排除に係る不当要求防止対策の講演・講習

ア 行政機関に対する講演	14回	計	503名
イ 事業所（企業）等に対する講演	27回	計	916名
- (6) 暴力追放大会等の開催

ア 瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議
イ 中野町暴力追放住民会議
ウ 香川県建設業協会高松支部暴力追放高松地区大会
- (7) 定期広報紙の発行

ア 機関紙「暴追センターだより」149号の発行
イ 機関紙「全国センターだより」第94号、第95号、第96号、第97号の配布

2 相談・助言（支援）事業

- (1) 地域・職域暴力追放活動の助成、支援活動

ア 地域暴排組織の支援
・中野町暴力追放住民会議の月例会合において暴力団情勢等の情報支援
・瓦町駅周辺地区暴力追放住民会議の月例会合において暴力団情勢等の情報支援
イ 職域（企業）暴排組織支援
香川県企業防衛協議会総会等において年間合計約1,500名に対する講演やビデオ等による暴排意識の高揚

(2) 暴力追放相談活動の充実強化

ア 令和2年度中に不当要求に関する被害相談 842 件を受理

イ 県警察の「機動暴力対策班」の現場出動や、「暴力追放相談委員」に委嘱の民暴弁護士による支援等により、被害相談のうち、840件 (99.8%) を解決

(3) 民暴弁護士無料相談所の開設

「民暴弁護士無料相談所」の開設等を含み、相談受理件数は9件、内5件を民暴弁護士案件として対応

(4) 民事介入暴力出張相談所の開設

県内2箇所において「民事介入暴力出張相談所」を開設、13件(17人)の被害相談を受理

(5) 少年等に対する暴力団の影響排除

少年に対する「暴力団への加入阻止、組からの離脱促進」及び「暴力団から離脱しようとする者に対する更生援助・就職支援」についての相談受理と指導・助言

(6) 暴力団からの離脱・就労支援活動の推進

ア 県警察、刑務所、高松地区保護司会、職業安定所などと連携した「香川県暴力団離脱社会復帰対策推進協議会」による離脱支援活動

イ 暴力団離脱・勧誘・加入強要に係る相談については、暴力団離脱相談11件を受理し、助言指導によりいずれも離脱

ウ 「暴力団から離脱した者の社会復帰対策の連携に関する協定(広域連携協定)」への加入

3 講習、研修事業

(1) 不当要求防止責任者講習等の実施状況

「暴力団対策法」により事業所等が公安委員会に届け出た不当要求防止責任者に対する講習

ア 新たに選任された不当要求防止責任者に対する選任時講習は、合計17回619事業所に実施

イ 選任時講習受講後、おおむね3年経過の不当要求防止責任者に対する定期講習は、合計4回132事業所に実施

ウ 国・県・市・町の各行政機関の不当要求防止責任者等については、「行政対象暴力の現状と対策について」を実施

エ 事業所の不当要求防止責任者等については、「企業対象暴力の現状と対策について」を実施

(2) 暴力追放モニター及び暴力追放相談委員合同研修会の実施

センターが委嘱した「暴力追放モニター」・「暴力追放相談委員」の相互意見交換と連携強化を図り、暴力団等排除意識の高揚のため、県警組織犯罪対策課長、県弁護士会民暴委員長を招いて合同研修会を開催しているが、当年度は書面開催とし、意見要望を募り、対策などを含めて委員に還元した。

4 助成、貸付事業

(1) 民事訴訟支援状況

弁護士、警察、暴追センターの三者が一体となつての民事訴訟支援は、令和2年度受理事案1件、即日判決勝訴、支援継続中なし。

(2) 地域・職域の暴力追放組織に対する暴力団追放活動助成金支給状況

令和2年度は、合計1件 50,000円

5 調査、資料収集事業

(1) 暴力団等の排除、予防に資するための調査と資料収集

ア 被害者保護活動等

県警察本部に対する民暴被害者及び関係者の保護要請をはじめ、県弁護士会及び他の相談機関との連携を密にした被害者等の救済

イ 香川県相談業務支援ネットワーク情報交換会

- ウ 被害者支援特別講演会聴講
- エ 生活保護における暴力排除連絡協議会
- オ 香川県産業廃棄物不法処理防止連絡協議会
- カ 暴力追放相談委員及び責任者講習担当者研修会
- キ 香川県銃器対策推進本部会議
- ク 香川県多重債務者対策協議会
- ケ 香川県暴力団排除推進協議会
- コ えせ同和行為対策関係機関連絡会
- サ 民暴四国ブロック協議会開催
- シ 全国専務理事・局長研修会（東京）
- ス 警察との連携強化を図る活動

（県警察学校における入校生に対する講義）

(2) 暴力追放モニターを運用しての調査と資料収集

- ア タクシー会社、ホテル、料理店等に対する職場指導の実践と調査・資料収集
- イ 暴力団組事務所に対する監視活動の実践による調査・資料収集

(3) 賛助会員入会・退会状況（移行前と移行後の累計）

区分	加入	退会	会員数
団体会員	8	0	84
個人・企業	2	5	445
計	10	5	529

(4) 賛助会員証の交付

暴力団員等による不当な行為の防止及び被害の救済活動を行い暴力のない安全で平穏な社会の実現に賛同された賛助会員に対し、「暴力追放会員之証」を交付

4 令和2年度公益財団法人香川県暴力追放運動推進センター決算

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用益	11,404,393	11,428,085	23,692	
② 特定資産運用益	1,600	3,179	1,579	
③ 会費収入	9,600,000	9,111,065	△488,935	
④ 受託事業収入	5,765,000	5,765,000	0	
⑤ 寄附金収入	900,000	4,024,000	3,124,000	
⑥ 雑収入	250,000	135,124	△114,876	
事業活動収入計	27,920,993	30,466,453	2,545,460	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	26,115,000	23,364,365	△2,750,635	
通信運搬費	1,480,000	1,717,662	237,662	
印刷製本費	1,870,000	977,240	△892,760	
旅費交通費	460,000	550	△459,450	
消耗品費	2,240,000	1,721,716	△518,284	
支払助成費	500,000	50,000	△450,000	
備品購入費	300,000	0	△300,000	
書籍等購入費	200,000	132,445	△67,555	
広報活動費	2,000,000	2,619,231	619,231	
燃料費	50,000	17,659	△32,341	
諸謝金	1,460,000	1,710,000	250,000	
賃借料	2,600,000	2,605,047	5,047	
租税公課	25,000	22,300	△2,700	
保険料	220,000	188,110	△31,890	
修繕費	100,000	74,050	△25,950	

被害者見舞金	200,000	0	△200,000	
訴訟費用貸付金	300,000	0	△300,000	
差止請求関係業務費	1,000,000	0	△1,000,000	
雑費	150,000	132,811	△17,189	
人件費	10,960,000	11,395,544	435,544	
② 管理費支出	7,107,968	6,629,381	△478,587	
人件費	5,567,968	5,585,083	17,115	
会議費	100,000	32,512	△67,488	
事務費	1,440,000	1,011,786	△428,214	
事業活動支出計	33,222,968	29,993,746	△3,229,222	
事業活動収支差額	△5,301,975	472,707	5,774,682	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	349,337	30,361,835	30,012,498	
② 特定資産取崩収入	3,000,000	8,000,928	5,000,928	
投資活動収入計	3,349,337	38,362,763	35,013,426	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出	349,337	30,361,835	30,012,498	
② 特定資産取得支出	3,000,000	8,283,179	5,283,179	
投資活動支出計	3,349,337	38,645,014	35,295,677	
投資活動収支差額	0	△282,251	△282,251	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△5,301,975	190,456	5,492,431	
前期繰越収支差額	1,741,117	1,741,117	0	
次期繰越収支差額	△3,560,858	1,931,573	5,492,431	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	30,174	3,926	26,248
普通預金	2,235,360	2,117,087	118,273
流動資産合計	2,265,534	2,121,013	144,521
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,692,296	4,920,582	△228,286
投資有価証券	657,667,704	657,439,418	228,286
基本財産合計	662,360,000	662,360,000	0
(2) 特定資産			
退職手当給与引当資産	8,226,200	7,837,458	388,742
減価償却引当資産	1,999,999	1,999,999	0
運営安定引当資産	5,164,323	6,164,262	△999,939
差止請求業務基金	12,446,494	11,165,378	1,281,116
公益事業運営基金	12,281,950	12,281,650	300
特定資産合計	40,118,966	39,448,747	670,219
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
器具備品	64,107	87,252	△23,145
預託金	7,520	7,520	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	1,122,000	1,122,000	0
長期貸付金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	1,918,580	1,941,725	△23,145
固定資産合計	704,397,546	703,750,472	647,074
資産合計	706,663,080	705,871,485	791,595

II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	333,961	379,896	△45,935
流動負債合計	333,961	379,896	△45,935
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,216,959	7,828,991	387,968
固定負債合計	8,216,959	7,828,991	387,968
負債合計	8,550,920	8,208,887	342,033
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体出捐金	653,360,000	653,360,000	0
一般出捐金	9,000,000	9,000,000	0
一般寄附金	24,720,000	23,440,000	1,280,000
指定正味財産合計	687,080,000	685,800,000	1,280,000
(うち基本財産への充当額)	(662,360,000)	(662,360,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(24,720,000)	(23,440,000)	(1,280,000)
2. 一般正味財産	11,032,160	11,862,598	△830,438
(うち特定資産への充当額)	(7,182,007)	(8,179,756)	(△997,749)
正味財産合計	698,112,160	697,662,598	449,562
負債及び正味財産合計	706,663,080	705,871,485	791,595

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	11,428,085	11,419,389	8,696
② 特定預金運用益	3,179	3,511	△332
③ 会費収入	9,111,065	9,300,969	△189,904
④ 受託事業収入	5,765,000	5,765,000	0
⑤ 寄附金収入	2,744,000	980,000	1,764,000
⑥ 雑収入	135,124	255,673	△120,549
経常収益計	29,186,453	27,724,542	1,461,911
(2) 経常費用			
① 事業費	23,387,510	24,186,539	△799,029
人件費	11,395,544	11,080,753	314,791
通信運搬費	1,717,662	1,607,494	110,168
印刷製本費	977,240	1,083,507	△106,267
旅費交通費	9,292	531,440	△522,148
消耗品費	1,721,716	2,840,539	△1,118,823
支払助成金	50,000	490,000	△440,000
書籍等購入費	132,445	99,109	33,336
広報活動費	2,619,231	2,107,072	512,159
燃料費	8,917	21,060	△12,143
諸謝金	1,710,000	1,353,500	356,500
賃借料	2,605,047	2,553,742	51,305
租税公課	22,300	21,900	400
保険料	188,110	195,480	△7,370
修繕費	74,050	78,050	△4,000
減価償却費	23,145	24,733	△1,588
雑費	132,811	98,160	34,651

② 管理費	6,629,381	7,484,932	△855,551
人件費	5,585,083	6,458,871	△873,788
会議費	32,512	16,100	16,412
事務費	1,011,786	1,009,961	1,825
経常費用計	30,016,891	31,671,471	△1,654,580
当期経常増減額	△830,438	△3,946,929	3,116,491
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(3) 経常外費用			
① 貸倒損失	0	110,000	△110,000
② 固定資産減損損失	0	5	△5
経常外費用計	0	110,005	△110,005
当期経常外増減額	0	△110,005	110,005
当期一般正味財産増減額	△830,438	△4,056,934	3,226,496
一般正味財産期首残高	11,862,598	15,919,532	△4,056,934
一般正味財産期末残高	11,032,160	11,862,598	△830,438
II 指定正味財産増減の部			
① 寄附金収入	1,280,000	2,280,000	△1,000,000
② 基本財産運用益	11,428,085	11,419,389	8,696
③ 特定資産運用益	2,344	2,719	△375
一般正味財産への振替	△11,430,429	△11,422,108	△8,321
当期指定正味財産増減額	1,280,000	2,280,000	△1,000,000
指定正味財産期首残高	685,800,000	683,520,000	2,280,000
指定正味財産期末残高	687,080,000	685,800,000	1,280,000
III 正味財産期末残高	698,112,160	697,662,598	449,562

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	30,174		
普通預金	2,235,360		
流動資産合計		2,265,534	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	4,692,296		
投資有価証券	657,667,704		
基本財産合計	662,360,000		
(2) 特定資産			
退職給与引当預金	8,226,200		
減価償却引当預金	1,999,999		
運営安定引当預金	5,164,323		
差止請求業務基金	12,446,494		
公益事業運営基金	12,281,950		
特定資産合計	40,118,966		
(3) その他固定資産			
車両	1		
器具備品	64,107		
預託金	7,520		
電話加入権	224,952		
敷金	1,122,000		
長期貸付金	500,000		
その他固定資産合計	1,918,580		
固定資産合計		704,397,546	
資産合計			706,663,080

II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金（源泉税他）	333,961		
流動負債合計		333,961	
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,216,959		
固定負債合計		8,216,959	
負債合計			8,550,920
正味財産			698,112,160

14 公益財団法人 香川県建設技術センター

1 令和3年度公益財団法人香川県建設技術センター事業計画

香川県内の地方公共団体等が施行する建設事業の円滑かつ適正な執行に協力・支援するとともに、建設技術者の資質の向上を図るなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって県民の福祉の向上に寄与する目的を達成するため、3事業を柱に取り組む。

令和3年度事業計画

1 人材育成支援事業

- (1) 県・市町等建設技術職員研修
- (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
- (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- (4) 市町等職員建設技術アドバイザー事業

2 施工管理支援事業

3 建設業BCP認定支援事業

2 令和3年度公益財団法人香川県建設技術センター収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2	8	△6	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	92	94	△2	
事業収入				
人材育成支援助入	0	0	0	
施工管理支援助入	79,980	75,366	4,614	
建設業BCP認定支援助入	2,477	1,743	734	
雑収入	1	1	0	
繰入金収入	0	0	0	
経常収益計	82,552	77,212	5,340	
(2) 経常費用				
事業費				
公益目的事業	79,950	74,704	5,246	
管理費				
法人会計	2,602	2,508	94	
繰入金	0	0	0	
経常費用計	82,552	77,212	5,340	
当期経常増減額	0	0	0	

2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	159,335	164,484	△5,149	
一般正味財産期末残高	159,335	164,484	△5,149	
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金等	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	159,335	164,484	△5,149	

3 令和2年度公益財団法人香川県建設技術センター事業実績

県・市町等職員の技術力の一層の向上を図るため、技術指導や情報提供を行うとともに、初任者研修から専門的な技術・実務研修まで幅広く実施した。

また、県・市町等の公共工事に係る施工管理や建設業BCP認定などの支援業務を実施した。

令和2年度事業実績

- 1 人材育成支援事業
 - (1) 県・市町等建設技術職員研修
 - (2) 県・市町等建設技術職員派遣研修
 - (3) 土木技術者自己啓発助成事業
- 2 施工管理支援事業
- 3 建設業BCP認定支援事業

4 令和2年度公益財団法人香川県建設技術センター決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	13,344,873	19,596,028	△6,251,155
未収金	36,951,200	36,924,800	26,400
前払金	84,700	84,700	0
流動資産合計	50,380,773	56,605,528	△6,224,755
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	32,000,000	32,000,000	0
基本財産合計	32,000,000	32,000,000	0
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	80,030,959	80,148,304	△117,345
特定資産合計	80,030,959	80,148,304	△117,345
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	2,831,069	3,398,262	△567,193
固定資産合計	114,862,028	115,546,566	△684,538
資産合計	165,242,801	172,152,094	△6,909,293
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,239,545	4,204,741	△1,965,196
預り金	473,290	381,868	91,422
役員賞与引当金	337,680	342,720	△5,040
賞与引当金	2,847,702	2,503,415	344,287
流動負債合計	5,898,217	7,432,744	△1,534,527
2. 固定負債			

固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,898,217	7,432,744	△1,534,527
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	159,344,584	164,719,350	△5,374,766
（うち基本財産への充当額）	(32,000,000)	(32,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(80,030,959)	(80,148,304)	(△117,345)
正味財産合計	159,344,584	164,719,350	△5,374,766
負債及び正味財産合計	165,242,801	172,152,094	△6,909,293

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,721	9,728	△1,007
特定資産運用益	94,473	102,877	△8,404
事業収益	69,388,000	70,999,000	△1,611,000
雑収益	117	313	△196
経常収益計	69,491,311	71,111,918	△1,620,607
(2) 経常費用			
事業費	72,145,545	68,266,156	3,879,389
管理費	2,508,970	2,711,422	△202,452
他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	74,654,515	70,977,578	3,676,937
当期経常増減額	△5,163,204	134,340	△5,297,544
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	211,562	0	211,562
当期経常外増減額	△211,562	0	△211,562
当期一般正味財産増減額	△5,374,766	134,340	△5,509,106
一般正味財産期首残高	164,719,350	164,585,010	134,340
一般正味財産期末残高	159,344,584	164,719,350	△5,374,766
II 指定正味財産増減の部	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	159,344,584	164,719,350	△5,374,766

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	10,953		
普通預金	13,333,920		
定期預金	0		
未収金	36,951,200		
前払金	84,700		
流動資産合計		50,380,773	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	0		
定期預金	32,000,000		
基本財産合計	32,000,000		
(2) 特定資産			
人材育成支援推進資産	80,030,959		
特定資産合計	80,030,959		
(3) その他固定資産			
長期前払費用	55,533		
什器備品	1,940,550		
電話加入権	714,986		
保証金	120,000		
その他固定資産合計	2,831,069		
固定資産合計		114,862,028	
資産合計			165,242,801

II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,239,545		
預り金	473,290		
引当金	3,185,382		
流動負債合計		5,898,217	
2. 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			5,898,217
正味財産			159,344,584

15 公益財団法人 かがわ産業支援財団

1 令和3年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業計画

当財団は、県内企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和2年度は、既存の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業を強力に支援するため、新型コロナウイルス関連に特化した経営相談窓口を設置し、事業者の実態に応じた支援を実施した。また、感染対策のため人の移動に制約が生じた中でも中小企業の販路開拓等の取組みを積極的に支援するため、オンラインを活用した商談会やマッチングイベント、セミナー等を開催した。

令和3年度は、これまでの取組みをさらに充実していくほか、「with コロナ」の観点から、新しい生活様式に対応した商品や技術の開発、非対面・遠隔ビジネスモデルの構築等の取組みを支援するとともに、財団における企業情報等の情報基盤の整備や情報発信機能の強化を図ることにより、今後とも産業の振興と活力ある地域社会の形成に、より一層努めていく。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内企業の新事業の創出や経営革新を積極的に推進するため、各産業支援機関と連携しながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援施策を実施する。

(2) 新規創業・創業後支援事業

県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学習ができ、かつ具体的なビジネスプランが策定できるよう、実践的な創業支援塾等を開講することにより、創業の促進を図る。

(3) 起業等スタートアップ支援事業

県内における創業を支援するため、情報通信関連産業（情報サービス及びその周辺産業事業）及び地域課題の解決に資する事業で起業等をする者に対し、スタートアップ段階に要する費用の一部を補助する。

(4) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中小企業・小規模事業者への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とコーディネーターを配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施する。

(5) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、県内の農林水産業の6次産業化にむけた取り組みを支援するため、「かがわ6次産業化推進センター相談窓口」を運用する。農林水産業者等へのサポート活動として、6次産業化プランナーの派遣による経営改善の相談やセミナー等を実施する。

(6) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産の活用を図る特許流

通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、県内企業等への訪問支援などを通じて、知的財産の活用に向けた普及啓発、広報活動を行う。

県内企業等が行う、海外で冒認出願された商標への異議申立てに要する経費の一部を助成する。

(7) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等を対象に、「かがわ知財経営塾」及び知的財産セミナーを開催するとともに、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、開放特許を保有する大企業等と県内企業との「知財マッチング in かがわ」を開催する。

(8) 中小企業等外国出願支援事業

県内中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、外国への事業展開等を計画している県内中小企業等の外国への特許出願等に要する費用の一部を助成する。

(9) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、地域の中堅中小企業におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援していく。また、兼業・副業等の多様な人材の活用促進、東京・大阪での県内企業の魅力等を発信するセミナーの開催等を行う。

(10) 経済研究情報事業

情報誌等による産業情報の提供を行うほか、財団ホームページの再構築及びSNSの活用により、タイムリーな情報発信を行う。あわせて、企業の情報化を支援するための情報化相談事業、人材育成のための社員研修を実施する。

また、独創的なビジネスプランで新規創業しようとする企業や独自のビジネスモデルを構築した企業を表彰する。

(11) 中小企業後継者育成事業

中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成する。

(12) 設備資金貸付債権管理事業

過年度貸付の回収業務等は終了。県借入金の返済のみを行う。

(13) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行う。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

県内産業の技術の高度化を図るため、各種研修会等の開催支援や研究開発支援を実施する。

・研修会等開催支援事業

- ・商品化技術テーマ調査事業
- ・芦原研究支援事業
- ・地域技術事業化推進事業

(2) 債務保証債権管理事業等

平成 28 年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件のうち、求償権を有する案件の債権回収を行う。

(3) 科学技術振興事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（バイオ、情報処理、精密加工、機械制御等 12 分野）の高度化に貢献できる研究開発について事業化に向けた取組みを支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」を推進する。

財団は事業管理機関として、令和 2 年度採択事業 2 件について、経済産業省から補助金を受けて事業の進捗管理等を行うとともに、新規申請を支援し採択を目指す。

(4) 地域共同研究開発事業

これまでの研究活動により蓄積された高温高压流体技術等を活用し、地域企業と連携して事業化・商品化を目指すため、開発可能性調査研究等の企業支援研究事業、調査研究事業、研究設備・機器の一般開放、企業訪問による技術指導、技術講習会の開催等を実施する。また、食品産業への支援として冷凍食品産業支援事業や機能性食品開発支援事業を実施する。

(5) 先端技術成果実用化支援事業

産学官連携で取り組んできた糖質バイオの研究・開発の成果を、引き続き県内企業に普及させるため、県の補助を受け、企業や研究者との情報交換等を図るほか、産学官の関係者が連携による広域的な人的ネットワークを形成するために、かがわ糖質バイオフォーラムを運営する。

また、希少糖関連事業の円滑な推進を図るために総合的な調整等を行う「香川県希少糖戦略会議」の「生産・健康・医療部会」の運営に関与し調整を図る。

(6) 健康関連製品開発推進事業

高齢化社会の進展や健康ニーズの高まりを背景に高い成長が見込まれる健康関連産業分野での製品開発を推進するため、薬機法の業許可等に係る相談会や健康関連製品等の大型展示会出展に対する支援などを行う。

(7) 感染症・災害対応製品開発促進事業

コロナ禍により感染症対策が大きく様変わりし、また、自然災害が近年頻発していることから、感染症・災害対応の製品開発にターゲットを絞り、感染症対策や災害現場等において必要とされる製品を県内企業が新たに開発する場合に、その開発費用の一部を助成する。

3 下請中小企業の振興のための事業

(1) 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、共同受注推進会議等の開催、広域商談会の開催等の事業を実施するほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に応じる。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

創業・ベンチャー企業の育成、地域産業の高度化を図るため、香川産業頭脳化センタービルにおいてインキュベータールーム、リサーチルームの施設提供等を行う。

(2) IT 関連インキュベーター施設管理運営事業

ベンチャー・成長産業の育成を図り、IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベーター施設「IT スクエア」を運営する。

(3) 県有施設管理運営事業

地域企業の技術の高度化や新分野進出を支援するための県有施設である「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）」及び、先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター（FROM香川）」について、県より指定管理者の指定を受け、令和3年度から5年間、管理運営を行う。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県及び当財団が資金を拠出した総額 118.5 億円の「新かがわ中小企業応援基金」などを活用して、中小企業者等に助成を行うなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援する。

- ・新分野等チャレンジ支援事業
- ・地域企業国内販路開拓支援事業
- ・生産性向上・人材育成支援事業
- ・農商工連携支援事業
- ・地域資源販路拡大支援事業
- ・新商品発表会
- ・競争力強化研究開発支援事業
- ・地域企業海外販路開拓支援事業
- ・創業ベンチャー支援事業
- ・with コロナ対応支援事業
- ・新規発掘・事業化コーディネート事業

6 その他の事業

(1) 産業会館事務室提供事業

産業会館 5 階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部及び香川県中小企業団体中央会に対し、引き続き賃貸する。

(2) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業については、会員相互の交流・研究活動の促進・支援に努め、会員からの要望・意見を財団のより効果的な事業運営に反映させる。異業種交流等への支援としては、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援する。

(3) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託する。

(4) 一般管理運営事業

財団運営の全般的管理を行うとともに、評議員会及び理事会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努める。

2 令和3年度公益財団法人かがわ産業支援財団収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,561	1,561	0	
② 特定資産運用益	31,150	36,081	△ 4,931	
③ 受取会費	1,370	1,420	△ 50	
④ 事業収益	121,263	119,306	1,957	
⑤ 受取補助金等	411,649	354,204	57,445	
⑥ 受取受託金	195,451	260,677	△ 65,226	
⑦ 受取負担金	5,713	6,332	△ 619	
⑧ 雑収益	2,589	2,590	△ 1	
経常収益計	770,746	782,171	△ 11,425	
(2) 経常費用				
① 事業費	915,389	888,476	26,913	
② 管理費	97,868	97,555	313	
経常費用計	1,013,257	986,031	27,226	
当期経常増減額	△ 242,511	△ 203,860	△ 38,651	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 基金受入金収益	0	0	0	
② 受取寄付金	155,875	145,156	10,719	
経常外収益計	155,875	145,156	10,719	
(2) 経常外費用				
① 基金返還	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常外増減額	155,875	145,156	10,719	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 86,636	△ 58,704	△ 27,932	
法人税等	80	80	0	
当期一般正味財産増減額	△ 86,716	△ 58,784	△ 27,932	
一般正味財産期首残高	2,048,709	2,137,081	△ 88,372	
一般正味財産期末残高	1,961,993	2,078,297	△ 116,304	
II 指定正味財産増減の部				
①一般正味財産への振替額	△ 155,875	△ 145,156	△ 10,719	
当期指定正味財産増減額	△ 155,875	△ 145,156	△ 10,719	
指定正味財産期首残高	3,937,282	4,014,950	△ 77,668	
指定正味財産期末残高	3,781,407	3,869,794	△ 88,387	
III 正味財産期末残高	5,743,400	5,948,091	△ 204,691	

3 令和2年度公益財団法人かがわ産業支援財団事業実績

当財団は、県内企業の総合的支援機関として、新産業創出や経営革新への支援、産業技術の高度化や科学技術の振興、産学官の共同研究開発への支援などに取り組んでいる。

令和2年度は、既存の取組みに加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業を強力に支援するため、新型コロナウイルス関連に特化した経営相談窓口を設置し、事業者の実態に応じた支援を実施したほか、感染対策のため人の移動に制約が生じた中でも中小企業の販路開拓等の取組みを積極的に支援するため、オンラインを活用した商談会やマッチングイベント、セミナー等を開催した。

1 新産業の創出や地域産業の革新、地域企業の経営基盤強化のための相談・指導、情報提供、助成及び資金貸付等の事業

(1) 新事業創出等支援事業

県内企業の新事業の創出や経営革新などを積極的に推進するため、本県の中核的支援機関として各支援機関と連携を取りながら、研究開発から事業化、販路開拓に至るまでの総合的な支援を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、経営面で多大な影響を受けている県内中小企業を強力に支援するため、新型コロナウイルス関連に特化した相談窓口を設置するとともに、国や県の支援策等について職員の架電によるプッシュ型の情報提供を行う等、事業者の実態に応じた支援を実施した。さらに、事業者が円滑に事業承継を行えるよう、国からの委託により事業承継ネットワーク参加機関と連携し、個者支援を実施した。

(2) 創業促進事業

平成25年度～平成27年度、起業・創業、第二創業を行う者に対して、経費の一部を補助する事業を行った。その補助事業者に対し、独立行政法人中小企業基盤整備機構から委託を受け、フォローアップを行った。

(3) 新規創業・創業後支援事業

創業の促進を図るため、県内での創業を目指す者を対象に、創業に当たっての実務ポイントを一体的かつ体系的に学ぶことができ、かつ、具体的なビジネスプランを策定できるよう、実践的な創業支援塾を開講した。

また、創業後間もない方を対象に、個別課題に対する相談窓口を設けるとともに、創業の成功事例の発表の機会や情報交換の機会を設けるなど、ネットワークづくりを促進し、廃業の抑止等につなげた。

(4) 起業等スタートアップ支援事業

県内の社会的事業における効果的な起業を促進し、地域の諸課題の解決を通じた地域活力の向上を図ることを目的に、県内で創業する者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助した。また、地域経済の活性化を図ることを目的に、県内での情報通信分野における創業、第二創業又は新分野進出をする者に対して、その創業等に要する経費の一部を補助した。

(5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

中小企業・小規模事業者への支援体制を強化するため、「香川県よろず支援拠点」に、チーフコーディネーター1名とサブチーフコーディネーター1名、コーディネーター15名を配置し、他の支援機関とも連携しつつ、総合的・先進的経営アドバイス、個別事案に最適な支援チームの編成などによる中小企業支援事業を国から委託を受け実施した。

また、中小企業の経営者等を対象に、セミナーを開催した。

(6) 農業の6次産業化等促進事業

県から委託を受け、6次産業化にむけた取り組みを支援するため、「かがわ6次産業化推進センター相談窓口」を設置した。農林漁業者等へのサポート活動として、6次産業化プランナーの派遣やセミナー等を開催し、すでに実践する農林漁業者のフォローアップや志向する農林漁業者等に対して個別指導や助言を実施した。

(7) 知的財産活性化事業

県内企業等の知的財産の創造・保護を促進するため、「香川県知的所有権センター」を設置・運営し、配置した知的財産権の活用を図る特許流通コーディネーターが、知的財産に関する情報収集・提供を行うとともに、知的財産の活用を促進するため、県内企業等への相談や訪問相談を行った。

(8) 知的財産活用促進事業

県内企業等の知的財産の活用による競争力強化を促進するため、「香川県知的所有権センター」が、知的財産を活用した経営や新たな事業展開に取り組む県内企業等の経営者等を対象に、日本弁理士会と連携して、「かがわ知財経営塾」をワークショップ形式で5回開催したほか、「知的財産セミナー」を4回開催した。また、大企業等が保有する開放特許の活用を通じて、県内企業の新商品開発や新たな事業展開を促進するため、知財マッチングセミナーをワークショップ形式で1回開催したほか、「知財マッチング in かがわ2020」を開催し、大企業等と県内企業との知財マッチングの機会を提供した。

(9) 中小企業等外国出願支援事業

中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため、県内中小企業等を対象に、令和2年5月～10月の間に3回募集し、5社、8件（特許4件、商標4件）に対して、外国への特許出願等に要する費用の一部を助成した。

(10) 中小企業知的財産支援事業

北四国地域（香川県、愛媛県）において、中小企業等が社外の技術を活用し、スピード感をもって、製品・技術開発や事業展開を進める「オープンイノベーション創出」を図るため、金融機関を対象に開催する知的財産勉強会を通じて、金融機関と連携し、同地域内の中小企業等から開放特許・技術・アイデア等のシーズ及び製品・技術開発等のニーズを収集し、企業間の知財ビジネスマッチングを開催した。

(11) 知的財産活用セミナー事業

中小・中堅企業等の知的財産の積極的な活用を促進し、知的財産を活用した経営力の向上を図るため、知的財産活用セミナーをオンラインにより、計6回開催した。

(12) ブランド構築支援事業

地域ブランドの創出及び商標等の知的財産の活用を図るため、四国経済産業局が選定・提示した「まんのうひまわりオイル」について、ブランド化を目指す団体に対し、知的財産研修会を開催するほか、ブランド力の向上や差別化戦略、模倣対策、地域商材の事業展開などに長けた専門家を派遣し、商標等を活かした地域ブランド構築に向けた活動を支援した。

(13) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

県から委託を受け、プロフェッショナル人材（新たな商品、サービスの開発等、企業の成長戦略を具現化していく人材）の地方還流を促すために設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、戦略マネージャー1名と複数のサブマネージャー及びアシスタントを配置し、地域の金融機関等と連携しつつ、地域の中堅中小企業におけるプロフェッショナル人材のニーズを把握し、企業の成長戦略を支援した。また、兼業・副業等の多様な人材の活用促進、東京・大阪での県内企業の魅力等を発信するセミナー開催等を行った。

(14) 経済研究情報事業

インターネットや情報誌等を活用した産業情報の提供を行ったほか、企業の情報化を支援するための情報化相談事業、人材育成のための若手社員フォローアップ研修を実施した。

また、独創的なビジネスプランで新規創業しようとする企業や独自のビジネスモデルを構築した企業を表彰した。

(15) 中小企業後継者育成事業

中小企業の経営者や後継者の育成を目的に、中小企業大学校が実施する各種研修や香川大学大学院地域マネジメント研究科に派遣する際に必要な経費の一部を助成した。

(16) 設備資金貸付債権管理事業

過年度貸付の回収業務等を行った。

(17) 国助成設備貸与債権管理事業

過年度貸与（割賦販売及びリース）の回収業務等を行った。

2 産業技術の高度化及び科学技術の振興のための支援事業

(1) 高度技術開発振興事業

県内産業の技術の高度化を図るため、学術研究支援や人材・能力育成支援を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響により、学会助成の申請があった1件は辞退となり、科学体験フェスティバルも実行委員会の判断により中止となった。

(2) 債務保証債権管理事業等

研究開発型企業が新技術・新製品の開発や事業化を行う際に必要な資金の円滑な借入を支援するため、無担保の債務保証を行う事業であり、平成28年度までの債務保証事業において代位弁済を執行した案件で、求償権を有する案件2件の継続管理を行った。

(3) 科学技術振興事業（戦略的基盤技術高度化支援事業）

我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術（バイオ、情報処理、精密加工、機械制御等 12 分野）の高度化に貢献できる研究開発について事業化に向けた取組みを支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）」を推進した。

財団は事業管理機関として平成 30 年度採択事業 1 件、新規採択事業 2 件について、経済産業省から補助金を受けて進捗管理等を行った。

(4) 地域共同研究開発事業

地域企業と連携して、開発可能性調査研究型プロジェクト、受託研究、技術指導実験、県内産業育成支援のための調査研究、RIST 保有研究設備・機器の一般開放を実施し、事業化・商品化支援を行うとともに、企業訪問による技術指導、技術講演会の開催、研究施設一般公開等を実施した。

また、食品産業への支援として「かがわ機能性食品等開発研究会」及び「かがわ冷凍食品研究フォーラム」と合同のシンポジウムの開催や新機能性表示食品開発相談センターによる機能性表示食品制度に関する相談・指導を実施した。

(5) 先端技術成果実用化支援事業

産学官連携で取り組んできた糖質バイオの研究・開発の成果を、引き続き県内企業に普及させるため、県の補助を受け、企業や研究者との情報交換等を行ったほか、産学官の関係者が連携による広域的な人的ネットワークを形成するため、かがわ糖質バイオフォーラムを運営した。

また、希少糖関連事業の円滑な推進を図るために総合的な調整等を行う「香川県希少糖戦略会議」の「生産・健康・医療部会」の運営に関与し調整を図った。

(6) 健康関連製品開発事業

県内 15 の産学官機関が策定し、国の地域イノベーション戦略支援地域の選定を受けた「かがわ健康関連製品開発地域構想」を推進し、健康関連産業の創出を図るため、県補助金を活用して、医療機器や福祉機器等の製品開発・事業化の促進に努めた。

3 下請中小企業の振興のための事業

・ 下請企業振興対策事業

下請取引のあっせん、下請取引情報の収集提供、広域・個別商談会の開催等の事業を実施したほか、「下請かけこみ寺事業」の地域拠点として、下請取引に関する様々な相談に対応した。

4 創業支援、ベンチャー企業育成、産業の高度化、産学官共同研究の推進等のための施設の管理・運営事業

(1) 頭脳化センター施設提供事業

香川産業頭脳化センタービルの貸室は、創業しようとする者や創業間もない者が入居できる「インキュベータールーム」及び地域産業の高度化に寄与すると認められる企業等が入居できる「リサーチルーム」からなり、その入居については「香川産業頭脳化センタービル入居者選考委員会」において審議するなど、適切な運営に努めた。

(2) IT 関連インキュベーター施設管理運営事業

IT を活用し新事業に取り組む起業者(ネットベンチャー)等を支援するため、高速通信回線が整備された部屋を低料金で利用できるインキュベーター施設「IT スクエア」を香川県の補助を受けて運営した。

(3) 県有施設管理運営事業

地域企業の技術の高度化や新分野進出を支援するためのインキュベーター工房や電波暗室を設けた県有施設の「香川県新規産業創出支援センター（ネクスト香川）」及び先端技術産業分野の研究開発を産学官で行うための拠点施設「香川県科学技術研究センター（FROM 香川）」について、県から指定管理者の指定を受け、平成 28 年度から 5 年間、管理運営を行った。

令和 2 年度に、ネクスト香川に新たに情報通信型工房 4 室を設置し、情報処理関連企業の支援を強化した。

5 新かがわ中小企業応援基金等を活用した新産業の創出、地域産業の革新等のための支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構、香川県、金融機関及び当財団が資金を拠出した総額 118.5 億円の「新かがわ中小企業応援ファンド」などを利用して、中小企業者等に助成を行うことなどにより、先端技術産業や地場産業の新たな取組みなどを支援した。また、コロナ禍においても、県内中小企業の販路開拓を積極的に支援するため、オンラインを活用した食品商談会やセミナー等を開催した。

(1) 助成事業

- ・新分野等チャレンジ支援事業
- ・地場産業・地域資源活用支援事業
- ・海外見本市出展支援
- ・創業ベンチャー支援事業
- ・地域資源ブランド化・販路拡大支援事業
- ・競争力強化研究開発支援事業
- ・県外見本市出展支援
- ・ものづくり生産性向上・スキルアップ助成事業
- ・農商工連携支援事業

(2) 産業支援機関事業（財団直営事業を含む。）

- ・高度産業人材育成事業
- ・地域企業海外販路開拓支援事業
- ・新規発掘・事業化コーディネート事業
- ・地域企業国内販路開拓支援事業
- ・地域資源販路拡大支援事業
- ・成果事例集の発刊

6 収益事業

- ・産業会館事務室提供事業

産業会館 5 階に所有するスペースを、公益社団法人香川県シルバー人材センター連合会、一般財団法人消防試験研究センター香川県支部及び香川県中小企業団体中央会に対し、賃貸した。

7 その他の事業（相互扶助等事業）

(1) 異業種交流事業

かがわ産業振興クラブ運営事業として、知事との意見交換会や、セミナーを開催するとともに、機関誌やメールマガジン等により産業情報の提供を行った。

また、異業種交流団体への支援では、各種団体の事務局として当該団体の活動を支援した。

(2) 香川県発明協会事務運営事業

一般社団法人香川県発明協会の事務運営業務を受託した。

8 法人会計（一般管理運営事業）

財団運営の全般的管理を行うとともに、理事会及び評議員会の開催、基金等運用収入の確保等により財団事業の円滑実施に努めた。

4 令和2年度公益財団法人かがわ産業支援財団決算

収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,561,000	1,561,672	672	
② 特定資産運用益	36,081,000	34,206,178	△ 1,874,822	
③ 受取会費	1,420,000	1,365,000	△ 55,000	
④ 事業収益	119,306,000	118,810,266	△ 495,734	
⑤ 受取補助金等	354,204,000	353,438,435	△ 765,565	
⑥ 受取受託金	260,677,000	253,094,620	△ 7,582,380	
⑦ 受取負担金	6,332,000	10,517,100	4,185,100	
⑧ 雑収益	2,590,000	4,757,847	2,167,847	
⑨ 他事業からの繰入額				
経常収益計	782,171,000	777,751,118	△ 4,419,882	
(2) 経常費用				
① 事業費	888,476,000	830,842,087	△ 57,633,913	
② 管理費	97,555,000	94,064,699	△ 3,490,301	
③ 他事業への繰出額				
経常費用計	986,031,000	924,906,786	△ 61,124,214	
当期経常増減額	△ 203,860,000	△ 147,155,668	56,704,332	

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 固定資産受贈益				
② 固定資産売却益				
③ 雑収益		47,235	47,235	
④ 受取寄附金	145,156,000	87,472,248	△ 57,683,752	
経常外収益計	145,156,000	87,519,483	△ 57,636,517	
(2) 経常外費用				
① 固定資産譲渡損		9,275,645		
① 固定資産除却損		2,017,016	2,017,016	
② 支払寄付金				
③ 雑損		9,800		
④ 基金返還				
経常外費用計		11,302,461	11,302,461	
当期経常外増減額	145,156,000	76,217,022	△ 68,938,978	
指定正味財産への振替額				
法人税等	80,000	80,000		
当期一般正味財産増減額	△ 58,784,000	△ 71,018,646	△ 12,234,646	
一般正味財産期首残高	2,137,081,000	2,128,736,217	△ 8,344,783	
一般正味財産期末残高	2,078,297,000	2,057,717,571	△ 20,579,429	
II 指定正味財産増減の部				
① 受取民間補助金				
② 一般正味財産への振替額	△ 145,156,000	△ 88,285,642	56,870,358	
③ 一般正味財産からの振替額				
当期指定正味財産増減額	△ 145,156,000	△ 88,285,642	56,870,358	
指定正味財産期首残高	4,014,950,000	4,049,501,473	34,551,473	
指定正味財産期末残高	3,869,794,000	3,961,215,831	91,421,831	
III 正味財産期末残高	5,948,091,000	6,018,933,402	70,842,402	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産	668,976,906	632,729,345	36,247,561
(2) 1年以内取崩予定固定資産	1,630,000	15,040,000	△ 13,410,000
流動資産 合計	670,606,906	647,769,345	22,837,561
2. 固定資産			
(1) 基本財産	150,000,000	150,000,000	
(2) 特定資産	14,619,088,410	14,785,317,706	△ 166,229,296
(3) その他の固定資産	1,060,147,378	1,123,319,396	△ 63,172,018
固定資産 合計	15,829,235,788	16,058,637,102	△ 229,401,314
資産 合計	16,499,842,694	16,706,406,447	△ 206,563,753
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債	181,875,889	195,396,150	△ 13,520,261
(2) 1年以内返済予定固定負債	1,630,000	15,040,000	△ 13,410,000
流動負債 合計	183,505,889	210,436,150	△ 26,930,261
2. 固定負債 合計	10,297,403,403	10,317,732,607	△ 20,329,204
負債 合計	10,480,909,292	10,528,168,757	△ 47,259,465
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	3,961,215,831	4,049,501,473	△ 88,285,642
(うち基本財産への充当額)	(150,000,000)	(150,000,000)	
(うち特定資産への充当額)	(3,811,215,831)	(3,872,901,964)	(△61,686,133)
2. 一般正味財産	2,057,717,571	2,128,736,217	△ 71,018,646
(うち特定資産への充当額)	(514,120,293)	(598,389,252)	(△84,268,959)
正味財産 合計	6,018,933,402	6,178,237,690	△ 159,304,288
負債及び正味財産合計	16,499,842,694	16,706,406,447	△ 206,563,753

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,561,672	1,561,672	
② 特定資産運用益	34,206,178	56,617,401	△ 22,411,223
③ 受取会費	1,365,000	1,380,000	△ 15,000
④ 事業収益	118,810,266	116,954,275	1,855,991
⑤ 受取補助金等	353,438,435	275,704,834	77,733,601
⑥ 受取受託金	253,094,620	249,680,068	3,414,552
⑦ 受取負担金	10,517,100	18,985,600	△ 8,468,500
⑧ 雑収益	4,757,847	1,064,494	3,693,353
経常収益計	777,751,118	721,948,344	55,802,774
(2) 経常費用			
① 事業費	830,842,087	807,463,870	23,378,217
② 管理費	94,064,699	96,545,922	△ 2,481,223
経常費用計	924,906,786	904,009,792	20,896,994
当期経常増減額	△ 147,155,668	△ 182,061,448	34,905,780

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益		727,095	△ 727,095
② 雑収益	47,235	3,583,432	△ 3,536,197
③ 受取寄附金	87,472,248	149,154,769	△ 61,682,521
経常外収益計	87,519,483	153,465,296	△ 65,945,813
(2) 経常外費用			
① 固定資産譲渡損	9,275,645		9,275,645
② 固定資産除却損	2,017,016	16	2,017,000
③ 支払寄付金		35,000,000	△ 35,000,000
④ 雑損	9,800		
⑤ 基金返還		20,000,000	△ 20,000,000
経常外費用計	11,302,461	55,000,016	△ 43,697,555
当期経常外増減額	76,217,022	98,465,280	△ 22,248,258
指定正味財産への振替額			
法人税等	80,000	80,000	
当期一般正味財産増減額	△ 71,018,646	△ 83,676,168	12,657,522
一般正味財産期首残高	2,128,736,217	2,212,412,385	△ 83,676,168
一般正味財産期末残高	2,057,717,571	2,128,736,217	△ 71,018,646
II 指定正味財産増減の部			
① 受取民間補助金		2,500,000	△ 2,500,000
② 一般正味財産への振替額	△ 88,285,642	△ 150,841,375	62,555,733
③ 一般正味財産からの振替額			
当期指定正味財産増減額	△ 88,285,642	△ 148,341,375	60,055,733
指定正味財産期首残高	4,049,501,473	4,197,842,848	△ 148,341,375
指定正味財産期末残高	3,961,215,831	4,049,501,473	△ 88,285,642
III 正味財産期末残高	6,018,933,402	6,178,237,690	△ 159,304,288

財産目録
(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 流動資産			
現金預金	395,951,238		
売却設備未収金			
割賦販売未収金	2,690,078		
割賦設備未収損害賠償金	7,163,893		
リース料未収金			
貸倒引当金	△ 6,559,554		
未収金	269,107,580		
前払金			
立替金	442,907		
前払費用	180,764		
流動資産 合計	668,976,906		
(2) 1年以内取崩予定固定資産			
1年以内取崩予定特定資産	1,630,000		
償還準備積立資産	(1,630,000)		
1年以内取崩予定その他固定資産			
設備資金貸付金			
1年以内取崩予定固定資産 合計	1,630,000		
流動資産 合計		670,606,906	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	149,501,940		
普通預金	498,060		
基本財産 合計	150,000,000		
(2) 特定資産			
経済研究情報基金	100,000,000		
情報化基盤整備基金	150,000,000		

科 目	金 額	
債務保証基金	81,327,000	
利子補給基金	60,000,000	
高度技術開発振興基金(研修指導・調査研究)	200,000,000	
高度技術開発振興基金(技術振興)	259,450,000	
高度技術開発振興基金(学術)	200,000,000	
高度技術開発振興基金(芦原)	296,744,000	
高度技術開発振興基金(地域産業活性化)	150,000,000	
科学技術振興基金	410,438,831	
中小企業後継者育成基金	300,000,000	
新かがわ中小企業応援基金	11,853,256,000	
退職給付引当資産	42,122,286	
減価償却引当資産	3,877,832	
頭脳化センタービル修繕積立資産	325,338,382	
産業会館維持管理積立資産	20,000,000	
事業等調整積立資産	15,949,719	
代位弁済積立資産	1,361,674	
利子補給積立資産	5,694,281	
芦原研究支援事業積立資産	6,773,282	
高度技術開発振興事業積立資産	2,543,137	
産学官共同研究開発事業積立資産	4,870,802	
中小企業後継者育成事業積立資産	30,393,886	
設備貸与事業円滑化引当資産	12,876,000	
償還準備積立資産	1,630,000	
収支差額変動準備金資産	23,051,248	
財政調整準備金資産	27,917,262	
研究体制強化積立資産	33,472,788	
特定資産 合計	14,619,088,410	
(3) その他の固定資産		
建物	1,659,750,758	
建物圧縮引当金	△ 6,166,467	
建物減価償却累計額	△ 648,354,172	
建物附属設備	711,076,062	
建物附属設備圧縮引当金	△ 145,552,333	

科 目	金 額		
建物附属設備減価償却累計額	△ 550,912,408		
構築物	185,854,529		
構築物圧縮引当金	△ 1,274,400		
構築物減価償却累計額	△ 162,619,101		
什器備品	73,110,478		
什器備品圧縮引当金	△ 39,920,814		
什器備品減価償却累計額	△ 29,620,554		
機械装置	529,466,919		
機械装置圧縮引当金	△ 126,867,600		
機械装置減価償却累計額	△ 391,516,723		
車両運搬具	1,972,702		
車両運搬具圧縮引当金			
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,972,701		
一括償却資産	126,000		
一括償却資産減価償却累計額	△ 126,000		
電話加入権	1,810,820		
設備資金貸付金			
出資金	35,700		
出捐金			
預託金	13,190		
求償権	1,833,493		
保証債務見返			
その他の固定資産 合計	1,060,147,378		
固定資産 合計		15,829,235,788	
資産 合計			16,499,842,694
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 流動負債			
未払金	161,126,056		
預り金	17,334,101		
前受金	3,335,732		
仮受金			
未払法人税等	80,000		
流動負債 合計	181,875,889		

科 目	金 額		
(2) 1年以内返済予定固定負債			
県借入金	1,630,000		
銀行等借入金			
1年以内返済予定固定負債 合計	1,630,000		
流動負債 合計		183,505,889	
2. 固定負債			
長期借入金	10,251,630,000		
県借入金	(9,451,630,000)		
銀行等借入金	(800,000,000)		
退職給付引当金	42,122,286		
信用保険預り金	3,651,117		
保証債務			
固定負債 合計		10,297,403,403	
負債 合計			10,480,909,292
正味財産			6,018,933,402

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	1,617,012	1,617,012	
② 特定資産運用収入	33,790,901	56,217,340	△ 22,426,439
③ 会費収入	1,365,000	1,380,000	△ 15,000
④ 事業収入	113,506,610	115,328,169	△ 1,821,559
⑤ 補助金等収入	300,828,150	349,063,648	△ 48,235,498
⑥ 受託金収入	233,326,955	280,519,436	△ 47,192,481
⑦ 負担金収入	11,291,100	18,101,793	△ 6,810,693
⑧ 雑収入	3,990,329	4,233,830	△ 243,501
事業活動収入計	699,716,057	826,461,228	△ 126,745,171
2. 事業活動支出			
① 事業費支出	781,039,372	762,435,562	18,603,810
② 管理費支出	86,884,911	86,003,714	881,197
③ 法人税等支出	80,000	80,000	
事業活動支出計	868,004,283	848,519,276	19,485,007
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,288,226	△ 22,058,048	△ 146,230,178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 基本財産取崩収入			
② 特定資産取崩収入	133,904,650	2,976,857,863	△ 2,842,953,213
③ 固定資産売却収入		727,100	△ 727,100
④ 預託金返戻収入			
⑤ 投資預託金回収収入			
⑥ 定期預金戻入収入			
⑦ 貸付金戻入収入		2,108,968	△ 2,108,968
投資活動収入計	133,904,650	2,979,693,931	△ 2,845,789,281

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 投資活動支出			
① 基本財産取得支出	55,340	55,340	
② 特定資産取得支出	43,315,962	47,819,164	△ 4,503,202
③ 固定資産取得支出	9,179,310	21,771,438	△ 12,592,128
④ 預託金取得支出			
⑤ 貸付金取得支出			
⑥ 他事業貸付立替金			
投資活動支出計	52,550,612	69,645,942	△ 17,095,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,354,038	2,910,047,989	△ 2,828,693,951
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入	349,879,970	261,746,085	88,133,885
② 引当金振替収入		3,537,159	△ 3,537,159
財務活動収入計	349,879,970	265,283,244	84,596,726
2. 財務活動支出			
① 借入金返済支出	276,786,085	3,100,955,053	△ 2,824,168,968
② 引当金振替支出	20,991,606		20,991,606
③ 基金返還金支出		20,000,000	△ 20,000,000
財務活動支出計	297,777,691	3,120,955,053	△ 2,823,177,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,102,279	△ 2,855,671,809	2,907,774,088
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 34,831,909	32,318,132	△ 67,150,041
VI 現金及び現金同等物の期首残高	430,783,147	398,465,015	32,318,132
VII 現金及び現金同等物の期末残高	395,951,238	430,783,147	△ 34,831,909

16 公益財団法人 かがわ健康福祉機構

1 令和3年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業計画

平成25年度から新たにスタートした「公益財団法人かがわ健康福祉機構」として、下記の事業について、公益財団法人としての公益性を踏まえながら効率的な運営を図る。

- ① 様々な制度の改正など社会情勢の変化や諸課題に対応できる人材を養成すべく、社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図る研修の一層の充実を図る。
- ② 岐阜県で開催される全国健康福祉祭への参加や、「かがわ長寿大学」高松校及び西校の開講を引き続き実施するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持って、安心して生涯を過ごせる社会づくりのために各種の事業を進める。
- ③ 少子化の要因の一つとなっている晩婚化の進行や未婚率の上昇を防ぐため、結婚を希望する男女の出会い、結婚をサポートする拠点として、「かがわ縁結び支援センター」事業を受託し、適切に実施する。
- ④ 健康福祉に関する情報の収集・提供、高齢者疑似体験など、各種事業に積極的に取り組む。
- ⑤ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、引き続き適正な管理運営に努める。

1 研修部

少子高齢化の進展に伴って進められる社会保障制度改革等に対応し、社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、職種・階層別、課題別など、各種研修34講座を実施する。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染が心配される中、研修の実施に当たっては、当面、募集定員を最大でも教室の収容定員の2/3以下とし、教室の換気の徹底、マスク着用、手指消毒の徹底、風邪症状がある時の参加自粛、受付時の検温の実施、飛沫飛散防止用のパーテーションの設置、討議時間の短縮など、適切な感染症対策に努める。

(1) 施設職員研修

社会福祉施設等の職員の一層の資質向上を図るため、「保育所新任保育士研修」や「社会福祉施設等施設長研修」など、新たな課題に対応した研修を、職種・階層別を実施する。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資するキャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースなど、4講座を実施する。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成並びに資質向上を図るため、「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」、「介護支援専門員専門研修」（課程Ⅰ及び課程Ⅱ）を体系的に実施するとともに、地域包括ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導ができる人材の養成のため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施する。

また、介護保険関係研修のうち、県職員が講義する研修科目について、自宅等で受講が可能なeラーニングを実施する。さらに、応募者の多い実務・更新・再研修、専門研修課程Ⅱについては、大会議室の講義の映像・音声を中会議室に同時中継し、2つの教室で同時に受講できるようにして募集定員を増やす。

また、介護サービスの質の向上を図るため、訪問介護事業所の管理者等を対象に「訪問介護適正実施研修」、「サービス提供責任者実践力研修」を実施する。

(3) 特別研修

尊厳を支えられる専門職を育成するため、介護福祉士養成実習施設実習指導者の資格を取得するための研修を実施する。

また、専門分野やテーマ別に実施する研修として、「対人援助技術専門研修」、「リスクマネジメント研修」、「レクリエーション・アクティビティ研修」、「認知症予防研修」などを実施して、専門性を高めるとともに、問題解決能力の向上を図る。

2 長寿社会部

(1) 高齢者の健康と生きがいづくり活動及び地域活動事業の推進

① 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会への参加

令和3年10月30日（土）から11月2日（火）まで岐阜県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック岐阜2021）に香川県選手団を派遣する。

② 令和3年度全国健康福祉祭選抜支援事業

第34回全国健康福祉祭神奈川・横浜・川崎・相模原大会へ参加するチームを選抜するための大会を実施する競技団体に対して、経費を助成する。

(2) 高齢者の社会参加を促進するための指導者育成事業

かがわ長寿大学の開講

高齢者が仲間づくりや知識、教養を身につけながら、自らの健康と生きがいづくりを図れるよう、また、長寿社会を担う地域社会での実践的な指導者を養成するために「かがわ長寿大学」高松校と西校を開講する。

なお、実施に当たっては、当面、受講生は教室の収容人員の2/3にするなど、適切な感染症対策に努める。

令和3年4月～令和4年3月	1年生	年間26日間講義	受講生:高松校128人・西校43人
	2年生	年間26日間講義	受講生:高松校80人・西校30人

(3) 高齢者の仲間づくりの支援

① 仲間づくり支援事業

高齢者が趣味や興味を同じくする仲間と活動を行うことが、健康や生きがいがづくりに役立つことから、高齢者の仲間づくりに関するサークル立ち上げを支援する。

② ふれあい文化祭開催事業

かがわ長寿大学の受講生や卒業生をはじめ、高齢者の仲間づくりに関するサークルが行っている各種の活動内容を発表する場として「ふれあい文化祭」を開催し、生きがい、仲間づくりに寄与するとともに、地域間、世代間の交流を図る。

日時場所 令和3年10月24日（日）10時から 香川県社会福祉総合センター、文化会館

(4) 介護実習・普及事業

小・中・高・大学生等を対象に、高齢者疑似体験や車いす体験により、高齢者の心身の状況を知り、高齢者とのかかわりや生活環境について考え、行動する講座「グループ・団体ふれあい体験講座」を実施する。また、各種の団体や県民の方々のグループに対しても同様な講座を実施する。さらに、より生活場面に密着した体験をする目的で、希望する学校や地域へ体験グッズの貸し出しを行う。また、出前講座として、職員（インストラクター）を派遣し、体験グッズを活用した講座を実施する。

3 かがわ縁結び支援センター

かがわ縁結び支援センターの管理運営

結婚を希望する独身男女の出会いや結婚をサポートするため、県から「かがわ縁結び支援センター事業」を受託し、感染症対策を適切に実施しながら、主に次の事業を実施する。

(1) 縁結びマッチング事業

センター本部及び県民センター等に出張窓口を設け、会員登録や会員のプロフィール閲覧・検索をサポートする。なお、出張窓口について丸亀市保健福祉センター（毎週水曜日）に替えて、4月から丸亀市飯山総合保健福祉センター（毎週土曜日）に窓口を開設する。

また、会員の利便性の向上を図るため、会員自身のスマホ等でプロフィール閲覧・検索とお引合せの申込みができるよう、マッチングシステムの改修を行う。

(2) 縁結びイベント事業

① 応援団体主催イベントの実施

応援団体が実施するイベント情報を集約し、メルマガで配信するなど、円滑に実施できるよう支援を行う。また、イベントを実施する応援団体の登録促進等により、イベント開催数の増加に努める。

② EN-MUSU かがわ主催イベントの実施

多くの出会いの機会を提供するため、市町の協力のもと「イベントキャラバン」を実施するほか、より参加しやすい「ワンコイン婚活」を開

催する。

③ 縁結びセミナーの開催

会員を対象に、「コミュニケーション」や「身だしなみ」、「ライフプラン」等をテーマにしたセミナーを開催する。また、独身の子どもを持つ親御さん等を対象に、結婚応援セミナーを開催する。

④ 結婚個別相談会の開催

会員を対象に、恋愛や結婚についての悩みや不安などについて、カウンセラー等の相談員による相談会を開催する。

(3) 縁結びおせっかいさんの登録・養成等

縁結びおせっかいさんの募集に当たり、登録説明会を開催する。また、新規登録者を対象に必要な研修を行うとともに、縁結びおせっかいさん相互の意見交換や情報共有、スキルアップを図ることを目的に交流会を開催する。

センター開設5周年（令和3年10月14日）を迎え、県と連携してこれまで多くのお引合せに立ち会うなどご協力をいただいた、縁結びおせっかいさんを表彰する。

(4) 応援団体、協力団体の募集・登録

応援団体及び協力団体について、随時、登録申込みを受付ける。また、協力団体における結婚支援の取組みを促進するため、協力団体で働く独身男女の出会いや交流の場として、企業間交流イベントを開催する。

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの利用促進・情報提供

香川県社会福祉総合センターの一層の利用促進を図っていくため、ホームページにおいて、催し物情報の掲載や貸室予約状況等の最新情報をきめ細かな情報として積極的に提供するなど、より一層、その内容の充実を図る。

(2) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

新型コロナウイルス感染症の感染が心配される中、当面、換気の徹底、マスク着用、各階へのアルコール消毒液の設置、飛沫飛散防止用のアクリルパーテーションの準備、机やドアノブ、廊下、階段の手すり等のアルコール消毒、咳エチケット等のポスターの掲示、香川県の「かがわコロナお知らせシステム」の利用のお願い、コミュニティホールと大会議室、大会議室と中会議室の映像・音声の同時中継など、適切な感染症対策を実施しながら、管理運営に努める。

① 福祉ライブラリーの運営

県民に親しまれる利用しやすいライブラリーを目指し、介護関係をはじめ、健康福祉分野を中心に、県民の利用ニーズに応えた最新図書・DVDの充実を努める。また、「福祉ライブラリーNEWS」の発行やホームページを活用した新着・推薦図書の紹介等により、一層の利用促進を

図る。

② 貸室等の管理運営

指定管理者として、引き続き、社会福祉活動の中核拠点である香川県社会福祉総合センターの貸室、建物・設備等の適切な管理運営を行うとともに、利用者サービスのより一層の向上に努める。

2 令和3年度公益財団法人かがわ健康福祉機構収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	2,550	3,309	△ 759	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入		2	△ 2	
③ 事業収入				
受託事業収入	219,594	204,457	15,137	
利用料金収入	35,000	45,324	△ 10,324	
④ 補助金等収入				
補助金収入	22,828	19,809	3,019	
⑤ 負担金収入				
負担金収入	32,809	40,030	△ 7,221	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	2	6	△ 4	
雑収入	1,123	2,105	△ 982	
事業活動収入計	313,906	315,042	△ 1,136	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	13,371	12,602	769	
受託研修費	680	680	0	
介護支援専門員研修事業費	32,436	33,057	△ 621	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	122	234	△ 112	
② 普及相談費支出				
介護実習事業費	10,557	10,129	428	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339	7,339	0	
全国健康福祉祭選抜事業費	657	660	△ 3	

仲間づくり支援事業費	591	591	0	
ふれあい文化祭開催事業費	939	939	0	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	8,218	7,988	230	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	8,220	10,329	△ 2,109	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	22,872	20,111	2,761	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	75,253	71,090	4,163	
共用部分運営費	45,223	42,983	2,240	
⑦ 管理費支出				
管理費	54,721	58,490	△ 3,769	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	42,650	43,055	△ 405	
事業活動支出計	323,849	320,277	3,572	
事業活動収支差額	△ 9,943	△ 5,235	△ 4,708	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
基本財産引当預金取崩収入	50		50	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入		96	△ 96	
投資活動収入合計	50	96	△ 46	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	282	373	△ 91	
減価償却引当金取得支出	8	0	8	
投資活動支出合計	290	373	△ 83	
投資活動収支差額	△ 240	△ 277	37	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 10,183	△ 5,512	△ 4,671	
前期繰越収支差額	67,581	70,303	△ 2,722	
次期繰越収支差額	57,398	64,791	△ 7,393	

3 令和2年度公益財団法人かがわ健康福祉機構事業実績

平成25年度から新たにスタートした「公益財団法人かがわ健康福祉機構」として、下記の事業について、香川県社会福祉総合センターが「社会福祉に関する活動の振興を図り、県民の福祉の増進に期するために設置された」公の施設であることを念頭に置き、公益財団法人としての公益性を踏まえた確かつ効率的な事業運営に取り組んだ。

- ① 介護保険をはじめとする諸制度の改正や福祉に関する社会情勢の変化に的確に対応できる人材を養成するため、主任介護支援専門員更新研修をはじめ社会福祉事業等に従事する者の資質の向上を図るよう、研修の一層の充実に取り組んだ。
- ② 「かがわ長寿大学」の高松校と西校を開講するなど、高齢社会をすべての人々が健康で生きがいを持ち、安心して生涯を過ごせる社会づくりのために事業を実施した。
- ③ 結婚を希望する独身男女の出会い・結婚のサポートを行う業務を県から受託し、「かがわ縁結び支援センター」において、1対1の個別マッチング（お見合い）事業や登録企業・団体等が行うイベント支援事業などに取り組んだ。
- ④ 香川県社会福祉総合センターの指定管理者として、県有部分及び共用部分の一層の適正管理に努めるとともに、福祉ライブラリーや福祉用具展示場の運営並びにグループ・団体ふれあい体験講座などの事業実施に努めた。

1 研修部

社会福祉事業等に従事する人材を育成し、その資質の向上を図るため、新型コロナウイルス感染症対策を適切に実施しながら、職種・階層別、課題別など各種研修32講座を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の研修を中止した。

(1) 施設職員研修

社会福祉等施設に従事する者の資質の向上を図るため、新任研修として職場への適応力を養う「保育所新任保育士研修」、高齢者福祉施設や障害者支援施設等の中堅職員を対象とした現任研修、管理者を対象にマネジメント等を学ぶ「社会福祉施設等施設長研修」、「保育所長研修」を実施した。また、社会福祉事業に従事する者のキャリアアップの仕組みの構築に資するキャリアパス対応生涯研修課程の管理職員コースなど4コースを実施した。

(2) 介護保険関係研修

介護支援専門員の養成や能力の保持・向上、知識・技能の再取得を図る「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」のほか、資格更新に必要となる「介護支援専門員専門研修課程Ⅱ」を実施するとともに、地域における包括的継続的ケアシステムの実現や他の介護支援専門員への助言・指導を行う人材を養成するため「主任介護支援専門員研修」、「主任介護支援専門員更新研修」を実施した。また、訪問介護事業所のサービス提供責任者等を対象に、適正なサービス提供と業務遂行能力の一層の向上を図る「サービス提供責任者実践力研修」を行ったほか、介護保

険施設等において実務に従事する介護支援専門員を対象に、施設等におけるケアマネジメントの質の向上を図る「施設介護支援専門員専門研修」を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、介護支援専門員専門研修課程Ⅰ、訪問介護適正実施研修は中止したが、令和元年度に中断した「介護支援専門員実務研修・更新研修・再研修」の残る6日間2コースの研修については、資格取得・更新に支障にならないよう実施した。

(3) 資格取得向け研修

介護福祉士養成実習施設指導者の資格を取得するための研修については、新型コロナウイルス感染症の影響による受講希望者減少により中止した。

(4) 特別研修

専門分野やテーマ別に実施する研修として、相談員等の対人援助業務従事者を対象とした「対人援助技術専門研修」のほか、福祉施設等の危機管理担当職員向けに「リスクマネジメント研修」、デイサービス担当者向けに「レクリエーション・アクティビティ研修」、介護職員向けに「介護技術特別研修」、高齢者施設・事業所職員等向けに「認知症予防研修」、介護・看護職員向けに口腔ケアと虐待防止への理解を深める「介護トピックセミナー」、保育所の職員等を対象とした「子育て支援研修」、福祉施設等の職員向けに「接遇力研修」を実施した。

2 長寿社会部

(1) 全国健康福祉祭への参加及び選抜支援事業の実施

① 第33回全国健康福祉祭ぎふ大会（ねんりんピック岐阜2020）の開催延期

令和2年10月31日（土）から11月3日（火・祝）まで開催される予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により1年延期になった。

延期後・会期:令和3年10月30日（土）～11月2日（火）

・愛称:ねんりんピック岐阜2021

② 令和2年度全国健康福祉祭選抜大会への支援

令和2年度全国健康福祉祭選抜支援事業実施要綱等を4月6日に9団体に通知したが、今年度開催予定であった第33回全国健康福祉祭ぎふ大会が来年度に延期になったため、選抜対象を第33回ぎふ大会に変更し、再選抜を行う競技団体に助成を行った。

3団体（香川県グランドゴルフ協会、香川県ゲートボール連盟、香川県テニス協会）に助成金を交付した。

○ 開催種目:3種目 ○ 参加人員:590人

なお、前年度に選抜大会を開催した7種目の内、5種目は選抜大会の結果を持ち越すことにしたため再選抜大会を実施しなかった。

(2) かがわ長寿大学の開講

新型コロナウイルス感染症の影響により、かがわ長寿大学の4月からの開講を見合わせたが、開催時期や実施方法についてのアンケート調査結果等に基づき、受講者の人数を削減するとともに、感染症対策を適切に実施しながら、9月に開講した。

なお、4月から7月に予定していた講座の振替えは行わなかった。

① 1年生

4月に入学式を開催できなかったが、8月25日に高松校・西校の合同入学式を開催し、高松校75人、西校16人が修了した。

② 2年生

例年5月に開講していたが、9月に開講し、高松校は142人、西校は25人（特別聴講生1人を含む）が卒業した。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、卒業式は卒業生のみでの参加で開催した。

（1年生の参加の取り止め及び記念講演は中止）

(3) 仲間づくり支援事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、長寿大学の開講が9月になったため、高齢者の仲間づくりに関するサークル立ち上げが例年に比べて遅くなったが、新しいサークルとして、高松校でパソコンなど3つ、西校でゴルフのクラブが活動した。

既存の長寿大学のサークルについても活動開始が9月以降になったため、今年度の実施日数、参加人数は例年度に比べて少なくなった。

また、里山歩きは中止にした。

(4) ねんりんふれあい文化祭の開催

ふれあい文化祭の開催について、受講生の代表と協議を行った結果、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催準備が間に合わないことなどから、文化祭は中止にした。

(5) 介護実習・普及事業

高齢社会は県民全体で支えるものという考えのもとに、介護知識や介護技術を普及させるため、「福祉用具体験」、「高齢者疑似体験」、「車いす体験」を内容とする「グループ・団体ふれあい体験講座」等を小学生・中学生をはじめ、各種の団体に対して実施した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、体験講座が38回、出前講座が9回で、前年度のそれぞれ50.0%、81.9%にとどまった。

〈実施状況〉

講座名	令和2年度実績		令和元年度実績	
	回数	受講者数	回数	受講者数
グループ・団体ふれあい体験講座	38回	1,087人	76回	3,419人
出前講座	9回	628人	11回	902人
高齢者疑似体験グッズの貸出し	6件	-	19件	-

(6) 介護機器普及・相談事業

「見る、聞く、知る、試す」ことのできる体験型の展示場としての「福祉用具展示場 なんでも館」に福祉用具専門相談員を配置し、専門的な相談にも対応するとともに、展示用具の見直しも随時実施するなど、介護機器の普及に努めた。

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談件数が2,128件、見学者数が2,720人で、前年度のそれぞれ61.4%、41.3%にとどまった。

なお、令和3年3月31日をもって「福祉用具展示場 なんでも館」は展示を終了し、閉館した。

<利用状況>

区 分	令和2年度実績	月平均	令和元年度実績	月平均
福祉用具等相談件数	2,128件	177.3件	3,465件	288.8件
福祉用具展示場見学者数	2,720人	226.7人	6,587人	548.9人

・利用時間 午前9時～午後5時 ・休館日 年末年始(12月29日～1月3日)

3 かがわ縁結び支援センター

(1) 縁結びマッチング事業

① 香川県社会福祉総合センター1階に「かがわ縁結び支援センター」を設置し、会員登録やプロフィール閲覧・検索の来所予約の受付け、お引合せ成立のための調整を行った。

<マッチング会員の登録実績等>

令和2年度実績						
現会員数			閲覧者数	お引合せ成立数	カップル数	成婚数
男性	女性	計				
608人	475人	1,083人	3,782人(17,294人)	632組(3,024組)	321組(1,387組)	26組(111組)

() 書きは、令和2年度末までの累計

② 利用者のさらなる利便性の向上等を図るため、次のとおり出張相談窓口を開設し、会員登録や会員のプロフィール閲覧の支援を行った。

場 所	日 程・時 間
東讃県民センター	毎月2回(第2・第4木曜日)
小豆県民センター	毎月1回(第3木曜日)
中讃県民センター	毎週1回(木曜日)
西讃県民センター	毎週1回(火曜日)
高松市市民サービスセンター	毎週1回(火曜日)
丸亀市保健福祉センター	毎週1回(水曜日)

- ③ マッチング会員の増加に向けた取組みとして次の事業を行った。
- ・8月及び9月の新規登録会員を対象に、プロカメラマンによるプロフィール写真の無料撮影会を高松市内で4回開催した。
(8月15日(土)/参加者7人、8月22日(土)/参加者13人、9月19日(土)/15人、9月26日(土)15人)
 - ・広く一般の方にマッチングの仕組みや会員登録方法等を知ってもらう個別説明会を3回開催した。
(観音寺市内:10月20日(火)/4人、高松市内:10月31日(土)/10人、善通寺市内:11月5日(木)/5人、個別対応/8人)

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、4月25日(土)から5月6日(水)まで電話・メールでの相談業務以外を休止した。また、丸亀市保健福祉センターについては、休館に伴い4月、5月の出張窓口を休止した。

(2) 縁結びイベント事業

- ① メルマガユーザー・イベントユーザーの登録を促進し、センター及び応援団体が実施するイベントの情報をメルマガで配信した。
〈メルマガユーザー等の登録実績〉

令和2年度実績				
区分	登録者数(全体)	独身男性	独身女性	応援者(親等)
メルマガユーザー	156人(2,381人)	60人(1,063人)	92人(1,263人)	4人(55人)
イベントユーザー	158人(2,160人)	61人(996人)	97人(1,164人)	-(-)

() 書きは、令和2年度末までの累計

- ② より多くの出会いの場を提供するため、センター主催のイベントを開催するとともに、応援団体が円滑にイベントを実施できるよう支援を行った。

〈イベントの開催実績〉

令和2年度実績			
開催数	参加者数	カップル数	成婚数
9件(71件)	184人(2,118人)	35組(282組)	4組(12組)

() 書きは、令和2年度末までの累計

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、令和2年4月から5月にかけてのイベントを中止または延期した。

- ③ 縁結びセミナーを次のとおり開催した。
- ・マッチング会員及びイベントユーザーを対象に、コミュニケーションやすてきな笑顔等についてのセミナーを県内2箇所ですべて3回開催した。

(高松市内:6月21日(日)/参加者32人、11月3日(火・祝)/参加者24人、観音寺市内:9月22日(火・祝)/参加者26人)

・独身の子を持つ親等を対象に、子の結婚を後押しするセミナーを県内2箇所で開催した。

(丸亀市内:9月12日(土)/参加者31人、高松市内:10月4日(日)/参加者35人)

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、2月11日(木・祝)のセミナーは中止した。

- ④ 恋愛や結婚、婚活を通じての悩み等について、専門アドバイザーやカウンセラーが相談に応じる結婚個別相談会を、高松市内で3回開催した。

(4月12日(日)/相談者10人・8月9日(日)/相談者18人・1月24日(日)/相談者16人)

(3) 縁結びおせっかいさんの募集・登録・養成

- ① 縁結びおせっかいさんのホームページによる随時募集及び新聞広告による来年度新規募集を行い、新規おせっかいさん登録説明会を開催した(随時説明会参加者11人、年度末説明会参加者8人が登録申込み)。また、任期を迎える縁結びおせっかいさんに対して研修を実施し、更新を行った。(令和2年度末の登録者数:93人)

- ② 縁結びおせっかいさん同士の交流を通じて情報交換等を行い、個々人のスキルアップが図られるよう、交流(研修)会を県内2箇所で開催した。

(高松市内:8月29日(土)/参加者22人、丸亀市内:9月5日(土)/参加者15人)

(4) 応援団体・協力団体の募集・登録等

応援団体及び協力団体の募集にあたって、随時、企業・団体等を訪問するなど登録促進に努めた。また、結婚への気運醸成を図るため、協力団体の独身従業員を対象に交流イベントを開催した。

(高松市内:11月7日(土)、参加者13人)

〈団体の登録実績〉

令和2年度実績	
区分	登録数
応援団体	4 (58)
協力団体	3 (356)

() 書きは、令和2年度末までの累計

4 総務部

(1) 香川県社会福祉総合センターの管理運営業務

① 貸室等の管理運営

センターの指定管理者として、視聴覚機器を備えた会議室・研修室・ホールをはじめとする各種会議室等の貸出、利用料金の徴収のほか、センター全体の警備及び設備・駐車場の維持管理等について、社会福祉活動の中核拠点にふさわしい適切な管理運営に努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、香川県緊急事態宣言を受け、4月25日から5月6日までの間の休館、再開後も貸室の収容定員の半分以下に利用人数を制限した。9月19日に収容定員どおりの利用が可能になった後も、換気の徹底、講師演台にアクリルパーテーションの設置、会議室の机やドアノブ等のアルコール消毒、各フロアにアルコール消毒液の設置、咳エチケット等のポスターや「かがわコロナお知らせシステム」等の掲示及びコミュニティホールと大会議室の映像等同時配信システムの整備など、適切な感染症対策に努めた。

利用状況は下表のとおりであり、前年度実績に比べて大きく落ち込んだ。

〈利用状況〉

	令和2年度実績	月平均	令和元年度実績	月平均
一般会議室（うち減免）	2,100件（945）件	175.0件（78.8）件	2,669件（1,015）件	222.4件（84.6）件
特殊目的の研修室等（うち減免）	1,287件（678）件	107.3件（56.5）件	2,147件（973）件	178.9件（81.1）件
合計	3,387件（1,623）件	282.3件（135.3）件	4,816件（1,988）件	401.3件（165.7）件
健康プレイルーム個人利用（うち減免）	2,740人（2,606）人	228.3人（217.2）人	4,846人（4,227）人	403.8人（352.3）人

一般会議室・特殊目的の研修室等は利用件数、健康プレイルームは利用人数

※ 会議室等の利用日・利用時間等

○ 会議室等：一般会議室（大会議室・中会議室・特別会議室・第1研修室・第2研修室）

特殊目的の研修室等（コミュニティホール・0A研修室・介護実習室・調理実習室・健康プレイルーム等）

○ 利用時間：午前9時～午後9時

○ 休館日：年末年始（12月29日～1月3日）

② ホームページの運営

ホームページを活用して、会議室、福祉ライブラリー、福祉用具展示場などセンターの利用案内をはじめ、研修・講座の案内や長寿大学等のイベント情報及び催し物などの最新情報を積極的に提供するとともに、毎日、最新の貸室の空き情報を提供し、利用者の利便性の向上に努めた。また、「センターガイド」や「利用のご案内」を活用し、利用者に対して、貸室を中心に幅広く紹介するなど、センターの利用促進を図った。このほか、財務等に関するディスクロージャーについても、積極的に情報提供した。

さらに、「利用者アンケート」を活用し、利用者の意見を反映するなど引き続きサービスの向上にも努めた。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、香川県緊急事態宣言や臨時休館（4月25日～5月6日）、再開のお知らせ、適切な感染防止策等についてもホームページに掲載して周知に努めた。

(2) 福祉ライブラリーの運営

健康福祉関連書を中心に、絵本・児童書から一般書にわたるまで、幅広い分野の図書・DVD等（図書 21,611冊、ビデオ 1,522本、DVD595本）を揃え、閲覧・貸出するほか、大活字本・拡大読書器等を設置し、高齢者や障害を持つ方の利用にも配慮した。また、一層の利用促進を図るため、毎月発行の「福祉ライブラリー・NEWS」やセンターのホームページにおいて新着・推薦図書等を紹介しているほか、「利用促進キャンペーン」（10月1日～11月30日）を実施した。

なお、新型コロナウイルス感染症対策として、受付にアクリルパーテーションを設置するとともに、閲覧席の縮小や閲覧新聞数の変更等の感染症対策に努めた。

<利用状況>

区 分	令和2年度実績	月平均	令和元年度実績	月平均
貸出人数（延べ人数）	6,686人	557.2人	7,203人	600.3人
図 書（貸出冊数）	21,126冊	1,760.5冊	21,545冊	1,795.4冊
ビ デ オ・DVD（貸出本数）	2,109本	175.8本	2,260本	188.3本

*ライブラリー利用登録者数 7,378人（令和元年度末7,314人）

<利用日・利用時間>

利用日	利用時間	休館日
月曜～金曜	午前10時～午後6時	日曜日、土曜日、国民の祝日に関する法律に規定する休日 年末年始（12月29日～1月3日）、資料整理日

4 令和2年度公益財団法人かがわ健康福祉機構決算

収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	3,309,000	3,325,095	16,095	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	2,000	587	△ 1,413	
③ 事業収入				
受託事業収入	204,457,000	204,000,334	△ 456,666	
利用料金収入	45,324,000	29,812,040	△ 15,511,960	
④ 補助金等収入				
補助金収入	19,809,000	20,375,000	566,000	
⑤ 負担金収入				
負担金収入	40,030,000	15,216,500	△ 24,813,500	
⑥ 雑収入				
受取利息収入	6,000	1,938	△ 4,062	
雑収入	2,105,000	7,392,740	5,287,740	
事業活動収入合計	315,042,000	280,124,234	△ 34,917,766	
2. 事業活動支出				
① 研修事業費支出				
研修事業費	12,602,000	10,228,390	△ 2,373,610	
受託研修費	680,000	636,000	△ 44,000	
介護支援専門員研修事業費	33,057,000	32,146,000	△ 911,000	
福祉・介護人材確保緊急支援事業費	234,000		△ 234,000	

② 普及相談費支出				
介護実習事業費	10,129,000	9,838,882	△ 290,118	
③ 生きがいと健康づくり推進事業費支出				
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	7,339,000	77,027	△ 7,261,973	
全国健康福祉祭選抜事業費	660,000	152,756	△ 507,244	
仲間づくり支援事業費	591,000		△ 591,000	
ふれあい文化祭開催事業費	939,000		△ 939,000	
④ かがわ長寿大学運営事業費支出				
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	7,988,000	5,824,906	△ 2,163,094	
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	10,329,000	7,088,942	△ 3,240,058	
⑤ 情報提供事業費支出				
情報提供事業費	20,111,000	18,750,153	△ 1,360,847	
⑥ センター運営費支出				
県有部分運営費	71,090,000	69,382,758	△ 1,707,242	
共用部分運営費	42,983,000	43,652,121	669,121	
⑦ 管理費支出				
管理費	58,490,000	50,359,417	△ 8,130,583	
⑧ 縁結び支援センター事業費支出				
縁結び支援センター事業費	43,055,000	40,142,391	△ 2,912,609	
事業活動支出合計	320,277,000	288,279,743	△ 31,997,257	
事業活動収支差額	△ 5,235,000	△ 8,155,509	△ 2,920,509	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入				
地方債償還収入		85,000,000	85,000,000	
基本財産引当預金取崩収入		20,978	20,978	
② 特定資産取崩収入				
減価償却引当資産取崩収入	96,000		△ 96,000	
投資活動収入合計	96,000	85,020,978	84,924,978	
2. 投資活動支出				
① 基本財産取得支出				
地方債取得支出		84,505,750	84,505,750	
基本財産引当預金取得支出		494,250	494,250	
② 特定資産取得支出				
退職給与引当金取得支出	373,000	491,195	118,195	
減価償却引当金取得支出		7,330	7,330	
投資活動支出合計	373,000	85,498,525	85,125,525	
投資活動収支差額	△ 277,000	△ 477,547	△ 200,547	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 5,512,000	△ 8,633,056	△ 3,121,056	
前期繰越収支差額	71,438,000	82,258,650	10,820,650	
次期繰越収支差額	65,926,000	73,625,594	7,699,594	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	69,298,598	108,701,870	△ 39,403,272
未収金	28,129,344	18,451,194	9,678,150
流動資産合計	97,427,942	127,153,064	△ 29,725,122
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	434,226,728	434,700,000	△ 473,272
現金預金	6,273,272	5,800,000	473,272
基本財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	491,195	0	491,195
減価償却引当資産	5,312,747	5,305,417	7,330
特定資産合計	5,803,942	5,305,417	498,525
(3) その他固定資産			
什器備品	14,676	22,006	△ 7,330
電話加入権	830,140	830,140	0
その他固定資産合計	844,816	852,146	△ 7,330
固定資産合計	447,148,758	446,657,563	491,195
資産合計	544,576,700	573,810,627	△ 29,233,927

II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	14,326,870	34,035,955	△ 19,709,085
預り金	9,480,578	10,863,559	△ 1,382,981
流動負債合計	23,807,448	44,899,514	△ 21,092,066
2 固定負債			
退職給付引当金	491,195	0	491,195
長期前受金		1,700	△ 1,700
固定負債合計	491,195	1,700	489,495
負債合計	24,298,643	44,901,214	△ 20,602,571
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
地方公共団体等出捐金	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産合計	440,500,000	440,500,000	0
(うち基本財産への充当額)	(440,500,000)	(440,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	79,778,057	88,409,413	△ 8,631,356
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,312,747)	(5,305,417)	(7,330)
正味財産合計	520,278,057	528,909,413	△ 8,631,356
負債及び正味財産合計	544,576,700	573,810,627	△ 29,233,927

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	3,347,773	3,309,924	37,849
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	587	1,197	△ 610
③ 事業収益			
事業収益	204,000,334	201,223,757	2,776,577
利用料金収益	29,812,040	47,270,691	△ 17,458,651
④ 補助金等収益			
補助金等収益	20,375,000	19,741,000	634,000
⑤ 負担金収益			
負担金収益	15,216,500	38,090,900	△ 22,874,400
⑥ 雑収益			
受取利息収益	1,938	4,276	△ 2,338
雑収益	7,392,740	2,035,447	5,357,293
経常収益計	280,146,912	311,677,192	△ 31,530,280
(2) 経常費用			
① 事業費			
研修事業費			
研修事業費	10,228,390	11,556,491	△ 1,328,101
受託研修費	636,000	680,000	△ 44,000
介護支援専門員研修事業費	32,146,000	29,816,000	2,330,000
福祉・介護人材確保緊急支援事業費		353,000	△ 353,000
普及相談費			
介護実習事業費	9,838,882	9,787,134	51,748
生きがいと健康づくり推進事業費			
全国健康福祉祭参加者派遣事業費	77,027	5,947,425	△ 5,870,398

全国健康福祉祭選抜事業費	152,756	408,596	△ 255,840
仲間づくり支援事業費		447,196	△ 447,196
ふれあい文化祭開催事業費		599,300	△ 599,300
かがわ長寿大学支出運営事業費			
かがわ長寿大学運営事業費（高松校）	5,824,906	7,277,268	△ 1,452,362
かがわ長寿大学運営事業費（西校）	7,088,942	9,333,624	△ 2,244,682
情報提供事業費			
情報提供事業費	18,750,153	18,379,314	370,839
センター運営費			
県有部分運営費	69,382,758	70,073,302	△ 690,544
共用部分運営費	43,652,121	41,577,291	2,074,830
管理費			
管理費	50,366,747	53,758,485	△ 3,391,738
退職手当引当金繰入額	491,195	370,767	120,428
縁結び支援センター事業費			
縁結び支援センター事業費	40,142,391	44,522,605	△ 4,380,214
経常費用計	288,778,268	304,887,798	△ 16,109,530
当期経常増減額	△ 8,631,356	6,789,394	△ 15,420,750
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,631,356	6,789,394	△ 15,420,750
一般正味財産期首残高	88,409,413	81,620,019	6,789,394
一般正味財産期末残高	79,778,057	88,409,413	△ 8,631,356
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	440,500,000	440,500,000	0
指定正味財産期末残高	440,500,000	440,500,000	0
III 正味財産期末残高	520,278,057	528,909,413	△ 8,631,356

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	456,750		
普通預金	52,363,392		
定期預金	16,478,456		
未収金			
主任介護支援専門員更新研修事業受託収入	3,272,000		
介護支援専門員実務研修等事業受託収入	19,577,000		
介護支援専門員実務研修等事業受託収入等	5,280,344		
流動資産合計		97,427,942	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券			
第324回利付国債(10年)	49,700,000		
第386回大阪府公募公債(10年)	200,000,000		
第459回大阪府公募公債(10年)	22,839,961		
第460回大阪府公募公債(10年)	15,947,607		
第461回大阪府公募公債(10年)	45,739,160		
平成23年度第5回静岡県公債(10年)	100,000,000		
基本財産引当預金			
基本財産引当預金	473,272		
定期預金			
百十四銀行県庁支店	5,800,000		
基本財産合計	440,500,000		

(2) 特定資産			
退職給付引当預金			
定期預金 香川銀行県庁支店	491,195		
減価償却引当預金			
普通預金 百十四銀行県庁支店	5,312,747		
特定資産合計	5,803,942		
(3) その他固定資産			
什器備品	14,676		
電話加入権	830,140		
その他固定資産合計	844,816		
固定資産合計		447,148,758	
資産合計			544,576,700
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
電気、地域熱、ガス料金3月分等	14,326,870		
預り金			
社会保険料個人負担3月分等	1,528,052		
縁結び支援センター入会登録料等	7,952,526		
流動負債合計		23,807,448	
2. 固定負債			
退職給付引当金	491,195		
固定負債合計		491,195	
負債合計			24,298,643
正味財産			520,278,057

17 公益財団法人 香川県農地機構

1 令和3年度公益財団法人香川県農地機構事業計画

農業・農村を取り巻く情勢は、全国的に農業者の高齢化や減少、国内外の産地間競争の激化や農産物の価格の低迷など、厳しさを増している。こうした中で、本県農業の持続的発展を図るためには、認定農業者や集落営農組織の担い手のほか、新規就農者や農業に参入する農外企業など、多様な担い手を確保していくとともに、担い手への農地集積を一層加速化させることにより、生産基盤の強化を図っていくことが重要である。

このため、「担い手の確保・育成」については、県をはじめ、市町、市町農業委員会、JA等の関係機関・団体との緊密な連携のもと、本県で就農を目指す就農希望者に対応し、オンラインでの就農相談会や農地の確保など、円滑な就農に向けたきめ細かな支援を実施する。また、「担い手強化事業」により、規模拡大に必要な農業用機械等の導入に助成するなど、新規就農者や担い手の経営改善や集落営農組織の設立を支援する。

国の農政改革の柱である「農地中間管理事業」については、市町に農地集積専門員を配置するなど、地域に密着したマッチング活動や農業委員会など関係者と一体となった独自の取組みを展開してきたところであるが、さらなる推進体制の充実と関係機関・団体との連携強化を図りながら、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化を積極的に推進する。

また、市町、農業委員会、JA、土地改良区等のコーディネーター役を担う組織と農地機構が一体となって、地域での話し合い活動をより一層活発化させ、「人・農地プラン」の実質化を図り、同プランに基づいて担い手への農地集積の加速化を図るほか、耕作放棄地の発生防止・解消にも寄与することとする。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域に農地集積専門員を配置し、農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を行う。

農地集積専門員配置事業 81,300 千円
 農地中間管理機構運営事業 47,750 千円

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が希望する区域や面積、時期などに適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付ける。

(単位：件、ha)

区 分		件 数	貸 借 面 積	備 考
貸 貸 借	借入	2,000	615.0	
	貸付（転貸）	900	615.0	
使 用 借	借入	2,300	675.0	675haのうち、10haについては保全管理
	貸付（転貸）	1,400	665.0	
計	借入	4,300	1,290.0	
	貸付（転貸）	2,300	1,280.0	

(3) 農地の保全管理 2,160 千円

借り受けた農地のうち、借受希望者がなく、機構が保有する間は、機構が耕起・草刈等の保全管理（面積 10ha）を行う。

(4) 簡易な基盤整備 7,500 千円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、マッチング促進基盤整備事業（県補）等の活用により、受け手の多様なニーズに沿ったきめ細やかな基盤整備をはじめ畦畔除去や暗きょ排水の設置、法面への抑草シート施工等の簡易な整備を行い、担い手に貸し付ける。

2 農地売買等事業

(1) 売買

認定農業者等担い手の農業経営の安定と発展を図るため、農地の買入れと売渡しを実施する。

(単位：件、ha、千円)

区 分	件 数	面 積	価 格	備 考
買 入	34	9.4	65,000	
売 渡	34	9.4	65,000	

(2) 貸借

農地保有合理化事業で平成 25 年度までに賃貸借を行っている農地について、賃借料の受け払いなどを行う。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件 数	面 積	年間賃借料	備 考
継 続 分	借 入	前 払	115	28.8	3,631
		年 払	6	3.4	167
		計	121	32.2	3,798
		貸 付	18	32.2	3,798

(3) 業務費 1,050 千円

農地売買等事業を円滑に実施するために市町及び関係団体等との連携を図り、農用地の利用調整などに関する業務の市町への委託を行う。

II 担い手事業

1 担い手強化事業 5,200 千円

意欲ある農業者の育成や青年等の就農の促進等のため、必要な設備整備や研修活動等の助成事業を実施する。

2 新規就農等担い手育成活動支援事業 5,903 千円

オンラインを活用するなど県内外における就農・就業相談活動を強化し、就農希望者のニーズに応じた研修や農地情報、農業法人等の雇用に関する就業情報を提供するとともに、農業法人との交流を図るバスツアーの実施等を行う。

3 農業経営法人化推進事業 5,741 千円

香川県農業法人化推進協議会の共同事務局として、関係機関と連携した支援体制を整備するとともに、担い手に対する経営相談窓口（かがわ農業経営相談所）の設置、コーディネーターによる情報収集や専門家派遣、セミナーの開催等による経営改善に向けた支援等を行う。

2 令和3年度公益財団法人香川県農地機構収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	11,090	11,172	△ 82	
特定資産運用益	5,193	5,193	0	
事業収益	165,114	149,752	15,362	
受取補助金等	151,404	155,728	△ 4,324	
雑収益	1	1	0	
引当金戻入額	1,155	500	655	
経常収益計	333,957	322,346	11,611	
(2) 経常費用				
事業費	330,631	319,151	11,480	
農地中間管理事業費	104,585	93,515	11,070	
農地売買等事業費	68,362	69,000	△ 638	
担い手事業費	9,700	9,700	0	
人件費	106,393	102,493	3,900	
事務費	41,591	44,443	△ 2,852	
管理費	3,213	3,255	△ 42	
人件費	2,590	2,646	△ 56	
事務費	623	609	14	
経常費用計	333,844	322,406	11,438	
当期経常増減額	113	△ 60	173	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	113	△ 60	173	
一般正味財産期首残高	67,373	65,022	2,351	
一般正味財産期末残高	67,486	64,962	2,524	

II 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	11,090	11,173	△ 83	
一般正味財産への振替額	△ 11,090	△ 11,173	83	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	1,446,450	1,446,450	0	
指定正味財産期末残高	1,446,450	1,446,450	0	
III 正味財産期末残高	1,513,936	1,511,412	2,524	

3 令和2年度公益財団法人香川県農地機構事業実績

本県は、農家1戸当たりの経営規模が零細であり、ほ場整備率も低く、他県に比べて生産基盤が脆弱ではあるが、恵まれた自然条件や地理的条件を生かし、米と園芸作物を組み合わせた複合的な経営や、施設園芸等の集約的な経営など、経営規模の零細性を補う土地生産性の高い農業が展開されてきた。

しかし、近年の農業従事者の高齢化や減少などを背景として、耕作条件の悪い中山間地や島しょ部のみならず、比較的條件に恵まれている平坦部においても遊休化が進んでおり、本県の耕作放棄地は年々増加傾向にある。また、担い手への農地の集積割合も3割程度であり、全国平均よりもかなり低い状況にある。

このため、今後においては、農業・農村の担い手の確保・育成を図るとともに、これら担い手への農地集積をより一層加速化させることにより、本県農業を、将来にわたって持続的に発展可能な生産構造へと改革していくことが重要である。

「担い手の確保・育成」にあたっては、県をはじめ、市町、市町農業委員会等の関係機関との緊密な連携のもと、就農を目指す者に対してきめ細かな相談活動や情報提供に加え、担い手経営体の経営改善や集落営農の法人化に向けた支援を実施したほか、「担い手強化事業」により、農業用機械等の導入に対して助成し、新規就農者の定着や認定農業者等の規模拡大を促進した。

また、国の農政施策の柱である「農地中間管理事業の推進」にあたっては、農地集積専門員を当機構の職員として各市町に配置することにより、農地の出し手と受け手の間できめ細かなマッチング活動に努め、担い手への農地集積の一層の加速化を図った。

農地集積にあたっては、各市町における「人・農地プラン」の作成・見直しや地域で作成する農地集積計画と連動した、新規就農者や担い手への農地の集積・集約化のほか、耕作放棄地の発生防止・解消に努めた。

さらに、集落営農組織の設立や基盤整備等、農地中間管理事業により農地利用の効率化及び高度化が期待される地域を重点実施区域やモデル地区に設定し、関係機関・団体が連携して関連施策と一体的に推進するなど、地域ぐるみの面的な集積活動を強化した。

I 農地中間管理機構事業

1 農地中間管理事業

(1) 業務推進 123,776,271 円

農地中間管理事業を円滑かつ効率的に推進するため、地域において農地情報の提供や相談活動、農地の出し手・受け手の掘り起こしやマッチング活動等の業務を担う農地集積専門員のほか、農地・就農コーディネーターを配置するなど、機構の推進体制の整備・拡充に努めたほか、相談業務や事業のPR、権利関係の確認などの業務を市町等に委託して実施した。

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
農地集積専門員配置事業	79,984,090	
県補助金	69,700,000	
市町負担金	10,033,333	
自己資金	250,757	左のうち自己資金 82,181 円
農地中間管理機構運営事業	43,792,181	
計	123,776,271	

(2) 農地の借入と貸付

農地利用の効率化及び高度化を促進するため、貸付希望のある農地のうち、借受希望者が提示した条件に適合した農地について、機構が借り受け、借受希望者に貸し付けを行った。

(単位：件、ha、千円)

区 分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
前 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	3,207	948.19	75,937.9	9,807.6
		前 払	50	14.46	1,624.8	9,807.6
		年 払	3,157	933.73	74,313.1	
		貸付（転貸）済	1,898	921.29	74,876.9	
		未貸付	124	26.90		
	使 用 賃 借	借 入	5,283	1,375.76		
		貸付（転貸）済	3,319	1,372.52		
		未貸付	13	3.24		
	計	借 入	8,490	2,323.95	75,937.9	9,807.6
		貸付（転貸）済	5,217	2,293.81	74,876.9	
未貸付		137	30.14			

(単位：件、ha、千円)

		区 分	件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
本 年 度 実 績	新 規 実 績	賃 貸 借	借 入	863	210.49	17,403.8	—	
			前 払	—	—	—	—	
			年 払	863	210.49	17,403.8		
				貸 付	498	211.77	17,434.2	—
				利用権移転	43	5.80	428.4	
		使 用 賃 借	借 入	1,619	396.80			
			貸 付	969	404.38			
			利用権移転	89	22.48			
		計	借 入	2,482	607.29	17,403.8	—	
	貸 付		1,467	616.15	17,434.2	—		
	利用権移転		132	28.28	428.4	—		
	継 続 賃 付	賃貸借	1,898	921.29	77,732.7	1,924.8		
		使用賃借	3,319	1,372.52				
		計	5,217	2,293.81	77,732.7	1,924.8		

		区 分	件数	面積	年間賃借料	一括前払額		
	返還・解約	返 還	賃貸借	129	39.33	4,221.3	—	
			前 払	—	—	—	—	
			年 払	129	39.33	4,221.3		
				使用貸借	118	35.45		
				計	247	74.78	4,221.3	
		解 約	賃貸借	85	46.22	4,687.3		
			使用貸借	150	69.21			
			計	235	115.43	4,687.3		

区 分		件数	面積	年間賃借料	一括前払額	
本 年 度 末 保 有 量	賃 貸 借	借 入	3,941	1,119.35	89,120.4	7,882.8
		前 払	50	14.46	1,624.8	7,882.8
		年 払	3,891	1,104.89	87,495.6	
		貸付（転貸）済	2,354	1,092.64	88,052.2	
		未貸付	125	26.71		
	使 用 賃 借	借 入	6,784	1,737.11		
		貸付（転貸）済	4,227	1,730.17		
		未貸付	31	6.94		
	計	借 入	10,725	2,856.46	89,120.4	7,882.8
		貸付（転貸）済	6,581	2,822.81	88,052.2	
未貸付		156	33.65			

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に合意により解約されたものを記載している。
新規貸付及び継続貸付欄の年間賃借料は、本年度に賃借料を徴収した金額である。また、一括前払額についても同様である。

(3) 農地中間管理権を取得した農用地等の管理 147,293 円

機構が農地中間管理権を取得した農用地等について、借受希望者への利用権設定の手続きが終了するまでの間、保全管理及び管理耕作の手法により機構が管理を行った。

また、管理期間に発生する賃借料の支払いを行った。

① 保全管理

農用地等をいつでも耕作できる状態に保つために必要な管理作業（耕起、除草等）を近隣農業者等に委託して実施した。

(単位：ha、円)

区分	件数	面積	10a 当たり単価	金額	
保全管理	3	1.10	11,934	131,272	
作業内訳	耕起	2	0.73	11,740	85,704
	草刈	1	0.37	12,316	45,568

② 農地の管理耕作

農地中間管理事業において機構が借入れした農用地等について、保全管理の一環として、借受希望者等に管理耕作を委託した。

(単位：ha)

区分	件数	面積	備考
管理耕作	248	28.21	耕起・代掻き・田植及び収穫・脱穀、耕起・整地・播種及び収穫

③ 支払賃借料

機構が管理している期間に発生した賃借料について、土地所有者に支払いした。

(単位：ha、円)

土地の所在	筆数	面積	10a 当たり単価	支払賃借料
高松市国分寺町福家	1	0.1462	4,700	6,871
仲多度郡まんのう町吉野	15	1.0979	833	9,150
計	16	1.2441		16,021

2 マッチング促進基盤整備事業 1,718,530 円

機構が借り受けた農地の集約化や利用効率の向上を図るため、当該事業を活用し、受け手の多様なニーズに沿った簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容及び 事業量	実施（受益） 面積	工事費等 総額	内訳		
					補助金		地元負担金
					県費	市費	
丸亀市	中落地区	防草シート 626 m ²	0.24	976,030	585,618	195,206	195,206
さぬき市	寿地区	進入路 58m	0.23	742,500	445,500	148,500	148,500
計	2 地区		0.47	1,718,530	1,031,118	343,706	343,706

3 荒廃農地等利活用促進事業 4,615,050 円

遊休農地を対象に実施する利用意向調査で農地中間管理事業の利用希望のあった農地について、当該事業を活用し、担い手の負担なしで再生作業等を行い、担い手に貸し付けた。

(単位：ha、円)

市町名	実施地区名	事業内容及び 事業量	実施（受益） 面積	工事費等 総額	内訳	
					補助金	
					県費	市費
観音寺市	和田地区	再生作業 11a 基盤整備 11a	0.11	1,879,350	1,315,545	563,805
三豊市	辻地区	再生作業 11a	0.11	748,000	523,600	224,400
土庄町	屋形崎地区	再生作業 15a	0.15	1,987,700	1,391,390	596,310
計	3地区		0.37	4,615,050	3,230,535	1,384,515

II 農地売買等支援事業

1 農地売買等事業

県内 15 市町が実施する農業経営基盤強化促進事業に積極的に参画し、市町の定める農業経営基盤強化促進基本構想に即応して、農地等の権利の調整を行い、農地の集団化、担い手農家の経営規模拡大等、農地保有の合理化を促進した。

(1) 売買事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数	面 積	価 格	
売 買	前 年 度 末 保 有 量	—	—	—	
	本 年 度	買 入	26	7.5	33,153,200
		売 渡	(25) 17	7.4	(33,239,626) 32,748,400
		一 時 貸 付	—	—	—
	本 年 度 末 保 有 量	1	0.1	404,800	

(注) 売渡欄の件数の上段 () 書きは買入件数に対応する実売渡件数である。
 売渡欄の価格の上段 () 書きは実売渡価格であり、下段は買入価格相当額である。

(2) 貸借事業

(単位：件、ha、円)

区 分		件 数		面 積	賃借料	一括前払額	
		借 入	貸 付				
貸 借	前 年 度 末 保 有 量	178	49	48.1	5,123,041	9,120,788	
	本 年 度	継 続	—	49	48.1	5,123,041	3,671,885
		返 還	57	—	15.9	1,325,526	—
		解 約	—	31	15.9	1,325,526	
	本 年 度 末 保 有 量	121	18	32.2	3,797,515	5,448,903	

(注) 返還とは機構と土地所有者、解約とは機構と転借人（耕作者）との関係をいい、本年度中に賃貸借期間が終了したものと合意により解約されたものとの合計を記載している。

2 農地売買等支援事業業務費 1,050,029 円

市町及び農業委員会との連携を緊密にし、機構事業についての啓発宣伝を行い、農地保有合理化事業等を効率的かつ円滑に推進するとともに、権利関係の確認などの業務を市町に委託して実施した。

Ⅲ 担い手事業

1 担い手強化事業 4,987,000円

認定農業者や集落営農組織が行う経営改善のための新技術実証試験の実施、また両者のほか新規就農者も含め、本機構から農地を借り受けて経営開始や規模拡大するのに伴い必要な設備の導入、さらには青年農業者等の経営者能力向上に向けた取組みを支援するため、下記のとおり助成金を交付した。

(単位：件、千円)

事業種別		事業内容	件数	助成額
(1)	新技術実証 チャレンジ 支援事業 個別経営タイプ	認定農業者や集落営農組織の経営改善計画が図られるよう、新技術や新品種などの導入のための実証試験に要する経費を助成	1	500
(2)	農地集積設 備導入支援 事業 個別経営タイプ	認定農業者、新規就農者及び集落営農組織が機構から農地を借受けて経営開始又は規模拡大するのに伴い、必要な設備(耐久性資材を含む)の整備に要する経費に対し助成	20	3,800
	集落営農タイプ		2	357
(3)	青年農業者 経営者能力 向上活動支 援事業 青年農業者等組織 活動支援事業	青年農業者等で組織する県段階の組織が、青年農業者の経営者能力の向上等のために実施する研修会の実施等にかかる経費に対し助成	3	330
計			26	4,987

2 担い手育成活動支援事業 7,003,251 円

新規就農希望者の円滑な就農促進を図るため、関係機関・団体との情報の共有化・一元化や連携に努めるほか、ホームページ上で本県の就農に関する魅力的な情報発信に努めるとともにオンライン相談会の開始など支援体制を強化し、就農希望者のニーズに対応したきめ細かな情報提供や就農相談、事後指導を行った。

また、最近の雇用情勢を踏まえて、農業法人等への就業相談や無料職業紹介などを実施した。こうした取組みに加え、高校生を対象とした農業法人等との交流や就農の受け皿となる農業法人の経営改善や就農希望者とのマッチング活動などを行った。

3 新規就農等相談支援事業 438,850 円

就農希望者の円滑な就農を促進するため、新規就農等に関する相談窓口を設置し、県内外における新規就農者の受入情報及び農業法人の求人情報の収集を県、市町及び香川県農業会議等と連携して実施するほか、雇用就農者を対象とした研修会を開催して資質向上を図った。

(参考) 新規に就農した者：134名、法人等に就職した者：65名

4 農業経営法人化推進事業

(1) 農業経営者サポート事業 951,009 円

香川農業法人化推進協議会（一般社団法人香川県農業会議との共同事務局）として、かがわ農業経営相談所の運営を行った。担い手経営体の経営支援に向けた経営戦略会議を、日本政策金融公庫、J A香川県、普及センター等の支援機関とともに開催し、重点指導農業者を決定して専門家とともに経営支援を実施した。また、農業経営相談窓口として農業者への経営支援を実施するほか、新規就農者のフォローアップ研修を行った。

(2) 農業経営法人化支援事業 1,000,000 円

経営診断・相談を受けた集落営農組織の法人化を行う取組みに対して助成金の交付を行った。

(単位：円)

区分	市町名	交付法人名	助成金額
法人化	高松市	農事組合法人亀田南町グリーンファーム	250,000
	丸亀市	農事組合法人原村	250,000
	琴平町	農事組合法人琴平作業受託組合	250,000
	まんのう町	農事組合法人未来ファーム下分	250,000
計		4法人	1,000,000

4 令和2年度公益財団法人香川県農地機構決算

収支計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	11,189,708	11,189,708	0	
② 特定資産運用収入	5,265,500	5,265,500	0	
③ 事業収入	117,841,872	117,841,874	2	
④ 補助金等収入	140,217,913	140,218,922	1,009	
⑤ 雑収入	530	511	△ 19	
事業活動収入計	274,515,523	274,516,515	992	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	260,716,620	260,484,272	△ 232,348	
農地中間管理事業費支出	84,700,184	84,663,618	△ 36,566	
農地売買等支援事業費支出	33,438,486	33,438,486	0	
担い手強化事業費支出	5,134,000	4,987,000	△ 147,000	
農業経営法人化支援事業費支出	1,000,000	1,000,000	0	
人件費支出	96,054,500	96,150,861	96,361	
事務費支出	40,389,450	40,244,307	△ 145,143	
② 管理費支出	2,157,500	2,147,683	△ 9,817	
人件費支出	1,628,000	1,627,405	△ 595	
事務費支出	529,500	520,278	△ 9,222	
事業活動支出計	262,874,120	262,631,955	△ 242,165	
事業活動収支差額	11,641,403	11,884,560	243,157	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 基本財産取崩収入	29,254	29,254	0	
② 特定資産取崩収入	9,000	9,000	0	
投資活動収入計	38,254	38,254	0	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出	286,550	286,550	0	
② 投資有価証券購入支出	27,300	27,300	0	
③ 敷金・保証金支出	76,760	76,760	0	
投資活動支出計	390,610	390,610	0	
投資活動収支差額	△ 352,356	△ 352,356	0	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	33,153,200	33,153,200	0	
財務活動収入計	33,153,200	33,153,200	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出	3,137,000	3,137,196	196	
② 借入金返済支出	36,140,485	36,140,617	132	
財務活動支出計	39,277,485	39,277,813	328	
財務活動収支差額	△ 6,124,285	△ 6,124,613	△ 328	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	5,164,762	5,407,591	242,829	
前期繰越収支差額	55,904,862	55,903,166	△ 1,696	
次期繰越収支差額	61,069,624	61,310,757	241,133	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	61,116,225	68,709,899	△ 7,593,674
事業未収金	1,374,166	885,138	489,028
未収金補助金等	8,392,009	5,624,663	2,767,346
その他未収金	2,732,507	2,650,376	82,131
事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	△ 827,858	0
農地売買等支援事業用地	404,800	0	404,800
農地中間管理事業前払賃借料	7,882,750	9,807,580	△ 1,924,830
農地売買等支援事業前払賃借料	5,448,903	9,120,788	△ 3,671,885
仮払金	45,568	0	45,568
流動資産合計	86,569,070	95,970,586	△ 9,401,516
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	1,429,748,246	1,429,727,768	20,478
基本財産引当預金	16,701,754	16,722,232	△ 20,478
基本財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(2) 特定資産			
担い手強化基金引当資産	750,000,000	750,000,000	0
特定資産合計	750,000,000	750,000,000	0
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1,026,550	1,026,550	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,026,549	△ 1,026,549	0
器具備品	1,269,782	983,232	286,550
器具備品減価償却累計額	△ 482,933	△ 350,327	△ 132,606
リース資産	0	15,206,634	△ 15,206,634
リース資産減価償却累計額	0	△ 12,069,438	12,069,438
ソフトウェア	280,260	560,520	△ 280,260
電話加入権	82,700	82,700	0
供託金	72,922	0	72,922
投資有価証券	1,449,097	1,520,369	△ 71,272
リサイクル預託金	8,700	8,700	0
敷金	51,140	51,140	0
出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	3,081,669	6,343,531	△ 3,261,862
固定資産合計	2,199,531,669	2,202,793,531	△ 3,261,862
資産合計	2,286,100,739	2,298,764,117	△ 12,663,378

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	658,400	399,306	259,094
その他未払金	11,582,018	21,374,158	△ 9,792,140
預り金	109,300	193,446	△ 84,146
賞与引当金	1,568,573	468,600	1,099,973
流動負債合計	13,918,291	22,435,510	△ 8,517,219
2. 固定負債			
長期借入金	7,469,887	10,457,304	△ 2,987,417
長期預り金	750,000,000	750,000,000	0
長期リース債務	0	3,137,196	△ 3,137,196
固定負債合計	757,469,887	763,594,500	△ 6,124,613
負債合計	771,388,178	786,030,010	△ 14,641,832
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産合計	1,446,450,000	1,446,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,446,450,000)	(1,446,450,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	68,262,561	66,284,107	1,978,454
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	1,514,712,561	1,512,734,107	1,978,454
負債及び正味財産合計	2,286,100,739	2,298,764,117	△ 12,663,378

正味財産増減計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	11,201,669	11,314,035	△ 112,366
特定資産運用益	5,193,221	5,193,221	0
事業収益	117,841,874	120,515,705	△ 2,673,831
受取補助金等	140,218,922	132,913,929	7,304,993
雑収益	511	2,365	△ 1,854
引当金戻入額	398,310	764,424	△ 366,114
経常収益計	274,854,507	270,703,679	4,150,828
(2) 経常費用			
事業費	270,647,970	266,098,401	4,549,569
農地中間管理事業費	86,592,286	66,863,346	19,728,940
農地売買等事業費	36,705,571	54,289,875	△ 17,584,304
担い手事業費	5,987,000	8,000,000	△ 2,013,000
人件費	97,578,992	96,815,898	763,094
事務費	43,784,121	40,129,282	3,654,839
管理費	2,228,083	3,162,574	△ 934,491
人件費	1,697,557	2,597,168	△ 899,611
事務費	530,526	565,406	△ 34,880
経常費用計	272,876,053	269,260,975	3,615,078
当期経常増減額	1,978,454	1,442,704	535,750
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,978,454	1,442,704	535,750
一般正味財産期首残高	66,284,107	64,841,403	1,442,704
一般正味財産期末残高	68,262,561	66,284,107	1,978,454

II 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	11,201,669	11,314,035	△ 112,366
一般正味財産への振替額	△ 11,201,669	△ 11,314,035	112,366
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
指定正味財産期末残高	1,446,450,000	1,446,450,000	0
III 正味財産期末残高	1,514,712,561	1,512,734,107	1,978,454

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
預金	61,116,225	
農地売買等支援事業未収金	1,316,886	
農地中間管理事業未収金	57,280	
未収補助金等	8,392,009	
その他未収金	2,732,507	
農地売買等支援事業未収金貸倒引当金	△ 827,858	
農地売買等支援事業用地	404,800	
農地中間管理事業前払賃借料	7,882,750	
農地売買等支援事業前払賃借料	5,448,903	
仮払金	45,568	
流動資産合計		86,569,070
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
基本財産有価証券	1,429,757,022	
基本財産引当預金	16,692,978	
基本財産合計	1,446,450,000	
(2) 特定資産		
担い手強化基金引当資産	750,000,000	
特定資産合計	750,000,000	
(3) その他固定資産		
車両運搬具	1,026,550	
車両運搬具減価償却累計額	△ 1,026,549	
器具備品	1,269,782	
器具備品減価償却累計額	△ 482,933	
ソフトウェア	280,260	
電話加入権	82,700	
供託金	72,922	
投資有価証券	1,449,097	
預託金	8,700	
敷金	51,140	
出資金	350,000	
その他固定資産合計	3,081,669	
固定資産合計		2,199,531,669
資産合計		2,286,100,739

II 負債の部			
1. 流動負債			
事業未払金	658,400		
その他未払金	11,582,018		
預り金	109,300		
賞与引当金	1,568,573		
流動負債合計		13,918,291	
2. 固定負債			
長期借入金	7,469,887		
長期預り金	750,000,000		
固定負債合計		757,469,887	
負債合計			771,388,178
正味財産			1,514,712,561

18 公益財団法人 吉野川水源地域対策基金

1 令和3年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業計画

吉野川水系におけるダムの設置に伴う水没関係地域に関わる諸施策として、上下流地域の相互理解の増進及び交流促進に関する事業並びに水没関係地域の振興及び活性化のための施設整備等への助成等を行うことにより、治水及び水資源の安定的確保の推進、水没関係地域の振興を図り、もって流域関係地域の振興と一体的発展に寄与することを目的とする。

- 1 吉野川水系における上下流地域の相互理解の増進と交流促進を目的として行う事業に対する助成事業等を行う。
- 2 早明浦ダム及び池田ダムにおける水源地域の振興と活性化のための施設整備等に対する助成事業を行う。
- 3 その他基金の目的を達成するために必要な事業を行う。

2 令和3年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	5	8	△3	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	3,238	5,565	△2,327	
③ 雑収入				
雑収入	3	3	0	
事業活動収入計	3,246	5,576	△2,330	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	4,500	5,406	△906	
ダム基金事業費支出	4,800	2,033	2,767	
② 管理費支出	408	673	△265	
事業活動支出計	9,708	8,112	1,596	
事業活動収支差額	△6,462	△2,536	△3,926	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	6,189	3,149	3,040	
② 投資有価証券償還収入	0	220,000	△220,000	
投資活動収入計	6,189	223,149	△216,960	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	2,326	△2,326	
② 投資有価証券取得支出	0	218,564	△218,564	
③ 定期預金取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	220,890	△220,890	
投資活動収支差額	6,189	2,259	3,930	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△273	△277	4	
前期繰越収支差額	273	277	△4	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和2年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金事業実績

令和2年度は、交流促進事業実施要領に基づく事業に144,636円を交付した。

また、早明浦ダム事業実施要領に基づく事業に1,533,000円、池田ダム事業実施要領に基づく事業に500,000円を交付した。

1 上下流交流連携事業（交流促進事業）

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
早明浦湖水祭	早明浦湖水祭実行委員会	144,636
いけだ阿波おどり	徳島県三好市	0
やまびこカーニバル	やまびこカーニバル実行委員会	0
四国4県上下流交流事業	徳島県	0
	香川県	0
	愛媛県（四国中央市）	0
	高知県	0
計		144,636

※新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止及び縮小した。

2 早明浦ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
全町花のまちづくり事業	高知県本山町	800,000
山岳観光推進事業 交流施設循環道整備事業	高知県大川村	733,000
計		1,533,000

3 池田ダム事業

（単位：円）

事業名	事業主体	交付金額
観光拠点整備事業	徳島県三好市	500,000
計		500,000

4 令和2年度公益財団法人吉野川水源地域対策基金決算

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	8,000	7,741	△259	
② 特定資産運用収入				
特定資産利息収入	5,565,000	5,564,673	△327	
③ 雑収入				
雑収入	3,000	0	△3,000	
事業活動収入計	5,576,000	5,572,414	△3,586	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
上下流交流連携事業費支出	228,000	144,636	△83,364	
ダム基金事業費支出	2,033,000	2,033,000	0	
② 管理費支出	245,000	241,703	△3,297	
事業活動支出計	2,506,000	2,419,339	△86,661	
事業活動収支差額	3,070,000	3,153,075	83,075	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入	160,000	230,000	70,000	
② 投資有価証券償還収入	220,000,000	220,000,000	0	
③ 定期預金取崩収入	0	436,000	436,000	
投資活動収入計	220,160,000	220,666,000	506,000	

2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	4,701,000	4,600,000	△101,000	
② 投資有価証券取得支出	218,564,000	218,228,996	△335,004	
③ 定期預金取得支出	0	807,000	807,000	
投資活動支出計	223,265,000	223,635,996	370,996	
投資活動収支差額	△3,105,000	△2,969,996	135,004	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△35,000	183,079	218,079	
前期繰越収支差額	308,000	308,681	681	
次期繰越収支差額	273,000	491,760	218,760	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	491,760	308,681	183,079
流動資産合計	491,760	308,681	183,079
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	997,523	998,217	△694
定期預金	2,477	1,783	694
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2) 特定資産			
投資有価証券	716,496,852	716,867,158	△370,306
定期預金	36,013,148	31,272,842	4,740,306
特定資産合計	752,510,000	748,140,000	4,370,000
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	753,510,000	749,140,000	4,370,000
資産合計	754,001,760	749,448,681	4,553,079
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	0	0

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国庫補助金	150,000,000	150,000,000	0
地方公共団体出捐金	369,000,000	369,000,000	0
民間出捐金	200,000,000	200,000,000	0
寄附金	13,450,000	13,450,000	0
指定正味財産合計	732,450,000	732,450,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(731,450,000)	(731,450,000)	(0)
2. 一般正味財産	21,551,760	16,998,681	4,553,079
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(21,060,000)	(16,690,000)	(4,370,000)
正味財産合計	754,001,760	749,448,681	4,553,079
負債及び正味財産合計	754,001,760	749,448,681	4,553,079

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	9,688	7,741	1,947
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	6,962,730	5,566,784	1,395,946
③ 受取寄附金			
受取寄附金振替額	0	2,580,000	△2,580,000
経常収益計	6,972,418	8,154,525	△1,182,107
(2) 経常費用			
① 事業費			
上下流交流連携事業費	144,636	4,486,448	△4,341,812
ダム基金事業費	2,033,000	4,805,000	△2,772,000
② 管理費	241,703	579,940	△338,237
経常費用計	2,419,339	9,871,388	△7,452,049
当期経常増減額	4,553,079	△1,716,863	6,269,942
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,553,079	△1,716,863	6,269,942
一般正味財産期首残高	16,998,681	18,715,544	△1,716,863
一般正味財産期末残高	21,551,760	16,998,681	4,553,079

II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	9,688	7,741	1,947
② 特定資産運用益	6,961,058	5,562,961	1,398,097
③ 一般正味財産への振替額	△6,970,746	△8,150,702	1,179,956
当期指定正味財産増減額	0	△2,580,000	2,580,000
指定正味財産期首残高	732,450,000	735,030,000	△2,580,000
指定正味財産期末残高	732,450,000	732,450,000	0
III 正味財産期末残高	754,001,760	749,448,681	4,553,079

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	491,760		
流動資産合計		491,760	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	997,523		
定期預金	2,477		
基本財産合計	1,000,000		
(2) 特定資産			
投資有価証券	716,496,852		
定期預金	36,013,148		
特定資産合計	752,510,000		
(3) その他固定資産			
その他固定資産合計	0		
固定資産合計		753,510,000	
資産合計			754,001,760
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			754,001,760

19 公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター

1 令和3年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業計画

香川県における生活衛生関係営業（生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第2条第1項各号に掲げる営業をいう。以下同じ。）の経営の健全化及び振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。

1 相談指導事業

生活衛生関係営業の融資・経営・税務・経理・衛生等各種相談に応え、指導・助言を行う。また、利用者又は消費者の苦情相談の窓口として各生活衛生同業組合と連携して適切な対応を行う。

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第57条の13の規定により、標準営業約款の登録業務を行う。

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員を対象として、経営指導に必要な知識の充実と資質の向上を図るため研修を行う。

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を実施する。

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、各種情報の収集や提供を行う。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、協議会を組織し、生活衛生関係営業の体験学習等について検討し、実施する。

6 調査事業

(公財)全国生活衛生営業指導センターからの委託を受け、生活衛生関係営業の景気動向及び経営状況等を調査する。

7 衛生水準の確保・向上事業

(公財)全国生活衛生営業指導センターに協力し、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進する。

2 令和3年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	0	0	0	
特定資産運用収入				
特定資産利息収入	0	0	0	
受取会費				
賛助会員受取会費	534	537	△ 3	
特別会員受取会費	360	400	△ 40	
事業収益				
研修・モデル事業収益	700	700	0	
標準営業約款事業収益	1,420	115	1,305	
クリーニング師研修等事業収益	320	320	0	
特別相談員等研修事業収益	150	150	0	
調査受託事業収益	1,400	1,400	0	
衛生水準確保向上事業収益	170	170	0	
受取補助金等				
受取県補助金	14,088	13,988	100	
受取負担金				
受取負担金	0	0	0	
受取助成金				
受取助成金	350	350	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収益	0	0	0	
経常収益計	19,492	18,130	1,362	

(2) 經常費用				
事業費				
給料手当	9,418	9,410	8	
臨時雇賃金	9	17	△ 8	
福利厚生費	1,519	1,516	3	
職員退職手当掛金	58	58	0	
旅費	310	320	△ 10	
通信運搬費	350	350	0	
雑役務費	210	189	21	
消耗品費	540	500	40	
印刷製本費	400	400	0	
光熱水料費	255	255	0	
借料及び損料	1,669	1,649	20	
会議費	13	13	0	
諸謝金	2,110	2,084	26	
支払助成金	480	20	460	
支払納付金	780	8	772	
雑費	89	89	0	
管理費				
報酬	50	50	0	
給料手当	393	392	1	
福利厚生費	87	85	2	
職員退職手当掛金	2	2	0	
委託費	10	10	0	
函書費	5	5	0	
諸会費	20	30	△ 10	
会議費	20	20	0	
旅費	80	90	△ 10	

通信運搬費	30	30	0
交際費	20	20	0
手数料	100	80	20
雑役務費	35	10	25
消耗品費	160	160	0
印刷製本費	20	20	0
光熱水料費	30	30	0
借料及び損料	210	200	10
支払利息	10	10	0
雑費	30	30	0
経常費用計	19,522	18,152	1,370
当期経常増減額	△ 30	△ 22	△ 8
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 30	△ 22	△ 8
一般正味財産期首残高	8,114	7,702	412
一般正味財産期末残高	8,084	7,680	404
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150	5,150	0
指定正味財産期末残高	5,150	5,150	0
III 正味財産期末残高	13,234	12,830	404

3 令和2年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター事業実績

1 相談指導事業

(1) 相談室運営事業

常設の相談室を設置し、生活衛生営業者、新規開業者等からの融資、衛生、経営等に関する相談に対応し、指導に当たった。また、一般消費者等からの相談に対応した。

- 相談指導延日数 55 日
- 相談指導件数 149 件

(2) 地区相談指導事業

東讃・中讃・西讃地区に毎月1回地区相談室を開設し、生活衛生営業者に対し融資等各種相談指導を行った。

(3) 巡回指導事業

経営指導員が県内の生活衛生営業者を巡回し、衛生や経営等の相談指導を行った。

- 相談指導延日数 290 日
- 相談指導件数 849 件

(4) 税務相談事業

公認会計士による税務相談を毎月1回実施した。また、各生活衛生同業組合職員を対象とした税務連絡会議（事務長会議）を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から会議を中止し、資料配布を行った。

(5) 相談指導顧問設置事業

中小企業診断士による経営相談を毎月1回実施した。

(6) 生活衛生関係営業経営改善資金融資等指導事業

各生活衛生同業組合の協力のもと、経営特別相談員の活動を促進し、適正な融資の相談指導に努めた。

- 経営特別相談員 37 名

○ 融資指導件数 69 件

2 標準営業約款登録事業

生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律第 57 条の 13 の規定に基づき、次のとおり登録業務を行った。

区分	新規登録 (件)	再登録 (件)
理容業	1	24
美容業	0	3
クリーニング業	0	3
計	1	30

3 研修等事業

(1) 経営特別相談員研修事業

(公財) 全国生活衛生営業指導センターが定めた実施要領に基づき、経営特別相談員を対象として、経営指導上必要な知識の充実と資質の向上を図るため、次のとおり研修会を開催した。

- 開催日：令和 2 年 7 月 20 日 (月)
- 開催場所：香川県社会福祉総合センター
- 出席者：32 名
- 講義内容：新型コロナウイルス感染症特別貸付等資金繰り支援策について
身近な IT ツールの活用による生産性の向上について
生産性向上ガイドライン・マニュアルを使った具体的対応策について
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う助成金有効活用について (最低賃金含む)
特別相談員制度について

(2) クリーニング師研修等事業

クリーニング業法に基づき、クリーニング師研修会及び業務従事者講習会を次のとおり開催した。

- 開催日：令和 3 年 2 月 14 日 (日)
- 開催場所：マリンパレスさぬき
- 出席者：クリーニング師研修 39 名

クリーニング業務従事者 34名（通信制）

○ 講義内容：衛生法規及び公衆衛生

洗濯物の受取・保管及び引渡し

洗濯物の処理、繊維及び繊維製品

4 情報化整備事業

生活衛生情報ネットワークシステムの維持管理を行い、情報の収集、提供を行った。衛生の確保や生活衛生営業の経営に資するため、ホームページの「新着情報」「トピックス」「生衛業データベース」に、生活衛生の安全安心に関する情報や生活衛生営業に関する情報を掲載し、生活衛生営業者や消費者等への情報提供に努めた。

5 後継者育成支援事業

生活衛生業界の高齢化や後継者難に対応するため、有識者、中学校・高等学校・専門学校の教諭及び各生活衛生同業組合の協力のもと、後継者育成支援協議会を設置し、インターンシップ事業の実施と生活衛生業界の後継者問題を協議した。インターンシップモデル事業では、出前授業として中学校などに3回出向き、生活衛生営業に関する講義と調理体験、美容の施術体験を実施し、生活衛生営業への就業の促進を図った。

6 調査事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターから受託した生活衛生関係営業の景気動向調査及び経営状況調査について、12生衛業種から70件を選定し、実施した。

7 衛生水準の確保・向上事業

（公財）全国生活衛生営業指導センターが実施する「衛生水準の確保・向上事業」に協力し、関係機関及び関係団体が連携・協力して、生活衛生同業組合の周知広報、組合活動の活性化等を推進するため、推進会議の開催及び広報チラシ等の配布を実施した。

4 令和2年度公益財団法人香川県生活衛生営業指導センター決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,314,324	8,288,564	25,760
未収金	0	4,020	△ 4,020
流動資産合計	8,314,324	8,292,584	21,740
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金(基本財産)	5,150,000	5,150,000	0
基本財産合計	5,150,000	5,150,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
固定資産合計	5,150,000	5,150,000	0
資産合計	13,464,324	13,442,584	21,740
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	97,360	110,453	△ 13,093
預り金	51,551	67,446	△ 15,895
流動負債合計	148,911	177,899	△ 28,988
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	148,911	177,899	△ 28,988

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産合計	5,150,000	5,150,000	0
2. 一般正味財産	8,165,413	8,114,685	50,728
正味財産合計	13,315,413	13,264,685	50,728
負債及び正味財産合計	13,464,324	13,442,584	21,740

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	671	360	311
特定資産運用益			
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費			
賛助会員受取会費	537,400	541,500	△ 4,100
特別会員受取会費	400,000	400,000	0
事業収益			
委託事業収益	795,554	700,000	95,554
標準営業約款事業収益	77,400	95,800	△ 18,400
クリーニング研修等受託収益	219,300	258,100	△ 38,800
特別相談員等研修事業収益	201,060	191,932	9,128
調査受託事業収益	1,457,000	1,422,000	35,000
衛生水準確保向上事業収益	124,532	392,191	△ 267,659
受取補助金等			
受取県補助金	13,988,000	13,880,000	108,000
受取助成金			
受取助成金	350,000	350,000	0
雑収益			
受取利息	62	65	△ 3
雑収益	46,596	44,135	2,461
経常収益計	18,197,575	18,276,083	△ 78,508

(2) 經常費用			
事業費			
給料手当	9,438,986	9,342,764	96,222
臨時雇賃金	8,500	17,000	△ 8,500
福利厚生費	1,523,193	1,483,692	39,501
会議費	7,698	6,113	1,585
助成金	40,800	50,600	△ 9,800
納付金	23,600	29,200	△ 5,600
旅費	149,230	203,100	△ 53,870
通信運搬費	355,084	436,403	△ 81,319
消耗品費	542,365	473,032	69,333
印刷製本費	669,386	645,305	24,081
光熱水料費	174,913	187,715	△ 12,802
借料及び損料	1,501,722	1,497,580	4,142
諸謝金	2,224,165	1,914,000	310,165
雑費	9,258	9,614	△ 356
職員退職手当掛金	57,600	57,600	0
手数料	0	0	0
雑役務費	146,029	143,805	2,224
管理費			
報酬	45,000	50,000	△ 5,000
給料手当	393,293	389,277	4,016
福利厚生費	63,464	68,855	△ 5,391
交際費	0	10,000	△ 10,000
委託費	55,000	242,000	△ 187,000
諸会費	3,000	3,000	0
会議費	20,350	1,347	19,003
旅費	48,180	30,230	17,950
通信運搬費	29,845	22,485	7,360
消耗品費	129,793	81,756	48,037
印刷製本費	67,601	1,532	66,069
光熱水料費	27,781	26,842	939

借料及び損料	266,964	265,754	1,210
諸謝金	0	60,000	△ 60,000
支払利息	9,193	7,173	2,020
租税公課	2,050	1,000	1,050
雑費	23,119	3,216	19,903
手数料	84,920	98,041	△ 13,121
職員退職手当掛金	2,400	2,400	0
雑役務費	2,365	1,100	1,265
経常費用計	18,146,847	17,863,531	283,316
当期経常増減額	50,728	412,552	△ 361,824
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	50,728	412,552	△ 361,824
一般正味財産期首残高	8,114,685	7,702,133	412,552
一般正味財産期末残高	8,165,413	8,114,685	50,728
II 指定正味財産増減の部			
出捐金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,150,000	5,150,000	0
指定正味財産期末残高	5,150,000	5,150,000	0
III 正味財産期末残高	13,315,413	13,264,685	50,728

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	30,000		
普通預金	8,284,324		
流動資産合計		8,314,324	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,150,000		
基本財産合計	5,150,000		
(2) 特定資産			
特定資産合計	0		
固定資産合計		5,150,000	
資産合計			13,464,324
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	97,360		
預り金	51,551		
流動負債合計		148,911	
2. 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			148,911
正味財産			13,315,413

20 公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー

1 令和3年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業計画

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、観光客及びコンベンションの誘致、サンポート高松のにぎわい創出を中心に活動を行い、高松市及び香川県の経済活性化はもとより、国際会議観光都市・高松のイメージアップ、国際的知名度及び情報発信機能の向上に取り組んでいる。

コンベンション部門では、高松市を含め80の都市で推進組織を設けている中、首都圏を中心に誘致活動を展開している。新型コロナウイルス感染拡大から一年を経た中、新しい生活様式（ニューノーマル）に対応し、MICEの開催の価値を訴求していくために、直接的な誘致訪問と併用して、ネットワークを活用した情報発信やリモートオンライン面談等を取り入れた誘致活動を実施する。また、サンポートホール高松の大規模改修や新県立体育館の建設が予定されている中、サンポート地区の受け入れ施設や香川県MICE誘致推進協議会と緊密に連携し、オンラインとリアルを融合したハイブリッド型会議への対応や受入体制の充実・強化等、コンベンションを中心としたMICEの推進に取り組む。

観光部門では、新型コロナウイルス感染の影響により、国内外の観光客の激減という厳しい状況下にある。このような中、訪日外国人旅行者の誘致においては、国際的な人の往来再開に向けた継続的なプロモーションが必要であり、オンラインによる情報発信や誘致活動を推進する。また、国内旅行においては、これまで高松を訪れていなかった修学旅行等、新たな需要に対応した取組みを進めていくとともに、四国デスティネーションキャンペーン、来年度の瀬戸内国際芸術祭と切れ目のない誘客を図るため、県市や賛助会員と緊密に連携し、「安全・安心な旅」を提供できるよう受入環境の整備を図り、これまで以上に他地域との差別化を図ることで、観光客の誘客に取り組む。また、都市交流事業等各種観光振興事業を引き続き推進するとともに、サンポート高松を拠点としたにぎわい創出事業に、県市や関係者と連携して取り組んでいく。

このような方針のもと、引き続き、21世紀の基幹産業とも言われる観光・コンベンション事業を積極的に推進するため、次の事業を実施する。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致、支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施する。

(1) コンベンション誘致事業

全国53か所の国際会議観光都市が認定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開する。

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの開催の意向がある団体等に対し、開催に関する相談や、開催計画の提案や視察の受入れ、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業等を行うことで、高松市及び香川県での開催を促す。

(3) コンベンション開催支援事業

高松市及び香川県で開催予定のコンベンション主催者に対し、コンベンション・コンシェルジュとして、各施設の会場手配、開催までのノ

ウハウの提供、コンベンション運営スタッフの紹介（無料職業紹介事業）等を行い、主催者の開催を補助するとともに、参加者に対して、各種観光パンフレットなどの情報提供並びに利便性の向上を図る。また、W i t h コロナ時代に対応するための助成金事業を継続する。

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や専門誌等に対する広告を行うことで、高松市及び香川県のコベンション施設や支援制度を紹介し、コンベンションの開催を促す。

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により得られたデータを整理し、コンベンション開催予定表を作成し、広く一般に周知する。また、自らが、主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算及び公表をする。加えて、これまで蓄積した主催者情報並びに大会情報データベースを活用し、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実施できるよう努める。

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議、全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施する。

(1) 国際会議等

国際会議等とは、学術、文化、技術等の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術、文化、技術等の研究の発表又は討論のための国際的な会議、スポーツ大会又はこれらに準ずるものをいう。

(2) 国内大会・国内学会等

国内大会等とは、会議、集会、セミナー等をいう。また、国内学会とは学者により構成され、学術研究の向上発展を図ることを目的とする団体が主体となって開催する学術研究の発表又は討論のための会議、集会、セミナー又はこれに準ずるものをいう。

(3) スポーツ大会

スポーツ大会とは、その大会が行う競技の振興及び発展を目的とする競技団体又はその下部組織が主催、共催、後援等を行う大会をいう。

(4) 合宿等

合宿等とは、各種競技団体、学校などが技術向上や交流等を目的に開催するスポーツや文化活動等営利を目的としないものをいう。

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施する。

(1) 観光客等誘致及び受入事業

県外及び国外に対し、W i t h コロナ時代に対応したオンラインによる高松市の観光資源等の情報発信や商談会、F A Mツアーなど誘致活

動を推進するとともに、県外に対しては、四国デスティネーションキャンペーンをはじめとする各種観光キャンペーンへの参画、姉妹都市・交流都市との都市交流事業等の実施、国内観光旅行や教育旅行の誘致活動を実施する。また、国外に対しては、香川県、高松市と連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組むとともに、観光庁が展開する訪日旅行促進事業であるビジット・ジャパン事業の地方連携事業に参画し、東四国アジア広域周遊戦略事業をはじめ、他団体とともに、海外からの誘客に取り組む。加えて、これら活動の効果を高めるため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じた団体旅行助成金を交付することに加え、引き続き、修学旅行に特化した助成金を交付する。

(2) 観光イベント等振興事業

各種観光パンフレットの作成及び配布、さぬき高松まつり等地元観光イベントに参画し、観光客の受入れ体制の充実を図るとともに、電動アシスト自転車の主要観光地への整備、手荷物の一時的預かり等を行い、観光客の利便性の向上を図る。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルーズを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性を生かした観光振興を図る。

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の魅力をPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業等各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図る。

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町との連携が必要不可欠であることから、近隣市町の関係機関と連携した協議会に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行う。

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く。以下、「高松市等」と言う。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発、並びに利用者による情報発信を促す。

(1) 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用し、着地型旅行（ぷち旅プラン）の企画及び実施を行う。また、モデルコースの充実を図り高松市民や香川県民といった「近場へ行く」個人客の誘客や他県からの団体旅行造成の促進に努める。

5 サンポート高松のにぎわいを創出する事業

サンポート高松に、人、物、情報等を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施する。

(1) サンポートにぎわい創出事業

サンポート高松において、イベントを実施したい団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、トラブルになりやすい警備や交通関係のアドバイスを行うとともに、イベントを公募するなど、イベント件数や来場者の増加に寄与することで、サンポート高松

のにぎわいを創出する。

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等によりサンポート高松のイメージアップや知名度向上を行う。

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施等サンポート高松のにぎわいの創出に必要な問題点の検討等を行う。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

(公社)香川県観光協会より本案内所の運營業務を受託し、高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性の向上を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用する。

また、観光圏整備法第10条に基づく認定観光圏案内所への登録や、JNTO認定外国人観光案内所 カテゴリー3(常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く2以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。Wi-Fiあり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。)に登録されたことから、日本語のほか、3か国語に対応できるよう従事者を配置し、近年増加している訪日外国人旅行者への対応を行う。

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

2 令和3年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,089	4,089	0	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	7,500	7,500	0	
③ 事業収入				
広告等収入	378	378	0	
使用料収入	150	150	0	
参加料収入	600	600	0	
旅行商品販売収入	586	586	0	
物品等販売収入	1,135	1,135	0	
④ 補助金等収入				
国庫補助収入	0	150	△150	
香川県補助金収入	9,370	9,370	0	
高松市補助金収入	87,695	88,899	△1,204	
開催支援補助金事業収入	10,000	30,000	△20,000	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,079	18,079	0	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5	5	0	
⑦ 雑収入				
雑収入	6	6	0	
事業活動収入計	139,593	160,947	△21,354	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	14,067	13,880	187	
開催支援補助金事業費	10,000	30,000	△20,000	
観光客誘致事業費	13,049	14,249	△1,200	
観光振興事業費	5,862	5,524	338	
旅行業事業費	1,350	1,350	0	
にぎわい創出事業費	2,907	3,071	△164	
観光施設管理運営事業費	18,079	18,079	0	
人件費	29,047	28,878	169	
② 管理費支出				
役員報酬	4,856	4,856	0	
人件費	22,319	23,011	△692	
法人管理運営費	18,057	18,049	8	
事業活動支出計	139,593	160,947	△21,354	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	2,655	2,508	147	
投資活動収入計	2,655	2,508	147	
2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,655	2,508	147	

Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000	4,000	0	
財務活動収入計	4,000	4,000	0	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000	4,000	0	
② 退職給付引当金組戻支出	2,655	2,508	147	
財務活動支出計	6,655	6,508	147	
財務活動収支差額	△2,655	△2,508	△147	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

3 令和2年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー事業実績

公益財団法人高松観光コンベンション・ビューローは、人・物・情報が活発に交流する個性と魅力ある都市づくりのため、観光客及びコンベンションの誘致を始め、観光とコンベンションを「有機的総合的」に展開し得る事業の取組を行ってきたほか、サンポート高松のにぎわい創出についても鋭意取組を進めてきた。

コンベンション推進部門では、高松市を含め80の都市で推進組織を設けている中、首都圏を中心に誘致活動を展開しているが、昨年来の新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、高松市で開催されるほとんどの国際会議等が中止又は延期となり、また、地方都市の5地区が連携して実施している共同誘致事業やIME（国際MICEエキスポ）では初のリモートでの開催、単独で取組を行っている国際会議等の主催者に対する誘致事業等が中止、縮小となるなどの甚大な影響を受けたが、感染拡大予防ガイドライン等に基づき、リモート等を活用した誘致活動等の実施や、香川県MICE誘致推進協議会と連携して情報収集を行うなど、コロナ禍の中での新たな誘致手法を模索しながら、コンベンションを中心としたMICEの推進に取り組んだ。

観光振興部門では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催、世界最大規模の旅行予約サイト「Booking.com（ブッキングドットコム）」が発表した2020年に訪れるべき目的地TOP10に、日本で唯一「高松」が選ばれるなど、大きな飛躍の年になると期待されていた。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に起因する国内外の観光客の激減はもとより、誘致及び受入れなどの事業についても延期又は中止とするなど、厳しい状況下におかれた。そのような中、感染拡大予防ガイドライン等に従い、適切な感染防止対策を講じた上で各種事業を実施するとともに、オンラインによる情報発信や誘致活動を実施した。また、これまで高松を訪れていなかった修学旅行等、新たな需要に対応した取組を進めた。

サンポート高松にぎわい創出部門では、新型コロナウイルス感染症に起因するイベントの中止が数件あったものの、イベントアイデア募集事業を始めとする民間団体・企業等のイベントの支援を行うことで、年間を通じて多彩なイベントが開催され、にぎわいの創出に寄与できた。

具体的には、コンベンション推進、観光振興、サンポート高松のにぎわい創出など、関係機関・各種団体と連携を密にし、以下の諸事業を実施した。

1 国際会議等の誘致及び支援などコンベンションを推進する事業

国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律に基づき、高松市は、国際会議観光都市に認定されていることから、本法律の目的を達するための国際会議等の推進を始め、全国大会等の誘致及び支援等を通じ、地域経済の活性化及び文化の向上に寄与するコンベンションを推進する事業を実施した。

(1) コンベンション誘致事業

現在、全国53か所の国際会議観光都市が選定され、世界はもとより、日本国内においても、国際会議等の誘致における都市間競争が激化している。このような状況の下、地域経済の発展のため積極的に誘致活動を展開した。

① コンベンション主催団体等に対する誘致訪問

- ・ 首都圏等の主催事務局 訪問 9 団体
資料送付及び調査 85 団体
- ・ 四国内の大学及び岡山県内の大学等 4 回 11 大学等

② 地元主催者等に対する誘致訪問

- ・ 県内における大会関係者など誘致訪問 8 団体

③ 共同誘致事業

- ・ 6 地方都市コンベンション関連団体合同誘致活動
(新潟・松本・びわこ・和歌山・高松・長崎) 中止
- ・ I M E (国際 M I C E エキスポ) への出展 2 月 リモート
- ・ V J T M - M I C E マートへの出展 中止
- ・ 5 都市共同誘致懇談会 (盛岡・金沢・静岡・高松・宮崎) 3 月 リモート
- ・ 中国四国コンベンション誘致推進協議会 総会 7 月 高松、懇談会は中止
- ・ 四国地区観光コンベンション情報交換会 7 月 高松、3 月 リモート
- ・ J N T O 台湾 インセンティブセミナー 中止
- ・ J N T O シンガポール M I C E セミナー 中止
- ・ 香川県 M I C E 誘致推進協議会との連携

(2) コンベンション誘致支援事業

高松市及び香川県でコンベンションの M I C E 開催の意向がある主催者団体等に対し、開催に関する相談や、開催計画の提案や代行、コンベンション主催者等の視察の受入れ、国際会議・企業コンベンション誘致支援事業を行うことで、高松市及び香川県で M I C E 開催を促した。

- ・ 主催者等招請事業及び視察受入れ 4 団体 10 名受入れ
- ・ 国際会議等・企業コンベンション誘致支援事業 0 件
- ・ 開催企画書の作成代行、テンプレート提供 国際 3 件、国内 2 件

(3) コンベンション開催支援事業

高松市及び香川県で開催するコンベンションに対し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により十分な支援事業を行える環境ではなかったが、次年度以降に開催予定の大会主催者等に対して、コンベンション・コンシェルジュとして準備から開催までのノウハウの提供等を行い、主催者の開催を補助するとともに、参加者に対して、各種観光パンフレットの配布による情報提供並びに利便性の向上を図った。

- ・ コンベンション・コンシェルジュとしての主催者支援
- ・ コンベンション運営スタッフ紹介事業 (無料職業紹介事業)
- ・ 観光パンフレット等各種参加者支援

- ・ 大型コンベンション開催に伴う各施設との連携強化
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策助成金事業

(4) 広報宣伝事業

インターネットを活用した情報発信や業界誌に対する広告を行うことで、高松市及び香川県のコンベンション施設や支援制度を紹介し、コンベンションの開催を促した。

- ・ 団体、賛助会員等に対する啓発・周知
- ・ 専門誌への広告 1回
- ・ ホームページの充実による情報発信の強化

(5) コンベンション情報収集提供事業

誘致事業等により得られたデータを整理し、コンベンション開催予定表を作成し、広く一般に周知した。また、自らが、主催者及び参加者にアンケート調査を行い、コンベンションがもたらす経済波及効果を試算した。加えて、これまで蓄積した主催者情報並びに大会情報データを活用し、コンベンション誘致活動をより一層効率的に実践できるよう努めた。

- ・ 開催情報のデータ整備
- ・ 統計書作成・経済波及効果の試算・アンケート調査の実施 令和元年度 約 49 億円
- ・ コンベンションカレンダーの作成と提供
- ・ 日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー（JCCB）への参画 6月 リモート
- ・ 主催者情報・大会情報データベースの整備

2 コンベンション開催支援補助金交付事業

国際会議や全国大会等の誘致及び誘致支援を促進するため、開催支援補助金を交付する事業を実施した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年度実績

国際会議等	0 件（ 4 件）
国内大会	2 件（ 17 件）
国内学会等	1 件（ 14 件）
スポーツ大会	3 件（ 14 件）
合宿等	1 件（ 23 件）
計	7 件（ 72 件）

3 観光客等の誘致及び受入れなど観光を振興する事業

観光は、地域経済の活性化、雇用の機会の増大等地域経済のあらゆる領域にわたりその発展に寄与するとともに、健康の増進、潤いのある豊

かな生活環境の創造等を通じて市民生活の安定向上に貢献するものであることに加え、国内外の相互理解を増進するものであることから、高松市及び香川県の有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客の誘致や受入れを通じ、地域経済の活性化や国際相互理解の増進など、観光の振興に寄与する事業を実施した。

(1) 観光客等誘致及び受入れ事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、人の移動が著しく制限される中、多くの事業を中止としたものの、Withコロナ期に対応した手段として、県外及び国外に対し、オンラインによる高松市の観光資源等の情報発信や商談会、FAMツアーなど誘致活動を行った。また、国外に対しては、香川県、高松市と連携し、訪日外国人旅行者の誘客に取り組むとともに、観光庁が展開する訪日旅行促進事業であるビジット・ジャパン事業の地方連携事業に参画し、海上航路を活用した瀬戸内広域プロモーション事業をはじめ、オンラインFAMツアーなど誘致活動を行った。加えて、これら事業の効果を高め、団体旅行の送客を促進するため、国内外の旅行会社に対し、送客実績に応じて、一般団体旅行に加え、新たに下期より修学旅行に特化した修学旅行誘致促進事業助成金を交付した。

① 国内観光客誘致事業

- ・ ツーリズムEXPOジャパン観光キャンペーン事業 中止
- ・ 都市交流事業 中止
- ・ 四国観光商談会 中止

② 訪日外国人観光客誘致事業

- ・ 教育旅行取扱旅行社招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 中止
- ・ 香港MICE取扱旅行社招請事業（東四国アジア広域周遊戦略事業） 中止
- ・ VJ英国メディア招請事業（VJ地方連携事業） 1月リモート
- ・ 訪日視察・取材・団体受入れ事業 0件
- ・ 訪日教育旅行誘致訪問（地方連携事業） 中止
- ・ 訪日外国人旅行者誘致推進事業 VJ商談会 中止、旅行会社誘致訪問 2月 台湾リモート

③ 団体旅行誘致事業補助金

募集型・受注型団体旅行誘致促進事業助成金交付要綱を定め、次の募集型・受注型団体旅行に補助金を交付した。

【補助金交付実績】（ ）内は昨年実績

上半期	0件	(109件)
下半期	6件	(51件)
計	6件	(160件)

(2) 観光イベント等振興事業

さぬき高松まつり等、多くの地元観光イベントが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で中止になったものの、7月から開始された「Go

「To Travelキャンペーン」を受け、電動アシスト自転車の主要観光地での整備、手荷物の一時預かりは引き続き行い、観光客の利便性の向上を図った。また、瀬戸内海を観光資源として捉え、魅力ある瀬戸内海クルージングを実施する民間事業者を支援することにより、瀬戸内海に面した優位性を生かした観光振興を図った。

- ・ 観光パンフレット等作成 WEB版さぬきうどん食べ歩きMAP（英・台・韓）
- ・ さぬき高松まつり 中止
- ・ 屋島山上初日来迎式 中止
- ・ 観光レンタサイクル（電動）事業 延べ477台利用（仏生山5台・塩江4台・八栗5台設置）
- ・ 手ぶら観光推進事業（JR高松駅前） 2,486件
- ・ 瀬戸内海クルージング事業の支援 5月～11月 7回 23名参加

(3) 広報宣伝事業

高松市出身又は一定期間居住及び活動した者で、観光振興に寄与することが期待される者を高松市観光大使として委嘱し、高松市の良さをPRする事業のサポート、各種観光行事及び公的諸行事において観光宣伝を行う高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業、観光名刺の販売事業など各種事業を通じて、高松市の知名度アップやイメージアップを図った。

① 高松市観光大使事業

- ・ 研修会（首都圏・関西） 中止
- ・ 新規委嘱者 3名

② 高松ゆめ大使及び高松特別ゆめ大使事業 出務回数 7件

③ 観光名刺販売事業

(4) 調査企画事業

高松市の観光振興を図るため、高松市単独ではなく、近隣市町等との連携が必要不可欠であることから、関係機関で組織する懇談会等に参画し、共同事業等の実施に向けた検討を行った。

- ・ 東備讃瀬戸観光懇談会（玉野・高松・土庄・直島）
- ・ 四国地区観光情報交換会 7月高松

4 新たな観光資源開発のための旅行業法に基づく旅行業

高松市及び隣接自治体（岡山県玉野市を除く）（以下「高松市等」と言う。）の新たな観光資源を掘り起こし、高松市等の新たな魅力の創造を図るため、これらを活用した企画開発並びに利用者による情報発信を実施した。

(1) 着地型（募集型企画）旅行商品の造成・販売

地域経済の活性化に寄与するため、第3種旅行業の資格を活用して、着地型旅行（ぷち旅プラン）の企画及び実施を行うとともに、モデルコースの充実を図り、個人旅行の誘客や県外からの団体造成の促進に努めた。

商品造成 15 コース 56 名参加 ※新型コロナウイルス感染症の影響により着地型旅行の中止 4～9 月 6 コース

(2) 新型コロナウイルス感染症への対応

① ワイヤレスガイドシステムの導入

ツアーガイドによる案内時の密集、密接を避けるため、「香川県前向きに頑張る事業者を応援する総合補助金」を活用し、ワイヤレスガイドシステム近距離無線通信機器を導入することにより、参加者が安全に着地型旅行に参加できるよう努めた。

② 抗菌抗ウイルス光触媒の施工

申込者等との接触感染を防止するため、「香川県観光・宿泊施設等感染症拡大防止対策支援事業補助金」を活用し、旅行申込ブース、パンフレットラック等、申込者等が直接手に触れる箇所に対し、抗菌抗ウイルス光触媒を施工した。

5 サンポート高松のにぎわいを創出する事業

サンポート高松に人・物・情報を集めることによりにぎわいを創出し、国際交流及び情報化の推進、産業の振興並びに都市機能の活性化を図る事業を実施した。

(1) サンポート高松にぎわい創出事業

サンポート高松において、イベントを実施したい民間団体・企業等に対し、イベント等に関する相談や実施に向けた協力、トラブルになりやすい警備や交通関係のアドバイスを行うとともに、イベントアイデアを公募し、開催に向け支援するなど、関係諸団体と協力し、サンポート高松のにぎわい創出に努めた。

- ・ 民間団体等主催のイベント募集及び共催等開催支援事業

支援（共催）事業 8 件（うちイベントアイデア採択事業 7 件） ※新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの中止 2 件

- ・ ふれあいコンサート 中止

(2) 広報宣伝事業

ホームページ等により、サンポート高松のイメージアップや知名度向上を図った。

- ・ ホームページを活用した情報提供事業
- ・ 情報誌等での広告宣伝事業 3 回

(3) 調査企画事業

イベント等参加者に対する来場者アンケートの実施などサンポート高松のにぎわい創出に必要な問題点の検討等を行った。

6 高松市及び香川県への旅行者の利便の増進並びに観光資源開発のための観光案内所の運営・管理の受託

高松市及び香川県内を主とした観光案内を行うほか、宿泊案内、周辺地域及び全国の観光案内、交通機関等の各種案内に関する情報を提供することにより、本県を訪れる観光客等の利便性を図り、さらなる満足度を高めるとともに、観光客のニーズを的確に把握し、観光資源開発に活用した。

また、観光圏整備法第 10 条に基づく認定観光圏案内所への登録や、J N T O 認定外国人観光案内所 カテゴリー3（常時英語による対応が可能。その上で、英語を除く 2 以上の言語での案内が常時可能な体制がある。全国レベルの観光案内を提供。原則年中無休。W i - F i あり。ゲートウェイや外国人来訪者の多い立地。）に登録されたことから、日本語のほか、3 か国語に対応できるよう従事者を配置し、近年増加している訪日外国人旅行者への対応を行った。

- ・ 場所 J R 高松駅構内
- ・ 運営日 毎日（年中無休）
- ・ 開所時間 9：00～20：00
- ・ 対応言語 日本語・英語・中国語・韓国語

利用件数 26,725 件（うち外国人 1,285 件）

利用人数 14,355 人（うち外国人 524 人）

内容 国の緊急事態宣言の発令に伴い、新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、窓口での案内業務を全面中止し、電話対応のみ実施した。また、利用者の安全を確保するため、案内所の建物に対し、抗菌抗ウイルス光触媒を施工した。

期間 4 月 18 日～5 月 31 日

時間 9：00～18：00

対応言語 日本語・英語

7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 各種会議の開催

- ・ 評議員会 5 月、6 月、12 月
- ・ 理事会 5 月、6 月、10 月、11 月、3 月
- ・ その他、役員・評議員に関すること

(2) 賛助会員

- ・ 賛助会員総会等の開催 中止
- ・ 賛助会員名簿等の整備
- ・ 賛助会員加入促進
- ・ その他賛助会員に関すること

(3) その他財団の必要なこと

- ・ 経理業務
- ・ 処務業務
- ・ 事務所維持管理

- ・ インターネットを活用した広報及び情報提供 265,097 回
- ・ 職員研修の実施
- ・ 機関紙の発行
- ・ その他

4 令和2年度公益財団法人高松観光コンベンション・ビューロー決算

収 支 計 算 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	4,089,000	4,912,404	823,404	
② 会費収入				
賛助会員会費収入	7,500,000	6,740,000	△ 760,000	
③ 事業収入				
広告等収入	378,000	0	△ 378,000	
使用料収入	150,000	47,700	△ 102,300	
参加料収入	600,000	0	△ 600,000	
旅行商品販売収入	586,000	76,100	△ 509,900	
物品等販売収入	1,135,000	764,870	△ 370,130	
④ 補助金等収入				
国庫補助金収入	150,000	0	△ 150,000	
香川県補助金収入	9,370,000	6,373,467	△ 2,996,533	
高松市補助金収入	88,899,000	71,999,754	△ 16,899,246	
開催支援補助金事業収入	30,000,000	2,419,590	△ 27,580,410	
⑤ 受託事業収入				
受託事業収入	18,079,000	14,970,394	△ 3,108,606	
⑥ 特定資産運用収入				
退職給付引当金運用収入	5,000	2,937	△ 2,063	
⑦ 雑収入				
雑収入	6,000	273,668	267,668	
事業活動収入計	160,947,000	108,580,884	△ 52,366,116	

2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
コンベンション推進事業費	13,880,000	8,092,906	△ 5,787,094	
開催支援補助金事業費	30,000,000	2,419,590	△ 27,580,410	
観光客誘致事業費	14,249,000	6,766,665	△ 7,482,335	
観光振興事業費	5,524,000	2,317,577	△ 3,206,423	
旅行業事業費	1,350,000	1,464,346	114,346	
にぎわい創出事業費	3,071,000	1,831,034	△ 1,239,966	
観光施設管理運営事業費	18,079,000	14,970,394	△ 3,108,606	
人件費	28,878,000	25,301,049	△ 3,576,951	
② 管理費支出				
役員報酬	4,856,000	4,264,000	△ 592,000	
人件費	23,011,000	20,926,014	△ 2,084,986	
法人管理運営費	18,049,000	15,299,309	△ 2,749,691	
事業活動支出計	160,947,000	103,652,884	△ 57,294,116	
事業活動収支差額	0	4,928,000	4,928,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 退職給付引当預金積立収入	2,508,000	1,811,612	△ 696,388	
投資活動収入計	2,508,000	1,811,612	△ 696,388	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	2,508,000	1,811,612	△ 696,388	

III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入				
短期借入金収入	4,000,000	0	△ 4,000,000	
財務活動収入計	4,000,000	0	△ 4,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済支出				
短期借入金返済支出	4,000,000	0	△ 4,000,000	
長期借入金返済支出			0	
② 退職給付引当金組戻支出	2,508,000	1,811,612	△ 696,388	
財務活動支出計	6,508,000	1,811,612	△ 4,696,388	
財務活動収支差額	△ 2,508,000	△ 1,811,612	696,388	
IV 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	4,928,000	△ 4,928,000	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	4,928,000	△ 4,928,000	

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	54,289,632	18,539,249	35,750,383
前払金	3,191	0	3,191
未収金	2,307,184	4,510,225	△ 2,203,041
棚卸資産	2,221,065	1,960,464	260,601
流動資産合計	58,821,072	25,009,938	33,811,134
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	13	11	2
定期預金	46,325,933	45,740,416	585,517
投資有価証券	497,651,355	498,054,224	△ 402,869
基本財産合計	543,977,301	543,794,651	182,650
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	31,202,347	29,390,735	1,811,612
供託金	3,000,000	3,000,000	0
資産取得資金	4,928,000	0	4,928,000
特定資産合計	39,130,347	32,390,735	6,739,612
(3) その他固定資産			
建物	458,217	492,585	△ 34,368
建物附属設備	103,087	114,131	△ 11,044
器具備品	4,082,570	5,908,154	△ 1,825,584
電話加入権	145,600	145,600	0
車両運搬具	0	0	0
保証金	60,000	60,000	0
その他固定資産合計	4,849,474	6,720,470	△ 1,870,996
固定資産合計	587,957,122	582,905,856	5,051,266
資産合計	646,778,194	607,915,794	38,862,400

II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	0	0	0
未払金	55,148,499	21,471,962	33,676,537
未払費用	156,529	182,432	△ 25,903
前受会費	0	10,000	△ 10,000
預り金	744,021	753,271	△ 9,250
賞与引当金	2,083,763	2,392,883	△ 309,120
未払消費税	550,958	631,809	△ 80,851
流動負債合計	58,683,770	25,442,357	33,241,413
2. 固定負債			
退職給付引当金	31,202,347	29,390,735	1,811,612
固定負債合計	31,202,347	29,390,735	1,811,612
負債合計	89,886,117	54,833,092	35,053,025
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
高松市出捐金	300,000,000	300,000,000	0
高松市基本財産積立金	91,906,000	91,906,000	0
香川県出捐金	150,000,000	150,000,000	0
民間団体寄付金	1,000,000	1,000,000	0
指定正味財産合計	542,906,000	542,906,000	0
(うち基本財産への充当額)	(542,906,000)	(542,906,000)	(0)
2. 一般正味財産	13,986,077	10,176,702	3,809,375
(うち基本財産への充当額)	(1,071,301)	(888,651)	(182,650)
(うち特定資産への充当額)	(7,928,000)	(3,000,000)	(4,928,000)
正味財産合計	556,892,077	553,082,702	3,809,375
負債及び正味財産合計	646,778,194	607,915,794	38,862,400

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,095,054	3,696,916	1,398,138
② 特定資産運用益			
退職給付資産運用益	2,937	4,742	△ 1,805
③ 受取会費			
賛助会員受取会費	6,740,000	6,865,000	△ 125,000
④ 事業収入			
広告等収入	0	373,400	△ 373,400
使用料収入	47,700	89,500	△ 41,800
参加料収入	0	918,713	△ 918,713
旅行業販売収入	76,100	289,440	△ 213,340
物品等販売収入	764,870	1,510,100	△ 745,230
⑤ 受取補助金			
受取香川県補助金	6,373,467	8,897,973	△ 2,524,506
受取高松市補助金	71,999,754	85,879,836	△ 13,880,082
受取開催支援事業補助金	2,419,590	21,027,000	△ 18,607,410
⑥ 受託事業収入			
観光施設管理運営事業収入	14,970,394	17,864,055	△ 2,893,661
⑦ 雑収入			
雑収入	273,668	170,034	103,634
経常収益計	108,763,534	147,586,709	△ 38,823,175

(2) 經常費用			
① 事業費			
給料手当	23,619,762	26,714,299	△ 3,094,537
福利厚生費	4,349,100	4,880,518	△ 531,418
会議費	19,290	482,602	△ 463,312
旅費交通費	170,530	5,015,447	△ 4,844,917
報酬	47,476	570,646	△ 523,170
通信運搬費	64,484	132,114	△ 67,630
消耗品費	618,291	207,731	410,560
印刷製本費	2,976,250	4,762,420	△ 1,786,170
賃借料	284,815	559,076	△ 274,261
支払負担金	10,012,162	17,343,692	△ 7,331,530
支払補助金	4,609,590	26,267,000	△ 21,657,410
雑費	0	79,213	△ 79,213
広告宣伝費	888,629	1,498,139	△ 609,510
委託料	4,874,732	5,509,303	△ 634,571
臨時雇賃金等	5,327,428	6,233,115	△ 905,687
仕入費	285,871	1,370,811	△ 1,084,940
人材派遣費	0	45,348	△ 45,348
報償費	10,450	1,034,190	△ 1,023,740
修繕費	45,340	0	45,340
保険料	3,752	35,154	△ 31,402
租税公課	975,558	1,034,809	△ 59,251
退職給付費用	701,360	812,032	△ 110,672
支払手数料	32,890	168,962	△ 136,072
備品購入費	103,160	0	103,160
新聞図書費	156,200	45,553	110,647
諸会費	300,000	380,000	△ 80,000
減価償却費	3,002,078	1,991,579	1,010,499
賞与引当金繰入	1,166,313	1,153,880	12,433

② 管理費			
給料手当	13,046,860	15,184,482	△ 2,137,622
福利厚生費	3,214,376	3,535,822	△ 321,446
会議費	5,064	938,271	△ 933,207
旅費交通費	0	47,540	△ 47,540
報酬	0	14,780	△ 14,780
通信運搬費	1,147,053	1,271,762	△ 124,709
消耗品費	604,977	596,949	8,028
印刷製本費	372,900	299,920	72,980
賃借料	10,444,365	10,565,323	△ 120,958
支払負担金	14,000	111,500	△ 97,500
広告宣伝費	0	11,000	△ 11,000
委託料	374,000	502,200	△ 128,200
臨時雇賃金等	771,700		771,700
人材派遣費	1,534,803		1,534,803
光熱水費	1,090,646	1,095,429	△ 4,783
役員報酬	4,264,000	4,361,500	△ 97,500
修繕費	34,864	62,792	△ 27,928
燃料費	20,000	40,000	△ 20,000
保険料	184,100	163,050	21,050
租税公課	65,600	1,200	64,400
退職給付費用	1,110,252	1,258,601	△ 148,349
支払手数料	79,880	40,346	39,534
備品購入費	84,564	20,927	63,637
新聞図書費	109,775	99,030	10,745
諸会費	676,541	693,746	△ 17,205
減価償却費	140,878	124,321	16,557
賞与引当金繰入	917,450	1,239,003	△ 321,553
經常費用計	104,954,159	150,607,127	△ 45,652,968
評価損益等調整前当期經常増減額	3,809,375	△ 3,020,418	6,829,793
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	3,809,375	△ 3,020,418	6,829,793

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	3,809,375	△ 3,020,418	6,829,793
一般正味財産期首残高	10,176,702	13,197,120	△ 3,020,418
一般正味財産期末残高	13,986,077	10,176,702	3,809,375
II 指定正味財産増減の部			
基本財産評価益	182,650	279,434	△ 96,784
一般正味財産への振替額	△ 182,650	△ 279,434	96,784
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	542,906,000	542,906,000	0
指定正味財産期末残高	542,906,000	542,906,000	0
III 正味財産期末残高	556,892,077	553,082,702	3,809,375

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金手許有高	0		
普通預金	百十四銀行高松市役所支店 (898)	1,270,573	
普通預金	百十四銀行高松市役所支店 (116)	50,776,819	
普通預金	香川銀行本店	1,468,249	
普通預金	四国労働金庫本店営業部	475,836	
普通預金	高松信用金庫本店営業部	3,024	
普通預金	香川県信用組合本店営業部	2,920	
普通預金	香川県農業協同組合本店	4,002	
普通預金	みずほ銀行高松支店	288,209	
未収金	香川県ほか	2,307,184	
棚卸資産	観光名刺 (台紙)	558,800	
棚卸資産	コンGRESバック	1,662,265	
棚卸資産	前払金	3,191	
流動資産合計			58,821,072
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	みずほ銀行高松支店 (USD)	13	
定期預金	みずほ銀行高松支店 (USD)	874,598	
定期預金	百十四銀行高松市役所支店	10,000,000	
定期預金	香川銀行本店	10,000,000	
定期預金	高松信用金庫本店営業部	10,000,000	
定期預金	香川県信用組合本店営業部	10,000,000	
定期預金	四国労働金庫本店営業部	5,451,335	
投資有価証券	第328回利付国債 (10年)	50,005,946	
投資有価証券	平成25年第7回北海道公募公債	49,966,394	
投資有価証券	第31回1号宮城県公募公債	50,074,929	

投資有価証券	第406回大阪府公募公債	49,938,033		
投資有価証券	米国財務省中期証券	99,890,569		
投資有価証券	株式会社国際協力銀行政府保証外債	97,927,706		
投資有価証券	第392回大阪府公募公債	49,946,282		
投資有価証券	第432回大阪府公債	49,901,496		
基本財産合計		543,977,301		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産				
定期預金	大和ネクスト銀行ビシャモン支店	10,000,000		
定期預金	香川県農業協同組合本店	10,000,000		
定期預金	みずほ銀行高松支店	9,390,735		
定期預金	四国労働金庫本店営業部	1,811,612		
供託金				
第三種旅行業	高松法務局	3,000,000		
資産取得資金		4,928,000		
特定資産合計		39,130,347		
(3) その他固定資産				
建物	事務所間仕切（軽量鉄骨壁）	458,217		
建物附属設備	電気設備等	103,086		
建物附属設備	事務所簡易間仕切	1		
器具備品	電話主装置、電話機9台等一式	10		
器具備品	事務所遮光用ブラインド（金属製）	91,108		
器具備品	全国大会等情報データベース一式	865,335		
器具備品	開催情報及び住所録データベース	351,900		
器具備品	ワイヤレスガイドシステム	375,629		
器具備品	手ぶら観光受付カウンター	702,793		
器具備品	サンボくん着ぐるみ	486,000		
器具備品	高松盆栽PRビデオ	1,000,000		
器具備品	事務局LAN配線等設備一式	209,795		
電話加入権	事務所 2回線	145,600		
保証金	ETCパーソナルカードデポジット	60,000		
その他固定資産合計		4,849,474		
固定資産合計			587,957,122	
資産合計				646,778,194

II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	高松市ほか	55,148,499		
未払費用	N T T 西日本ほか	156,529		
預り金	社会保険料本人負担分ほか	744,021		
賞与引当金	令和元年度分	2,083,763		
未払消費税	観光案内所運営受託事業	550,958		
流動負債合計			58,683,770	
2. 固定負債				
	退職給付引当金	31,202,347		
固定負債合計			31,202,347	
負債合計				89,886,117
正味財産				556,892,077

21 公益社団法人 香川県青果物協会

1 令和3年度公益社団法人香川県青果物協会事業計画

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施する。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

指定野菜に準じる野菜として、野菜生産出荷安定法に基づき国が定める主要な野菜（特定野菜）、及び指定産地の指定要件に欠けるが将来指定が見込まれる産地の指定野菜（特定指定）を対象として、供給計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低下した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。対象産地の希望数量については、協会、県が合同で香川農業協同組合に聞き取り調査を行うとともに、産地指導に当たる。

「特定指定」産地については、上記の取組みのほか、指定産地の指定を目指して積極的に産地の充実を推進する。

品 目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	3年度 数量	前年度から の増減		
特定野菜	20,702	2,728	1,248,866	補給準備金の負担割合 国 1/3・1/2、県、生産者 1/3・1/4
特定指定	2,969	406	124,680	補給準備金の負担割合 国 1/2、県 1/4、生産者 1/4
合 計	23,671	3,134	1,373,546	

(2) 地域野菜価格安定対策事業

指定野菜産地、特定野菜等産地以外の野菜産地で、県が別に定める野菜を対象として、生産出荷計画に基づき出荷された野菜の価格が著しく低落した場合に生産者へ補給金を交付する。また、補給金の交付に必要な補給準備金をあらかじめ造成する。

本事業については、協会と県が独自の事業として実施しているもので、協会も3分の1の財源負担を行っている。

品目	交付予約数量(t)		補給準備金 (千円)	備考
	3年度 数量	前年度から の増減		
地域野菜	1,127	△34	126,986	補給準備金の負担割合 協会、県、生産者各 1/3

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、補助金を交付する。

また、改植を行った園地について、未収益期間対策として定額補助金(10a 当たり 22 万円)を交付する。

事業実施者	事業内容	事業量 (ha)	補助金額 (千円)
担い手農業者、又は農業者の組織する団体等	優良品種等への改植等 小規模園地整備等 未収益期間支援	改植等面積 約 30	110,000

(2) 果実特別資金を活用した特別事業

果実事業の準備金運用益を積立てた特別資金を活用し、協会独自の事業として、(公財)中央果実協会の承認を得て、本事業を実施する。

事業主体	補助率	事業内容	補助金額 (千円)
農業者の組織する団体等	原則として 1/2 以内	国、県の補助事業の対象とならない果樹対策	156

(3) 第 23 回全国果樹技術・経営コンクールへの参加

第 23 回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、香川県農業協同組合各地区営農センター等からの推薦を受けて、県代表を(公財)中央果実協会に推薦する。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

生産者と消費者を結ぶ青果物の生産消費情報をインターネットのホームページを通じて提供する。

2 令和3年度公益社団法人香川県青果物協会収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用益	150	150	0	
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	73	32	41	
③ 受取補助金等収入				
指定正味財産からの振替額	46,550	47,008	△ 458	
野菜事業推進事務交付金等	300	350	△ 50	
果実対策推進交付金等	700	1,000	△ 300	
資金造成円滑化事業補助金	30,670	148,836	△ 118,166	
果樹経営支援対策事業等補助金	110,000	110,000	0	
営農振興奨励金	4,000	4,300	△ 300	
④ 雑収入				
受取利息	3	10	△ 7	
受取配当金	340	340	0	
経常収益計	192,786	312,026	△ 119,240	
(2) 経常費用				
① 事業費				
特定野菜補給交付金	37,123	34,712	2,411	
地域野菜補給交付金	918	4,720	△ 3,802	
特定野菜負担金精算金	5,731	6,466	△ 735	
地域野菜負担金精算金	2,622	954	1,668	
果樹特別資金特別事業補助金	156	156	0	
資金造成円滑化事業納付金	30,670	148,836	△ 118,166	
果樹経営支援対策事業等補助金	110,000	110,000	0	
青果物生産出荷情報提供事業	100	100	0	
役員報酬	2,700	2,700	0	
事務委託費 (給料手当)	4,293	5,400	△ 1,107	
福利厚生費	540	540	0	
旅費交通費	400	400	0	
通信運搬費	200	200	0	
消耗品・備品費	40	40	0	
印刷製本費	300	350	△ 50	

	図書研修費	40	40	0	
	賃借料	200	500	△ 300	
	会議費	100	100	0	
	雑費	20	20	0	
②	管理費				
	役員報酬	600	600	0	
	事務委託費 (給料手当)	477	600	△ 123	
	福利厚生費	70	70	0	
	旅費交通費	50	50	0	
	通信運搬費	30	30	0	
	消耗品・備品費	70	70	0	
	印刷製本費	70	70	0	
	図書研修費	30	30	0	
	賃借料	127	400	△ 273	
	支払賦課金	0	0	0	
	会議費	25	25	0	
	雑費	40	10	30	
	経常費用計	197,742	318,189	△ 120,447	
	当期経常増減額	△ 4,956	△ 6,163	1,207	
2.	経常外増減の部				
(1)	経常外収益				
	経常外収益計	0	0	0	
(2)	経常外費用				
	経常外費用計	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	△ 4,956	△ 6,163	1,207	
	一般正味財産期首残高	49,678	53,428	△ 3,750	
	一般正味財産期末残高	44,722	47,265	△ 2,543	
II	指定正味財産増減の部				
①	特定資産運用益				
	特定資産運用益	564	564	0	
②	受取補助金等				
	特定野菜交付金補助金	74,645	65,362	9,283	
	地域野菜交付金補助金	0	0	0	
③	受取負担金				
	特定野菜負担金	62,946	35,077	27,869	
	地域野菜負担金	1,557	18,321	△ 16,764	
	果樹緊急需給負担金	0	1,040	△ 1,040	令和2年度に事業廃止
④	一般正味財産への振替額	△ 46,550	△ 47,008	458	
	当期指定正味財産増減額	93,162	73,356	19,806	
	指定正味財産期首残高	1,261,060	1,199,407	61,653	
	指定正味財産期末残高	1,354,222	1,272,763	81,459	
III	正味財産期末残高	1,398,944	1,320,028	78,916	

3 令和2年度公益社団法人香川県青果物協会事業実績

本県野菜・果樹農家の経営安定と国民生活に必要な青果物の安定供給に寄与することを目的として、次の事業を実施した。

1 野菜価格安定に関する事業

(1) 特定野菜等供給産地育成価格差補給事業

16種類17種別160業務区分の特定野菜等(特定野菜・指定野菜)を対象として、価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は、20,537tで、ブロッコリーなどの増加により、前年度に比べ3,661t増加した。

また、補給金の交付額は35,368千円であり、交付率は約3.0%と平年並みであった。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳(千円)			補給金交付額 (千円)
			国	県	生産者	
特定野菜	20,537	1,197,518	562,809	317,347	317,362	35,368

(2) 地域野菜価格安定対策事業

5種類21業務区分の野菜を対象に価格低迷時の補給準備金を造成した。交付予約数量は1,161tで、なばなやオクラの減少により、前年度より26t減少した。

また、補給金の交付額は1,069千円であり、交付率は約0.8%と平年並みであった。

品目	交付予約数量 (t)	補給準備金 造成額(千円)	左の内訳(千円)			補給金交付額 (千円)
			協会	県	生産者	
地域野菜	1,161	131,100	43,700	43,699	43,701	1,069

2 果実生産出荷の安定に関する事業

(1) 果樹緊急需給調整特別対策事業

うんしゅうみかんの需給の安定を図るため、うんしゅうみかんの市場価格が低下する恐れがある場合に、生食用果実を加工原料用に仕向けた掛かり増し経費を助成する緊急需給調整特別対策事業については、令和2年度の国の要綱改正に伴い、廃止となったため、令和元年度に造成した交付準備金は、県及び生産者（3選果場）に返還した。

(2) 果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業

各地区の果樹産地構造改革計画に即して、担い手農家が行う優良品目・品種への改植や園内道、灌水施設などの小規模園地整備等に要する経費に対して、助成金を交付し、産地の振興・農家の経営安定を支援した。

改植園地に対する果樹未収益期間支援事業として、令和元年度第1次、第2次及び第3次、令和2年度第1次、第2次及び第3次の事業計画承認園地に対し、次のとおり助成金を交付して、産地の振興に努めた。

計画年度	事業内容	事業量 (ha)		助成金額 (円)	備考
令和元年度 (令和2年度 完了)	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植等面積	7.0	10,146,010	第1次 第2次 第3次
	上記改植園地に対する 未収益期間支援	対象面積	6.0	13,139,820	
令和2年度	優良品種への改植 小規模園地整備等	改植等面積	22.6	53,132,359	第1次 第2次 第3次
	上記改植園地に対する 未収益期間支援	対象面積	17.6	38,399,920	
合 計				114,818,109	

(3) 果実対策事業の推進

各地区果樹産地協議会事務局を巡回して事業の実施状況を確認するとともに事務の指導を行った。また、果樹担当者会、果樹品目部会等を通じて、果実対策の円滑な推進を図った。

(4) 第 22 回全国果樹技術・経営コンクールへの参加と受賞

(公財)中央果実協会他 4 団体が主催する第 22 回全国果樹技術・経営コンクールに参加し、本県から三豊市の豊嶋武敏氏・純子氏を推薦した結果、農林水産省生産局長賞を受賞した。

3 野菜と果実の生産消費に関する情報提供の事業

インターネットのホームページを開設し、生産消費情報や法人情報を生産者や消費者に提供した。

4 令和2年度公益社団法人香川県青果物協会決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	24,916,599	29,042,366	△ 4,125,767
未収金	4,370,677	4,703,542	△ 332,865
流動資産合計	29,287,276	33,745,908	△ 4,458,632
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000	77,649,000	0
投資有価証券	0	0	0
基本財産合計	77,649,000	77,649,000	0
(2) 特定資産			
交付準備金資産(特定野菜)	618,345,884	544,568,717	73,777,167
交付準備金資産(地域野菜)	130,031,874	133,669,100	△ 3,637,226
交付準備金資産(果実対策)	0	10,890,000	△ 10,890,000
特別業務資金(特定野菜)	196,244	130,767	65,477
特別業務資金(地域野菜)	6,788,647	5,923,727	864,920
特定積立金(野菜)	50,821,516	49,418,887	1,402,629
特別資金(果実)	156,756	156,711	45
地域野菜振興資金	377,000,000	377,000,000	0
特定資産合計	1,183,340,921	1,121,757,909	61,583,012
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000	75,000,000	0
香川県信連出資金	22,800,000	22,800,000	0
その他の固定資産合計	97,800,000	97,800,000	0
固定資産合計	1,358,789,921	1,297,206,909	61,583,012
資産合計	1,388,077,197	1,330,952,817	57,124,380
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000	3,000,000	△ 615,000
流動負債合計	2,385,000	3,000,000	△ 615,000
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000	75,000,000	0
固定負債合計	75,000,000	75,000,000	0
負債合計	77,385,000	78,000,000	△ 615,000

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,260,989,921	1,199,406,909	61,583,012
(うち基本資産への充当額)	(77,649,000)	(77,649,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,183,340,921)	(1,121,757,909)	61,583,012
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	49,702,276	53,545,908	△ 3,843,632
正味財産合計	1,310,692,197	1,252,952,817	57,739,380
負債及び正味財産合計	1,388,077,197	1,330,952,817	57,124,380

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	151,574	150,337	1,237
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	73,857	73,298	559
③ 受取補助金等			
指定正味財産からの振替額	56,849,313	49,749,853	7,099,460
野菜事業推進事務交付金等	241,071	293,038	△ 51,967
野菜事業奨励金	0	0	0
営農振興奨励金	4,370,677	4,703,542	△ 332,865
果実対策推進事務交付金等	391,546	990,298	△ 598,752
資金造成円滑化事業補助金	187,906,500	118,113,000	69,793,500
果樹経営支援対策事業等補助金	116,556,169	70,328,586	46,227,583
④ 雑収益			
受取利息	2,024	3,291	△ 1,267
受取配当金	456,000	456,000	0
経常収益計	366,998,731	244,861,243	122,137,488
(2) 経常費用			
① 事業費			
特定野菜補給交付金	35,367,676	18,938,818	16,428,858
地域野菜補給交付金	1,068,546	182,480	886,066
果樹緊急需給交付金	0	0	0
特定野菜負担金精算金	7,875,275	27,337,676	△ 19,462,401
地域野菜負担金精算金	1,647,816	2,740,879	△ 1,093,063
果樹緊急需給負担金清算金	10,890,000	550,000	10,340,000
果樹特別資金特別事業補助金	0	0	0
資金造成円滑化事業納付金	187,906,500	118,113,000	69,793,500
果樹経営支援対策事業等補助金	116,556,169	70,328,586	46,227,583
青果物生産出荷情報提供事業	0	0	0
役員報酬	2,646,000	2,621,160	24,840
事務委託費	4,293,000	5,400,000	△ 1,107,000
福利厚生費	518,400	510,840	7,560
旅費交通費	23,170	328,550	△ 305,380
通信運搬費	131,868	141,883	△ 10,015
消耗品費	0	0	0

	印刷製本費	232,210	329,184	△ 96,974
	図書研修費	33,654	31,476	2,178
	賃借料	201,963	456,408	△ 254,445
	会議費	4,860	45,817	△ 40,957
	雑費	3,430	1,150	2,280
②	管理費			
	役員報酬	584,820	582,060	2,760
	事務委託費	477,000	600,000	△ 123,000
	福利厚生費	68,751	67,707	1,044
	旅費交通費	12,120	27,680	△ 15,560
	通信運搬費	24,489	32,380	△ 7,891
	消耗品費	76,915	48,919	27,996
	印刷製本費	53,680	58,968	△ 5,288
	図書研修費	0	0	0
	賃借料	107,577	0	107,577
	支払賦課金	0	0	0
	会議費	2,430	4,816	△ 2,386
	雑費	34,044	54,026	△ 19,982
	経常費用計	370,842,363	249,534,463	121,307,900
	評価損益調整前当期経常増減額	△ 3,843,632	△ 4,673,220	829,588
	評価損益等計	0	0	0
	当期経常増減額	△ 3,843,632	△ 4,673,220	829,588
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△ 3,843,632	△ 4,673,220	829,588
	一般正味財産期首残高	53,545,908	58,219,128	△ 4,673,220
	一般正味財産期末残高	49,702,276	53,545,908	△ 3,843,632
II	指定正味財産増減の部			
①	特定資産運用益	620,244	618,904	1,340
②	受取補助金等			
	特定野菜交付金補助金	63,154,809	13,231,219	49,923,590
	地域野菜交付金補助金	0	0	0
	果樹緊急需給交付金補助金	0	0	0
③	受取負担金			
	特定野菜負担金	53,865,309	32,147,522	21,717,787
	地域野菜負担金	791,963	2,236,837	△ 1,444,874
	果樹緊急需給負担金	0	0	0
④	一般正味財産への振替額	△ 56,849,313	△ 49,749,853	△ 7,099,460
	当期指定正味財産増減額	61,583,012	△ 1,515,371	63,098,383

指定正味財産期首残高	1,199,406,909	1,200,922,280	△ 1,515,371
指定正味財産期末残高	1,260,989,921	1,199,406,909	61,583,012
Ⅲ 正味財産期末残高	1,310,692,197	1,252,952,817	57,739,380

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
普通預金	916,599		
定期預金	24,000,000		
未収金	4,370,677		
流動資産合計		29,287,276	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	77,649,000		
基本財産合計	77,649,000		
(2) 特定資産			
交付準備金資産(特定野菜)			
普通預金	105,345,884		
定期預金	513,000,000	618,345,884	
交付準備金資産(地域野菜)			
普通預金	741,874		
定期預金	129,290,000	130,031,874	
交付準備金資産(果実対策)			
普通預金	0		
定期預金	0		
特別業務資金(特定野菜)			
普通預金	196,244		
特別業務資金(地域野菜)			
普通預金	6,788,647		
特別積立金(野菜)			
普通預金	2,821,516		
定期預金	48,000,000		

特別資金(果実)			
普通預金	156,756		
地域野菜振興資金引当資産			
定期預金	377,000,000		
特定資産合計	1,183,340,921		
(3) その他固定資産			
定期預金	75,000,000		
香川県信用農業協同組合連合会出資金	22,800,000		
その他固定資産合計	97,800,000		
固定資産合計		1,358,789,921	
資産合計			1,388,077,197
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,385,000		
流動負債合計		2,385,000	
2. 固定負債			
寄託金	75,000,000		
固定負債合計		75,000,000	
負債合計			77,385,000
正味財産			1,310,692,197

22 公益社団法人 香川県畜産協会

1 令和3年度公益社団法人香川県畜産協会事業計画

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

県下唯一の畜産の専門指導団体として、畜産コンサルタント資格を有する職員が畜産農家の経営診断等を行い、畜産経営の改善、安定化の技術指導を実施する。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島・山振地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金の交付、優良な肥育牛生産など経営体質の強化を図る取組みに対する奨励金の交付や輸出に適した和牛肉の増産を図るため生産者が繁殖雌牛を増頭する場合に増頭奨励金を交付する。また、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付する。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

経営改善のため畜産農家が借入した畜産特別資金の返還について、当協会の畜産コンサルタント等がその経営改善計画を診断し、経営の健全化促進のための指導助言をする。

(4) 畜産リース指導事業

(公財) 畜産近代化リース協会のリース機器の保守管理状況調査、リース事業の普及啓発業務を受託実施する。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（楽酪GO事業）の（公社）中央畜産会の窓口団体として受託業務を実施する。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展に資するため、ホームページを作成し、畜産農家、会員及び畜産関係団体に対して畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供する。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

畜産振興に資するため、畜産関係5団体相互の連携や機能強化と活性化、女性組織のネットワーク化の充実について協議するとともに、経営技術や活動について発表する大会の開催を支援する。

また、厳しい畜産環境下の畜産振興に資するため畜産経営相談窓口の整備を行う。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

畜産農家自らが畜産物の生産から消費にわたる活動を目的に組織した団体の運営を支援するため、事務局業務を受託実施する。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

肉用子牛生産の安定のための基金に加入した肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引平均価格が一定水準を下回った場合に補給金を交付する。

また、肉用子牛生産の安定のための基金に加入し、飼養頭数を維持することを目的として畜舎環境の改善等に取り組む肉用子牛生産農家に対し、肉用子牛の取引の全国平均価格が一定水準を下回った場合に奨励金を交付する。

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定のための基金に加入した肉用牛の生産者に対し、標準的粗収益が標準的生産費を下回った場合に、補填金を交付する。

(3) 肉豚経営安定交付金制度

養豚経営安定のため、(独)農畜産業振興機構が実施する肉豚価格が一定水準を下回った場合に、基金に加入した養豚農家に補填金を交付する交付金制度の連絡調整等の業務及び生産農家の販売頭数等の報告を行う受託業務を実施する。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場清浄化衛生対策事業

家畜生産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や農場HACCPの認証基準に基づき、専門家による構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援等を行う。また、特定疾病自営防疫推進事業により、県下における家畜伝染病の流行防止のため、指定する獣医師による予防接種を実施する。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の所有者に対し、発生場所から化製場等までの適正な管理・輸送及び死亡牛の適正な処理等の経費を助成する。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

家畜伝染病の口蹄疫、牛疫、牛肺疫、ASF（アフリカ豚熱）及びCSF（豚熱）に係る互助事業の普及・指導、互助基金の造成及び発生時に互助金を交付する。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

本県畜産物生産の基盤強化のため、県内外のイベントに参加して、県産特産畜産物である讃岐牛・オリーブ牛、讃岐夢豚・オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏を讃岐三畜として、一体的・効率的に銘柄化を推進する。試食会、料理講習会や料理セミナーを実施し、地域イメージ商品としての認知度を高めるほか、新聞広告、ホームページなどによる普及・啓発活動を実施する。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

酪農経営の安定と牛乳乳製品の安定供給を促進するため、県内のイベントに参加して、牛乳・乳製品の知識の紹介と消費の拡大を助長する普及・啓発活動を実施する。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

生徒、児童及び幼児の体位、体力の向上に資するため、県の指導助言の下に、地域の特性を踏まえた学校給食用牛乳の効率的供給の推進や保護者負担額の軽減のための助成金を交付する。

5 その他畜産振興に関する事業

畜産経営の安全・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行う。

(1) 会員が開催する畜産共進会等の事業に協賛し、賞状・賞品を提供する。

(2) 畜産指導機関と連携して畜産振興に資する。

2 令和3年度公益社団法人香川県畜産協会収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	26	28	△ 2	
受取会費	12,791	12,791	0	
受取補助金	38,918	31,632	7,286	
受取助成金	12,195	8,412	3,783	
受託金収益	9,330	18,180	△ 8,850	
指定正味財産からの振替額	15	14	1	
事業収益	29,089	27,736	1,353	
受取拠出金	1,900	1,869	31	
雑収益	3,019	1,699	1,320	
経常収益計	107,283	102,361	4,922	
(2) 経常費用				
事業費	106,701	101,960	4,741	
役員報酬	11,405	10,611	794	
給料手当	19,868	12,949	6,919	
賃金	5,197	12,797	△ 7,600	
法定福利費	6,279	5,771	508	
福利厚生費	483	412	71	
旅費交通費	2,952	3,774	△ 822	
通信運搬費	1,743	1,717	26	
消耗品費	4,241	3,588	653	
減価償却費	1,220	1,049	171	
会場費	833	829	4	
会議費	302	424	△ 122	

印刷製本費	1,981	1,585	396	
修繕費	826	766	60	
燃料費	60	60	0	
光熱水料費	459	492	△ 33	
賃借料	5,933	3,550	2,383	
租税公課	628	670	△ 42	
支払負担金	843	910	△ 67	
図書資料費	632	530	102	
顧問料	700	550	150	
支払手数料	31	31	0	
支払消費税	2,272	1,847	425	
協賛褒賞費	500	500	0	
共通管理費	510	470	40	
事務委託費	9,385	9,803	△ 418	
宣伝広告費	20	10	10	
ホームページ維持管理費	279	326	△ 47	
謝金	269	221	48	
助成金	8,998	9,132	△ 134	
ワクチン購入費	13,258	12,666	592	
ワクチン接種費	3,672	3,075	597	
雑費	922	845	77	
管理費	582	582	0	
役員報酬	185	185	0	
法定福利費	27	27	0	
旅費交通費	30	30	0	
会議費	200	200	0	
印刷製本費	100	100	0	
共通管理費	30	30	0	
雑費	10	10	0	
経常費用計	107,283	102,542	4,741	
評価損益調整前経常増減額	0	△ 181	181	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	0	△ 181	181	

2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	△ 181	181	
一般正味財産期首残高	121,314	121,495	△ 181	
一般正味財産期末残高	121,314	121,314	0	
II 指定正味財産増減の部				
特定資産運用益	15	14	1	
受取補助金等	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 15	△ 14	△ 1	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	103,760	103,760	0	
指定正味財産期末残高	103,760	103,760	0	
III 正味財産期末残高	225,074	225,074	0	

3 令和2年度公益社団法人香川県畜産協会事業実績

1 畜産の経営支援に関する事業

(1) 地域畜産支援指導等体制強化

行政の補完業務の円滑な推進を図るとともに、会員及び関係団体との連携を密にし、畜産の担い手育成・確保・増強に向けた体制強化、地域畜産に対する理解醸成等畜産関連公益活動体制の強化、地域団体と連携協調体制の基盤強化及び地域一体型事業モデルの創出等の事業を実施し、本県畜産経営の安定に努めた。

(2) 肉畜経営安定対策補完事業

肉用牛経営では、繁殖雌牛の増頭、離島地域の肉用子牛集出荷等の推進に対する奨励金を交付し、養豚経営では、一代雑種雌豚の導入に対する奨励金を交付した。

(3) 畜産特別資金等推進指導事業

畜産経営維持緊急支援資金借受農家の経営計画達成のため、外部有識者を招き、現地検討会の開催、支援協議会の開催、経営内容の調査・分析等を行い、改善上必要な事項について指導を行った。

(4) 畜産リース指導事業

畜産農家が（公財）畜産近代化リース協会とのリース契約により導入した機械の保守管理状況の調査指導や事業の啓発普及に努めた。また、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）、畜産経営体生産性向上対策事業（ICT化等機械装置等導入事業）、酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業の窓口団体として（公社）中央畜産会からの委託を受け事業推進業務を実施した。

(5) 畜産経営技術高度化促進事業

畜産経営を巡る情勢の変化に対応し得る経営感覚に優れた生産性の高い畜産経営体の育成・発展、地域の畜産基盤の維持を図るため、畜産経営者、会員及び畜産関係団体に対して経営改善支援、実態調査、情報収集及びホームページによる畜産経営技術、畜産情勢、新技術に関する情報を提供した。

(6) 畜産関係団体調整機能強化事業

県行政と緊密な連携のもと厳しい畜産環境に対処するため、畜産関係団体と連携し、県内畜産の活性化を図った。

(7) 畜産関係団体運営支援事業

香川県養鶏協会、香川県養豚協会、讃岐牛・オリーブ牛振興会からの事務局業務を受託実施した。

2 畜産の価格差補填に関する事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度

牛肉の輸入情勢の変化が肉用子牛の価格等に及ぼす影響に対処するため、肉用子牛の価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図る制度で、令和2年度は、第7業務対象年間(令和2年度～令和6年度)の1年目として事業を実施した。

なお、第6業務対象年間(平成27年度～令和元年度)における生産者積立金の残額について、下表のとおり生産者積立準備金から生産者及び独立行政法人農畜産業振興機構並びに香川県にそれぞれ返還した。

① 令和2年度生産者積立金造成状況 (単位：頭、円)

契約 頭数	積立 所要額	負担区分		
		生産者 (1/4)	香川県 (1/4)	農畜産業振興機構 (1/2)
6,260	17,353,200	4,338,300	4,338,300	8,676,600

② 第6業務対象年間終了に伴う生産者積立準備金の返還額 (単位：円)

区 分		黒毛和種	乳用種	交雑種	計
返還額		6,945,640	13,515,675	59,697,675	80,158,990
内 訳	農畜産業振興機構	3,473,143	6,757,837	29,848,837	40,079,817
	香川県	1,736,571	3,378,918	14,924,418	20,039,907
	生産者	1,735,926	3,378,920	14,924,420	20,039,266

(2) 肉用牛肥育経営安定交付金制度

肉用牛肥育経営の安定を図ることを目的に、畜産経営の安定に関する法律第3条の規定に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度として、肥育牛1頭当たりの標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、差額分の9割を交付金として交付する制度であり、令和2年度は、第1業務対象年間(平成30年度～令和3年度)の3年目として事業を実施し、契約生産者に対し交付金を交付した。

なお、肥育農家の資金繰り支援のため、令和2年度の生産者負担金については、納付猶予が行われた。

① 令和元年度肥育牛交付金交付状況 (令和2年1月清算払～3月) (単位：頭、円)

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭 数	220	832	119	1,171
金 額	41,264,567	57,106,838	3,653,621	102,025,026

② 令和2年度肥育牛交付金交付状況（令和2年4月～令和3年1月概算払）（単位：頭、円）

区 分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
頭 数	2,049	4,270	478	6,797
金 額	410,198,609	526,181,321	20,486,415	956,866,345

※生産者納付猶予額含む交付額

(3) 肉豚経営安定交付金制度

県内の肉豚経営安定交付金制度に参加する養豚事業者等に対し、事業内容の周知を行うとともに事業参加のための書類作成支援等を行った。

3 家畜の生産衛生に関する事業

(1) 家畜生産農場衛生推進事業

県下における家畜伝染性疾病の発生・流行防止のため、畜産農場における家畜疾病の清浄化への組織的な取組みの支援や指定する獣医師による予防接種を実施した。

① 家畜生産農場衛生対策事業

生産農場における疾病の清浄化及び発生予防のため、ワクチン接種推進に係る策定会議を開催し、接種計画等を策定するとともに、吸血昆虫媒介疾病予防のためのワクチン接種の推進や家畜防疫の実施のための経費助成等を行った。

② 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域農場HACCP認証支援事業）

農場HACCPの構築に取り組む農場に対して、農場HACCP認証基準に基づき、指導員による農場HACCPの構築指導を行い、県内の農場HACCP取組みの中核となる農家への支援を行った。

③ 家畜防疫・衛生指導対策事業（地域自衛防疫推進事業及び地域疾病対策事業）

県内伝染病発生時の対応等を支援するため、畜産農家での初動防疫活動の有効な方策、特定疾病発生・拡大防止に関する検討等を行うとともに、生産者段階での牛EBL（地方病性牛白血病）の清浄化の推進等を実施した。

④ 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

馬ワクチン接種等地域推進対策検討会を開催し、競走馬以外の乗用馬等の馬インフルエンザワクチン接種の推進を実施した。

⑤ 野生獣衛生推進体制促進事業

野生獣による家畜への伝染病の伝播や人獣共通感染症の浸潤等の防止を図るため、県内の家畜衛生関係者等を中心とした畜産分野での情報発信体制を構築・整備するとともに、野生獣の衛生実態等調査等を行った。

⑥ 馬飼養衛生管理特別対策事業

競走馬以外の馬の飼養衛生管理体制の総合的な整備を図るため、地域馬飼養衛生管理体制整備委員会、馬飼養衛生管理技術地方講習会を開催し、地域馬獣医療実態調査等を実施した。

⑦ 特定疾病防止事業

牛・豚の各種疾病（牛へモフィルス、牛大腸菌性下痢症、豚丹毒、日本脳炎等）の発生予防のため、指定獣医師による予防接種を実施した。

(2) 牛疾病検査円滑化推進対策事業

BSEに対する不安を払拭するため、死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、県内で死亡しBSE検査を実施した牛の所有者に対し、処理経費の助成等を行った。

(3) 家畜防疫互助基金支援事業

口蹄疫、CSF等が発生した場合に備え、発生時の経済的損失を互助補償する互助基金の仕組み等について周知、参加促進を図った。

4 畜産及び畜産物の普及啓発に関する事業

(1) 讃岐三畜銘柄確立総合対策事業

讃岐三畜の銘柄確立を一体的・効率的に推進するため、推進協議会を開催して、讃岐三畜販売促進のための企画調整等を行い、ホームページを活用した讃岐牛生産農家情報の開示などに取り組み、県産特産畜産物として認知度を高めるとともに、流通消費拡大に努めた。

(2) 牛乳乳製品消費促進事業

牛乳乳製品の消費促進のため、牛乳・乳製品消費啓発用パンフレットの配布等を実施した。

牛乳乳製品消費促進イベント「ミルクメッセ 2020in かがわ」については、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でやむなく中止とした。

(3) 学校給食用牛乳供給推進事業

年間を通じて計画的かつ効率的に、安全で品質の高い国内産牛乳を学校給食用に供給することを推進した。

5 その他畜産振興に関する事業

(1) 畜産経営の安定・合理化の推進等により畜産振興に資するため、会員及び畜産関係団体相互の連携、協調を強化する事業を行った。

① 会員である市・町及び農業協同組合等の開催する畜産共進会・肉牛枝肉共励会・乳質改善共励会等に協賛し、賞状・賞品を提供した。

② 畜産指導機関と連携して、畜産振興に関する技術の普及に努めた。

③ 畜産経営技術等に関する指導資料を定期的に会員・畜産関係団体等に配布し、畜産情勢・新技術等に関する情報の提供を行った。

4 令和2年度公益社団法人香川県畜産協会決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	50,520,263	53,822,739	△ 3,302,476
未収金	22,942,842	25,960,609	△ 3,017,767
立替金	64,823	100,316	△ 35,493
貯蔵品	47,507	46,460	1,047
流動資産合計	73,575,435	79,930,124	△ 6,354,689
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	1,800,000	0	1,800,000
建物更新積立資産	54,055,637	52,855,637	1,200,000
畜産振興積立資産	2,300,000	2,300,000	0
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	2,000,000	0
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
肥育安定基金資産	85,813,720	175,163,472	△ 89,349,752
生産者積立資産	17,353,296	0	17,353,296
生産者積立準備資産	2,059,387	82,218,377	△ 80,158,990
特別の積立資産	13,010,552	13,009,248	1,304
子牛運営特別基金資産	126,500,000	126,500,000	0
運営基盤強化基金資産	50,600,000	100,600,000	△ 50,000,000
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,346	14,037,942	404
特定資産合計	369,530,939	568,684,677	△ 199,153,738
(2) その他固定資産			
土地	12,182,500	12,182,500	0
建物	1,263,266	1,378,066	△ 114,800
構築物	31,911	39,888	△ 7,977
検査機器	3	3	0
什器備品	3,755,008	2,452,897	1,302,111
ソフトウェア	2,790,939	3,503,519	△ 712,580
外部出資金	6,400,000	6,400,000	0
長期預託金	8,800,000	8,800,000	0
その他の固定資産合計	35,223,627	34,756,873	466,754

固定資産合計	404,754,566	603,441,550	△ 198,686,984
資産合計	478,330,001	683,371,674	△ 205,041,673
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,211,390	8,211,837	△ 2,000,447
預り金	907,794	71,449	836,345
仮受金	1,556,700	1,467,500	89,200
流動負債合計	8,675,884	9,750,786	△ 1,074,902
2. 固定負債			
肥育安定基金	85,813,720	175,163,472	△ 89,349,752
生産者積立金	17,353,296	0	17,353,296
生産者積立準備金	2,059,387	82,218,377	△ 80,158,990
特別の積立金	13,010,552	13,009,248	1,304
子牛運営特別基金	55,300,000	55,300,000	0
運営基盤強化基金	25,600,000	49,840,000	△ 24,240,000
豚特定疾病防疫基金	14,038,346	14,037,942	404
長期未払金	479,000	479,000	0
固定負債合計	213,654,301	390,048,039	△ 176,393,738
負債合計	222,330,185	399,798,825	△ 177,468,640
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地域自衛防疫強化事業資産	1	1	0
子牛運営特別基金資産	53,000,000	53,000,000	0
運営基盤強化基金資産	25,000,000	50,760,000	△ 25,760,000
指定正味財産合計	78,000,001	103,760,001	△ 25,760,000
(うち特定資産への充当額)	(78,000,001)	(103,760,001)	(△25,760,000)
2. 一般正味財産			
その他一般正味財産	177,999,815	179,812,848	△ 1,813,033
一般正味財産	177,999,815	179,812,848	△ 1,813,033
(うち特定資産への充当額)	(78,355,637)	(75,355,637)	(3,000,000)
正味財産合計	255,999,816	283,572,849	△ 27,573,033
負債及び正味財産合計	478,330,001	683,371,674	△ 205,041,673

正味財産増減計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	29,759	27,077	2,682
受取会費	12,791,000	12,791,000	0
受取補助金	29,935,664	31,887,091	△ 1,951,427
受取助成金	9,992,196	8,104,323	1,887,873
受託金収益	17,125,176	33,290,750	△ 16,165,574
事業収益	27,797,628	28,790,884	△ 993,256
受取拠出金	1,943,670	1,790,500	153,170
指定正味財産からの振替額	25,774,313	18,900	25,755,413
雑収益	2,754,380	2,883,171	△ 128,791
経常収益計	128,143,786	119,583,696	8,560,090
(2) 経常費用			
事業費	103,728,500	123,640,167	△ 19,911,667
役員報酬	11,134,009	11,154,750	△ 20,741
給料手当	15,054,640	20,409,392	△ 5,354,752
賃金	13,844,824	17,653,520	△ 3,808,696
法定福利費	5,906,524	7,792,317	△ 1,885,793
福利厚生費	500,970	438,454	62,516
退職給付費用	0	216,000	△ 216,000
旅費交通費	751,162	2,655,942	△ 1,904,780
通信運搬費	1,579,256	1,830,192	△ 250,936
消耗品費	3,685,474	4,091,625	△ 406,151
減価償却費	2,943,246	816,600	2,126,646
会場費	124,120	549,120	△ 425,000
会議費	2,667	99,101	△ 96,434

印刷製本費	1,733,351	1,906,973	△ 173,622
修繕費	1,070,850	4,239,677	△ 3,168,827
修理費	0	7,301	△ 7,301
燃料費	37,133	33,725	3,408
光熱水料費	492,214	955,947	△ 463,733
賃借料	5,949,246	4,174,491	1,774,755
施設管理費	0	274,050	△ 274,050
器具試薬費	0	556,849	△ 556,849
租税公課	99,514	165,739	△ 66,225
支払負担金	905,500	948,667	△ 43,167
図書資料費	595,976	548,577	47,399
顧問料	522,500	545,080	△ 22,580
支払手数料	29,524	26,857	2,667
支払消費税	1,473,200	2,134,200	△ 661,000
協賛褒賞費	77,000	189,605	△ 112,605
共通管理費	0	632,096	△ 632,096
事務委託費	8,959,996	9,674,170	△ 714,174
宣伝広告費	1,129,480	0	1,129,480
ホームページ維持管理費	184,618	259,932	△ 75,314
謝金	355,500	134,300	221,200
助成金	7,592,835	9,892,237	△ 2,299,402
ワクチン購入費	13,321,152	13,414,037	△ 92,885
ワクチン接種費	3,545,250	3,507,021	38,229
雑費	126,769	1,711,623	△ 1,584,854
管理費	468,319	754,764	△ 286,445
役員報酬	205,751	182,250	23,501
法定福利費	66,004	36,450	29,554
旅費交通費	0	4,965	△ 4,965
会議費	159,707	316,757	△ 157,050
印刷製本費	29,316	66,925	△ 37,609
共通管理費	0	53,569	△ 53,569
雑費	7,541	93,848	△ 86,307
経常費用計	104,196,819	124,394,931	△ 20,198,112
当期経常増減額	23,946,967	△ 4,811,235	28,758,202

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
基金取崩額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
基金積立返還額	25,760,000	0	25,760,000
経常外費用計	25,760,000	1	25,759,999
当期経常外増減額	△ 25,760,000	△ 1	△ 25,759,999
当期一般正味財産増減額	△ 1,813,033	△ 4,811,236	2,998,203
一般正味財産増減額	△ 1,813,033	△ 4,811,236	2,998,203
一般正味財産期首残高	179,812,848	184,624,084	△ 4,811,236
一般正味財産期末残高	177,999,815	179,812,848	△ 1,813,033
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	14,313	18,900	△ 4,587
一般正味財産への振替額	△ 25,774,313	△ 18,900	△ 25,755,413
当期指定正味財産増減額	△ 25,760,000	0	△ 25,760,000
指定正味財産期首残高	103,760,001	103,760,001	0
指定正味財産期末残高	78,000,001	103,760,001	△ 25,760,000
III 正味財産期末残高	255,999,816	283,572,849	△ 27,573,033

財 産 目 録
(令和 3 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	
1 資産の部		
1.流動資産		
現金預金	50,520,263	
未収金	22,942,842	
立替金	64,823	
貯蔵品	47,507	
流動資産合計		73,575,435
2.固定資産		
(1)特定資産		
減価償却引当資産	1,800,000	
建物更新積立資産	54,055,637	
畜産振興積立資産	2,300,000	
畜産物消費振興積立資産	2,000,000	
地域自衛防疫強化特別対策事業資産	1	
肥育安定基金資産	85,813,720	
生産者積立資産	17,353,296	
生産者積立準備資産	2,059,387	
特別の積立資産	13,010,552	
子牛運営特別基金資産	126,500,000	
家畜防疫運営基盤強化基金資産	50,600,000	
豚特定疾病防疫基金資産	14,038,346	
特定資産合計	369,530,939	
(2)その他固定資産		
土地	12,182,500	
建物	1,263,266	
構築物	31,911	

検査機器	3		
什器備品	3,755,008		
ソフトウェア	2,790,939		
外部出資金	6,400,000		
長期預託金	8,800,000		
その他固定資産合計	35,223,627		
固定資産合計		404,754,566	
資産合計			478,330,001
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,211,390		
預り金	907,794		
仮受金	1,556,700		
流動負債合計		8,675,884	
2. 固定負債			
肥育安定基金	85,813,720		
生産者積立金	17,353,296		
生産者積立準備金	2,059,387		
特別の積立金	13,010,552		
子牛運営特別基金	55,300,000		
運営基盤強化基金	25,600,000		
豚特定疾病防疫対策基金	14,038,346		
長期未払金	479,000		
固定負債合計		213,654,301	
負債合計			222,330,185
正味財産			255,999,816

23 瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社

1 令和3年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業計画及び収支計画

1 収支計画

(1) 事業内容

西日本旅客鉄道株式会社へ鉄道施設貸付を行う。

(2) 収支予算

(単位：百万円)

営業損益	R3計画
営業収益（鉄道施設貸付料）	81
営業費用	85
・人件費（出向者負担金等）	6
・物件費	78
管理費等	2
固定資産税	23
減価償却費	52
営業利益	△ 4
営業外収益	0
・受取利息	0
経常利益	△ 4

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

(参考)

県では、令和2年8月20日に瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社の経営健全化方針の策定を行っている。

2 資金計画

資金の調達

(単位：百万円)

・ 鉄 道 施 設 の 貸 付 料	81
・ 仮 受 消 費 税	8
・ 前 年 度 繰 越 金	56
合 計	145

資金の使途

(単位：百万円)

・ 経 費 等	8
・ 預 託 金 返 済	39
・ 固 定 資 産 税	23
・ 消 費 税	8
・ 法 人 税	0
・ 次 年 度 繰 越 金	64
合 計	145

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示

2 令和2年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社事業実績

1. 西日本旅客鉄道株式会社への鉄道施設貸付を行った。

3 令和2年度瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	57,742	流 動 負 債	3,605
現金及び預金	57,742	未 払 金	909
		未 払 法 人 税 等	182
		未 払 消 費 税	2,513
		固 定 負 債	1,357,359
固 定 資 産	682,787	長 期 借 入 金	281,228
建 物	1,167	預 り 保 証 金	1,076,131
構 築 物	681,620	負 債 計	1,360,964
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	△ 620,434
		資 本 金	100,000
		利 益 剰 余 金	△ 720,434
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 720,434
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 720,434
		純 資 産 計	△ 620,434
資 産 合 計	740,530	負 債 純 資 産 合 計	740,530

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

損益計算書

〔令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 鉄 道 施 設 貸 付 料	81,000	
売 上 原 価	—	—
売 上 総 利 益		81,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		86,474
営 業 損 失		5,474
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 そ の 他 の 収 益	0	0
営 業 外 費 用 支 払 利 息 そ の 他 の 費 用	— —	—
経 常 損 失		5,474
税 引 前 当 期 純 損 失		5,474
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		182
当 期 純 損 失		5,656

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

株主資本等変動計算書

〔 令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで 〕

(単位：千円)

項 目	金 額
株主資本	
資本金	
前事業年度末残高	100,000
当事業年度末残高	100,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前事業年度末残高	△ 714,777
当事業年度変動額	
当期純利益	△ 5,656
当事業年度末残高	△ 720,434
株主資本合計	
前事業年度末残高	△ 614,777
当事業年度変動額	
当期純利益	△ 5,656
当事業年度末残高	△ 620,434
純資産合計	
前事業年度末残高	△ 614,777
当事業年度変動額	
当期純利益	△ 5,656
当事業年度末残高	△ 620,434

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示

24 一般財団法人 かがわ県産品振興機構

1 令和3年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業計画

1 県産品販路拡大推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

オリーブ牛、オリーブ(夢)豚、オリーブハマチ、讃岐さーもん、さぬき讚フルーツなどの品目を重点的に、首都圏・関西圏の百貨店、量販店、飲食店等の「ターゲット企業」において、年間を通じた宣伝販売、香川県フェアを開催し、認知度の向上と販路の定着化を図る。

② 卸・仲卸対策

- ・首都圏等の卸・仲卸業者との連携強化を図ることにより、オリーブ牛、オリーブ(夢)豚、オリーブハマチ、讃岐さーもん、さぬき讚フルーツ、県産青果物等の生鮮品を卸・仲卸が持つ流通ルートを生かして、量販店、飲食店への販路拡大を図る。
- ・大手食品卸会社の持つ流通ルートや販売ノウハウを活用して、県産加工食品(酒、菓子類、加工品等)の県外販路拡大を図るとともに、大手商社へのアプローチを図り、オリーブ牛等の販路開拓を目指す。

③ ギフト・通信販売対策

香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフトを活用するほか、ギフト取扱業者と連携して、中元・お歳暮用などのギフトカタログや百貨店等が運営するオンラインストアで県産品を販売することにより、その認知度向上や販路拡大に取り組む。

(2) 海外販路開拓

経済成長を続ける近隣アジア諸国等の市場を対象に、ターゲットとなる国・地域ごとの輸入制度等に応じて選定した輸出品目について、香川県フェアの開催等を通じて県産品の認知度の向上に努める。

また、新型コロナウイルスの感染拡大により、現地への渡航が制限されている中、現地企業による代理営業の強化、バイヤーとのリモート会議やオンラインでの商談会等により、継続的な販売促進に取り組むとともに、輸出入業者との関係強化やJ A・J F等関係団体と連携を深め、県産品の海外販路拡大を着実に進展させる。

(3) 伝統的工芸品等販路拡大事業

① 伝統的工芸品・雑貨

地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上及び販路拡大に向けて、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップと連携し、フェアの開催やコラボ商品の開発に取り組む。

② 盆栽

新規販路開拓のため、ジェトロ香川の協力を得て実施した輸出先国・地域の有望性調査の結果等に基づき、見本市への出展、有力バイヤーの招聘やオンラインでの商談を実施することで、EU圏での本県松盆栽の販路拡大を図る。

③ 日本酒

日本酒の国際品評会への出展を支援するほか、台湾、シンガポール等有力な市場で展開する販促活動を支援することを通じて販路拡大を図る。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上を目的に、県産品の魅力を伝える特集企画やタイムリーな情報発信を積極的に行う、県産品のポータルサイト「LOVEさぬきさん」を運営する。

(2) 大学との連携事業

県産品の認知度向上を目的に、大学等との連携による学内ランチフェアへのサンプル提供等を支援する。

(3) 香川県産オリーブ関連商品認証事業

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化とイメージ向上を図るため、県産オリーブを使用した県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、アンテナショップ等でフェアを行うほか、百貨店のギフトと連携して販路拡大を図る。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏、関西圏において、流通バイヤーや卸・仲卸事業者等を対象に、香川の県産食材等「かがわの食」の魅力を発信する試食会を開催し、県産品の認知度促進と販路拡大を図る。

(2) 食材セミナーの開催

「オリーブ」、「さぬき讚フルーツ」などのテーマごとに、首都圏等のレストランシェフやバイヤーを招聘し、県産食材の特長や商流等を説明するセミナーを開催し、出席者を通じた販路拡大に取り組む。

(3) 「首都圏さぬきダイニング」を通じての県産食材の認知度向上

「首都圏さぬきダイニング」として認定した首都圏の著名なレストラン等でのオリーブ牛や瀬戸内の地魚等の県産食材を使ったメニューの提供やフェアの開催を通じて、認定店の知名度を通じた県産食材のブランド力の向上を図る。

4 観光客「かがわの食」プロモーション事業

(1) 県産品の販売施設紹介事業

県産品の購入や収穫体験ができる販売施設を紹介する小冊子を多言語で制作し、県内の宿泊施設等に設置して情報発信を行い、外国人観光客への販売促進を図る。

(2) 高松空港・県産フルーツ販売促進事業

旬の果物をPRする看板を入国審査場横に設置するとともに、高松空港出発ロビーにて、イチゴ、ブドウ、モモ等の試食販売を実施し、観光客を対象に香川のフルーツの認知度向上と販売促進を図る。

(3) オリーブ食材お薦めメニュー提供事業

県内の和・洋・中の飲食店において、オリーブ関連食材を使った各店お薦めメニューを提供することにより、観光客等に県産オリーブの魅力を体感いただき、認知度向上と消費拡大を図る。

5 県民「かがわの食」プロモーション事業

(1) メーカー・量販店等連携事業

大手食品メーカー等のプロモーション事業と連携して県内の量販店等においてフェアを開催し、販路拡大を図る。

(2) 地域住民連携うまいもん開発事業

地域住民と連携し、県産食材の販路拡大や食を通じた地域の活性化を図る。

6 アンテナショップ機能強化事業

(1) かがわ物産館「栗林庵」プロモーション事業

県産品アンテナショップである栗林庵へ多くの県民の来館を促すため、PR用チラシの作成等により、イベント開催を広く告知する。

(2) 工芸品等地場産品情報発信事業

工芸品の作り手による栗林庵でのワークショップを開催する。

(3) 売れる県産品掘り起こし事業

栗林庵やせとうち旬彩館等での県産品フェア(旬のフェア)や出展者勉強会、セミナー、商談会などを開催する。

7 アンテナショップ運営事業

県産品の情報発信・販売拠点、アンテナショップである「かがわ物産館・栗林庵」を運営する。

定番の土産物はもとより、香川の魅力的な生鮮品やその加工品、伝統的工芸品などの様々な県産品を幅広く展示・販売し、県内市場での流通・消費拡大を図る。

また、栗林庵の公式サイトや SNS を通じて、新商品や製造者（生産者）・イベント情報などを発信する。

8 県産品斡旋事業

せとうち旬彩館や百貨店の県産品ショップに魅力ある県産品を送り込むことで、県産品の知名度の向上と販路拡大を図る。

9 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展することや、大型量販店、イベントなど多くの人が集まる場所に出展することで、県産品の販売促進と情報発信を図る。

10 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップでネット販売を行い、栗林庵を訪れる機会がない方に対しても、県産品の情報発信及び販路拡大を図る。

11 県産品情報発信事業

(1) アンテナショップ県産品情報発信事業

アンテナショップである栗林庵において、消費者の反応のフィードバック、製造技法から商品にまつわる伝承など詳細な商品説明を行う。

(2) 特産品等実演の開催事業

栗林公園商工奨励館において、伝統工芸士等が伝統的工芸品等の実演、説明を行うイベントの開催を通じて来園者に対して香川県の伝統的工芸品等を PR する。

2 令和3年度一般財団法人かがわ県産品振興機構収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	20	20	0	
基本財産運用益	20	20	0	
② 特定資産運用益	21	21	0	
県産品販路開拓推進強化対策資産	21	21	0	
③ 営業収益	191,181	288,525	△97,344	
売上	180,000	275,000	△95,000	
催事手数料収益	3,381	5,755	△2,374	
旬彩館斡旋手数料収益	5,500	6,400	△900	
インターネット販売手数料収益	2,000	900	1,100	
その他物販収益	300	470	△170	
④ 補助・負担金等	115,227	124,711	△9,484	
香川県補助金	102,384	109,681	△7,297	
県農協負担金	3,000	3,000	0	
県漁連負担金	300	300	0	
受託金	9,543	11,730	△2,187	
⑤ 雑収入	358	36	322	
その他雑収入	358	36	322	
経常収益 計	306,807	413,313	△106,506	
(2) 経常費用				
① 事業費	304,532	399,128	△94,596	
仕入	133,200	203,500	△70,300	
給料	28,692	39,000	△10,308	
諸手当	15,209	16,000	△791	
賃金	0	70	△70	

福利厚生費	7,500	8,700	△1,200	
旅費交通費	10,123	17,538	△7,415	
通信運搬費	3,384	3,631	△247	
消耗品費	3,352	5,182	△1,830	
印刷製本費	2,214	3,039	△825	
光熱水料費	1,800	2,500	△700	
燃料費	20	25	△5	
渉外費	14,439	14,351	88	
委託料	41,476	37,774	3,702	
修繕費	350	650	△300	
広告費	1,470	1,442	28	
手数料	5,089	5,451	△362	
使用料・賃借料	11,942	14,869	△2,927	
保険料	522	552	△30	
退職給付費用	1,032	1,032	0	
諸謝金・負担金	22,344	23,459	△1,115	
減価償却費	153	132	21	
租税公課	40	40	0	
商品廃棄損	120	130	△10	
雑費	61	61	0	
② 管理費	6,851	6,837	14	
報酬	5,446	5,432	14	
福利厚生費	860	860	0	
会議費	20	20	0	
諸謝金・負担金	500	500	0	
租税公課	20	20	0	
雑費	5	5	0	
経常費用 計	311,383	405,965	△94,582	
当期経常増減額	△4,576	7,348	△11,924	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	

(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△4,576	7,348	△11,924	
一般正味財産期首残高	70,138	67,634	2,504	
一般正味財産期末残高	65,562	74,982	△9,420	
II 指定正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益 計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	30,000	30,000	0	
指定正味財産期末残高	30,000	30,000	0	

3 令和2年度一般財団法人かがわ県産品振興機構事業実績

1 県産品販路開拓推進事業

(1) 国内販路開拓

① 小売店・レストラン対策

<小売店向け展開>

[農産物]

首都圏等の百貨店や量販店と連携し、通年での取引継続に努めるとともに、キウイフルーツや小原紅早生、イチゴなどのさぬき讚フルーツやブロッコリー、ロメインレタスなどの宣伝販売を積極的に実施した。

[畜産物]

首都圏等の百貨店でフェアを開催するとともに、関西圏の百貨店と連携し2店舗で常時取引を実施するなど、オリーブ牛、オリーブ豚の販路拡大に取り組んだ。

[水産物]

首都圏及び関西圏の百貨店や量販店等に対して、オリーブハマチ・ぶり、讚岐さーもんなどの取引拡大に取り組んだ。

<レストラン向け展開>

首都圏のレストラン等で、オリーブ牛、オリーブ豚、オリーブハマチなどの食材を使用した「香川県フェア」を開催し、県産食材の認知度向上と販路開拓に取り組んだ。

② 卸・仲卸対策

<県産品の集積から流通、販売までのコーディネート>

生鮮品、加工食品等の首都圏の飲食店等への流通ルートを持つ卸売市場の卸・仲卸等と連携し、取引先企業に対する販路拡大に取り組んだ。

<食品卸業界への販路拡大>

大手食品卸会社等と連携し、加工食品等の販路開拓に取り組んだ。

<航空会社、商社との連携>

坂出金時いもを使用した加工食品の商品開発を実施したほか、大手商社と連携して、同社が主催するプロゴルフの大会にオリーブ牛を提供するなど、県産農産物の情報発信や販路開拓に取り組んだ。

③ ギフト・通信販売会社との連携強化

平成29年度に作成した、香川県産品のみを掲載するオリジナルカタログギフト「香川べっぴんさん」を活用するとともに、ギフト取扱

業者と連携して、首都圏百貨店でのギフトカタログやテレビ通販を活用して県産品を販売することにより、その認知度向上や販路拡大に取り組んだ。

(2) 海外販路開拓

① 海外店舗との連携確立

台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシア、カンボジアの百貨店等で開催される物産展やフェアに参加した。

② 海外バイヤー・インポーターの招へい

新型コロナウイルスの感染拡大により、バイヤー招へいが制限されている中、シンガポールや中国等のバイヤーとリモート会議やオンラインでの商談会を実施した。

(3) 伝統的工芸品等販路拡大事業

地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上及び販路定着に向けて、常時取引が可能で、情報発信力に優れた首都圏のセレクトショップと連携し、「香川県フェア」の開催やコラボ商品の開発に取り組んだ。また盆栽の販路拡大を図るため、関係団体と連携し、バイヤーとオンラインにて商談会を実施した。また、盆栽の新たな輸出先国への参入を図るため、候補となる国や地域の市場調査を行った。

(4) 日本酒販路拡大事業

県産日本酒の販路拡大のため、国際品評会の出品料を支援するとともに、台湾においてフェアを開催した。

2 県産品情報発信強化事業

(1) 県産品ポータルサイト「LOVEさぬきさん」の運営

県産品の認知度向上とブランド化を図るために、県産品の魅力や最新ニュースを動画やテキスト、メールマガジンなどにより情報発信した。

(2) 香川県産オリーブ関連商品認証制度

香川県産オリーブ関連商品のブランド力の強化と本県ブランドイメージの向上を図るため、「香川県産オリーブ関連商品認証制度」を活用し、関連商品を認証するとともに、百貨店ギフトとの連携や県アンテナショップなどでフェア等を通じてPRを実施した。

(3) 「オリーブ」ブランド化情報発信事業

オリーブオイル、オリーブ関連畜水産物、その他オリーブ製品について、ブランド力の強化と販路拡大を図るため、インフルエンサーを招聘し、SNSにて全国に向けた情報発信を行った。

3 香川の食材プロモーション事業

(1) 「かがわの食」魅力体感プロモーション

首都圏、関西圏において、流通バイヤーや卸・仲卸事業者等を対象に、香川の県産食材等「かがわの食」の魅力を発信する試食会をホテルや

インターネットによるリモートで開催し、県産品の認知度促進と販路拡大を図った。

(2) 食材セミナー開催

東京のバイヤー、レストランシェフ、流通関係者等を対象に、オリーブ酵母の地酒の特長等を説明するセミナーを開催した。

(3) 「首都圏さぬきダイニング」

「首都圏さぬきダイニング」に認定した首都圏のレストランで、オリーブ牛、オリーブ地鶏、オリーブハマチ、さぬき讚フルーツなどの優れた県産食材を使った料理を提供するフェアの開催を支援した。

4 観光客「かがわの食」プロモーション事業

(1) 県産品の販売施設紹介事業

県産品の購入や収穫体験ができる販売施設を紹介する小冊子を多言語で製作し、県内の宿泊施設等に設置して情報発信を行い、外国人観光客への販売促進を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、日本語版の原稿製作のみを行った。

(2) 高松空港・県産フルーツ販売促進事業

旬の果物をPRする看板を入国審査場横に設置するとともに、高松空港出発ロビーにて、イチゴ、ブドウ、モモ等の試食販売を実施し、観光客を対象に香川のフルーツの認知度向上と販売促進を図る予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施を延期した。

(3) 瀬戸内まるごと握り寿司提供事業

県内の寿司店や和食の飲食店において、地魚など県産食材を使ったお寿司メニューを提供することにより、県民をはじめ観光客等にその魅力を体感いただき、認知度向上と消費拡大を図った。

(4) オリーブ食材お薦めメニュー提供事業

県内の和・洋・中の飲食店において、オリーブ関連食材を使った各店お薦めメニューを提供することにより、県民をはじめ観光客等に県産オリーブの魅力を体感いただき、認知度向上と消費拡大を図った。

5 県民「かがわの食」プロモーション事業

(1) メーカー・量販店等連携事業

大手企業のPR事業と連携し、県内の量販店において、宣伝販売による県産品の情報発信と販売拡大に取り組んだ。

(2) 地域住民連携うまいもん開発事業

首都圏ホテルのシェフの協力を得て、豊島の「島キッチン」で地元食材を使ったメニュー開発や調理指導を行い、豊島の住民とともに県産品の振興に取り組んだ。コロナ禍の中、インターネットを活用しリモートで取り組んだ。

6 アンテナショップ機能強化事業

(1) かがわ物産館「栗林庵」プロモーション事業

県産品アンテナショップである栗林庵へ多くの県民の来館を促すため、PR用チラシの作成等により、イベント開催を広く告知した。

(2) 工芸品等地場産品情報発信事業

工芸品の作り手による栗林庵でのワークショップを開催した。

(3) 売れる県産品掘り起こし事業

栗林庵やせとうち旬彩館等での県産品フェア(旬のフェア)や出展者勉強会、セミナー、商談会などを開催した。

7 アンテナショップ運営事業

県産品の情報発信・販売拠点、アンテナショップであるかがわ物産館「栗林庵」を運営した。

定番の土産物のもとより、香川の魅力的な生鮮品やその加工品、伝統的工芸品などの様々な県産品を幅広く展示・販売し、県内市場での流通・消費拡大を図った。

また、栗林庵の公式サイトやSNSを通じて、新商品・イベント情報などを発信した。

8 県産品斡旋事業

せとうち旬彩館や百貨店の県産品ショップに魅力ある県産品を送り込むことで、県産品の知名度の向上と販路拡大を図った。

9 物産展出展事業

百貨店等で開催される物産展に県内事業者を募って出展することや、大型量販店、イベントなど多くの人が集まる場所に出展することで、県産品の販売促進と情報発信を図った。

10 栗林庵オンラインショップ運営事業

栗林庵オンラインショップでネット販売を行い、栗林庵を訪れる機会がない方に対しても、県産品の情報発信及び販路拡大を図った。

11 県産品情報発信事業

(1) アンテナショップ県産品情報発信事業

アンテナショップである栗林庵において、消費者の反応のフィードバック、製造技法から商品にまつわる伝承など詳細な商品説明を行った。

(2) 伝統的工芸品展示業務

栗林公園商工奨励館内において、伝統的工芸品の展示を行うことで、来園する方に対して香川県の伝統的工芸品をPRした。

(3) 特産品等実演の開催事業

栗林公園商工奨励館において、伝統工芸士等が伝統的工芸品等の実演・説明を行うイベントの開催を通じて、来園者に対して香川県の伝統的工芸品等をPRした。

4 令和2年度一般財団法人かがわ県産品振興機構決算

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	86,356,948	76,564,592	9,792,356
売掛金	7,771,869	5,576,813	2,195,056
未収金	10,891,901	13,206,637	△2,314,736
棚卸資産	3,137,839	4,607,732	△1,469,893
貯蔵品	28,781	19,989	8,792
仮払金	731,124	1,491,488	△760,364
未収消費税等	582,400	0	582,400
流動資産合計	109,500,862	101,467,251	8,033,611
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	30,000,000	50,000,000	△20,000,000
特定資産合計	30,000,000	50,000,000	△20,000,000
(3) その他固定資産			
什器備品	2,137,885	1,865,500	272,385
減価償却累計額	△1,521,321	△1,345,326	△175,995
その他固定資産合計	616,564	520,174	96,390
固定資産合計	60,616,564	80,520,174	△19,903,610
資産合計	170,117,426	181,987,425	△11,869,999
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	19,561,608	16,424,399	3,137,209

未払金	51,047,440	59,344,481	△8,297,041
預り金	2,196,349	1,898,380	297,969
未払法人税等	80,000	1,149,300	△1,069,300
未払消費税等	0	1,194,100	△1,194,100
流動負債合計	72,885,397	80,010,660	△7,125,263
負債合計	72,885,397	80,010,660	△7,125,263
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	0
2. 一般正味財産	67,232,029	71,976,765	△4,744,736
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(50,000,000)	(△20,000,000)
正味財産合計	97,232,029	101,976,765	△4,744,736
負債及び正味財産合計	170,117,426	181,987,425	△11,869,999

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	148,563,357	269,706,003	△121,142,646
かがわ物産館販売手数料	291,232	440,380	△149,148
催事手数料	1,230,961	5,367,516	△4,136,555
旬彩館斡旋手数料	3,650,796	5,528,641	△1,877,845
インターネット販売手数料	3,124,124	799,303	2,324,821
その他物販手数料	93,122	473,939	△380,817
売上収入	140,173,122	257,096,224	△116,923,102
② 受取補助金等	83,301,178	114,080,594	△30,779,416
受取負担金	3,300,000	3,300,000	0
受取補助金	67,164,730	99,012,104	△31,847,374
受取受託金	12,836,448	11,768,490	1,067,958
③ その他雑収入	14,936,121	52,922	14,883,199
利息収益	37,111	17,848	19,263
その他雑収入	14,888,430	35,074	14,853,356
為替換算差益	10,580	0	10,580
経常収益計	246,800,656	383,839,519	△137,038,863
(2) 経常費用			
① 事業費	244,865,727	371,696,695	△126,830,968
仕入	103,618,371	188,311,469	△84,693,098
給料	22,937,463	37,785,000	△14,847,537
諸手当	26,464,591	16,085,675	10,378,916
臨時雇賃金	0	2,476,700	△2,476,700

退職給付費用	1, 107, 854	1, 032, 000	75, 854
福利厚生費	7, 653, 496	9, 365, 981	△1, 712, 485
旅費交通費	733, 071	11, 474, 547	△10, 741, 476
通信運搬費	2, 404, 095	3, 388, 565	△984, 470
減価償却費	175, 995	132, 192	43, 803
消耗品費	2, 627, 768	4, 532, 900	△1, 905, 132
修繕費	781, 100	851, 990	△70, 890
印刷製本費	1, 171, 326	2, 871, 732	△1, 700, 406
燃料費	10, 909	22, 912	△12, 003
光熱水料費	1, 398, 666	1, 886, 153	△487, 487
渉外費	4, 267, 656	9, 171, 822	△4, 904, 166
使用料・賃借料	8, 011, 527	14, 319, 819	△6, 308, 292
広告費	1, 905, 682	1, 420, 259	485, 423
保険料	429, 710	369, 390	60, 320
手数料	4, 322, 392	4, 561, 679	△239, 287
諸謝金・負担金	14, 085, 595	22, 362, 799	△8, 277, 204
租税公課	4, 629, 550	6, 197, 156	△1, 567, 606
支払負担金	340, 000	347, 500	△7, 500
委託料	35, 686, 223	32, 169, 932	3, 516, 291
商品廃棄損	88, 062	96, 314	△8, 252
雑費	0	15, 950	△15, 950
棚卸損	14, 625	444, 341	△429, 716
為替換算差損	0	1, 918	△1, 918
② 管理費	6, 599, 665	6, 651, 354	△51, 689
役員報酬	5, 110, 120	5, 345, 590	△235, 470
諸手当	117, 273	0	117, 273
福利厚生費	790, 501	785, 114	5, 387
会議費	17, 882	9, 899	7, 983
通信運搬費	5, 050	820	4, 230
諸謝金・負担金	527, 039	482, 181	44, 858
租税公課	30, 200	24, 350	5, 850
雑費	1, 600	3, 400	△1, 800
經常費用計	251, 465, 392	378, 348, 049	△126, 882, 657
評価損益等調整前当期經常増減額	△4, 664, 736	5, 491, 470	△10, 156, 206

評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△4,664,736	5,491,470	△10,156,206
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	80,000	1,149,300	△1,069,300
当期一般正味財産増減額	△4,744,736	4,342,170	△9,086,906
一般正味財産期首残高	71,976,765	67,634,595	4,342,170
一般正味財産期末残高	67,232,029	71,976,765	△4,744,736
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	97,232,029	101,976,765	△4,744,736

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	1,680,167		
預金	84,676,781		
売掛金	7,771,869		
未収金	10,891,901		
棚卸資産	3,137,839		
貯蔵品	28,781		
仮払金	731,124		
未収消費税等	582,400		
流動資産合計		109,500,862	
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	30,000,000		
(2) 特定資産			
県産品販路開拓推進強化対策資産	30,000,000		
(3) その他固定資産			
什器備品	616,564		
固定資産合計		60,616,564	
資産合計			170,117,426
II 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	19,561,608		
未払金	51,047,440		
預り金	2,196,349		
未払法人税等	80,000		
流動負債合計		72,885,397	

負債合計			72,885,397
正味財産			97,232,029